

令和 5 年度

盛岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

盛岡市 基金運用状況審査意見書

盛岡市 水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計 決算審査意見書

盛岡市監査委員

6 盛 監 第 21 号
令和 6 年 8 月 26 日

盛岡市長 内 舘 茂 様

盛岡市監査委員 菊 田 隆
同 高 橋 宏 弥
同 瀬 川 光 夫
同 八木橋 美 紀

**令和 5 年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況、盛岡市水道事業会計決算、
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計
決算審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況、盛岡市病院事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2

一般会計

I	決算の概況について	9
II	歳入歳出決算の状況について	11
III	財政状況について	44

特別会計

I	決算の概況について	53
II	公設浄化槽事業費特別会計	56
III	農業集落排水事業費特別会計	57
IV	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	58
V	国民健康保険費特別会計	60
VI	介護保険費特別会計	67
VII	後期高齢者医療費特別会計	73
VIII	中央卸売市場費特別会計	75
IX	新産業等用地整備事業費特別会計	77
X	土地取得事業費特別会計	78
XI	東中野財産区特別会計	79
XII	東中野、東安庭、門財産区特別会計	80

財 産

1	公有財産	83
2	物 品	84
3	債 権	84
4	基 金	85

基金の運用状況

1	土地開発基金	88
2	遺児等修学資金貸付基金	88
3	岩手県収入証紙購入基金	89
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	89
5	福祉医療資金貸付基金	89
6	国民健康保険出産費資金貸付基金	90
7	高齢者等に対する肉用牛貸付基金	90
8	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	90
附表	決算審査資料	93

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1	審査の対象	129
第2	審査の期間	129
第3	審査の方法	129
第4	審査の結果	129
第5	審査の概要	130

水道事業会計

I	業務実績	137
II	予算の執行状況	138
1	収益的収入及び支出	138
2	資本的収入及び支出	140
3	予算に定められた限度額等	142
III	経営成績（損益計算書）	143
1	総収益及び総費用	143
2	経営分析	151
IV	財政状態（貸借対照表）	155
1	資産、負債及び資本	155
2	財政比率	161

3	資金の状況	162
附表	決算審査資料	165
下水道事業会計		
I	業務実績	183
II	予算の執行状況	184
1	収益的収入及び支出	184
2	資本的収入及び支出	185
3	予算に定められた限度額等	187
III	経営成績（損益計算書）	188
1	総収益及び総費用	188
2	経営分析	196
IV	財政状態（貸借対照表）	199
1	資産、負債及び資本	199
2	財政比率	204
3	資金の状況	205
	基金の運用状況	206
I	水洗便所改造資金貸付基金	206
附表	決算審査資料	209
病院事業会計		
I	業務実績	225
II	予算の執行状況	226
1	収益的収入及び支出	226
2	資本的収入及び支出	228
3	予算に定められた限度額等	229
III	経営成績（損益計算書）	230
1	総収益及び総費用	230
2	経営分析	236
IV	財政状態（貸借対照表）	241
1	資産、負債及び資本	241
2	財政比率	247
3	資金の状況	248
附表	決算審査資料	251

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

（注） 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている令和4年度決算の数値による割合を示すものである。

令和5年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和5年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 令和5年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和5年度盛岡市東中野、東安庭、門財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和5年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 14 実質収支に関する調書
- 15 財産に関する調書
- 16 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月17日から令和6年8月6日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類(以下「決算書類等」という。)が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

第5 審査の概要

- 1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算概況

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して歳入が 53億1,034万円 (3.8%) 減少し 1,340億3,516万円となり、歳出が 54億7,254万円 (4.0%) 減少し 1,312億2,873万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 28億643万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 9億5,762万円の黒字であるが、単年度収支は 7億7,888万円の赤字、財政調整基金の運用等を調整した実質単年度収支は 18億9,208万円の赤字となっている。

一般会計に係る歳入決算は、前年度と比較して、地方交付税が 15億3,738万円 (9.6%)、財産収入が 7億6,630万円 (89.1%)、繰越金が 1億4,188万円 (5.7%) 増加した一方で、国庫支出金が 29億662万円 (8.8%)、市債が 23億3,944万円 (16.9%)、県支出金が 14億4,953万円 (13.4%) それぞれ減少したことなどから、全体で 53億1,034万円 (3.8%) 減少している。減少の主な要因として、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る負担金や補助金の減少、市債は臨時財政対策債の大幅な減少並びに盛岡南公園野球場整備事業及び(仮称)盛岡学校給食センター建設事業完了による減少、県支出金は盛岡南公園野球場整備事業完了による負担金の大幅な減少などが挙げられる。

収入未済額は 10億4,315万円となり、前年度と比較して 6,374万円 (5.8%) 減少している。諸収入以外の科目で減少しており、特に、固定資産税において 5,872万円 (17.0%) の減少となっている。不納欠損額は 7,901万円で、前年度と比較して 257万円 (3.1%) 減少している。市税の不納欠損額は増加となったが、市民税のうち特に法人市民税において、841万円 (83.4%) の大幅な減少となっている。

市税については、収納率が前年度と比較して 0.2ポイント上昇し 98.4%となり、収入済額が 8,067万円 (0.2%) 増加し、収入未済額は 7,076万円 (9.5%) 減少している。

歳出決算は、前年度と比較して、民生費が 6億3,620万円 (1.1%)、消防費が 1億946万円 (2.5%) 増加した一方、総務費が 26億5,140万円 (16.0%)、衛生費が 13億1,670万円 (10.9%)、土木費が 12億7,743万円 (7.0%) 減少したことなどから、歳出全体で 54億7,254

万円（4.0%）減少となっている。総務費が大幅な減少となったのは、盛岡南公園野球場整備事業が完了したことなどによるものであり、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業費が大幅な減少となったことなどによるものである。

翌年度繰越額は 77億8万円となり、8億63万円（9.4%）の減少となっている。

特別会計については、前年度と比較して、歳入が 3億7,761万円（0.6%）増加し 589億3,774万円となり、歳出が 3億467万円（0.5%）増加し 585億1,330万円となっている。形式収支は 4億2,444万円の黒字、実質収支は 4億2,437万円の黒字、単年度収支は 7,288万円の黒字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 8,748万円（7.3%）減少し 11億891万円、不納欠損額は、前年度と比較して 678万円（6.0%）減少し 1億554万円となっている。この収入未済額及び不納欠損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 8億5,104万円（76.7%）、不納欠損額は 7,858万円（74.5%）となっている。

なお、公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費の2会計は、企業会計への移行により、令和6年3月末をもって決算したものである。

基金に属する現金は、26億2,940万円（13.2%）減少し 173億1,229万円となっている。これは、市債管理基金等の積立てによる増加額を、財政調整基金や新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金等の取崩しによる減少額が上回ったことによるものである。

2 総括

財政状況については、前年度と比較して、実質収支比率が 1.2ポイント低下、自主財源比率が 1.7ポイント上昇したが、いずれも類似団体の全国平均を下回っている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 0.3ポイント低下したものの、類似団体の全国平均を上回る値で推移しており、依然として財政構造が硬直化傾向にある。

収入の面では、市税をはじめとする各収入の収納率の向上に全庁的に取り組んでいるところであり、市税及び使用料の収納率が令和3年度以降毎年上昇してきたことは、取組の成果が着実に現れてきているものと評価される。収入未済額及び不納欠損額も前年度と比較して減少している。今後とも、収納率の向上を目指し、市税等の適正・公平な負担と自主財源の確保のため、新たな収入未済額の発生の抑制、累積滞納の早期縮減を求めるものである。また、国・県の補助制度の積極的な活用や、未利用財産の処分等による収入の確保に継続して努められたい。

支出の面では、引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の実施などによる建設事業費の増加や物価高騰による物件費の増加などが見込まれ、現在の実質公債費比率及び将来負担比率の水準の維持など将来負担を意識した財政運営が求められる。このため、経済性・有効性・効率性の観点から、事業の必要性や効果を検証し、これまで以上に事務事業の見直しを進めるとともに、市債の適正な発行規模の確保などに留意され、総合計画の目指す将来像「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡」の実現と安定的な財政運営を両立させていくため、限られた財源の有効な活用を望むものである。

また、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要な役割を果たしており、今後

も計画的な積立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切な運用に努められたい。

定額の基金のうち長い間活用されていない基金においては、関連する国・県の制度の状況を考慮するとともに、代替となる事業の実施や拡充を含め、今後の在り方を検討されたい。

3 予算執行状況の概要

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
決算 総額	歳入総額	192,972,895,592	100.0	197,905,616,766	100.0	△4,932,721,174	△2.5
	一般会計	134,035,159,546	69.5	139,345,495,410	70.4	△5,310,335,864	△3.8
	各特別会計	58,937,736,046	30.5	58,560,121,356	29.6	377,614,690	0.6
	歳出総額	189,742,023,542	100.0	194,909,889,162	100.0	△5,167,865,620	△2.7
	一般会計	131,228,726,770	69.2	136,701,265,865	70.1	△5,472,539,095	△4.0
	各特別会計	58,513,296,772	30.8	58,208,623,297	29.9	304,673,475	0.5
	差引残額	3,230,872,050		2,995,727,604		235,144,446	7.8
	一般会計	2,806,432,776		2,644,229,545		162,203,231	6.1
	各特別会計	424,439,274		351,498,059		72,941,215	20.8

歳入歳出差引残額は 3,230,872,050円であるが、公設浄化槽事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計において、令和6年3月末で打ち切り決算とし、4月1日から下水道事業会計に引き継いだことにより、この2事業の剰余金を差し引いた 3,139,947,649円を翌年度に繰り越している。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
決算 総額	歳入総額	185,447,191,039	100.0	189,931,874,888	100.0	△4,484,683,849	△2.4
	一般会計	133,934,878,437	72.2	138,693,679,762	73.0	△4,758,801,325	△3.4
	各特別会計	51,512,312,602	27.8	51,238,195,126	27.0	274,117,476	0.5
	歳出総額	182,216,318,989	100.0	186,936,147,284	100.0	△4,719,828,295	△2.5
	一般会計	123,803,303,326	67.9	129,379,339,635	69.2	△5,576,036,309	△4.3
	各特別会計	58,413,015,663	32.1	57,556,807,649	30.8	856,208,014	1.5
	差引残額	3,230,872,050		2,995,727,604		235,144,446	7.8
	一般会計	10,131,575,111		9,314,340,127		817,234,984	8.8
	各特別会計	△6,900,703,061		△6,318,612,523		△582,090,538	△9.2

一般会計から特別会計への繰出し 7,425,423,444円（前年度 7,321,926,230円）、特別会計から一般会計への繰出し 100,281,109円（前年度 651,815,648円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 (A)	192,972,895,592	197,905,616,766	△4,932,721,174
歳 出 総 額 (B)	189,742,023,542	194,909,889,162	△5,167,865,620
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B) (C)	3,230,872,050	2,995,727,604	235,144,446
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	1,848,874,517	907,724,192	941,150,325
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	⁽⁷⁾ 1,381,997,533	⁽⁴⁾ 2,088,003,412	△706,005,879
単 年 度 収 支 (F)	⁽⁷⁾⁻⁽⁴⁾ △706,005,879	28,447,331	△734,453,210

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		差引残額			
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		5年度 (%)	4年度 (%)		5年度 (%)	4年度 (%)		
第 1 四半期	36,883,414,623	19.1	19.5	31,455,144,253	16.6	15.8	5,428,270,370	5,428,270,370
第 2 四半期	38,929,155,558	20.2	17.4	44,301,683,793	23.3	23.2	△5,372,528,235	55,742,135
第 3 四半期	36,566,120,086	18.9	21.5	39,612,232,835	20.9	20.3	△3,046,112,749	△2,990,370,614
第 4 四半期	53,984,073,211	28.0	27.9	53,430,717,514	28.1	27.3	553,355,697	△2,437,014,917
出納整理期間	26,610,132,114	13.8	13.6	21,033,169,548	11.1	13.4	5,576,962,566	3,139,947,649
計	192,972,895,592	100.0	100.0	189,832,947,943	100.0	100.0		3,139,947,649

当年度の資金収支は、第 2 四半期及び第 3 四半期において期別支出額が期別収入額を上回り、資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

また、歳入歳出差引額（形式収支）3,230,872,050円と資金収支残高 3,139,947,649円の差額 90,924,401円は、打ち切り決算とした公設浄化槽事業費特別会計の剰余金 14,671,869円及び農業集落排水事業費特別会計の剰余金 76,252,532円である。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

債務負担行為に基づく当年度の支出済額は 10,749,349千円、翌年度以降の支出予定額は 31,656,480千円となっている。

債務負担行為一覧表

(単位 千円)

会計区分		前年度末までの支出額	令和5年度支出済額	翌年度以降の支出予定額
一般会計	過年度分	32,302,753	9,819,519	22,091,369
	新規分	—	608,593	7,937,110
農業集落排水事業費特別会計	過年度分	29,565	0	15
	新規分	—	0	24
公設浄化槽事業費特別会計	過年度分	543	0	0
	新規分	—	0	0
中央卸売市場費特別会計	過年度分	391,913	149,652	435,453
	新規分	—	0	127,684
新産業等用地整備事業費特別会計	過年度分	4,500	171,585	1,057,435
	新規分	—	0	7,390
総合計	過年度分	32,729,274	10,140,756	23,584,272
	新規分	—	608,593	8,072,208
	合計	32,729,274	10,749,349	31,656,480

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

(一般会計借入限度額 20,000,000千円、特別会計借入限度額 300,000千円)

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の主要事業の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	188,256	千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	13,242,307	千円
・ 高齢者福祉の充実	32,243,227	千円
・ 健康づくり・医療の充実	36,164,098	千円
・ 障がい者福祉の充実	8,135,480	千円
・ 生活困窮者への支援	8,119,226	千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	5,554	千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	4,718,677	千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	197,226	千円
・ 生活環境の保全	305,126	千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、99.7%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 歴史・文化の継承	38,170	千円
・ 芸術文化の振興	118,678	千円
・ スポーツの推進	366,706	千円
・ 「盛岡ブランド」の展開	4,489	千円
・ 良好な景観の形成	28,424	千円
・ 計画的な土地利用の推進	64,670	千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、38.2%となっている。

ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

・ 子どもの教育の充実	1,432,660	千円
・ 生涯学習の推進	912,185	千円
・ 社会を担う人材の育成・支援	20,494	千円
・ 地球環境の保全と自然との共生	118,858	千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、90.0%となっている。

エ 人が集い活力を生むまちづくり

・ 農林業の振興	527,010	千円
・ 商業・サービス業の振興	55,253	千円
・ 工業の振興	299,518	千円
・ 観光の振興	164,734	千円
・ 雇用の創出	93,174	千円
・ 都市基盤施設の維持・強化	10,174,210	千円
・ 交通環境の構築	535,665	千円
・ 国際化の推進	26,309	千円
・ 都市間交流の促進	1,130	千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、73.1%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、95.2%となっている。

一 般 会 計

I 決算の概況について

令和5年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が2,806,432,776円となっており、前年度と比較して、162,203,231円（6.1%）増加している。翌年度に繰り越すべき財源1,848,808,517円を差し引いた実質収支は957,624,259円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、778,881,094円の赤字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)
歳 入 総 額 (A)	134,035,159,546	139,345,495,410	△5,310,335,864
歳 出 総 額 (B)	131,228,726,770	136,701,265,865	△5,472,539,095
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B) (C)	2,806,432,776	2,644,229,545	162,203,231
翌年度へ繰り越す べき財源※ (D)	1,848,808,517	907,724,192	941,084,325
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	^(ア) 957,624,259	^(イ) 1,736,505,353	△778,881,094
単 年 度 収 支 (F)	^{(ア)-(イ)} △778,881,094	196,107,170	△974,988,264
財政調整基金積立金 (G)	1,759,042,841	1,082,495,806	676,547,035
繰上償還金 (H)	1,437,135	2,660,863	△1,223,728
積立金取崩し額 (I)	2,873,681,909	3,102,925,988	△229,244,079
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△1,892,083,027	△1,821,662,149	△70,420,878

※ 翌年度へ繰り越すべき財源1,848,808,517円は、総務費334,704,946円、民生費671,025,616円、衛生費133,989,000円、農林費3,157,188円、商工費4,545,900円、土木費482,786,892円、消防費2,535,643円、教育費210,625,300円及び災害復旧費5,438,032円である。

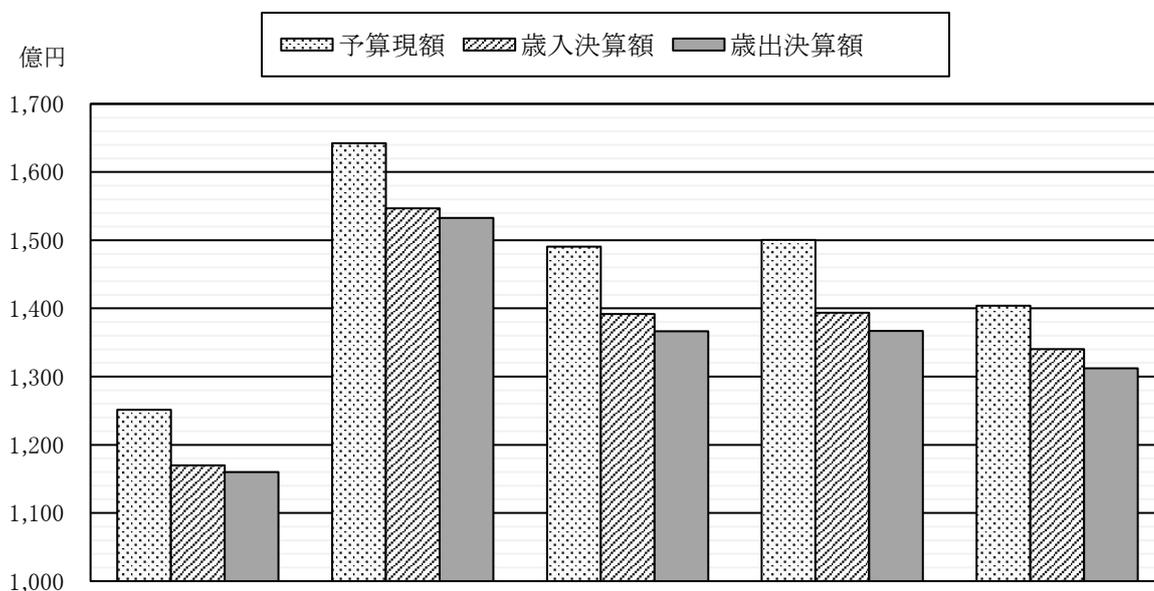
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)
実 質 収 支	404,171,302	938,510,804	1,540,398,183	1,736,505,353	957,624,259
単 年 度 収 支	△552,791,884	534,339,502	601,887,379	196,107,170	△778,881,094
実質単年度収支	△558,817,740	1,142,663,866	1,112,079,223	△1,821,662,149	△1,892,083,027

単年度収支は、令和2年度以降、実質収支が前年度を上回り、3年連続で黒字となっていたが、令和5年度は赤字となった。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、令和2年度に黒字となったが、令和4年度以降は赤字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
予 算 現 額	125,125,783	164,221,594	149,064,495	150,039,577	140,386,977
歳 入 決 算 額	116,961,286 (93.5%)	154,659,481 (94.2%)	139,158,857 (93.4%)	139,345,495 (92.9%)	134,035,160 (95.5%)
歳 出 決 算 額	116,011,389 (92.7%)	153,262,328 (93.3%)	136,656,508 (91.7%)	136,701,266 (91.1%)	131,228,727 (93.5%)

(注) ()の数値は、執行率である。

予算現額 140,386,976,958円に対する執行率は、歳入が 95.5% (前年度 92.9%)、歳出が 93.5% (前年度 91.1%) となっている。

Ⅱ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当 初 予 算 額	121,870,000,000	127,620,000,000	△5,750,000,000	△4.5
補 正 予 算 額	10,016,272,000	12,456,704,000	△2,440,432,000	△19.6
継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	8,500,704,958	9,962,873,303	△1,462,168,345	△14.7
予 算 現 額 (A)	140,386,976,958	150,039,577,303	△9,652,600,345	△6.4
調 定 額 (B)	135,137,833,387	140,507,993,264	△5,370,159,877	△3.8
歳 入 決 算 額 (C)	134,035,159,546	139,345,495,410	△5,310,335,864	△3.8
うち還付未済額	19,487,723	25,972,641	△6,484,918	△25.0
不 納 欠 損 額	79,009,640	81,576,665	△2,567,025	△3.1
収 入 未 済 額	1,043,151,924	1,106,893,830	△63,741,906	△5.8
執 行 率 (C)/(A)	95.5(%)	92.9(%)		
収 納 率 (C)/(B)	99.2(%)	99.2(%)		

歳入決算額は、134,035,159,546円（還付未済額 19,487,723円を含む。）で、前年度と比較して5,310,335,864円（3.8%）減少し、予算現額 140,386,976,958円に対して執行率 95.5%となり、前年度と比較すると 2.6ポイント上昇している。

なお、調定額 135,137,833,387円に対する収納率は 99.2%となっている。

(2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	42,498,103,000	42,610,460,280	100.3	42,728,473,000	42,529,791,538	99.5	80,668,742	0.2
地方譲与税	949,580,000	944,010,000	99.4	1,010,004,000	940,695,001	93.1	3,314,999	0.4
利子割交付金	12,764,000	10,608,000	83.1	24,134,000	12,998,000	53.9	△2,390,000	△18.4
配当割交付金	105,885,000	114,775,000	108.4	79,541,000	101,668,000	127.8	13,107,000	12.9
株式等譲渡 所得割交付金	93,685,000	134,708,000	143.8	68,292,000	76,968,000	112.7	57,740,000	75.0
法人事業税 交付金	569,819,000	551,963,000	96.9	615,803,000	636,786,000	103.4	△84,823,000	△13.3
地方消費税 交付金	7,687,258,000	7,605,187,000	98.9	7,606,535,000	7,715,152,000	101.4	△109,965,000	△1.4
ゴルフ場 利用税交付金	19,822,000	19,511,052	98.4	22,644,000	19,167,425	84.6	343,627	1.8
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
環境性能割 交付金	44,530,000	54,215,000	121.7	42,103,000	47,175,000	112.0	7,040,000	14.9
地方特例 交付金	280,434,000	289,775,000	103.3	290,582,000	290,582,000	100.0	△807,000	△0.3
地方交付税	17,899,938,000	17,620,060,000	98.4	16,091,151,000	16,082,676,000	99.9	1,537,384,000	9.6
交通安全対策 特別交付金	54,839,000	49,307,000	89.9	55,460,000	53,649,000	96.7	△4,342,000	△8.1
分担金及び 負担金	327,976,000	326,988,135	99.7	614,657,000	612,318,435	99.6	△285,330,300	△46.6
使用料及び 手数料	1,673,924,000	1,684,021,798	100.6	1,608,449,000	1,618,606,245	100.6	65,415,553	4.0
国庫支出金	32,342,801,566	30,295,432,769	93.7	38,352,845,475	33,202,056,886	86.6	△2,906,624,117	△8.8
県支出金	9,568,388,000	9,358,546,920	97.8	11,398,846,000	10,808,077,804	94.8	△1,449,530,884	△13.4
財産収入	1,611,001,000	1,626,329,231	101.0	862,211,000	860,031,975	99.7	766,297,256	89.1
寄 附 金	276,239,000	276,656,134	100.2	326,436,000	322,093,691	98.7	△45,437,557	△14.1
繰 入 金	4,491,924,000	4,480,506,432	99.7	5,196,647,000	5,182,084,645	99.7	△701,578,213	△13.5
繰 越 金	2,644,229,192	2,644,229,545	100.0	2,502,348,828	2,502,349,011	100.0	141,880,534	5.7
諸 収 入	1,808,579,200	1,837,012,250	101.6	2,064,618,000	1,890,272,754	91.6	△53,260,504	△2.8
市 債	15,425,257,000	11,500,857,000	74.6	18,477,796,000	13,840,296,000	74.9	△2,339,439,000	△16.9
計	140,386,976,958	134,035,159,546	95.5	150,039,577,303	139,345,495,410	92.9	△5,310,335,864	△3.8

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 79,009,640円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円))	比 率 (%)
市 税	58,026,243	57,294,522	731,721	1.3
市 民 税	17,049,579	27,133,548	△10,083,969	△37.2
固定資産税	34,037,285	24,339,610	9,697,675	39.8
その他の市税	6,939,379	5,821,364	1,118,015	19.2
分担金及び負担金	0	28,500	△28,500	皆減
使用料及び手数料	2,724,550	5,464,115	△2,739,565	△50.1
諸 収 入	18,258,847	18,789,528	△530,681	△2.8
計	79,009,640	81,576,665	△2,567,025	△3.1

(注) その他の市税は、軽自動車税及び都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,043,151,924円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円))	比 率 (%)
市 税	673,773,960	744,538,656	△70,764,696	△9.5
市 民 税	326,690,156	329,727,970	△3,037,814	△0.9
固定資産税	287,221,790	345,940,848	△58,719,058	△17.0
その他の市税	59,862,014	68,869,838	△9,007,824	△13.1
分担金及び負担金	10,278,979	14,387,240	△4,108,261	△28.6
使用料及び手数料	33,605,808	36,836,427	△3,230,619	△8.8
財 産 収 入	3,728,901	19,163,446	△15,434,545	△80.5
諸 収 入	321,764,276	291,968,061	29,796,215	10.2
計	1,043,151,924	1,106,893,830	△63,741,906	△5.8

(注) その他の市税は、軽自動車税及び都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.8%で、前年度と同率である。

(5) 還付未済額

還付未済額は、19,487,723円で、内訳は、市税 19,202,116円、分担金及び負担金 33,020円、使用料及び手数料 190,900円及び諸収入 61,687円である。

(6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,610,460,280	31.8	42,529,791,538	30.5
地 方 譲 与 税	944,010,000	0.7	940,695,001	0.7
利 子 割 交 付 金	10,608,000	0.0	12,998,000	0.0
配 当 割 交 付 金	114,775,000	0.1	101,668,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	134,708,000	0.1	76,968,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	551,963,000	0.4	636,786,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	7,605,187,000	5.7	7,715,152,000	5.5
ゴルフ場利用税交付金	19,511,052	0.0	19,167,425	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	54,215,000	0.0	47,175,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	289,775,000	0.2	290,582,000	0.2
地 方 交 付 税	17,620,060,000	13.1	16,082,676,000	11.5
交通安全対策特別交付金	49,307,000	0.0	53,649,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	326,988,135	0.2	612,318,435	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,684,021,798	1.3	1,618,606,245	1.2
国 庫 支 出 金	30,295,432,769	22.6	33,202,056,886	23.8
県 支 出 金	9,358,546,920	7.0	10,808,077,804	7.8
財 産 収 入	1,626,329,231	1.2	860,031,975	0.6
寄 附 金	276,656,134	0.2	322,093,691	0.2
繰 入 金	4,480,506,432	3.3	5,182,084,645	3.7
繰 越 金	2,644,229,545	2.0	2,502,349,011	1.8
諸 収 入	1,837,012,250	1.4	1,890,272,754	1.4
市 債	11,500,857,000	8.6	13,840,296,000	9.9
合 計	134,035,159,546	100.0	139,345,495,410	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収納率 (C)/(B)(%)	
令和5年度	市民税	19,666,680,000	20,003,273,642	19,675,033,197	15,499,290	17,049,579	326,690,156	100.0	98.4
	固定資産税	17,766,940,000	18,135,228,148	17,817,118,066	3,148,993	34,037,285	287,221,790	100.3	98.2
	軽自動車税	780,781,000	808,253,762	782,021,918	156,526	2,642,662	23,745,708	100.2	96.8
	市たばこ税	1,974,018,000	2,061,867,589	2,061,867,589	0	0	0	104.5	100.0
	入湯税	47,369,000	54,445,850	54,445,850	0	0	0	114.9	100.0
	都市計画税	2,262,315,000	2,259,989,376	2,219,973,660	397,307	4,296,717	36,116,306	98.1	98.2
	合 計	42,498,103,000	43,323,058,367	42,610,460,280	19,202,116	58,026,243	673,773,960	100.3	98.4
	令和4年度	市民税	20,160,015,000	20,243,166,581	19,901,819,164	15,514,101	27,133,548	329,727,970	98.7
固定資産税		17,591,887,000	17,936,670,506	17,574,872,106	8,482,058	24,339,610	345,940,848	99.9	98.0
軽自動車税		752,035,000	792,498,777	764,672,824	120,800	2,752,791	25,193,962	101.7	96.5
市たばこ税		1,854,680,000	2,051,976,689	2,051,976,689	0	0	0	110.6	100.0
入湯税		35,547,000	46,258,715	46,258,715	0	0	0	130.1	100.0
都市計画税		2,334,309,000	2,235,867,347	2,190,192,040	1,069,142	3,068,573	43,675,876	93.8	98.0
合 計		42,728,473,000	43,306,438,615	42,529,791,538	25,186,101	57,294,522	744,538,656	99.5	98.2
比較増減 (R5-R4)		△230,370,000	16,619,752	80,668,742	△5,983,985	731,721	△70,764,696		

ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	19,675,033,197	46.2	19,901,819,164	46.8	△226,785,967	△1.1
固 定 資 産 税	17,817,118,066	41.8	17,574,872,106	41.3	242,245,960	1.4
軽 自 動 車 税	782,021,918	1.8	764,672,824	1.8	17,349,094	2.3
市 た ば こ 税	2,061,867,589	4.8	2,051,976,689	4.8	9,890,900	0.5
入 湯 税	54,445,850	0.1	46,258,715	0.1	8,187,135	17.7
都 市 計 画 税	2,219,973,660	5.2	2,190,192,040	5.1	29,781,620	1.4
計	42,610,460,280	100.0	42,529,791,538	100.0	80,668,742	0.2

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,577,663,668円、法人市民税は 3,097,369,529円である。前年度と比較すると、個人市民税は納税義務者はほぼ横ばいであったが、調定額の増加に

より 116,133,643円 (0.7%) 増加しており、法人市民税は法人数の減少等により 342,919,610円 (10.0%) 減少し、市民税全体では 226,785,967円 (1.1%) 減少している。

固定資産税は、主に家屋の課税標準額の上昇に伴って前年度より調定額が増加したことから、収入済額は 242,245,960円 (1.4%) 増加している。

軽自動車税は、四輪軽自動車の登録台数が増加したほか、初度登録から13年を超える高い税率の対象台数が増加したことなどから、収入済額が 17,349,094円 (2.3%) 増加している。

市たばこ税は、販売本数が増加したことにより、収入済額が 9,890,900円 (0.5%) 増加している。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類に移行したことにより利用客が大幅に増加したことから、8,187,135円 (17.7%) 増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、家屋に係る調定額が増加したことから、収入済額は 29,781,620円 (1.4%) 増加している。

イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	令和元年度 (円)	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)
市 民 税	21,227,852,932	20,305,384,638	20,205,448,388	19,901,819,164	19,675,033,197
固 定 資 産 税	17,105,708,510	17,246,757,032	16,867,001,134	17,574,872,106	17,817,118,066
そ の 他 の 市 税	4,816,196,888	4,703,172,541	4,794,565,087	5,053,100,268	5,118,309,017
計	43,149,758,330	42,255,314,211	41,867,014,609	42,529,791,538	42,610,460,280
対前年度増減率	0.9(%)	△2.1(%)	△0.9(%)	1.6(%)	0.2(%)

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、令和2年度及び3年度は減少したものの、4年度以降再び増加し、5年度の増加率は0.2%である。

ウ 還付未済額は846件 19,202,116円であり、内訳は、個人市民税 415件 10,433,590円、法人市民税 61件 5,065,700円、固定資産税 170件 3,148,993円、軽自動車税 30件 156,526円及び都市計画税 170件 397,307円である。

エ 不納欠損処分の状況

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減		
	件数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	比率 (%)
生活困窮	691	10,249,269	17.7	843	14,932,330	26.1	△152	△4,683,061	△31.4
所在不明	124	5,208,842	9.0	120	3,518,282	6.1	4	1,690,560	48.1
死 亡	523	6,149,916	10.6	558	6,225,640	10.9	△35	△75,724	△1.2
事業倒産等	591	36,418,216	62.8	629	32,618,270	56.9	△38	3,799,946	11.6
計	1,929	58,026,243	100.0	2,150	57,294,522	100.0	△221	731,721	1.3

(注) 事業倒産等は、事業倒産、無財産、その他(解散法人、限定承認)である。

前年度と比較すると、全体で 731,721円 (1.3%) 増加している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 36,418,216円、生活困窮が 10,249,269円であり、それぞれ 62.8%、17.7%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 479件 15,376,379円、法人市民税 16件 1,673,200円、固定資産税 491件 34,037,285円、軽自動車税 452件 2,642,662円及び都市計画税 491件 4,296,717円である。

オ 収入未済額の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
市 民 税	6,581	326,690,156	6,799	329,727,970	△218	△3,037,814
個人市民税	6,408	296,249,934	6,609	305,074,419	△201	△8,824,485
法人市民税	173	30,440,222	190	24,653,551	△17	5,786,671
固 定 資 産 税	4,891	287,221,790	5,223	345,940,848	△332	△58,719,058
軽 自 動 車 税	3,608	23,745,708	3,885	25,193,962	△277	△1,448,254
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	4,891	36,116,306	5,223	43,675,876	△332	△7,559,570
計	19,971	673,773,960	21,130	744,538,656	△1,159	△70,764,696
(現年度分)	8,519	254,133,507	8,558	274,750,854	△39	△20,617,347
(滞納繰越分)	11,452	419,640,453	12,572	469,787,802	△1,120	△50,147,349

収入未済の主な原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 70,764,696円 (9.5%) 減少している。

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度	地方揮発油譲与税	218,854,000	209,643,000	209,643,000	95.8	100.0
	自動車重量譲与税	628,574,000	632,215,000	632,215,000	100.6	100.0
	森林環境譲与税	102,152,000	102,152,000	102,152,000	100.0	100.0
	合 計	949,580,000	944,010,000	944,010,000	99.4	100.0
令和4年度	地方揮発油譲与税	217,038,000	209,996,001	209,996,001	96.8	100.0
	自動車重量譲与税	690,814,000	628,547,000	628,547,000	91.0	100.0
	森林環境譲与税	102,152,000	102,152,000	102,152,000	100.0	100.0
	合 計	1,010,004,000	940,695,001	940,695,001	93.1	100.0
比較増減 (R5 - R4)		△60,424,000	3,314,999	3,314,999		

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 利子割交付金	12,764,000	10,608,000	10,608,000	83.1	100.0
令和4年度 利子割交付金	24,134,000	12,998,000	12,998,000	53.9	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△11,370,000	△2,390,000	△2,390,000		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 配当割交付金	105,885,000	114,775,000	114,775,000	108.4	100.0
令和4年度 配当割交付金	79,541,000	101,668,000	101,668,000	127.8	100.0
比較増減 (R5 - R4)	26,344,000	13,107,000	13,107,000		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 株式等譲渡所得割交付金	93,685,000	134,708,000	134,708,000	143.8	100.0
令和4年度 株式等譲渡所得割交付金	68,292,000	76,968,000	76,968,000	112.7	100.0
比較増減 (R5 - R4)	25,393,000	57,740,000	57,740,000		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 法人事業税交付金	569,819,000	551,963,000	551,963,000	96.9	100.0
令和4年度 法人事業税交付金	615,803,000	636,786,000	636,786,000	103.4	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△45,984,000	△84,823,000	△84,823,000		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補填のために、令和2年度から県税である法人事業税の一部が各市町村へ交付されているものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 地方消費税交付金	7,687,258,000	7,605,187,000	7,605,187,000	98.9	100.0
令和4年度 地方消費税交付金	7,606,535,000	7,715,152,000	7,715,152,000	101.4	100.0
比較増減 (R5 - R4)	80,723,000	△109,965,000	△109,965,000		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額が県から各市町村の人口等に応じて交付されるものである。当年度は、県内市町村全体の交付額が減少したことにより 109,965,000円 (1.4%) 減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 ゴルフ場利用税交付金	19,822,000	19,511,052	19,511,052	98.4	100.0
令和4年度 ゴルフ場利用税交付金	22,644,000	19,167,425	19,167,425	84.6	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△2,822,000	343,627	343,627		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税 (県税) の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

第9款 特別地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
令和4年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
比較増減 (R5 - R4)	0	0	0		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

第10款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 環境性能割交付金	44,530,000	54,215,000	54,215,000	121.7	100.0
令和4年度 環境性能割交付金	42,103,000	47,175,000	47,175,000	112.0	100.0
比較増減 (R5 - R4)	2,427,000	7,040,000	7,040,000		

環境性能割交付金は、令和元年10月の税制改正により自動車取得税が廃止されて、創設されたものである。

第11款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度	地方特例交付金	262,296,000	271,347,000	271,347,000	103.5	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	18,138,000	18,428,000	18,428,000	101.6	100.0
	合 計	280,434,000	289,775,000	289,775,000	103.3	100.0
令和4年度	地方特例交付金	274,082,000	274,082,000	274,082,000	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	100.0	100.0
	合 計	290,582,000	290,582,000	290,582,000	100.0	100.0
比較増減 (R5 - R4)		△10,148,000	△807,000	△807,000		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収補填のための交付金であり、当年度の内容は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補てん特例交付金である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収補填特例交付金である。

前年度と比較すると、住宅借入金等特別税額控除見込額の按分率が低下したことにより、全体で807,000円(0.3%)減少している。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 地方交付税	17,899,938,000	17,620,060,000	17,620,060,000	98.4	100.0
令和4年度 地方交付税	16,091,151,000	16,082,676,000	16,082,676,000	99.9	100.0
比較増減 (R5 - R4)	1,808,787,000	1,537,384,000	1,537,384,000		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
基準財政需要額	49,316,972	50,515,583	51,984,414	53,225,840	55,319,764
基準財政収入額	36,716,018	37,877,647	36,870,497	38,579,778	38,995,771
交付基準額	12,600,954	12,637,936	15,113,917	14,646,062	16,323,993
地方交付税 交付決定額	13,948,042	14,261,093	16,821,853	16,082,676	17,620,060
普通交付税	12,557,520	12,612,128	15,113,917	14,646,062	16,323,993
特別交付税	1,390,522	1,648,965	1,707,936	1,436,614	1,296,067

令和5年度は、普通交付税においては臨時財政対策債償還基金費の創設等による増、特別交付税においては対象事業費の減等により、地方交付税全体で1,537,384,000円(9.6%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 交通安全対策特別交付金	54,839,000	49,307,000	49,307,000	89.9	100.0
令和4年度 交通安全対策特別交付金	55,460,000	53,649,000	53,649,000	96.7	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△621,000	△4,342,000	△4,342,000		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)	
令和5年度	負担金	327,592,000	337,199,954	326,953,995	33,020	0	10,278,979	99.8	97.0
	分担金	384,000	34,140	34,140	0	0	0	8.9	100.0
	合 計	327,976,000	337,234,094	326,988,135	33,020	0	10,278,979	99.7	97.0
令和4年度	負担金	614,273,000	626,109,285	612,318,435	624,890	28,500	14,387,240	99.7	97.8
	分担金	384,000	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	合 計	614,657,000	626,109,285	612,318,435	624,890	28,500	14,387,240	99.6	97.8
比較増減 (R5-R4)	△286,681,000	△288,875,191	△285,330,300	△591,870	△28,500	△4,108,261			

ア 収入済額は 326,988,135円 で、主な内訳は児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）、二次救急医療等事業費補助事業負担金である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、盛岡広域都市計画事業道明地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金が減少したことなどにより、285,330,300円（46.6%）減少している。

イ 収入未済額の内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）47件 9,907,440円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）2件 275,779円及び未熟児養育医療費負担金 12件 95,760円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより、4,108,261円（28.6%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

区 分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収納率 (C)/(B)(%)	
令和5年度	使用料	1,232,889,000	1,278,535,075	1,242,382,717	178,000	2,724,550	33,605,808	100.8	97.2
	手数料	393,268,000	394,347,181	394,360,081	12,900	0	0	100.3	100.0
	証 紙 収 入	47,767,000	47,279,000	47,279,000	0	0	0	99.0	100.0
	合 計	1,673,924,000	1,720,161,256	1,684,021,798	190,900	2,724,550	33,605,808	100.6	97.9
令和4年度	使用料	1,166,864,000	1,216,926,972	1,174,700,430	74,000	5,464,115	36,836,427	100.7	96.5
	手数料	392,519,000	394,053,475	394,076,375	22,900	0	0	100.4	100.0
	証 紙 収 入	49,066,000	49,829,440	49,829,440	0	0	0	101.6	100.0
	合 計	1,608,449,000	1,660,809,887	1,618,606,245	96,900	5,464,115	36,836,427	100.6	97.5
比較増減 (R5-R4)	65,475,000	59,351,369	65,415,553	94,000	△2,739,565	△3,230,619			

ア 収入済額は 1,684,021,798円で、主な内訳は住宅使用料、廃棄物処理手数料である。前年度と比較すると、盛岡駅西口地区駐車場使用料、夜間急患診療所使用料、道路占用料の収入済額が増加したことなどにより 65,415,553円（4.0%）増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 130件 2,401,700円、墓園使用料 54件 103,600円、住宅駐車場使用料 44件 88,000円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び所在不明等である。前年度と比較すると、住宅使用料の不納欠損額が減少したことなどにより 2,739,565円（50.1%）減少している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
墓園使用料	506	998,800	471	936,500	35	62,300
飲料水供給施設使用料	0	0	4	36,400	△4	△36,400
夜間急患診療所使用料	27	125,650	67	215,520	△40	△89,870
観光文化交流館使用料	3	4,135,626	4	4,403,177	△1	△267,551
牧野使用料	0	0	1	119,590	△1	△119,590
道路占用料	66	159,032	77	203,106	△11	△44,074
水路使用料	2	19,920	11	61,800	△9	△41,880
公園使用料	8	68,850	3	139,088	5	△70,238
住宅使用料	1,298	26,603,080	1,443	29,165,790	△145	△2,562,710
住宅敷地使用料	13	624,480	10	567,000	3	57,480
住宅駐車場使用料	388	769,870	476	931,600	△88	△161,730
法定外道路占用料	0	0	1	100	△1	△100
土木施設土地使用料	1	70,800	1	17,700	0	53,100
高等学校授業料	1	29,700	1	29,700	0	0
公民館使用料	0	0	3	9,356	△3	△9,356
計	2,313	33,605,808	2,573	36,836,427	△260	△3,230,619

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 3,230,619円 (8.8%) 減少している。

第16款 国庫支出金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度	国庫負担金	18,920,871,364	18,924,385,420	18,924,385,420	100.0	100.0
	国庫補助金	12,929,071,202	11,015,641,923	11,015,641,923	85.2	100.0
	委託金	492,859,000	355,405,426	355,405,426	72.1	100.0
	合計	32,342,801,566	30,295,432,769	30,295,432,769	93.7	100.0
令和4年度	国庫負担金	19,444,541,000	19,383,693,506	19,383,693,506	99.7	100.0
	国庫補助金	18,609,065,475	13,736,404,722	13,736,404,722	73.8	100.0
	委託金	299,239,000	81,958,658	81,958,658	27.4	100.0
	合計	38,352,845,475	33,202,056,886	33,202,056,886	86.6	100.0
比較増減 (R5 - R4)		△6,010,043,909	△2,906,624,117	△2,906,624,117		

収入済額は 30,295,432,769円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び生活扶助費等負担金である。前年度と比較すると、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、全体で 2,906,624,117円 (8.8%) 減少している。

第17款 県支出金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和 5 年度	県 負 担 金	6,380,792,000	6,374,308,296	6,374,308,296	99.9	100.0
	県 補 助 金	2,674,798,000	2,472,756,541	2,472,756,541	92.4	100.0
	委 託 金	512,798,000	511,482,083	511,482,083	99.7	100.0
	合 計	9,568,388,000	9,358,546,920	9,358,546,920	97.8	100.0
令和 4 年度	県 負 担 金	7,515,209,000	7,494,299,601	7,494,299,601	99.7	100.0
	県 補 助 金	3,372,326,000	2,801,241,232	2,801,241,232	83.1	100.0
	委 託 金	511,311,000	512,536,971	512,536,971	100.2	100.0
	合 計	11,398,846,000	10,808,077,804	10,808,077,804	94.8	100.0
比較増減 (R5 - R4)		△1,830,458,000	△1,449,530,884	△1,449,530,884		

収入済額は 9,358,546,920円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援事業費負担金及び保険基盤安定負担金である。前年度と比較すると、盛岡南公園野球場整備事業費県負担金、いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金及び参議院議員通常選挙費負担金の減少等により、1,449,530,884円（13.4%）減少している。

第18款 財産収入

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和 5 年度	財産運用収入	206,622,000	210,233,803	206,504,902	3,728,901	99.9	98.2
	財産売払収入	1,404,379,000	1,419,824,329	1,419,824,329	0	101.1	100.0
	合 計	1,611,001,000	1,630,058,132	1,626,329,231	3,728,901	101.0	99.8
令和 4 年度	財産運用収入	210,905,000	220,624,998	201,553,792	19,071,206	95.6	91.4
	財産売払収入	651,306,000	658,570,423	658,478,183	92,240	101.1	100.0
	合 計	862,211,000	879,195,421	860,031,975	19,163,446	99.7	97.8
比較増減 (R5 - R4)		748,790,000	750,862,711	766,297,256	△15,434,545		

ア 収入済額は 1,626,329,231円で、主な内訳は市有土地売払収入、土地区画整理事業保留地売払収入及び市有土地貸付収入である。前年度と比較すると、土地区画整理事業保留地売払収入が減少した一方で、市有土地売払収入が増加したことなどから、766,297,256円（89.1%）増加している。

イ 収入未済額の主な内訳は、市有土地貸付収入 235件 3,273,090円であり、主な原因は生活困窮及び所在不明である。

第19款 寄附金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 寄 附 金	276,239,000	276,656,134	276,656,134	100.2	100.0
令和4年度 寄 附 金	326,436,000	322,093,691	322,093,691	98.7	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△50,197,000	△45,437,557	△45,437,557		

収入済額は 276,656,134円 で、主な内訳は総務費寄附金、農林費寄附金及び民生費寄附金である。前年度と比較すると、ふるさと納税の寄附者減少により総務費寄附金が減少したことなどから、寄附金全体で 45,437,557円 (14.1%) 減少している。

第20款 繰入金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)	
令和5年度	特別会計繰入金	99,937,000	100,281,109	100,281,109	100.3	100.0
	基金繰入金	4,391,987,000	4,380,225,323	4,380,225,323	99.7	100.0
	合 計	4,491,924,000	4,480,506,432	4,480,506,432	99.7	100.0
令和4年度	特別会計繰入金	652,012,000	651,815,648	651,815,648	100.0	100.0
	基金繰入金	4,544,635,000	4,530,268,997	4,530,268,997	99.7	100.0
	合 計	5,196,647,000	5,182,084,645	5,182,084,645	99.7	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△704,723,000	△701,578,213	△701,578,213			

収入済額は 4,480,506,432円 で、主な内訳は財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入金である。前年度と比較すると、公共施設等整備基金からの繰入金が増加した一方で、新産業等用地整備事業費特別会計及び財政調整基金等からの繰入金が減少したことなどにより、701,578,213円 (13.5%) 減少している。

第21款 繰越金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 繰 越 金	2,644,229,192	2,644,229,545	2,644,229,545	100.0	100.0
令和4年度 繰 越 金	2,502,348,828	2,502,349,011	2,502,349,011	100.0	100.0
比較増減 (R5 - R4)	141,880,364	141,880,534	141,880,534		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引残額 2,644,229,545円 が当年度の財源として収入されたものである。

第22款 諸収入

区分	予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A)(%)	収納率 (C)/(B)(%)
令和5年度	延滞金、加算金及び過料	45,863,000	49,830,322	49,885,409	55,087	0	108.8	100.1
	市預金利子	10,535,000	10,687,656	10,687,656	0	0	101.4	100.0
	貸付金元利収入	338,212,000	339,247,508	338,069,536	0	0	100.0	99.7
	受託事業収入	29,597,000	26,699,736	26,699,736	0	0	90.2	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	100.3	100.0
	雑入	1,384,316,200	1,750,452,272	1,411,613,721	6,600	18,258,847	102.0	80.6
	合計	1,808,579,200	2,176,973,686	1,837,012,250	61,687	18,258,847	101.6	84.4
令和4年度	延滞金、加算金及び過料	50,037,000	54,408,798	54,473,548	64,750	0	108.9	100.1
	市預金利子	10,161,000	10,302,849	10,302,849	0	0	101.4	100.0
	貸付金元利収入	339,479,000	340,462,318	339,465,572	0	0	100.0	99.7
	受託事業収入	20,030,000	19,692,688	19,692,688	0	0	98.3	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	100.3	100.0
	雑入	1,644,855,000	1,776,042,748	1,466,281,905	0	18,789,528	89.1	82.6
	合計	2,064,618,000	2,200,965,593	1,890,272,754	64,750	18,789,528	91.6	85.9
比較増減 (R5 - R4)	△256,038,800	△23,991,907	△53,260,504	△3,063	△530,681	29,796,215		

ア 収入済額は 1,837,012,250円で、主な内訳は雑入、商工振興資金等融資預託金元利収入及び消費者救済資金預託金元利収入である。雑入の主な内訳は、河川管理者負担金、各医療費給付事業に係る高額療養費納入金収入、上下水道局工事費等負担金及び磁性物等回収資源収入である。

前年度と比較すると、埋蔵文化財調査受託事業収入等が増加した一方で、雑入、滞納処分費、延滞金等が減少したことなどにより、諸収入全体では 53,260,504円(2.8%)減少している。

イ 不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金 67件 18,241,247円、病児保育費用負担金 4件 17,600円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡及び破産・倒産である。

前年度と比較すると、生活保護費返還金などの減少により、530,681円(2.8%)減少している。

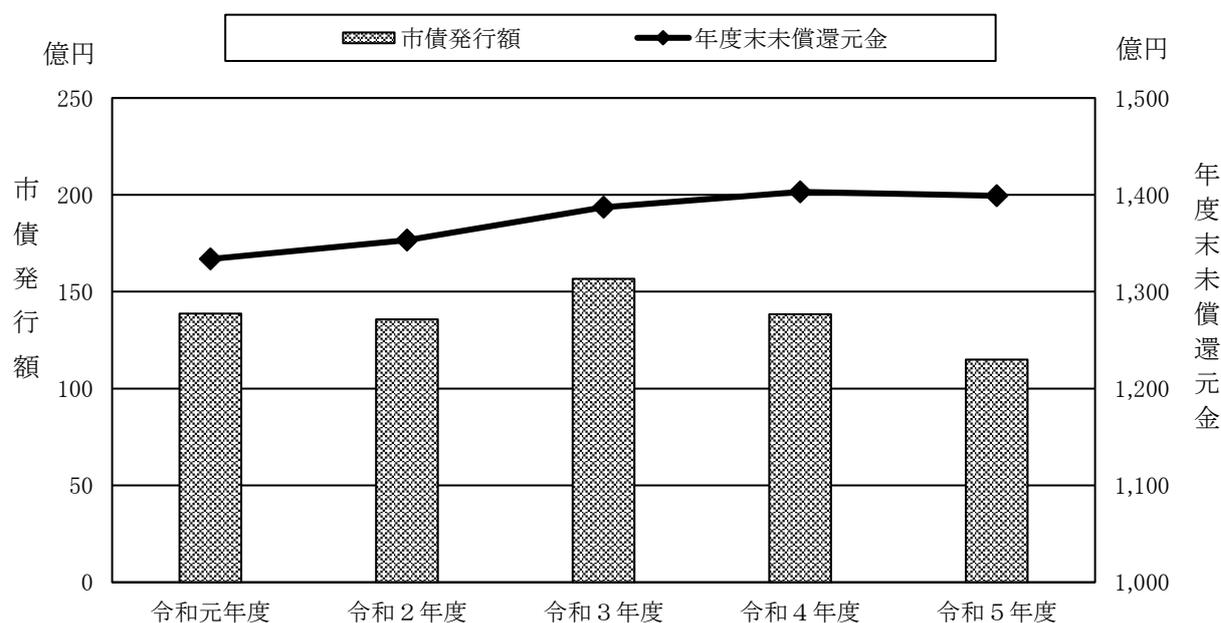
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 966件 299,777,365円、行政代執行費用徴収金収入 1件 4,400,000円、児童扶養手当返納金 14件 3,542,220円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、生活保護費返還金及び乳幼児医療費給付事業高額療養費納入金収入の増加等により 29,796,215円(10.2%)増加している。

第23款 市債

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和5年度 市債	15,425,257,000	11,500,857,000	11,500,857,000	74.6	100.0
令和4年度 市債	18,477,796,000	13,840,296,000	13,840,296,000	74.9	100.0
比較増減 (R5 - R4)	△3,052,539,000	△2,339,439,000	△2,339,439,000		

ア 収入済額は 11,500,857,000円 で、主な内訳は土木債、教育債及び総務債である。前年度と比較すると、衛生債、民生債、農林債等が増加した一方で、総務債、土木債、消防債等が減少し、市債全体では 2,339,439,000円 (16.9%) 減少している。

イ 市債発行額及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
市債発行額	13,875,650	13,565,946	15,660,877	13,840,296	11,500,857
うち臨時財政 対策債	4,275,150	4,105,782	5,861,177	2,672,896	1,676,257
年度末未償還元金	133,376,064	135,326,547	138,715,303	140,306,962	139,898,819
歳入に占める 市債の割合	11.9(%)	8.8(%)	11.3(%)	9.9(%)	8.6(%)
臨時財政対策債 を除いた割合	8.2(%)	6.1(%)	7.0(%)	8.0(%)	7.3(%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 408,142,823円 (0.3%) 減少している。

2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当 初 予 算 額	121,870,000,000	127,620,000,000	△5,750,000,000	△4.5
補 正 予 算 額	10,016,272,000	12,456,704,000	△2,440,432,000	△2.0
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	8,500,704,958	9,962,873,303	△1,462,168,345	△14.7
予 算 現 額 (A)	140,386,976,958	150,039,577,303	△9,652,600,345	△6.4
歳 出 決 算 額 (B)	131,228,726,770	136,701,265,865	△5,472,539,095	△4.0
翌 年 度 繰 越 額	7,700,079,729	8,500,704,958	△800,625,229	△9.4
(繰越明許費)	6,010,426,729	8,424,947,758	△2,414,521,029	△28.7
(事故繰越し)	1,689,653,000	75,757,200	1,613,895,800	2,130.4
不 用 額	1,458,170,459	4,837,606,480	△3,379,436,021	△69.9
執 行 率 (B)/(A)	93.5%	91.1%		

(2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和5年度			令和4年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	637,447,000	631,549,143	99.1	637,499,000	628,529,176	98.6	3,019,967	0.5
総 務 費	15,893,252,743	13,905,120,070	87.5	18,794,971,885	16,556,521,151	88.1	△2,651,401,081	△16.0
民 生 費	58,068,231,000	55,992,347,291	96.4	60,462,601,772	55,356,149,377	91.6	636,197,914	1.1
衛 生 費	11,381,413,064	10,805,719,832	94.9	12,512,960,000	12,122,420,410	96.9	△1,316,700,578	△10.9
労 働 費	208,427,000	206,249,403	99.0	234,930,000	233,399,754	99.3	△27,150,351	△11.6
農 林 費	2,745,928,038	2,705,480,861	98.5	2,691,622,000	2,647,768,602	98.4	57,712,259	2.2
商 工 費	2,424,292,000	2,013,308,423	83.0	2,594,903,000	2,555,537,460	98.5	△542,229,037	△21.2
土 木 費	19,374,204,934	16,913,161,835	87.3	22,350,843,746	18,190,594,601	81.4	△1,277,432,766	△7.0
消 防 費	4,678,652,000	4,573,665,409	97.8	4,475,001,000	4,464,206,511	99.8	109,458,898	2.5
教 育 費	12,276,628,437	10,842,545,560	88.3	12,269,870,900	11,017,940,709	89.8	△175,395,149	△1.6
災 害 復 旧 費	78,676,780	69,815,022	88.7	106,802,000	70,691,391	66.2	△876,369	△1.2
公 債 費	12,569,959,000	12,569,763,921	100.0	12,857,572,000	12,857,506,723	100.0	△287,742,802	△2.2
予 備 費	49,864,962	0	0.0	50,000,000	0	0.0	0	-
合 計	140,386,976,958	131,228,726,770	93.5	150,039,577,303	136,701,265,865	91.1	△5,472,539,095	△4.0

歳出決算額は 131,228,726,770円 で、予算現額 140,386,976,958円 を 9,158,250,188円 下回っている。執行率は 93.5% で、前年度と比較して 2.4ポイント上回っている。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減			
	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	翌年度繰越額 (円)	比率 (%)	不用額 (円)	比率 (%)
議会費	0	5,897,857	0	8,969,824	0	-	△3,071,967	△34.2
総務費	1,843,294,694	144,837,979	2,038,323,743	200,126,991	△195,029,049	△9.6	△55,289,012	△27.6
民生費	1,531,197,616	544,686,093	1,234,725,000	3,871,727,395	296,472,616	24.0	△3,327,041,302	△85.9
衛生費	199,071,569	376,621,663	125,349,064	265,190,526	73,722,505	58.8	111,431,137	42.0
労働費	0	2,177,597	0	1,530,246	0	-	647,351	42.3
農林費	26,861,188	13,585,989	9,939,000	33,914,398	16,922,188	170.3	△20,328,409	△59.9
商工費	390,768,024	20,215,553	0	39,365,540	390,768,024	皆増	△19,149,987	△48.6
土木費	2,336,134,663	124,908,436	3,932,064,934	228,184,211	△1,595,930,271	△40.6	△103,275,775	△45.3
消防費	93,235,643	11,750,948	0	10,794,489	93,235,643	皆増	956,459	8.9
教育費	1,274,078,300	160,004,577	1,124,297,437	127,632,754	149,780,863	13.3	32,371,823	25.4
災害復旧費	5,438,032	3,423,726	36,005,780	104,829	△30,567,748	△84.9	3,318,897	3,166.0
公債費	0	195,079	0	65,277	0	-	129,802	198.8
予備費	0	49,864,962	0	50,000,000	0	-	△135,038	△0.3
合計	7,700,079,729	1,458,170,459	8,500,704,958	4,837,606,480	△800,625,229	△9.4	△3,379,436,021	△69.9
予算現額 比率	5.5(%)	1.0(%)	5.7(%)	3.2(%)	△0.2		△2.2	

ア 翌年度繰越額は 7,700,079,729円で、主な内訳は、土木費 2,336,134,663円、総務費 1,843,294,694円、民生費 1,531,197,616円、教育費 1,274,078,300円である。前年度と比較すると、商工費が 390,768,024円（皆増）、民生費が 296,472,616円（24.0%）、教育費が 149,780,863円（13.3%）など増加した一方で、土木費が 1,595,930,271円（40.6%）、総務費が 195,029,049円（9.6%）減少したことなどにより、全体で 800,625,229円（9.4%）減少している。

イ 不用額は 1,458,170,459円で、主な内訳は、民生費 544,686,093円、衛生費 376,621,663円、教育費 160,004,577円である。前年度と比較して 3,379,436,021円（69.9%）減少しており、予算現額に対する比率は、2.2ポイント低下している。

(4) 歳出科目別決算の状況

歳出科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度 議会費	637,447,000	631,549,143	0	5,897,857	99.1
令和4年度 議会費	637,499,000	628,529,176	0	8,969,824	98.6
比較増減 (R5-R4)	△52,000	3,019,967	0	△3,071,967	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 12,688,373円で、議会会議録調製事務、議会広報活動事業及び議会改革推進事業等に係る業務委託料であり、前年度と比較して 852,974円 (7.2%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 18,732,714円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度と比較して 1,743,760円 (10.3%) 増加している。

イ 不用額は 5,897,857円で、予算現額の 0.9%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	
令和5年度	総務管理費	13,844,319,743	11,880,127,303	1,828,623,334	135,569,106	85.8
	徴税費	1,065,683,000	1,061,492,549	0	4,190,451	99.6
	戸籍住民基本台帳費	571,345,000	552,619,525	14,671,360	4,054,115	96.7
	選挙費	297,131,000	296,538,043	0	592,957	99.8
	統計調査費	41,147,000	41,027,746	0	119,254	99.7
	監査委員費	73,627,000	73,314,904	0	312,096	99.6
	合計	15,893,252,743	13,905,120,070	1,843,294,694	144,837,979	87.5
令和4年度	総務管理費	16,916,272,885	14,683,341,427	2,038,323,743	194,607,715	86.8
	徴税費	1,088,408,000	1,085,227,229	0	3,180,771	99.7
	戸籍住民基本台帳費	548,391,000	547,028,027	0	1,362,973	99.8
	選挙費	134,011,000	133,606,201	0	404,799	99.7
	統計調査費	37,283,000	36,937,363	0	345,637	99.1
	監査委員費	70,606,000	70,380,904	0	225,096	99.7
	合計	18,794,971,885	16,556,521,151	2,038,323,743	200,126,991	88.1
比較増減 (R5-R4)	△2,901,719,142	△2,651,401,081	△195,029,049	△55,289,012		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,264,026,461円で、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、いわて盛岡ボールパーク管理運営事業に係る経費等が増加した一方で、盛岡南公園野球場整備事業、住民記録システム運用等事務及び土地鑑定評価事業に係る経費の減少等により、3,523,979,293円 (60.9%) 減少している。

(イ) 使用料及び賃借料は 844,477,233円で、グループウェア構築整備事業、庁舎管理事務及び文化会館管理運営事業に係る賃借料等である。前年度と比較すると、文化会館管理運営事業及び住民記録システム運用等事務の増加等により、59,555,818円（7.6%）増加している。

(ウ) 工事請負費は 981,024,327円で、道の駅設置事業及び加賀野地区活動センター外 2 施設複合化・大規模改修事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、両事業等に係る経費の増加等により、198,360,712円（25.3%）増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
財 政 調 整 基 金	890,790,164	312,296,714	578,493,450	185.2
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第 7 条 1 項の規定に基づく積立金)	868,252,677	770,199,092	98,053,585	12.7
まち・ひと・しごと創生基金	104,864	2,401,268	△2,296,404	△95.6
市 債 管 理 基 金	347,225,222	560,061,763	△212,836,541	△38.0
公 共 施 設 等 整 備 基 金	889,088,221	96,220,834	792,867,387	824.0
国 際 交 流 基 金	1,095,446	5,600,260	△4,504,814	△80.4
市 庁 舎 整 備 基 金	206,622,423	408,129,891	△201,507,468	△49.4
社 会 福 祉 基 金	18,152	18,213	△61	△0.3
地球温暖化対策実行計画推進基金	32,209	28,411	3,798	13.4
農 林 業 振 興 基 金	128,912	65,493	63,419	96.8
市 民 協 働 推 進 基 金	7,826	4,604,969	△4,597,143	△99.8
家畜導入事業助成基金	0	0	0	-
東日本大震災復興推進基金	3,927	4,346	△419	△9.6
市 有 林 等 造 成 基 金	11,942	9,864	2,078	21.1
新型コロナウイルス感染症 対応利子補給等基金	282,563	398,982	△116,419	△29.2
消 防 施 設 設 備 基 金	599	495	104	21.0
教 育 振 興 基 金	49,911	15,900,692	△15,850,781	△99.7
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,495,075	3,920,420	20,574,655	524.8
芸 術 文 化 振 興 基 金	2,204,322	3,226,664	△1,022,342	△31.7
子 ど も 未 来 基 金	35,097	47,495	△12,398	△26.1
計	3,230,449,552	2,183,135,866	1,047,313,686	48.0

イ 翌年度繰越額は 1,843,294,694円で、総務管理費の道の駅設置事業等に係る繰越明許費及び事故繰越しである。

ウ 不用額は 144,837,979円で、予算現額の 0.9%である。主な要因は、総務管理費に係る時間外勤務手当等及び退職手当等が見込みを下回ったこと等によるものである。

第3款 民生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度	社会福祉費	25,791,911,000	24,366,073,601	1,229,006,666	196,830,733	94.5
	児童福祉費	24,347,850,000	23,700,302,496	302,190,950	345,356,554	97.3
	生活保護費	7,928,470,000	7,925,971,194	0	2,498,806	100.0
	合 計	58,068,231,000	55,992,347,291	1,531,197,616	544,686,093	96.4
令和4年度	社会福祉費	26,921,414,772	22,615,133,611	969,856,000	3,336,425,161	84.0
	児童福祉費	25,675,483,000	24,878,738,437	264,869,000	531,875,563	96.9
	生活保護費	7,865,704,000	7,862,277,329	0	3,426,671	100.0
	合 計	60,462,601,772	55,356,149,377	1,234,725,000	3,871,727,395	91.6
比較増減 (R5-R4)		△2,394,370,772	636,197,914	296,472,616	△3,327,041,302	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,369,027,532円で、私立児童福祉施設等運営事業、地域児童クラブ等運営事業、児童館管理運営事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、地域児童クラブ等運営事業に係る委託料が増加した一方で、私立児童福祉施設等運営事業及び介護事業継続支援事業に係る委託料の減額等により 516,439,486円 (6.5%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 14,612,823,199円で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、物価高騰重点支援給付金支給事業に係る補助金等である。子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に係る補助金等が減少した一方で、物価高騰重点支援給付金支給事業、認定こども園等運営費給付事業、価格高騰重点支援給付金支給事業に係る補助金等が増加したことにより、前年度と比較して 166,639,774円 (1.2%) 増加している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	166,306,274	0.7	132,861,680	0.6	33,444,594	25.2
小規模災害被害者 見舞金支給事業	575,000	0.0	375,000	0.0	200,000	53.3
外来窮民救護等事業	1,224,274	0.0	294,680	0.0	929,594	315.5
物価高騰対応冬季特別対策事業	-	-	132,192,000	0.6	△132,192,000	皆減
原油価格・物価高騰 冬季特別対策事業	164,507,000	0.7	-	-	164,507,000	皆増

障がい者福祉費	8,184,055,397	34.8	7,780,206,905	34.2	403,848,492	5.2
重度心身障がい者医療費給付事業	666,813,621	2.8	671,134,406	3.0	△4,320,785	△0.6
中度身体障がい者医療費給付事業	211,242,107	0.9	204,857,812	0.9	6,384,295	3.1
福祉タクシー及びガソリン助成事業	30,108,536	0.1	30,992,289	0.1	△883,753	△2.9
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	60,000	0.0	90,000	0.0	△30,000	△33.3
介護給付等給付事業	3,902,146,319	16.6	3,716,993,988	16.3	185,152,331	5.0
訓練等給付事業	2,988,818,371	12.7	2,778,202,175	12.2	210,616,196	7.6
地域生活支援事業	201,689,189	0.9	192,715,974	0.8	8,973,215	4.7
障がい者等施設訓練等支援事業	69,190	0.0	87,175	0.0	△17,985	△20.6
難聴児補聴器購入費助成事業	1,081,104	0.0	541,166	0.0	539,938	99.8
特別障害者手当等給付事業	182,026,960	0.8	184,591,920	0.8	△2,564,960	△1.4
老人福祉費	181,915,920	0.8	213,312,839	0.9	△31,396,919	△14.7
火災警報器等給付事業	1,731,867	0.0	1,718,169	0.0	13,698	0.8
老人ホーム入所者援護事業	180,184,053	0.8	211,594,670	0.9	△31,410,617	△14.8
認知症高齢者等保護事業	0	-	0	-	0	-
児童福祉総務費	1,290,604,851	5.5	1,066,351,572	4.7	224,253,279	21.0
ひとり親家庭等医療費給付事業	154,141,290	0.7	148,135,537	0.7	6,005,753	4.1
寡婦等医療費給付事業	57,030,476	0.2	54,463,869	0.2	2,566,607	4.7
妊産婦医療費給付事業	85,061,823	0.4	96,471,139	0.4	△11,409,316	△11.8
乳幼児医療費給付事業	462,888,783	2.0	400,515,073	1.8	62,373,710	15.6
小学生医療費給付事業	288,890,099	1.2	246,385,479	1.1	42,504,620	17.3
中学生医療費給付事業	146,031,175	0.6	120,380,475	0.5	25,650,700	21.3
高校生等医療費給付事業	96,561,205	0.4	-	-	96,561,205	皆増
児童措置費	6,321,137,958	26.9	6,273,623,461	27.6	47,514,497	0.8
障がい児通所給付費等給付事業	1,624,780,976	6.9	1,408,871,134	6.2	215,909,842	15.3
児童手当支給事業	3,595,215,000	15.3	3,740,305,000	16.4	△145,090,000	△3.9
児童扶養手当支給事業	1,065,505,810	4.5	1,092,765,330	4.8	△27,259,520	△2.5
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	17,661,500	0.1	18,550,500	0.1	△889,000	△4.8
母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業	187,709	0.0	230,528	0.0	△42,819	△18.6
私立児童福祉施設等運営事業	17,786,963	0.1	12,879,969	0.1	4,906,994	38.1
高校卒業認定資格合格者支援事業	0	-	21,000	0.0	△21,000	皆減

生活保護総務費	4,423,884	0.0	62,310,216	0.3	△57,886,332	△92.9
住居確保給付金支給事業	4,423,884	0.0	13,030,216	0.1	△8,606,332	△66.0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	-	-	49,280,000	0.2	△49,280,000	皆減
扶助費	7,380,820,413	31.4	7,213,864,281	31.7	166,956,132	2.3
生活保護事業	7,380,820,413	31.4	7,213,864,281	31.7	166,956,132	2.3
計	23,529,264,697	100.0	22,742,530,954	100.0	786,733,743	3.5

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

支出済額に占める扶助費の割合は 42.0%で、前年度より 0.9ポイント上昇している。

扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 9.2%で、前年度より 0.7ポイント上昇している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	9,001,000	0	9,001,000	皆増
社会福祉基金	17,138,748	10,319,248	6,819,500	66.1
子ども未来基金	5,787,935	22,672,673	△16,884,738	△74.5
計	31,927,683	32,991,921	△1,064,238	△3.2

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰出金	11,057,000	9,932,000	1,125,000	11.3
国民健康保険費特別会計繰出金	1,707,633,253	1,699,319,532	8,313,721	0.5
介護保険費特別会計繰出金	4,145,937,349	4,069,211,597	76,725,752	1.9
後期高齢者医療費特別会計繰出金	687,985,300	653,480,976	34,504,324	5.3
計	6,552,612,902	6,431,944,105	120,668,797	1.9

イ 翌年度繰越額は 1,531,197,616円で、内訳は社会福祉費の老人福祉施設整備助成事業、児童福祉費の私立児童福祉施設整備助成事業等に係る繰越明許費及び事故繰越である。

ウ 不用額は 544,686,093円で、予算現額の 0.9%である。主な要因は、児童措置費の認定こども園等運営費給付事業に係る補助金及び私立児童福祉施設等運営事業に係る委託料等が見込額を下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度	保健衛生費	2,660,273,000	2,559,223,607	8,000,000	93,049,393	96.2
	清掃費	4,878,600,000	4,738,128,723	133,989,000	6,482,277	97.1
	保健所費	3,842,540,064	3,508,367,502	57,082,569	277,089,993	91.3
	合計	11,381,413,064	10,805,719,832	199,071,569	376,621,663	94.9
令和4年度	保健衛生費	2,282,161,000	2,161,915,426	63,000,000	57,245,574	94.7
	清掃費	4,117,106,000	4,111,744,080	0	5,361,920	99.9
	保健所費	6,113,693,000	5,848,760,904	62,349,064	202,583,032	95.7
	合計	12,512,960,000	12,122,420,410	125,349,064	265,190,526	96.9
比較増減 (R5-R4)		△1,131,546,936	△1,316,700,578	73,722,505	111,431,137	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 4,194,350,602円で、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、塵芥収集運搬委託事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、新型コロナウイルスワクチン接種事業、感染症予防事業等に係る経費の減少により 1,968,492,951円 (31.9%) 減少している。

(イ) 工事請負費は 555,625,733円で、旧清掃工場施設解体事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、旧清掃工場施設解体事業に係る経費の増加等により 159,400,233円 (40.2%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,736,942,528円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金等である。前年度と比較すると、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金等の増加により 149,378,011円 (5.8%) 増加している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
小児慢性特定疾病対策事業	81,791,912	37.2	73,356,544	40.9	8,435,368	11.5
未熟児養育医療費給付事業	14,550,186	6.6	13,251,556	7.4	1,298,630	9.8
育成医療費給付事業	709,618	0.3	1,528,578	0.9	△818,960	△53.6
母子保健事業	4,039,583	1.8	3,956,923	2.2	82,660	2.1
在宅難病支援事業	180,500	0.1	159,600	0.1	20,900	13.1
予防接種事業	4,757,012	2.2	4,070,513	2.3	686,499	16.9
感染症予防事業	113,709,103	51.7	82,493,211	46.0	31,215,892	37.8
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	-	-	702,670	0.4	△702,670	皆減
計	219,737,914	100.0	179,519,595	100.0	40,218,319	22.4

(オ) 投資及び出資金は 457,359,601円で、病院事業会計及び水道事業会計への出資金である。前年度と比較すると、両事業会計への出資金の増加により 278,323,601円 (155.5%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 199,071,569円で、内訳はクリーンセンター設備改修事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、水道事業会計への負担金等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 376,621,663円で、予算現額の 3.3%である。主な要因は、保健所費の新型コロナウイルスワクチン接種事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る経費が見込みを下回ったこと、及び保健衛生総務費の水道事業会計への負担金等において安全対策事業の実施に伴う負担金が見込みを下回ったこと等によるものである。

第5款 労働費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度 労働諸費	208,427,000	206,249,403	0	2,177,597	99.0
令和4年度 労働諸費	234,930,000	233,399,754	0	1,530,246	99.3
比較増減 (R5-R4)	△26,503,000	△27,150,351	0	647,351	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 87,125,030円で、各勤労者福祉施設及び都南サイクリングターミナルの指定管理料等である。前年度と比較すると、雇用対策推進事業、若者の就業支援事業に係る経費の減少等により、24,627,837円 (22.0%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 26,867,185円で、勤労者対策事業及び都南サイクリングターミナルの管理運営事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、勤労者福祉施設費の管理運営事業、若者の就業支援事業等に係る経費の増加により、1,168,498円 (4.5%) 増加している。

(ウ) 貸付金は 56,300,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金及び盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金である。前年度と比較すると、盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金の減少により、1,400,000円 (2.4%) 減少している。

イ 不用額は 2,177,597円で、予算現額の 1.0%である。

第6款 農林費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	
令和5年度	農 業 費	2,348,351,000	2,307,903,823	26,861,188	13,585,989	98.3
	林 業 費	397,577,038	397,577,038	0	0	100.0
	合 計	2,745,928,038	2,705,480,861	26,861,188	13,585,989	98.5
令和4年度	農 業 費	2,277,936,000	2,240,782,056	9,939,000	27,214,944	98.4
	林 業 費	413,686,000	406,986,546	0	6,699,454	98.4
	合 計	2,691,622,000	2,647,768,602	9,939,000	33,914,398	98.4
比較増減 (R5-R4)	54,306,038	57,712,259	16,922,188	△20,328,409		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 269,948,414円で、都南つどいの森、森林公園、総合交流ターミナル等の指定管理料、林道管理事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して、総合交流ターミナル管理運

営事業の減少等により 55,464,247円 (17.0%) 減少している。

(イ) 工事請負費は 188,475,268円で、主な内訳は、飯岡農業構造改善センター長寿命化修繕事業、農業基盤整備事業等に係る工事費である。前年度と比較して、飯岡農業構造改善センター長寿命化修繕事業の増加等により 109,589,068円 (138.9%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 606,569,859円で、多面的機能支払交付金事業及び畜産振興事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、農業生産対策事業に係る補助金が減少した一方で、畜産振興事業に係る補助金の増加等により 51,476,820円 (9.3%) 増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
農 林 業 振 興 基 金	155,708,904	158,049,000	△2,340,096	△1.5
計	155,708,904	158,049,000	△2,340,096	△1.5

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
中央卸売市場費特別会計繰出金	429,060,000	460,810,818	△31,750,818	△6.9
農業集落排水事業費特別会計繰出金	396,705,000	411,782,000	△15,077,000	△3.7
計	825,765,000	872,592,818	△46,827,818	△5.4

イ 翌年度繰越額は 26,861,188円で、内訳は、農業費の農業生産対策事業、農業施設維持管理事業及び産地パワーアップ事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 13,585,989円で、予算現額の 0.5%である。

なお、不用額は全て農業費である。林業費の林道管理事業においては、林道除排雪業務委託で予算が不足したため、予備費から 135,038円を充用した。

第7款 商工費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和5年度 商工費	2,424,292,000	2,013,308,423	390,768,024	20,215,553	83.0
令和4年度 商工費	2,594,903,000	2,555,537,460	0	39,365,540	98.5
比較増減 (R5-R4)	△170,611,000	△542,229,037	390,768,024	△19,149,987	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 276,353,384円で、プラザおでって、もりおか町家物語館等の指定管理料、盛岡 A I・I o Tプラットフォーム事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、商業振興事務、観光施設整備事業に係る経費の減少等により 248,952,934円 (47.4%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 1,236,702,284円で、商業振興事務、金融対策事業、工場新設拡充等事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、観光客誘致宣伝事業、金融対策事業に係る経費の減少等により、330,190,683円 (21.1%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る預託金であり、前年度と同額である。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	8,202,000	10,182,000	△1,980,000	△19.4
計	8,202,000	10,182,000	△1,980,000	△19.4

イ 翌年度繰越額は 390,768,024円で、商業振興事務、盛岡南地区物流拠点整備事業、工業振興事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 20,215,553円で、予算現額の 0.8%である。主な要因は、商業振興事務の盛岡市地域経済循環型消費喚起事業において補助金が見込みを下回ったこと等による。

第8款 土木費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和5年度	土木管理費	215,243,000	213,770,414	0	1,472,586	99.3
	道路橋りょう費	6,349,637,402	5,134,540,112	1,122,600,765	92,496,525	80.9
	河川費	1,187,965,900	844,901,200	341,116,701	1,947,999	71.1
	都市計画費	10,716,446,632	9,823,767,171	872,417,197	20,262,264	91.7
	住宅費	904,912,000	896,182,938	0	8,729,062	99.0
	合計	19,374,204,934	16,913,161,835	2,336,134,663	124,908,436	87.3
令和4年度	土木管理費	219,765,000	218,014,072	0	1,750,928	99.2
	道路橋りょう費	8,417,078,483	6,688,167,753	1,534,356,402	194,554,328	79.5
	河川費	860,871,822	540,762,356	318,904,900	1,204,566	62.8
	都市計画費	11,818,648,441	9,715,633,874	2,078,803,632	24,210,935	82.2
	住宅費	1,034,480,000	1,028,016,546	0	6,463,454	99.4
	合計	22,350,843,746	18,190,594,601	3,932,064,934	228,184,211	81.4
比較増減 (R5-R4)		△2,976,638,812	△1,277,432,766	△1,595,930,271	△103,275,775	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,639,401,343円で、道路橋りょう維持管理事業、道路除排雪事業、交通安全・無電柱化等補助事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、道路除排雪事業、動物公園総務事務に係る経費の減少等により、693,222,567円 (20.8%) 減少している。

(イ) 工事請負費は 3,813,892,547円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の改修等に係る工事費である。前年度と比較すると、道明地区生活環境整備事業、都市基盤河川改良事業 (交付金) 等に係る経費の増加等により、95,920,134円 (2.6%) 増加している。

(ウ) 公有財産購入費は 72,482,653円で、街路事業費の社会資本整備総合交付金事業、都市基盤河川改良事業 (交付金) 等に係る用地取得費である。前年度と比較すると、盛岡バスセンター整備事業、都市基盤河川改良事業 (交付金)、交通安全施設等整備事業費の社会資本整備総合交付

金事業に係る用地費の減少等により 252,894,424円 (77.7%) 減少している。

- (エ) 負担金、補助及び交付金は 6,484,657,158円で、下水道事業会計への負担金、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業、公共交通利用促進対策事業に係る負担金等である。前年度と比較すると、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業、都市基盤河川改良事業（交付金）に係る負担金の増加等により、186,441,131円 (3.0%) 増加している。
- (オ) 補償、補填及び賠償金は 1,367,953,348円で、各地区土地区画整理事業、交通安全施設等整備事業の社会資本整備総合交付金事業等に係る補償金等である。各地区土地区画整理事業等に係る補償金の減少等により、前年度と比較して 570,295,456円 (29.4%) 減少している。
- イ 翌年度繰越額は 2,336,134,663円で、内訳は、道路橋りょう費の橋りょう維持補修事業等 25事業、河川費の都市基盤河川改良事業（交付金）等 2事業、都市計画費の太田地区土地区画整理事業等 12事業に係る繰越明許費である。
- ウ 不用額は 124,908,436円で、予算現額の 0.6%である。主な要因は、道路除排雪事業の委託料において見込みを下回ったこと等による。

第9款 消防費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度 消防費	4,678,652,000	4,573,665,409	93,235,643	11,750,948	97.8
令和4年度 消防費	4,475,001,000	4,464,206,511	0	10,794,489	99.8
比較増減 (R5-R4)	203,651,000	109,458,898	93,235,643	956,459	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 報酬は 119,284,130円で、主に消防団員の年額及び出動報酬である。令和4年度まで災害出動の際に旅費を支給していたが、令和5年度から出動報酬の支給となったことから、前年度と比較して 66,694,450円 (126.8%) 増加している。
- (イ) 需用費は 32,789,086円で、消防センター等の光熱水費、自動車関係費用、消防団管理事務に係る被服費等である。前年度と比較して 816,956円 (2.4%) 減少している。
- (ウ) 委託料は 88,634,728円で、東日本大震災復興推進事業、消防施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、消防施設整備事業に係る経費の増加等により 12,704,825円 (16.7%) 増加している。
- (エ) 工事請負費は 62,845,200円で、消防施設整備事業に係る工事費であり、前年度と比較して 7,396,840円 (13.3%) 増加している。令和5年度は、手代森消防屯所耐震補強及び大規模改修工事並びに倉庫解体工事を実施した。
- (オ) 備品購入費は 1,517,835円で、防災施設整備備品購入等に係る経費である。消防用車両を購入した前年度と比較して 66,383,382円 (97.8%) 減少している。
- (カ) 負担金、補助及び交付金は 4,147,956,954円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金の増加等により 143,327,838円 (3.6%) 増加している。
- イ 翌年度繰越額は 93,235,643円で、消防施設整備事業に係る繰越明許費である。
- ウ 不用額は 11,750,948円で、予算現額の 0.3%である。

第10款 教育費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度	教育総務費	1,154,942,000	1,127,667,972	0	27,274,028	97.6
	小学校費	3,858,581,200	3,731,748,287	67,172,000	59,660,913	96.7
	中学校費	2,158,765,000	1,740,621,260	366,424,000	51,719,740	80.6
	高等学校費	713,893,000	709,864,078	0	4,028,922	99.4
	幼稚園費	102,127,000	101,106,230	0	1,020,770	99.0
	社会教育費	3,753,188,237	2,899,544,655	840,482,300	13,161,282	77.3
	保健体育費	535,132,000	531,993,078	0	3,138,922	99.4
	合計	12,276,628,437	10,842,545,560	1,274,078,300	160,004,577	88.3
令和4年度	教育総務費	1,169,913,000	1,137,374,805	0	32,538,195	97.2
	小学校費	3,967,755,900	3,383,941,352	537,283,200	46,531,348	85.3
	中学校費	2,004,282,000	1,622,064,435	352,528,000	29,689,565	80.9
	高等学校費	695,624,000	693,453,099	0	2,170,901	99.7
	幼稚園費	104,199,000	103,012,594	200,000	986,406	98.9
	社会教育費	2,052,447,000	1,805,848,385	234,286,237	12,312,378	88.0
	保健体育費	2,275,650,000	2,272,246,039	0	3,403,961	99.9
	合計	12,269,870,900	11,017,940,709	1,124,297,437	127,632,754	89.8
比較増減 (R5-R4)		6,757,537	△175,395,149	149,780,863	32,371,823	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 需用費は 1,913,821,988円で、主に小中学校等の消耗品費、燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較して 278,991,169円 (17.1%) 増加している。
- (イ) 委託料は 1,818,819,003円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る業務委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び図書館大規模改修事業等に係る委託料である。前年度と比較して (仮称) 盛岡学校給食センター建設事業の経費の減少等により 1,573,077,055円 (46.4%) 減少している。
- (ウ) 工事請負費は 2,620,633,956円で、図書館大規模改修事業、見前小学校校舎長寿命化改修事業、北陵中学校校舎長寿命化改修事業及び小中学校のトイレ改修事業等に係る工事費である。前年度と比較して 1,013,510,346円 (63.1%) 減少している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 176,456,649円で、小中学校における学校給食食材費補助金、派遣指導主事に係る給与費負担金及び指定管理者エネルギー価格高騰対策支援金等である。前年度と比較すると学校給食食材費補助金の増加等により 65,870,013円 (59.6%) 増加している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
(小学校費) 教育振興事業	99,308,349	50.6	100,841,824	54.3	△1,533,475	△1.5
(中学校費) 教育振興事業	96,852,954	49.4	84,860,408	45.7	11,992,546	14.1
計	196,161,303	100.0	185,702,232	100.0	10,459,071	5.6

イ 翌年度繰越額は 1,274,078,300円で、内訳は、小学校費のトイレ改修事業、中学校費のトイレ改修事業、北陵中学校校舎長寿命化改修事業、社会教育費の玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 160,004,577円で、予算現額の 1.3%である。主な要因は、小学校費及び中学校費において、トイレ改修事業に係る経費が契約差金により見込額を下回ったこと等によるものである。

第11款 災害復旧費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和5年度	公共土木施設災害復旧費	16,300,000	16,296,900	0	3,100	100.0
	農林業施設災害復旧費	62,376,780	53,518,122	5,438,032	3,420,626	85.8
	合 計	78,676,780	69,815,022	5,438,032	3,423,726	88.7
令和4年度	公共土木施設災害復旧費	26,550,000	25,235,720	1,300,000	14,280	95.0
	農林業施設災害復旧費	80,252,000	45,455,671	34,705,780	90,549	56.6
	合 計	106,802,000	70,691,391	36,005,780	104,829	66.2
比較増減 (R5-R4)		△28,125,220	△876,369	△30,567,748	3,318,897	

ア 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 61,888,722円で、林業施設災害復旧事業及び道路橋りょう災害復旧事業（単独）等に係る業務委託料である。前年度と比較して、632,331円（1.0%）増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 4,942,000円で、農林業施設災害復旧費の農地災害復旧事業に係る補助金である。前年度と比較して、457,000円（10.2%）増加している。

イ 翌年度繰越額は 5,438,032円で、農林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 3,423,726円で、予算現額の 4.4%である。

第12款 公債費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A)(%)
令和5年度 公債費	12,569,959,000	12,569,763,921	0	195,079	100.0
令和4年度 公債費	12,857,572,000	12,857,506,723	0	65,277	100.0
比較増減 (R5-R4)	△287,613,000	△287,742,802	0	129,802	

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 11,908,999,823円、利子に係る金額は 660,748,214円である。前年度と比較して 287,742,802円 (2.2%) 減少している。

イ 不用額は 195,079円で、予算現額の 0.0%である。

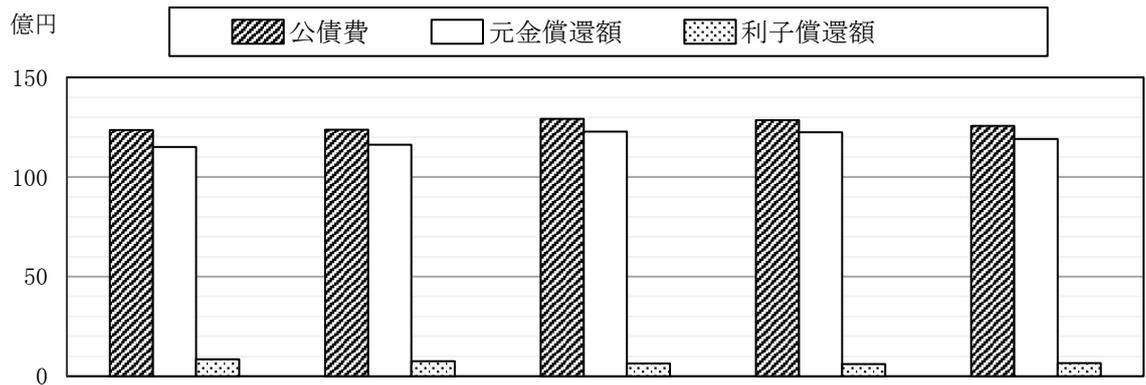
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借 入 金	11,500,857,000	13,840,296,000	△2,339,439,000	△16.9
公債費(A)+(B)	12,569,763,921	12,857,506,723	△287,742,802	△2.2
償還金(A)	12,569,748,037	12,857,490,723	△287,742,686	△2.2
元 金	11,908,999,823	12,248,637,441	△339,637,618	△2.8
利 子	660,748,214 (11,229,353)	608,853,282 (10,115,373)	51,894,932	8.5
公債諸費(B)	15,884	16,000	△116	△0.7
年度末未償還元金	139,898,818,823	140,306,961,646	△408,142,823	△0.3

(注) 利子欄の () 内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

エ 年度末未償還元金の年度末現在人口 (278,410人) 1人当たりの額は、502,492円である。

オ 公債費の最近5か年度の推移



区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
公 債 費	12,364,089	12,367,027	12,921,526	12,857,507	12,569,764
元金償還額	11,510,439	11,615,462	12,272,121	12,248,637	11,909,000
利子償還額	853,623	751,538	649,388	608,853	660,748
公債諸費	28	26	16	16	16
歳出に占める 公債費の割合	10.7(%)	8.1(%)	9.5(%)	9.4(%)	9.6(%)

第13款 予備費

予算現額は 50,000,000円で、第6款第2項第2目林業振興費に 135,038円充用し 49,864,962円が不用額となっている。

Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

1 財政収支の均衡について

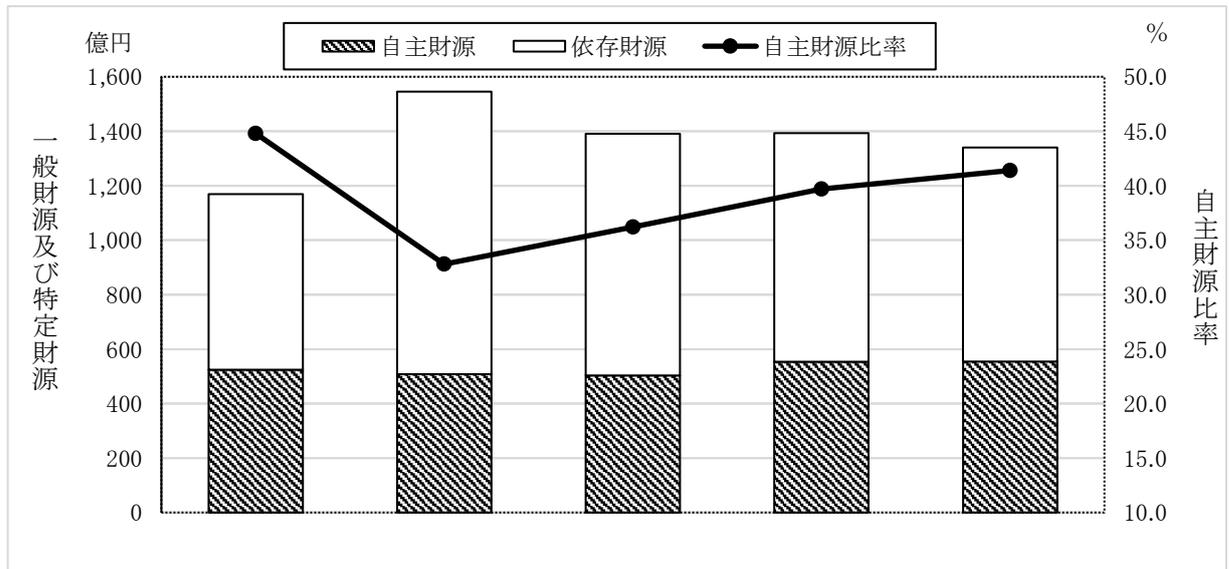
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
盛岡市	0.6(%)	1.5(%)	2.3(%)	2.7(%)	1.5(%)
全国類似団体	3.3(%)	4.2(%)	6.1(%)	5.3(%)	

2 財源の構成について

(1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
自主財源	52,390,017	50,760,085	50,375,627	55,323,357	55,440,461
依存財源	64,565,651	103,831,325	88,733,542	83,980,364	78,589,189
収入済額	116,955,668	154,591,410	139,109,169	139,303,721	134,029,650
自主財源比率	44.8(%)	32.8(%)	36.2(%)	39.7(%)	41.4(%)
自主財源比率 (全国類似団体)	49.6(%)	38.2(%)	42.5(%)	46.4(%)	

ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 41.4%であり、前年度と比較すると、国庫支出金等の依存財源が減少したことから、1.7ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 76.9%（前年度 76.9%）であり、歳入総額に占める割合は 31.8%（同 30.5%）となっている。

イ 財政力指数

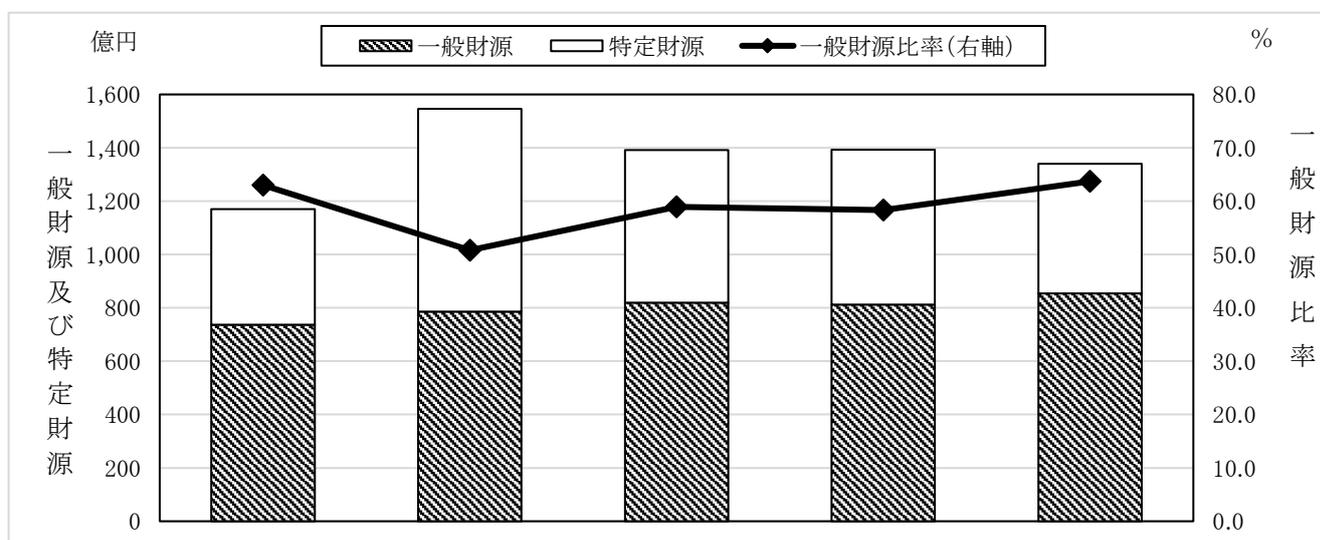
「財政力指数」は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.71 であり、前年度と比較すると 0.02ポイント低下している。

全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
盛岡市	0.75	0.75	0.74	0.73	0.71
全国類似団体	0.80	0.80	0.78	0.78	

(2) 一般財源と特定財源

財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することできる「一般財源」と、財源の用途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
一 般 財 源	73,688,883	78,606,241	81,911,371	81,206,895	85,408,428
特 定 財 源	43,266,785	75,985,169	57,197,798	58,096,826	48,621,222
収 入 済 額	116,955,668	154,591,410	139,109,169	139,303,721	134,029,650

一般財源の割合	63.0%	50.8%	58.9%	58.3%	63.7%
一般財源の割合 (全国類似団体)	61.6%	49.4%	58.7%		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 63.7%、特定財源が 36.3%で、一般財源の割合が 5.4 ポイント上昇している。金額では、一般財源が 4,201,533 千円 (5.2%) 増加し、特定財源は 9,475,604 千円 (16.3%) 減少している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 49.9% (前年度 52.4%)、地方交付税 20.6 % (同 19.8%)、地方消費税交付金 8.9% (同 9.5%)、市債 2.6% (同 3.3%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 51.1% (同 51.6%)、県支出金 19.1% (同 18.4%)、市債 19.1% (同 19.2%) となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入される経常的収入のうち、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の占める割合により、収入の安定性と自律性を見る。当年度は、経常一般財源が 69.3%、経常特定財源が 30.7%であり、経常一般財源の割合が 0.3 ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	経常的収入
盛岡市	66,889,595 (千円)	29,649,842 (千円)	96,539,437 (千円)
	69.3 (%)	30.7 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	69.6 (%)	30.4 (%)	100.0 (%)

イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源 (標準財政規模) に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が 100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は、99.1%であり 0.8 ポイント上昇している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
盛 岡 市	95.5 (%)	95.6 (%)	96.3 (%)	98.3 (%)	99.1 (%)
全国類似団体	96.9 (%)	95.5 (%)	97.2 (%)	100.5 (%)	

3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積み立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)
積立金残高	12,976,885	15,475,242	17,799,642	15,718,029	14,803,379
財政調整基金	7,726,863	8,335,187	8,843,113	6,822,683	5,708,044
市債管理基金	306,087	1,019,702	2,550,278	2,949,991	3,268,379
公共施設等 整備基金	2,477,455	2,449,460	2,432,199	1,990,765	2,020,716
積立金現在高比率	20.3(%)	23.8(%)	26.2(%)	23.7(%)	21.9(%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	27.7(%)	27.1(%)	29.9(%)	33.5(%)	

(注) 上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 914,650 千円 (5.8%) 減少し、積立金現在高比率は 1.8 ポイント低下している。

4 歳出の構成について

(1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度				令和4年度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)
人件費	14,659,675	11.2	635,983	0.5	14,899,130	10.9	656,552	0.5
物件費	12,530,881	9.5	3,758,834	2.9	12,445,641	9.1	5,922,030	4.3
維持補修費	1,502,145	1.2	-	-	1,742,347	1.3	418,423	0.3
扶助費	34,975,171	26.7	4,227,084	3.2	33,442,510	24.5	5,159,453	3.8
補助費等	9,988,881	7.6	4,873,795	3.7	9,691,481	7.1	5,473,153	4.0
公債費	12,565,611	9.6	3,620	0.0	12,855,066	9.4	1,908	0.0
積立金	-	-	3,440,278	2.6	-	-	2,411,474	1.8
投資・出資・貸付金	16,399	0.0	786,283	0.6	11,917	0.0	509,567	0.4
操出金	9,336,160	7.1	946,574	0.7	8,876,331	6.5	1,215,057	0.9
投資的経費	-	-	16,901,513	12.9	-	-	20,845,118	15.3
計	95,574,923	72.9	35,573,964	27.1	93,964,423	68.8	42,612,735	31.2
支出済額	131,148,887 千円(100.0%)				136,577,158 千円(100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 72.9%対 27.1%となっている。前年度と比較する

と、経常的経費が 4.1 ポイント上昇している。また、金額では経常的経費が 1,610,500 千円(1.7%)増加し、臨時的経費が 7,038,771 千円(16.5%)減少している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 95,574,923 千円に対して、経常的収入は 96,539,437 千円(46 ページの表)で、経常的収入が 964,514 千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)
人 件 費	15,295,658	11.6	—	—	15,555,682	11.4 (13.9)	—	—
扶 助 費	39,202,255	29.9	—	—	38,601,963	28.3 (29.3)	—	—
公 債 費	12,569,231	9.6	—	—	12,856,974	9.4 (8.3)	—	—
物 件 費	—	—	16,289,715	12.4	—	—	18,367,671	13.4 (14.5)
維 持 補 修 費	—	—	1,502,145	1.2	—	—	2,160,770	1.6 (1.1)
補 助 費 等	—	—	14,862,676	11.3	—	—	15,164,634	11.1 (9.3)
積 立 金	—	—	3,440,278	2.6	—	—	2,411,474	1.8 (2.7)
投資・出資・貸付金	—	—	802,682	0.6	—	—	521,484	0.4 (2.1)
操 出 金	—	—	10,282,734	7.9	—	—	10,091,388	7.4 (8.2)
投 資 的 経 費	—	—	16,901,513	12.9	—	—	20,845,118	15.3 (10.6)
計	67,067,144	51.1	64,081,743	48.9	67,014,619	49.1 (51.5)	69,562,539	50.9 (48.5)
支 出 済 額	131,148,887 千円(100.0%)				136,577,158 千円(100.0%)			

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和5年度は未公表である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 51.1% 対 48.9%で、前年度に比較すると、義務的経費が 2.0 ポイント上昇している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 22.8%を占めており、前年度より 0.4 ポイント低下している。支出済額は、260,024 千円(1.7%)減少している。なお、給与改定率は 1.23%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 58.5%を占めており、前年度より 0.9 ポイント上昇している。支出済額は、600,292 千円(1.6%)増加している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 18.7%を占めており、前年度より 0.5 ポイント低下している。支出

済額は、287,743千円（2.2%）減少している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は26.4%であり、前年度と比較すると3.6ポイント低下している。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	比率 (%)
普通建設事業費	16,831,697	99.6	20,774,427	99.7 (98.4)	△3,942,730	△19.0
補助事業費	8,436,811	49.9	9,048,153	43.4 (47.9)	△611,342	△6.8
単独事業費	8,394,886	49.7	11,726,274	56.3 (50.5)	△3,331,388	△28.4
災害復旧事業	69,816	0.4	70,691	0.3 (1.6)	△875	△1.2
計	16,901,513	100.0	20,845,118	100.0	△3,943,605	△18.9

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和5年度は未公表である。

(3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響がある。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、19.6%であり、前年度より0.7ポイント低下している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和5年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	13,779,132	13,760,216	13,464,455	△1.8	△0.1	△2.1
経常一般財源総額 (B)	71,230,585	67,920,824	68,565,852	6.9	△4.6	0.9
比 率 (A)/(B)	19.3(%)	20.3(%)	19.6(%)			
比率 (全国類似団体)	25.0(%)	24.8(%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加算した額である。

(4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は96.1%で前年度より0.3ポイント低下したが、全国類似団体と比較して高い値で推移している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
盛岡市	96.3(%)	96.0(%)	92.1(%)	96.4(%)	96.1(%)
全国類似団体	92.8(%)	92.7(%)	88.7(%)	92.0(%)	

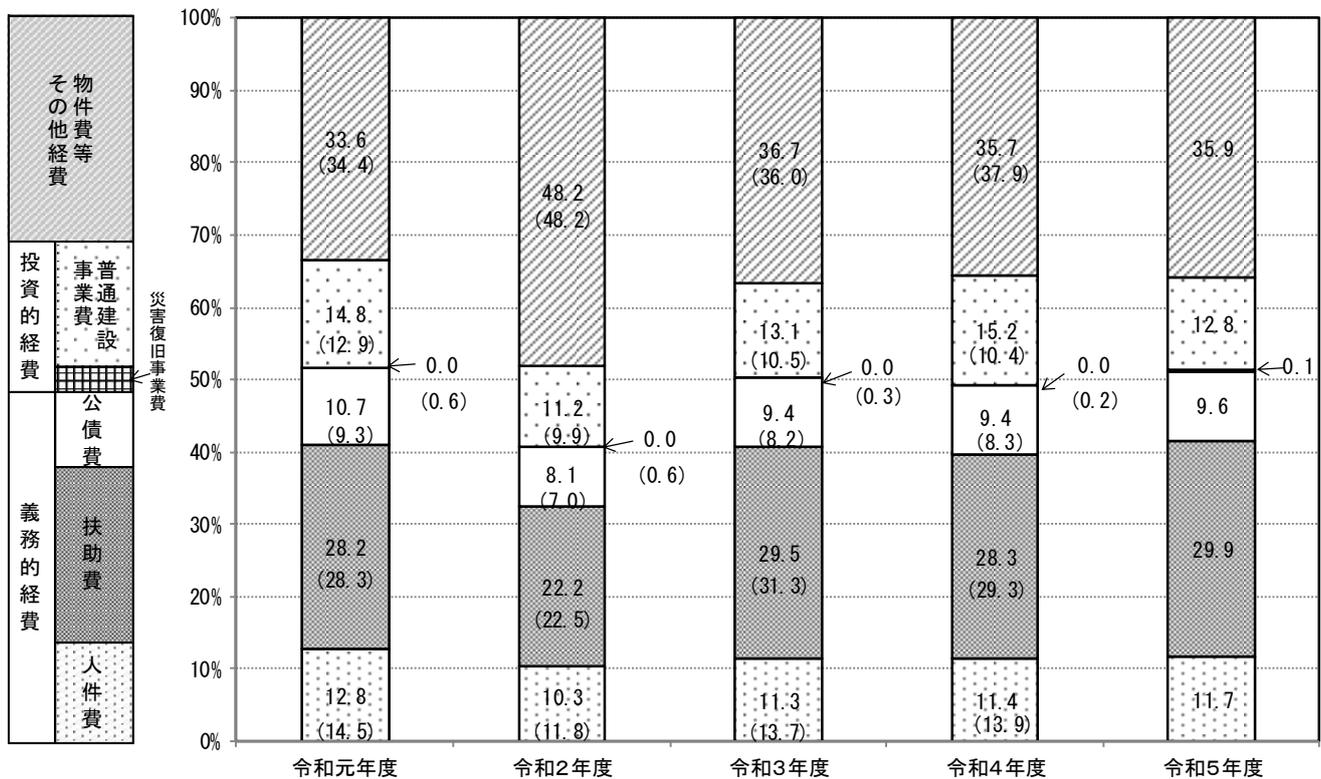
(5) 公債費負担比率

借り入れた地方債の元利償還金である「公債費」は義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 14.4%で、前年度より 1.1ポイント低下している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
盛岡市	16.4(%)	15.4(%)	15.5(%)	15.5(%)	14.4(%)
全国類似団体	14.2(%)	13.4(%)	13.0(%)	12.8(%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) () 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 概況

特別会計は11会計であり、特別会計全体の決算額は、歳入が58,937,736,046円、歳出が58,513,296,772円である。決算額を前年度と比較すると、歳入で377,614,690円(0.6%)の増加、歳出で304,673,475円(0.5%)の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、424,439,274円の黒字となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、424,373,274円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は72,875,215円の黒字となっている。

なお、11会計のうち、公設浄化槽事業費及び農業集落排水事業費の2会計は、令和6年度から企業会計に移行したことにより、令和6年3月末をもって決算したものである。

特別会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度実質収支 F	単年度収支額 E - F
	円	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽事業費	26,590,313	11,918,444	14,671,869	0	14,671,869	195,197	14,476,672
農業集落排水事業費	523,949,603	447,697,071	76,252,532	0	76,252,532	1,405,235	74,847,297
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	133,171,678	59,272,003	73,899,675	0	73,899,675	81,824,595	△ 7,924,920
国民健康保険費	25,573,775,640	25,398,549,011	175,226,629	0	175,226,629	131,293,249	43,933,380
介護保険費	27,530,532,490	27,467,230,904	63,301,586	0	63,301,586	129,980,433	△ 66,678,847
後期高齢者医療費	3,582,688,873	3,573,129,397	9,559,476	0	9,559,476	5,935,992	3,623,484
中央卸売市場費	1,322,835,200	1,311,803,468	11,031,732	0	11,031,732	354,857	10,676,875
新産業等用地整備事業費	226,706,281	226,640,281	66,000	66,000	0	0	0
土地取得事業費	14,580,378	14,150,603	429,775	0	429,775	508,501	△ 78,726
東中野財産区	2,760,341	2,760,341	0	0	0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	145,249	145,249	0	0	0	0	0
合 計	58,937,736,046	58,513,296,772	424,439,274	66,000	424,373,274	351,498,059	72,875,215
令和4年度合計	58,560,121,356	58,208,623,297	351,498,059	0	351,498,059	519,157,898	△ 167,659,839
比較増減(R5-R4)	377,614,690	304,673,475	72,941,215	66,000	72,875,215	△ 167,659,839	240,535,054

2 歳入決算の状況

各特別会計の収入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、収納率が46.0%と低率である。

歳入決算に係る不納欠損額は105,538,785円で、収入未済額は1,108,907,690円となっている。

主な内容は、国民健康保険費特別会計における不納欠損額が78,582,837円、収入未済額が851,037,793円である。

歳入決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	執行率 C/A (%)	収納率 C/B (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
公設浄化槽事業費	27,032,000	27,036,641	26,590,313	98.4	98.3	0	446,328
農業集落排水事業費	528,781,000	537,270,800	523,949,603	99.1	97.5	978,648	12,391,294
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	69,982,000	289,804,490	133,171,678	190.3	46.0	0	156,641,295
国民健康保険費	25,461,424,000	26,497,828,000	25,573,775,640	100.4	96.5	78,582,837	851,037,793
介護保険費	27,530,379,000	27,604,490,245	27,530,532,490	100.0	99.7	25,426,000	55,469,555
後期高齢者医療費	3,698,628,000	3,591,313,973	3,582,688,873	96.9	99.8	551,300	10,923,100
中央卸売市場費	1,320,222,000	1,344,739,025	1,322,835,200	100.2	98.4	0	21,903,825
新産業等用地整備事業費	256,643,000	226,706,281	226,706,281	88.3	100.0	0	0
土地取得事業費	14,240,000	14,674,878	14,580,378	102.4	99.4	0	94,500
東中野財産区	2,762,000	2,760,341	2,760,341	99.9	100.0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	146,000	145,249	145,249	99.5	100.0	0	0
合計	58,910,239,000	60,136,769,923	58,937,736,046	100.0	98.0	105,538,785	1,108,907,690
令和4年度合計	58,872,710,000	59,855,732,678	58,560,121,356	99.5	97.8	112,317,179	1,196,389,248

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

3 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	予算現額 A (円)	決算額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	不用額 D (円)	執行率 B/A (%)
公設浄化槽事業費	27,032,000	11,918,444	0	15,113,556	44.1
農業集落排水事業費	528,781,000	447,697,071	0	81,083,929	84.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	69,982,000	59,272,003	0	10,709,997	84.7
国民健康保険費	25,461,424,000	25,398,549,011	0	62,874,989	99.8
介護保険費	27,530,379,000	27,467,230,904	0	63,148,096	99.8
後期高齢者医療費	3,698,628,000	3,573,129,397	0	125,498,603	96.6
中央卸売市場費	1,320,222,000	1,311,803,468	0	8,418,532	99.4
新産業等用地整備事業費	256,643,000	226,640,281	29,766,000	236,719	88.3
土地取得事業費	14,240,000	14,150,603	0	89,397	99.4
東中野財産区	2,762,000	2,760,341	0	1,659	99.9
東中野、東安庭、門財産区	146,000	145,249	0	751	99.5
合計	58,910,239,000	58,513,296,772	29,766,000	367,176,228	99.3
令和4年度合計	58,872,710,000	58,208,623,297	0	664,086,703	98.9

4 繰入金・繰出金の状況

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 7,425,423,444 円であり、前年度と比較して、103,497,214 円（1.4%）増加している。繰入金の大半が国民健康保険費特別会計と介護保険費特別会計への繰入金である。一般会計への繰出金は 100,281,109 円で、前年度と比較して 551,534,539 円（84.6%）減少している。これは、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰出金が 553,073,407 円（99.0%）減少したことなどによるものである。

繰入金・繰出金の状況は次のとおりである。

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
	円	円	円	円	円	円
公設浄化槽事業費	19,154,000	4,848,000	14,306,000	0	0	0
農業集落排水事業費	396,705,000	411,782,000	△ 15,077,000	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	11,057,000	9,932,000	1,125,000	10,850,749	0	10,850,749
国民健康保険費	1,707,633,253	1,699,319,532	8,313,721	0	0	0
介護保険費	4,145,937,349	4,069,211,597	76,725,752	70,669,998	69,597,219	1,072,779
後期高齢者医療費	687,985,300	653,480,976	34,504,324	0	0	0
中央卸売市場費	429,060,000	460,810,818	△ 31,750,818	0	0	0
新産業等用地整備事業費	27,753,633	12,422,319	15,331,314	5,588,134	558,661,541	△ 553,073,407
土地取得事業費	0	0	0	10,557,081	10,339,577	217,504
東中野財産区	0	0	0	2,615,147	13,217,311	△ 10,602,164
東中野、東安庭、門財産区	137,909	118,988	18,921	0	0	0
合計	7,425,423,444	7,321,926,230	103,497,214	100,281,109	651,815,648	△ 551,534,539

Ⅱ 公設浄化槽事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、玉山地域内の公共下水道基本計画区域及び農業集落排水事業区域になっていない地域を対象として、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として設置していたが、令和6年4月1日からの企業会計移行に伴い、同年3月31日で決算したものである。

決算額は、収入済額が26,590,313円、支出済額11,918,444円で、不用額は15,113,556円である。歳入歳出差引残額14,671,869円は全額下水道事業会計に引き継がれている。

収入未済額446,328円は、前年度と比較すると446,328円（皆増）増加している。全て公設浄化槽使用料であり、全額下水道事業会計に引き継がれている。

なお、浄化槽の新規設置は平成27年度末で終了しており、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。令和6年3月末現在の浄化槽設置数は合計で125基となっている。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	27,032,000	11,950,000	15,082,000	126.2
調 定 額 B	27,036,641	11,952,672	15,083,969	126.2
収 入 済 額 C	26,590,313	11,956,844	14,633,469	122.4
使用料及び手数料	6,206,096	6,656,006	△449,910	△6.8
繰 入 金	19,154,000	4,848,000	14,306,000	295.1
繰 越 金	195,197	142,108	53,089	37.4
諸 収 入	2,020	1,730	290	16.8
市 債	1,033,000	309,000	724,000	234.3
支 出 済 額 D	11,918,444	11,761,647	156,797	1.3
公設浄化槽管理費	8,198,664	8,069,560	129,104	1.6
公 債 費	3,719,780	3,692,087	27,693	0.8
不 用 額 A - D	15,113,556	188,353	14,925,203	7,924.1
差 引 残 額 C - D	14,671,869	195,197	14,476,672	7,416.4
還 付 未 済 額	0	4,172	△4,172	皆減
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	446,328	0	446,328	皆増

2 市債の状況について

公設浄化槽事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現在高(A+B-C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
63,077,587円	1,033,000円	2,836,698円	61,273,889円	883,082円

3 浄化槽の設置数

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び令和6年3月末現在の設置基数は、次表のとおりである。

人槽区分	月額使用料(基)	設置基数	人槽区分	月額使用料(基)	設置基数
5人槽	3,982円	27基	11人槽から15人槽まで	5,448円	1基
6人槽から7人槽まで	4,505円	92基	16人槽から20人槽まで	6,076円	1基
8人槽から10人槽まで	5,133円	2基	21人槽から25人槽まで	7,648円	2基
			計		125基

Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、農業用排水の水質保全、機能維持、また農村生活環境の改善を図るとともに公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水処理施設を整備し適切な維持管理を行うことを目的として設置していたが、令和6年4月1日からの企業会計移行に伴い、同年3月31日で決算したものである。

決算額は、収入済額が 523,949,603 円、支出済額 447,697,071 円で、不用額は 81,083,929 円である。歳入歳出差引残額 76,252,532 円は全額下水道事業会計に引き継がれている。

不納欠損額は 978,648 円で、前年度と比較すると 161,336 円（19.7%）増加している。全て施設使用料で、主たる処分理由は生活困窮によるものである。

収入未済額 12,391,294 円は、前年度と比較すると 4,917,063 円（65.8%）増加している。全て施設使用料であり、全額下水道事業会計に引き継がれている。

歳入歳出決算の概況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	528,781,000	503,378,000	25,403,000	5.0
調 定 額 B	537,270,800	511,796,406	25,474,394	5.0
収 入 済 額 C	523,949,603	503,563,129	20,386,474	4.0
使用料及び手数料	69,255,498	74,491,449	△5,235,951	△7.0
繰入金	396,705,000	411,782,000	△15,077,000	△3.7
繰越金	1,405,235	243,040	1,162,195	478.2
諸収入	216,870	155,640	61,230	39.4
市債	56,367,000	16,891,000	39,476,000	233.7
支 出 済 額 D	447,697,071	502,157,894	△54,460,823	△10.8
農業集落排水施設管理費	109,754,237	138,465,299	△28,711,062	△20.7
公債費	337,942,834	363,692,595	△25,749,761	△7.1
不 用 額 A - D	81,083,929	1,220,106	79,863,823	6,545.6
差 引 残 額 C - D	76,252,532	1,405,235	74,847,297	5,326.3
還 付 未 済 額	48,745	58,266	△9,521	△16.3
不 納 欠 損 額	978,648	817,312	161,336	19.7
収 入 未 済 額	12,391,294	7,474,231	4,917,063	65.8

2 市債の状況について

農業集落排水事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現在高 (A+B-C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,501,665,920 円	56,367,000 円	309,269,944 円	1,248,762,976 円	28,672,890 円

3 農業集落排水処理施設の供用状況（令和5年度末）

区 分	太田	乙部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻堀	合計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戶数 (戸)	322	360	702	366	297	206	167	2,420
供用率 (%)	116.2%	153.8%	83.7%	91.7%	104.6%	86.2%	84.3%	98.0%

供用戶数は、前年度と比較すると 33 戸減少し、供用率は 1.3 ポイント低下している。

IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 133,171,678 円、支出済額が 59,272,003 円で、前年度と比較して収入済額及び支出済額ともに増加している。収入が増加したのは、繰越金が増加（54.6%）したことによるものである。不用額は 10,709,997 円で、前年度と比較して 21,799,409 円（67.1%）の減少となっている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 100,181,278 円及び雑入（違約金等）56,460,017 円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	69,982,000	55,956,000	14,026,000	25.1
調 定 額 B	289,804,490	264,139,427	25,665,063	9.7
収 入 済 額 C	133,171,678	105,271,189	27,900,489	26.5
繰 入 金	11,057,000	9,932,000	1,125,000	11.3
繰 越 金	81,824,595	52,932,847	28,891,748	54.6
諸 収 入	40,290,083	42,406,342	△2,116,259	△5.0
支 出 済 額 D	59,272,003	23,446,594	35,825,409	152.8
母子父子寡婦福祉資金貸付費	59,272,003	23,446,594	35,825,409	152.8
不 用 額 A - D	10,709,997	32,509,406	△21,799,409	△67.1
差 引 残 額 C - D	73,899,675	81,824,595	△7,924,920	△9.7
還 付 未 済 額	8,483	10,110	△1,627	△16.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	156,641,295	158,878,348	△2,237,053	1.4

2 貸付金の貸付状況

(1) 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	22 件	10,358,800 円	16 件	8,857,800 円	6 件	1,501,000 円
就学支度資金	12 件	3,961,000 円	7 件	2,651,100 円	5 件	1,309,900 円
修 業 資 金	4 件	1,824,000 円	1 件	408,000 円	3 件	1,416,000 円
転 宅 資 金	1 件	255,500 円	0 件	0 円	1 件	255,500 円
計	39 件	16,399,300 円	24 件	11,916,900 円	15 件	4,482,400 円

(2) 父子福祉資金貸付金

令和 4 年度、5 年度とも貸付の実績はなかった。

(3) 寡婦福祉資金貸付金

令和 4 年度、5 年度とも貸付の実績はなかった。

3 貸付金の償還状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度（円）				償還率（％）				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
母子福祉資金	131,084,252	35,186,776	0	95,905,953	32.1	34.1	31.2	27.4	26.8
現年度分	33,643,933	29,150,801	0	4,499,609	84.5	88.4	87.2	85.4	86.6
滞納繰越分	97,440,319	6,035,975	0	91,406,344	7.9	7.4	6.8	6.6	6.2
父子福祉資金	359,784	351,068	0	8,716	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
現年度分	359,784	351,068	0	8,716	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—	—	—
寡婦福祉資金	6,118,959	1,852,350	0	4,266,609	22.7	20.1	23.2	32.8	30.3
現年度分	1,245,732	1,062,488	0	183,244	66.3	67.8	67.6	90.3	85.3
滞納繰越分	4,873,227	789,862	0	4,083,365	11.1	7.5	11.6	15.3	16.2

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

4 決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高

区 分	令和4年度末 現在高（円）	令和5年度中増 （円）	令和5年度中減 （円）	令和5年度末 現在高（円）
母子福祉資金貸付金	221,075,920	16,399,300	31,069,873	206,405,347
父子福祉資金貸付金	4,878,310	0	359,784	4,518,526
寡婦福祉資金貸付金	3,624,586	0	1,245,732	2,378,854
計	229,578,816	16,399,300	32,675,389	213,302,727

5 市債の状況について

母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和4年度末 現在高（A）	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現在高（A+B-C）	令和5年度中 利子償還額
	借入額（B）	元金償還額（C）		
260,571,597円	0円	18,378,977円	242,192,620円	0円

V 国民健康保険費特別会計

1 決算の概況について

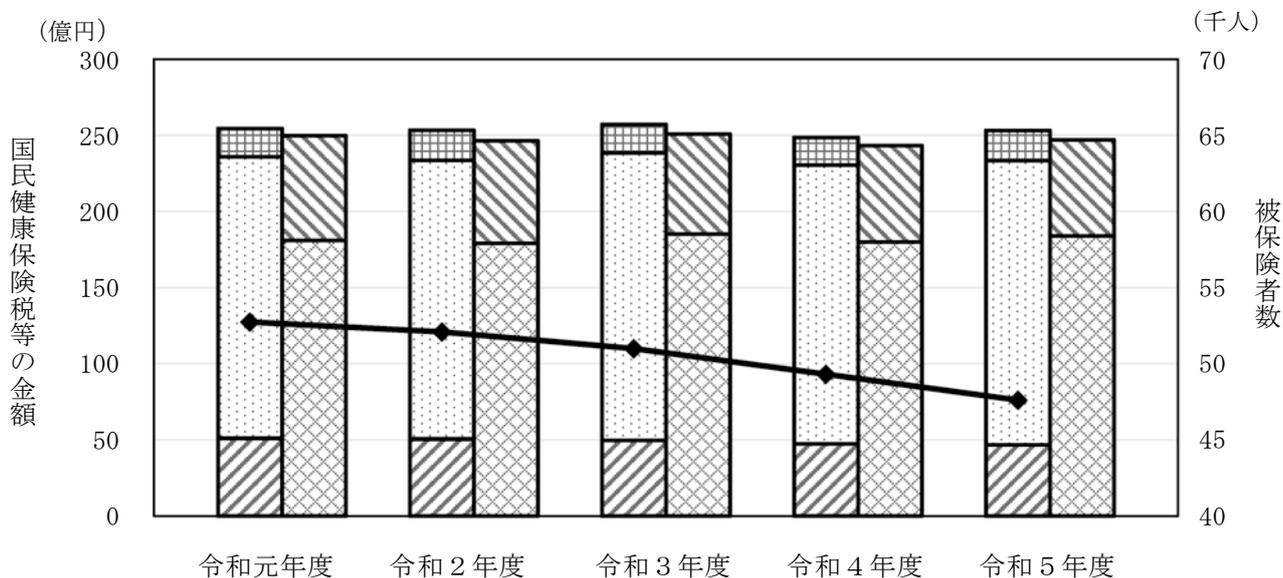
当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保険の向上に寄与することを目的として設置している。平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

決算額は、収入済額が25,573,775,640円、支出済額が25,398,549,011円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	25,461,424,000	25,528,657,000	△67,233,000	△0.3
調 定 額 B	26,497,828,000	26,242,824,972	255,003,028	1.0
収 入 済 額 C	25,573,775,640	25,224,929,276	348,846,364	1.4
国民健康保険税	4,691,739,006	4,748,920,338	△57,181,332	△1.2
使用料及び手数料	2,944,364	3,093,492	△149,128	△4.8
国庫支出金	656,000	263,000	393,000	149.4
県支出金	18,646,444,071	18,306,772,740	339,671,331	1.9
財産収入	739,956	661,815	78,141	11.8
繰入金	1,988,225,253	1,800,838,532	187,386,721	10.4
繰越金	131,293,249	203,582,273	△72,289,024	△35.5
諸収入	111,733,741	160,797,086	△49,063,345	△30.5
支 出 済 額 D	25,398,549,011	25,093,636,027	304,912,984	1.2
総務費	399,960,132	431,103,568	△31,143,436	△7.2
保険給付費	18,395,113,734	18,007,980,015	387,133,719	2.1
国民健康保険事業費 納付金	6,315,049,777	6,328,600,523	△13,550,746	△0.2
共同事業拠出金	1,092	835	257	30.8
保健事業費	225,599,339	230,420,495	△4,821,156	△2.1
基金積立金	727,258	651,316	75,942	11.7
諸支出金	62,097,679	94,879,275	△32,781,596	△34.6
不 用 額 A - D	62,874,989	435,020,973	△372,145,984	△85.5
差 引 残 額 C - D	175,226,629	131,293,249	43,933,380	33.5
還 付 未 済 額	5,568,270	3,842,757	1,725,513	44.9
不 納 欠 損 額	78,582,837	83,559,087	△4,976,250	△6.0
収 入 未 済 額	851,037,793	938,179,366	△87,141,573	△9.3

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	(人) 52,742	(人) 52,096	(人) 50,998	(人) 49,314	(人) 47,616
国民健康保険税	(千円) 5,115,068	(千円) 5,054,170	(千円) 4,974,872	(千円) 4,748,920	(千円) 4,691,739
国庫支出金	4,603	23,866	9,655	263	656
県支出金	18,485,927	18,284,069	18,870,741	18,306,773	18,646,444
繰入金	1,837,111	1,973,092	1,875,681	1,800,839	1,988,225
主な歳入計	25,442,709	25,335,197	25,730,949	24,856,795	25,327,064
保険給付費	18,115,222	17,926,451	18,531,927	18,007,980	18,395,114
国民健康保険事業費納付金	6,877,841	6,723,622	6,568,259	6,328,601	6,315,050
主な歳出計	24,993,063	24,650,073	25,100,186	24,336,581	24,710,164
以下一人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	96,983	97,016	97,550	96,300	98,533
繰入金	34,832	37,874	36,780	36,518	41,755
保険給付費	343,469	344,104	363,385	365,170	386,322

被保険者数が年々減少しているものの、高齢者の増加により年齢構成が高くなり、医療費水準が高いことから、被保険者一人当たりの保険給付費は増加している。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入			
		歳 入 合 計 (円)	自 主 財		
			国 民 健 康 保 険 税 (円)	使用料及び 手 数 料 (円)	財 産 収 入 (円)
総務費	399,960,132	400,981,291	—	2,944,364	12,698
保険給付費	18,395,113,734	18,568,443,952	164,981,034	—	727,258
療 養 諸 費	15,991,353,748				
高額療養費	2,344,742,070				
出 産 育 児 諸 費	47,537,465				
葬 祭 諸 費	10,590,000				
医療費助成費	854,750				
傷病手当金	35,701				
国民健康保険 事業費納付金	6,315,049,777	6,315,925,029	4,409,669,880	—	—
医療費給付 費納付金	4,198,082,113				
後期高齢者支 援金等納付金	1,603,137,662				
介護納付金	513,830,002				
共 同 事 業 拠 出 金	1,092	1,092	—	—	—
保 健 事 業 費	225,599,339	225,599,339	117,069,339	—	—
基 金 積 立 金	727,258	727,258	—	—	—
諸 支 出 金	62,097,679	62,097,679	18,753	—	—
合 計	25,398,549,011	25,573,775,640	4,691,739,006	2,944,364	739,956
歳 入 構 成 比 率	令和5年度	(%) 100.0	(%) 18.4	(%) 0.0	(%) 0.0
	令和4年度	100.0	18.8	0.0	0.0

決 算 額 (円)					歳出構成比率	
源 (19.3%)		依 存 財 源 (80.7%)			令 和 5 年度 (%)	令 和 4 年度 (%)
繰越金 (円)	諸収入 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	繰入金 (円)		
—	79,182,701	26,000	38,538,000	280,277,528	1.6	1.7
68,662,896	31,835,693	630,000	18,301,607,071	—	72.4	71.8
(Blank row with diagonal line)						
—	715,347	—	197,769,000	1,707,770,802	24.9	25.2
(Blank row with diagonal line)						
—	—	—	—	1,092	0.0	0.0
—	—	—	108,530,000	—	0.9	0.9
727,258	—	—	—	—	0.0	0.0
61,903,095	—	—	—	175,831	0.2	0.4
131,293,249	111,733,741	656,000	18,646,444,071	1,988,225,253	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.5	0.4	0.0	72.9	7.8		
0.8	0.6	0.0	72.6	7.1		

2 歳入決算の状況について

国民健康保険税の収納状況

収入済額は、4,691,739,006 円で、前年度と比較して 57,181,332 円（1.2%）減少している。

収入未済額は、844,642,151 円で、前年度と比較して 86,812,661 円（9.3%）減少している。

なお、一般会計からの基準外繰入措置は令和 5 年度も行っていない。

(1) 収納状況の推移

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減率 (%)	
				令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額 (円)	4,513,218,000	4,605,013,000	4,790,415,000	△ 2.0	△ 3.9
現年課税分	4,288,830,000	4,387,063,000	4,442,548,000	△ 2.2	△ 1.2
滞納繰越分	224,388,000	217,950,000	347,867,000	3.0	△ 37.3
調 定 額 (円)	5,609,004,473	5,759,471,808	6,100,856,757	△ 2.6	△ 5.6
現年課税分	4,701,645,700	4,753,516,400	4,927,363,800	△ 1.1	△ 3.5
滞納繰越分	907,358,773	1,005,955,408	1,173,492,957	△ 9.8	△ 14.3
収 入 済 額 (円)	4,691,739,006	4,748,920,338	4,974,871,557	△ 1.2	△ 4.5
現年課税分	4,432,133,137	4,471,664,750	4,623,647,096	△ 0.9	△ 3.3
滞納繰越分	259,605,869	277,255,588	351,224,461	△ 6.4	△ 21.1
収 納 率 (%)	83.6	82.5	81.5	1.1 ㊦	1.0 ㊦
現年課税分	94.3	94.1	93.8	0.2 ㊦	0.3 ㊦
滞納繰越分	28.6	27.6	29.9	1.0 ㊦	△ 2.3 ㊦
不納欠損額 (円)	78,149,686	82,834,415	104,227,408	△ 5.7	△ 20.5
現年課税分	19,100	35,200	68,600	△ 45.7	△ 48.7
滞納繰越分	78,130,586	82,799,215	104,158,808	△ 5.6	△ 20.5
収 入 未 済 額 (円)	844,642,151	931,454,812	1,026,845,808	△ 9.3	△ 9.3
現年課税分	274,390,363	285,423,150	308,236,686	△ 3.9	△ 7.4
滞納繰越分	570,251,788	646,031,662	718,609,122	△ 11.7	△ 10.1

(注 1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注 2) 収納率の前年度比較は差分である。

(2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構 成比率 (%)
生 活 困 窮	1,118	60,960,528	78.0	1,187	63,765,149	77.0	1,288	67,338,042	64.6
死 亡	138	4,100,511	5.3	142	6,329,450	7.6	119	4,874,543	4.7
所 在 不 明	154	5,166,500	6.6	140	5,386,000	6.5	209	8,411,500	8.1
そ の 他	109	7,922,147	10.1	96	7,353,816	8.9	173	23,603,323	22.6
計	1,519	78,149,686	100.0	1,565	82,834,415	100.0	1,789	104,227,408	100.0

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	24,706,314	97.3	24,325,445	96.9	380,869	1.6
（保険給付費）	18,290,618	72.0	17,910,779	71.4	379,839	2.1
（医療費拠出金）	6,315,050	24.9	6,328,601	25.2	△13,551	△0.2
（附加給付費）	58,108	0.2	50,228	0.2	7,880	15.7
（その他）	42,538	0.2	35,837	0.1	6,701	18.7
人 件 費	216,558	0.9	210,256	0.8	6,302	3.0
物 件 費 等	411,997	1.6	461,634	1.8	△49,637	△10.8
積 立 金	727	0.0	651	0.0	76	11.7
諸 支 出 金	62,098	0.2	94,879	0.4	△32,781	△34.6
扶 助 費	855	0.0	770	0.0	85	11.0
計	25,398,549	100.0	25,093,636	100.0	304,914	1.2

4 国民健康保険事業財政調整基金の状況

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高 (円)	令和5年度中増 (円)	令和5年度中減 (円)	令和5年度末残高 (円)
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	1,205,273,258	727,258	280,592,000	925,408,516

5 最近3か年度の国民健康保険事業の主な給付状況

(1) 保険給付費の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
療 養 諸 費	950,551	15,991,353,748	962,626	15,723,505,334	975,160	16,187,317,893
高 額 療 養 費	30,076	2,344,742,070	27,978	2,232,354,159	28,177	2,287,691,613
出 産 育 児 諸 費	94	47,537,465	93	39,026,435	104	44,505,780
葬 祭 諸 費	353	10,590,000	374	11,220,000	362	10,860,000
医 療 費 助 成 費	48	854,750	42	770,270	36	720,670
傷 病 手 当 金	3	35,701	50	1,103,817	10	830,910
計		18,395,113,734		18,007,980,015		18,531,926,866

(2) 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
被 保 険 者 数	一 般 分	47,616 人	49,314 人	50,998 人
	退職者分	0 人	0 人	0 人
受 診 件 数	一 般 分	950,551 件	962,626 件	975,110 件
	退職者分	0 件	0 件	50 件
受 診 率	一 般 分	1,996.3%	1,952.0%	1,912.1%
	退職者分	—	—	—
費 用 額	一 般 分	21,530,196,878 円	21,283,053,665 円	21,834,119,276 円
	退職者分	0 円	△240 円	240,390 円
支 給 額	一 般 分	15,945,840,772 円	15,677,319,110 円	16,140,162,259 円
	退職者分	0 円	2,016 円	352,562 円
1 人 当 た り 費 用 額	一 般 分	452,163 円	431,582 円	428,137 円
	退職者分	—	—	—
1 件 当 た り 支 給 額	一 般 分	16,775 円	16,286 円	16,552 円
	退職者分	—	—	7,051 円

(注1) 被保険者数は、各年度末現在である。

(注2) 受診率は、100人当たりの1年間のレセプト枚数

(3) 高額療養費の内容

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
支 給 件 数	一 般 分	30,076 件	27,978 件	28,176 件
	退職者分	0 件	0 件	1 件
支 給 額	一 般 分	2,344,742,070 円	2,232,354,159 円	2,287,660,765 円
	退職者分	0 円	0 円	30,848 円
1 件 当 た り 支 給 額	一 般 分	77,961 円	79,790 円	81,192 円
	退職者分	—	—	30,848 円

VI 介護保険費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 27,530,532,490 円、支出済額が 27,467,230,904 円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	27,530,379,000	27,192,524,000	337,855,000	1.2
調 定 額 B	27,604,490,245	27,330,458,019	274,032,226	1.0
収 入 済 額 C	27,530,532,490	27,248,152,632	282,379,858	1.0
保 険 料	5,772,289,058	5,722,061,146	50,227,912	0.9
使用料及び手数料	449,300	449,800	△500	△0.1
国庫支出金	6,424,263,991	6,365,891,567	58,372,424	0.9
支 払 基 金 交 付 金	7,228,983,617	7,086,011,052	142,972,565	2.0
県 支 出 金	3,820,588,440	3,741,211,252	79,377,188	2.1
財 産 収 入	1,086,460	897,852	188,608	21.0
繰 入 金	4,145,937,349	4,069,211,597	76,725,752	1.9
繰 越 金	129,980,433	255,212,522	△125,232,089	△49.1
諸 収 入	6,953,842	7,205,844	△252,002	△3.5
支 出 済 額 D	27,467,230,904	27,118,172,199	349,058,705	1.3
総 務 費	416,006,649	410,997,409	5,009,240	1.2
保 険 給 付 費	26,306,254,722	25,737,082,198	569,172,524	2.2
地 域 支 援 事 業 費	620,970,002	619,512,604	1,457,398	0.2
基 金 積 立 金	22,716,000	34,000	22,682,000	66,711.8
諸 支 出 金	101,283,531	350,545,988	△249,262,457	△71.1
不 用 額 A - D	63,148,096	74,351,801	△11,203,705	△15.1
差 引 残 額 C - D	63,301,586	129,980,433	△66,678,847	△51.3
還 付 未 済 額	6,937,800	6,260,000	677,800	10.8
不 納 欠 損 額	25,426,000	27,426,980	△2,000,980	△7.3
収 入 未 済 額	55,469,555	61,138,407	△5,668,852	△9.3

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額	歳 入			
		歳 入 合 計	自 主 財		
			介 護 保 険 料 (円)	使用料及び手数料 (円)	財 産 収 入 (円)
総務費	416,006,649	425,865,023	—	449,300	—
保険給付費	26,306,254,722	26,407,136,305	5,622,897,886	—	—
介護サービス等諸費	24,397,787,634				
介護予防サービス等諸費	614,914,734				
その他諸費	29,080,285				
高額介護サービス等費	704,985,122				
高額医療合算介護サービス等費	74,422,198				
特定入所者介護サービス等費	485,064,749				
財政安定化基金 拠出金	—	—	—	—	—
地域支援事業費	620,970,002	689,372,902	142,762,572	—	—
介護予防・生活支援 サービス事業費等	522,527,041	551,042,185	120,181,220	—	—
上記以外の 地域支援事業費	98,442,961	138,330,717	22,581,352	—	—
基金積立金	22,716,000	1,086,460	—	—	1,086,460
諸支出金	101,283,531	7,071,800	6,628,600	—	—
合 計	27,467,230,904	27,530,532,490	5,772,289,058	449,300	1,086,460
歳入構成比率	令和5年度	(%) 100.0	(%) 21.0	(%) 0.0	(%) 0.0
	令和4年度	100.0	21.0	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、

決 算 額						歳出構成比率	
源 (21.5%)		依 存 財 源 (78.5%)				令 和 5 年度 (%)	令 和 4 年度 (%)
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)		
11,116,701	409,219	2,374,000	—	—	411,515,803	1.5	1.5
118,863,732	5,838,243	6,183,149,441	3,735,756,849	7,090,424,095	3,650,206,059	95.8	94.9

—	—	—	—	—	—	—	—
—	263,180	238,740,550	84,831,591	138,559,522	84,215,487	2.3	2.3
—	—	161,524,831	65,460,732	138,559,522	65,315,880	/	/
—	263,180	77,215,719	19,370,859	—	18,899,607		
—	—	—	—	—	—	0.1	0.0
—	443,200	—	—	—	—	0.4	1.3
129,980,433	6,953,842	6,424,263,991	3,820,588,440	7,228,983,617	4,145,937,349	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	/	/
0.5	0.0	23.3	13.9	26.2	15.1		
0.9	0.0	23.4	13.7	26.0	14.9	/	/

その他諸費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を含む。

2 歳入決算の状況について

保険料の収入済額は 5,772,289,058 円で、前年度と比較すると 50,227,912 円 (0.9%) 増加している。収納率は 98.7% となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。収入未済額は 55,459,916 円で、前年度と比較すると 5,662,358 円 (9.3%) 減少している。

(1) 保険料の収納状況の推移

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減率 (%)	
				令和 5 年度	令和 4 年度
予算現額 (円)	5,758,163,000	5,710,137,000	5,670,472,000	0.8	0.7
現年課税分	5,750,169,000	5,700,133,000	5,659,075,000	0.9	0.7
滞納繰越分	7,994,000	10,004,000	11,397,000	△ 20.1	△ 12.2
調定額 (円)	5,846,239,074	5,804,352,700	5,770,451,100	0.7	0.6
現年課税分	5,785,343,500	5,738,414,800	5,696,551,400	0.8	0.7
滞納繰越分	60,895,574	65,937,900	73,899,700	△ 7.6	△ 10.8
収入済額 (円)	5,772,289,058	5,722,061,146	5,679,085,100	0.9	0.8
現年課税分	5,763,585,800	5,713,366,400	5,667,789,200	0.9	0.8
滞納繰越分	8,703,258	8,694,746	11,295,900	0.1	△ 23.0
収納率 (%)	98.7	98.6	98.4	0.1 ポイント	0.2 ポイント
現年課税分	99.6	99.6	99.5	0.0 ポイント	0.1 ポイント
滞納繰越分	14.3	13.2	15.3	1.1 ポイント	△ 2.1 ポイント
不納欠損額 (円)	25,426,000	27,426,980	31,236,300	△ 7.3	△ 12.2
現年課税分	0	0	0	—	—
滞納繰越分	25,426,000	27,426,980	31,236,300	△ 7.3	△ 12.2
収入未済額 (円)	55,459,916	61,122,274	66,341,100	△ 9.3	△ 7.9
現年課税分	28,681,600	31,237,500	34,823,700	△ 8.2	△ 10.3
滞納繰越分	26,778,316	29,884,774	31,517,400	△ 10.4	△ 5.2

(注 1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注 2) 収納率の前年度比較は差分である。

(2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度			令和 3 年 度		
	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	2,902	23,711,000	93.3	3,102	25,789,680	94.0	3,510	29,097,900	93.2
所在不明	55	334,300	1.3	22	147,200	0.5	42	255,500	0.8
死 亡	219	1,380,700	5.4	241	1,490,100	5.4	282	1,882,900	6.0
計	3,176	25,426,000	100.0	3,365	27,426,980	100.0	3,834	31,236,300	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、前年度と比較すると全体で 189 件、2,000,980 円 (7.3%) の減少となっている。

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	比率(%)
負担金等 (保険給付費)	26,783,283	97.5	26,204,349	96.6	578,934	2.2
(その他)	26,277,174	95.7	25,708,687	94.8	568,487	2.2
人件費	506,109	1.8	495,662	1.8	10,447	2.1
物件費等	243,833	0.9	226,352	0.8	17,481	7.7
積立金	310,626	1.1	332,638	1.2	△22,012	△6.6
諸支出金	22,716	0.1	34	0.0	22,682	66,711.8
扶助費	30,614	0.1	280,948	1.0	△250,335	△89.1
繰出金	5,489	0.0	4,253	0.0	1,236	29.1
	70,670	0.3	69,597	0.3	1,073	1.5
計	27,467,231	100.0	27,118,172	100.0	349,059	1.3

4 介護給付費準備基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高 (円)	令和5年度中増 (円)	令和5年度中減 (円)	令和5年度末残高 (円)
介護給付費準備基金	1,800,574,644	1,086,460	0	1,801,661,104

5 保険給付費の状況

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
介護サービス等諸費	402,588	24,397,787,634	394,272	23,851,813,654	8,316	545,973,980
介護予防サービス等諸費	46,381	614,914,734	45,346	614,572,634	1,035	342,100
その他諸費 (審査支払手数料)	447,389	29,080,285	437,810	28,394,822	9,579	685,463
高額介護サービス等費	54,243	704,985,122	52,797	662,149,734	1,446	42,835,388
高額医療合算介護サービス等費	2,580	74,422,198	2,763	81,064,056	△183	△6,641,858
特定入所者介護サービス等費	17,844	485,064,749	18,432	499,087,298	△588	△14,022,549
計	971,025	26,306,254,722	951,420	25,737,082,198	19,605	569,172,524

6 要支援・要介護認定の状況

(令和5年9月末日現在)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(人)	構成比率(%)	(人)	構成比率(%)	(人)	比率(%)
第1号被保険者数	81,584	100.0	81,115	100.0	469	0.6
要介護度別認定者数						
要支援1	1,975 (35)	2.4	1,962 (38)	2.4	13(△3)	0.7
要支援2	2,348 (57)	2.9	2,298 (62)	2.8	50(△5)	2.2
要介護1	3,675 (71)	4.5	3,730 (69)	4.6	△55(2)	△1.5
要介護2	3,305 (75)	4.1	3,145 (76)	3.9	160(△1)	5.1
要介護3	2,198 (43)	2.7	2,177 (49)	2.7	21(△6)	1.0
要介護4	2,067 (48)	2.5	2,048 (40)	2.5	19(8)	0.9
要介護5	1,412 (38)	1.7	1,539 (35)	1.9	△127(3)	△8.3
合 計	16,980(367)	20.8	16,899(369)	20.8	81(△2)	0.5

(注) 要介護度別認定者数に、第2号被保険者分を含む。人数について、()は第2号被保険者分の再掲。

令和5年度の第1号被保険者数は81,584人で、前年度と比較して469人増加している。要介護・要支援認定者数は16,980人(第2号被保険者分367人を含む。)で前年度と比較して81人増加している。

40歳から64歳までの医療保険加入者(第2号被保険者)のうち、要介護(要支援)認定者数は367人で、前年度と比較して2人減少している。

Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する岩手県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 3,582,688,873 円、支出済額が 3,573,129,397 円で、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度 (円)	令 和 4 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 A	3,698,628,000	3,583,035,000	115,593,000	3.2
調 定 額 B	3,591,313,973	3,488,272,174	103,041,799	3.0
収 入 済 額 C	3,582,688,873	3,477,545,793	105,143,080	3.0
後期高齢者医療保険料	2,883,085,381	2,803,237,836	79,847,545	2.8
使用料及び手数料	482,500	425,100	57,400	13.5
繰 入 金	687,985,300	653,480,976	34,504,324	5.3
繰 越 金	5,935,992	7,022,581	△ 1,086,589	△ 15.5
諸 収 入	5,199,700	13,379,300	△ 8,179,600	△ 61.1
支 出 済 額 D	3,573,129,397	3,471,609,801	101,519,596	2.9
総 務 費	40,697,620	39,852,548	845,072	2.1
後期高齢者医療広域連合納付金	3,529,859,877	3,419,810,853	110,049,024	3.2
諸 支 出 金	2,571,900	11,946,400	△ 9,374,500	△ 78.5
不 用 額 A - D	125,498,603	111,425,199	14,073,404	12.6
差 引 残 額 C - D	9,559,476	5,935,992	3,623,484	61.0
還 付 未 済 額	2,849,300	2,919,800	△ 70,500	△ 2.4
不 納 欠 損 額	551,300	513,800	37,500	7.3
収 入 未 済 額	10,923,100	13,132,381	△ 2,209,281	△ 16.8

2 歳入決算の状況について

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減率(%)	
				令和5年度	令和4年度
予算現額(円)	2,995,448,000	2,901,403,000	2,746,292,000	3.2	5.6
現年課税分	2,981,955,000	2,891,268,000	2,737,573,000	3.1	5.6
滞納繰越分	13,493,000	10,135,000	8,719,000	33.1	16.2
調定額(円)	2,891,689,381	2,813,939,217	2,660,212,370	2.8	5.8
現年課税分	2,878,593,400	2,803,456,200	2,651,013,500	2.7	5.8
滞納繰越分	13,095,981	10,483,017	9,198,870	24.9	14.0
収入済額(円)	2,883,085,381	2,803,237,836	2,661,898,753	2.8	5.3
現年課税分	2,872,624,400	2,795,970,119	2,655,601,000	2.7	5.3
滞納繰越分	10,460,981	7,267,717	6,297,753	43.9	15.4
収納率(%)	99.7	99.6	100.1	0.1 割	△ 0.5 割
現年課税分	99.8	99.7	100.2	0.1 割	△ 0.5 割
滞納繰越分	79.9	69.3	68.5	10.6 割	0.8 割
不納欠損額(円)	551,300	513,800	289,500	7.3	77.5
現年課税分	132,700	48,200	71,600	175.3	△ 32.7
滞納繰越分	418,600	465,600	217,900	△ 10.1	113.7
収入未済額(円)	10,899,700	13,105,181	10,704,317	△ 16.8	22.4
現年課税分	8,627,000	10,346,081	7,987,100	△ 16.6	29.5
滞納繰越分	2,272,700	2,759,100	2,717,217	△ 17.6	1.5

(注1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注2) 収納率の前年度比較は差分である。

(2) 不納欠損処分の状況

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)
生活困窮	5	186,100	33.8	9	270,900	52.7	6	27,600	9.5
所在不明	1	38,000	6.9	1	15,800	3.1	5	6,900	2.4
死亡	9	327,200	59.4	10	120,500	23.5	17	246,800	85.3
その他	0	0	0.0	2	106,600	20.7	3	8,200	2.8
計	15	551,300	100.0	22	513,800	100.0	31	289,500	100.0

死亡によるものの金額が最も多く、前年度と比較すると全体で件数は7件(31.8%)の減少、金額は37,500円(7.3%)の増加となっている。

(3) 被保険者数及び負担別の内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			人 数	比率(%)	
75歳以上	自己負担1割	30,179人	29,098人	1,081人	3.7
	自己負担2割	9,509人	9,543人	△ 34人	△ 0.4
	自己負担3割	2,984人	2,847人	137人	4.8
小 計	42,672人	41,488人	1,184人	2.9	
65～74歳	自己負担1割	630人	708人	△ 78人	△ 11.0
	自己負担2割	44人	39人	5人	12.8
	自己負担3割	14人	19人	△ 5人	△ 26.3
小 計	688人	766人	△ 78人	△ 10.2	
合 計	43,360人	42,254人	1,106人	2.6	

Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、中央卸売市場を開設して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を行っている。

決算額は、収入済額 1,322,835,200 円、支出済額 1,311,803,468 円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	1,320,222,000	1,359,715,000	△39,493,000	△2.9
調 定 額 B	1,344,739,025	1,368,319,515	△23,580,490	△1.7
収 入 済 額 C	1,322,835,200	1,350,855,700	△28,020,500	△2.1
使用料及び手数料	619,627,796	617,416,716	2,211,080	0.4
繰入金	429,060,000	460,810,818	△31,750,818	△6.9
繰越金	354,857	21,622	333,235	1,541.2
諸収入	273,792,547	272,606,544	1,186,003	0.4
支 出 済 額 D	1,311,803,468	1,350,500,843	△38,697,375	△2.9
市場総務費	623,802,624	625,788,821	△1,986,197	△0.3
公債費	688,000,844	724,712,022	△36,711,178	△5.1
不 用 額 A - D	8,418,532	9,214,157	△795,625	△8.6
差 引 残 額 C - D	11,031,732	354,857	10,676,875	3,008.8
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	21,903,825	17,463,815	4,440,010	25.4

市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
青 果 部	54,398,616	55,309,748	△911,132	△1.6
水 産 物 部	44,744,500	41,766,348	2,978,152	7.1
計	99,143,116	97,076,096	2,067,020	2.1

2 収入未済額の推移

区 分		令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	対前年度比較増減率	
					令和 5 年度 (%)	令和 4 年度 (%)
使用料	市場使用料	3,935,420	3,371,573	2,233,511	16.7	51.0
	施設使用料	12,708,535	9,007,018	4,719,878	41.1	90.8
諸 収 入		5,259,870	5,085,224	3,210,594	3.4	58.4
計		21,903,825	17,463,815	10,163,983	25.4	71.8

収入未済額のうち、諸収入は雑入（場内業者光熱水費立替金収入）である。

3 市債の状況について

中央卸売市場費特別会計に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和 4 年度末 現在高 (A)	令和 5 年度中借入額等		令和 5 年度末 現在高 (A+B-C)	令和 5 年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,556,990,479 円	0 円	662,538,612 円	894,451,867 円	25,462,232 円

4 市場取扱高の状況

取扱高は次のとおりで、水産物部の金額は増加したが、青果部は年々減少傾向となっている。

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
青果部	金額 (千円)	13,364,511	13,622,575	14,045,425	14,681,212	14,698,789
	数量 (t)	49,468	52,968	57,667	59,749	63,863
水産物部	金額 (千円)	13,305,793	12,560,453	11,216,183	11,012,975	12,436,720
	数量 (t)	9,784	9,743	10,192	10,520	11,439
計	金額 (千円)	26,670,304	26,183,028	25,261,608	25,694,187	27,135,509
	数量 (t)	59,252	62,711	67,859	70,269	75,302

Ⅸ 新産業等用地整備事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創設することにより、新たなものづくりの拠点整備を行う目的で令和元年度から設置している。

決算額は、収入済額は226,706,281円、支出済額は226,640,281円であり、前年度と比較して収入済額、支出済額とも減少している。

令和2年度に基盤整備工事が完了した道明地区の第一事業区は、令和4年度にすべての区画の売却が完了した。同地区の第二事業区については、令和4年度から造成工事を開始している。

新産業等用地整備事業費のうち29,766,000円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減	
			金額(円)	比率(%)
予 算 現 額 A	256,643,000	609,902,000	△353,259,000	△57.9
調 定 額 B	226,706,281	609,898,498	△383,192,217	△62.8
収 入 済 額 C	226,706,281	609,898,498	△383,192,217	△62.8
繰 入 金	27,753,633	12,422,319	15,331,314	123.4
市 債	193,000,000	38,800,000	154,200,000	397.4
財 産 収 入	0	557,825,920	△557,825,920	皆減
使用料及び手数料	5,952,648	850,259	5,102,389	600.1
支 出 済 額 D	226,640,281	609,898,498	△383,258,217	△62.8
新産業等用地整備事業費	198,620,065	597,503,758	△398,883,693	△66.8
新産業等用地管理費	364,514	14,638	349,876	2,390.2
公 債 費	27,655,702	12,380,102	15,275,600	123.4
翌年度繰越額 E	29,766,000	0	29,766,000	皆増
不用額 A - (D + E)	236,719	3,502	233,217	6,659.5
差引残額 C - D	66,000	0	66,000	皆増
還付未済額	0	0	0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

2 市債の状況について

新産業等用地整備事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現在高(A+B-C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,206,757,144円	193,000,000円	25,351,182円	1,374,405,962円	2,304,520円

X 土地取得事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の公共用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 14,580,378 円、支出済額 14,150,603 円であり、前年度と比較してそれぞれ増加している。収入済額は、土地開発基金が持つ現金及び土地の財産運用収入であり、その収入のうち 10,557,081 円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	14,240,000	14,130,000	110,000	0.8
調 定 額 B	14,674,878	14,609,006	65,872	0.5
収 入 済 額 C	14,580,378	14,486,306	94,072	0.6
財 産 収 入	14,071,877	14,485,401	△413,524	△2.9
繰 越 金	508,501	905	507,596	56,088.0
支 出 済 額 D	14,150,603	13,977,805	172,798	1.2
管 理 事 務 費	14,150,603	13,977,805	172,798	1.2
不 用 額 A - D	89,397	152,195	△62,798	△41.3
差 引 残 額 C - D	429,775	508,501	△78,726	△15.5
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	94,500	122,700	△28,200	△23.0

2 土地開発基金の状況について

区 分		令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増	令和 5 年度中減	令和 5 年度末現在高
土地	面積	326,247.27 m ²	2,883.96 m ²	0.0 m ²	329,131.23 m ²
	金額	3,203,790,780 円	207,417,099 円	0 円	3,411,207,879 円
現 金		1,593,709,220 円	0 円	207,417,099 円	1,386,292,121 円
合 計		4,797,500,000 円	207,417,099 円	207,417,099 円	4,797,500,000 円

(注) 47 億 9,750 万円の定額資金をもって運用する基金である。

XI 東中野財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林 163,786 m²）の管理運営を行う目的で設置している。

決算額は、収入済額、支出済額とも 2,760,341 円となっている。収入済額は土地貸付収入であり、その収入のうち 2,615,147 円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	2,762,000	13,335,000	△10,573,000	79.3
調 定 額 B	2,760,341	13,334,861	△10,574,520	79.3
収 入 済 額 C	2,760,341	13,334,861	△10,574,520	79.3
財 産 収 入	2,760,341	13,334,861	△10,574,520	79.3
支 出 済 額 D	2,760,341	13,334,861	△10,574,520	79.3
財 産 費	2,760,341	13,334,861	△10,574,520	79.3
不 用 額 A - D	1,659	139	1,520	1,093.5
差 引 残 額 C - D	0	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

XII 東中野、東安庭、門財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野、東安庭、門財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市新庄、築川及び川目地内 山林 2,576,490 m²）の管理を行う目的で設置されている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 145,249 円であり、前年度と比較して 18,121 円増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	146,000	128,000	18,000	14.1
調 定 額 B	145,249	127,128	18,121	14.3
収 入 済 額 C	145,249	127,128	18,121	14.3
財 産 収 入	7,340	8,140	△800	△9.8
繰 入 金	137,909	118,988	18,921	15.9
支 出 済 額 D	145,249	127,128	18,121	14.3
財 産 費	145,249	127,128	18,121	14.3
不 用 額 A - D	751	872	△121	△13.9
差 引 残 額 C - D	0	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

財 産
基金の運用状況

財 産

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和6年3月31日現在）

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増	令和5年度中減	令和5年度末現在高	
土 地	行政財産	11,724,060.62 m ²	11,460.20 m ²	9,577.91 m ²	11,725,942.91 m ²	
	普通財産	16,929,876.67 m ²	25,535.74 m ²	25,017.83 m ²	16,930,394.58 m ²	
	山 林	面積	15,944,412.49 m ²	13,396.00 m ²	997.40 m ²	15,956,811.09 m ²
		立木の推定蓄積量	793,375.00 m ³	2,035.00 m ³	10,111.00 m ³	785,299.00 m ³
	計	28,653,937.29 m ²	36,995.94 m ²	34,595.74 m ²	28,656,337.49 m ²	
建 物	行政財産	1,048,204.36 m ²	2,177.22 m ²	6,063.10 m ²	1,044,318.48 m ²	
	普通財産	44,193.38 m ²	2,301.61 m ²	584.69 m ²	45,910.30 m ²	
	計	1,092,397.74 m ²	4,478.83 m ²	6,647.79 m ²	1,090,228.78 m ²	
物 権	308.00 m ²	8,252,908.14 m ²	0.00 m ²	8,253,216.14 m ²		
有 価 証 券	1,572,959,000 円	0 円	1,000,000 円	1,571,959,000 円		
出 資 に よ る 権 利	1,281,331,400 円	0 円	0 円	1,281,331,400 円		

(注) 立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

(1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,656,337.49 m²で、前年度と比較すると 2,400.20 m²の増加となっている。増加の主な内容は、津志田坂の下公園の新設等である。

(2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 785,299.00 m³で、前年度と比較すると 8,076.00 m³の減少となっている。

(3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,090,228.78 m²で、前年度と比較すると 2,168.96 m²の減少となっている。減少の主な内容は、しらたき工場の譲渡及び門収集センターの解体である。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は地上権 8,253,216.14 m²で、前年度から 8,252,908.14 m²の増加となっている。増加の主な内容は、市行造林に係る地上権の過年度分 8,251,349.00 m²の修正である。

(5) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,571,959,000 円で、前年度と比較すると 1,000,000 円の減少である。減少の内容は株式会社サンビルの解散によるものである。

(6) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,281,331,400 円で、前年度と同額である。

2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格 100 万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次のとおりである。

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	292	16	308
各種機械器具工作物等 (点)	815	2	817
計	1,107	18	1,125

3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,286,728,551 円で、前年度と比較すると 39,612,808 円 (1.7%) の減少となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 2,773,200 円 (0.1%) の増加に対し、母子福祉資金貸付金 14,670,573 円 (6.6%)、地域総合整備資金貸付金 7,696,000 円 (皆減) 及び国民健康保険法による第三者納付金 16,697,172 円 (84.7%) の減少となっている。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度末 現 在 高 (円)	令和 5 年度中増 (円)	令和 5 年度中減 (円)	令和 5 年度末 現 在 高 (円)
市 民 税 特 別 徴 収 金	2,066,985,400	2,069,758,600	2,066,985,400	2,069,758,600
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	775,647	0	213,815	561,832
国 民 健 康 保 険 法 に よ る 第 三 者 納 付 金	19,712,625	2,977,779	19,674,951	3,015,453
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	7,696,000	0	7,696,000	0
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	221,075,920	16,399,300	31,069,873	206,405,347
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	4,878,310	0	359,784	4,518,526
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3,624,586	0	1,245,732	2,378,854
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,592,871	0	1,502,932	89,939
計	2,326,341,359	2,089,135,679	2,128,748,487	2,286,728,551

4 基金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増	令和5年度中減	令和5年度末現在高	
土 地	山林	8,508,657.24㎡	0.00㎡	0.00㎡	8,508,657.24㎡
	その他	167,799.25㎡	2,883.96㎡	0.00㎡	170,683.21㎡
	金額	3,203,790,780円	207,417,099円	0円	3,411,207,879円
立木の推定蓄積量	425,988.00㎥	15,104.00㎥	1,158.00㎥	439,934.00㎥	
有 価 証 券	2,350,000,000円	790,713,504円	200,000,000円	2,940,713,504円	
物 権	0.00㎡	2,786,700.00㎡	0.00㎡	2,786,700.00㎡	
証 紙	4,976,388円	39,387,200円	39,790,835円	4,572,753円	
債 権	0円	72,000,000円	0円	72,000,000円	
貸 付 金	6,542,247,692円	8,115,000円	33,782,211円	6,516,580,481円	
現 金	19,941,691,369円	3,143,265,395円	5,772,665,600円	17,312,291,164円	

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度と比較すると、土地開発基金による用地の取得により、2,883.96㎡(1.7%)、207,417,099円(6.5%)の増加となっている。

有価証券は、590,713,504円(25.1%)の増加となっており、市庁舎整備基金の増加によるものである。

現金を前年度と比較すると2,629,400,205円(13.2%)の減少となっており、増減の主な内訳は、市債管理基金886,738,146円(36.9%)及び農林業振興基金65,320,865円(38.2%)の増加、財政調整基金2,107,034,757円(23.8%)、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金402,286,103円(48.0%)及び市庁舎整備基金384,091,081円(80.5%)の減少である。

物権(地上権)の増加は、財政調整基金(2,414,400.00㎡)と教育振興基金(372,300.00㎡)に係る過年度分の修正である。

債権の内容は、令和5年度予算執行に係る支払資金について、財政調整基金から歳計現金へ貸付(72,000,000円)を行ったものである。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立による増加及び事業に充てるための取崩しによる減少である。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高 (円)	令和5年度 中 増 (円)	令和5年度 中 減 (円)	令和5年度末 現在高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	171,097,947	150,177,912	84,857,047	236,418,812
財 政 調 整 基 金	8,864,883,420	1,067,910,152	3,174,944,909	6,757,848,663
教 育 振 興 基 金	76,059,731	7,831,911	17,067,245	66,824,397
市 有 林 等 造 成 基 金	19,793,898	11,942	0	19,805,840
消 防 施 設 設 備 基 金	993,858	599	0	994,457
社 会 福 祉 基 金	21,442,588	11,411,900	14,221,800	18,632,688
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,763,292	3,920,688	2,873,366	4,810,614
家畜導入事業助成基金	444	0	0	444
国民健康保険事業財政調整基金	1,205,273,258	727,258	280,592,000	925,408,516
国 際 交 流 基 金	60,897,338	5,692,446	19,107,934	47,481,850
市 債 管 理 基 金	2,403,708,323	900,298,629	13,560,483	3,290,446,469
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,990,765,399	889,088,221	859,137,000	2,020,716,620
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,800,574,644	1,086,460	0	1,801,661,104
中央卸売市場財政調整基金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	476,893,977	12,957,109	397,048,190	92,802,896
市 民 協 働 推 進 基 金	8,647,271	5,043,746	4,828,000	8,863,017
地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 推 進 基 金	55,568,687	10,665,714	13,796,385	52,438,016
東日本大震災復興推進基金	2,396,291	4,813,406	3,069,520	4,140,177
子 ど も 未 来 基 金	96,102,809	20,586,097	68,529,689	48,159,217
新型コロナウイルス感染症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	837,409,822	282,563	402,568,666	435,123,719
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	173,790,057	104,864	157,001,000	16,893,921
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,811,283	2,383,322	4,543,000	1,651,605
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	1,593,709,220	0	207,417,099	1,386,292,121
遺児等修学資金貸付基金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩手県収入証紙購入基金	2,523,612	39,790,835	39,387,200	2,927,247
国民健康保険高額療養 資 金 貸 付 基 金	15,000,000	0	0	15,000,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	20,736,233	6,834,394	8,115,000	19,455,627
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 牛 貸 付 基 金	3,814,802	1,645,160	0	5,459,962
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
計	19,941,691,369	3,143,265,328	5,772,665,533	17,312,291,164

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高 (円)	令和5年度中増減高 (円)	令和5年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	6,516,891,890	△25,302,657	6,491,589,233
計	11,418,831,892	△25,302,657	11,393,529,235

岩手競馬経営改善推進資金貸付基金は、岩手県競馬組合に対し構成団体融資を行っている貸付金の一部 25,302,657 円が償還されたことに伴い、盛岡市岩手競馬経営改善推進資金貸付基金条例で規定する基金の額を、6,491,589,233 円に改めたものである。

基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増加高	令和5年度中減少高	令和5年度末現在高	
土 地	面積	326,247.27㎡	2,883.96㎡	0.00㎡	329,131.23㎡
	金額	3,203,790,780円	207,417,099円	0円	3,411,207,879円
現 金	1,593,709,220円	0円	207,417,099円	1,386,292,121円	
合 計	4,797,500,000円	207,417,099円	207,417,099円	4,797,500,000円	

土地の増加内容

山王老人福祉センター外2施設建設事業用地 205,976,525円 (2,864.09㎡)

市道本町通一丁目名乗沢2号線(山岸二丁目)交通安全施設等整備事業用地

1,440,574円 (19.87㎡)

運用状況

預金・繰替運用利子 936,886円と土地貸付収入 13,134,991円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

2 遺児等修学資金貸付基金

当基金は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円(月額)を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件となっている。貸付は、入学支度金は平成6年度以降、奨学金も平成9年度以降行われていない。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増加高	令和5年度中減少高	令和5年度末現在高
貸付金	6,926,835円	0円	0円	6,926,835円
現 金	23,073,165円	0円	0円	23,073,165円
合 計	30,000,000円	0円	0円	30,000,000円

当年度末貸付金は平成6年度以前のもので償還等の期間を経過している状況にあり、最終償還実績は、平成23年度である。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 12,097円は、一般会計の収入となっている。

3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000 円に対し、証紙売捌代金は 39,790,835 円で、5.31 回（前年度 5.47 回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増加高	令和 5 年度中減少高	令和 5 年度末現在高
証 紙	4,976,388円	39,387,200円	39,790,835円	4,572,753円
現 金	2,523,612円	39,790,835円	39,387,200円	2,927,247円
合 計	7,500,000円	79,178,035円	79,178,035円	7,500,000円

基金運用に伴う預金利子 29 円は、一般会計の収入となっている。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

高額療養費については、入院は平成 19 年度、外来診療は平成 24 年度から限度額適用認定証の提示による現物給付が可能となったため貸付申請が減少し、当年度の貸付件数は 0 件（前年度 0 件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増加高	令和 5 年度中減少高	令和 5 年度末現在高
貸付金	0円	0円	0円	0円
現 金	15,000,000円	0円	0円	15,000,000円
合 計	15,000,000円	0円	0円	15,000,000円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 7,863 円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

5 福祉医療資金貸付基金

当基金は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、551 件（前年度 588 件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増加高	令和 5 年度中減少高	令和 5 年度末現在高
貸付金	9,263,767円	8,115,000円	6,834,394円	10,544,373円
現 金	20,736,233円	6,834,394円	8,115,000円	19,455,627円
合 計	30,000,000円	14,949,394円	14,949,394円	30,000,000円

当年度末貸付金現在高のうち前年度以前貸付分は、7,859,373 円で、前年度と比較すると 1,010,000 円増加している。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 9,102 円は、一般会計の収入となっている。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度が創設されたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増加高	令和5年度中減少高	令和5年度末現在高
貸付金	1,040,000円	0円	0円	1,040,000円
現 金	8,960,000円	0円	0円	8,960,000円
合 計	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子4,835円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実(仔牛)は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡2頭分である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増加高	令和5年度中減少高	令和5年度末現在高
肉用牛	8,125,200円	0円	1,645,160円	6,480,040円
現 金	3,814,802円	1,645,160円	0円	5,459,962円
合 計	11,940,002円	1,645,160円	1,645,160円	11,940,002円

基金運用に伴う預金利子38円は、一般会計の収入となっている。

8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増加高	令和5年度中減少高	令和5年度末現在高
貸付金	6,516,891,890円	0円	25,302,657円	6,491,589,233円
現 金	0円	0円	0円	0円
合 計	6,516,891,890円	0円	25,302,657円	6,491,589,233円

基金運用に伴う貸付償還利子129,851円及び預金・繰替運用利子3,932円は一般会計の収入となっている。

附表 決算 審査 資料

目 次

附表－1	令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	94
附表－2	令和5年度各特別会計歳入歳出決算総括表	96
附表－3	令和5年度実質収支及び純計決算状況調	98
附表－4	令和5年度市税収入状況調	100
附表－5	令和5年度市税外収入状況調	102
附表－6	一般会計財源別年度比較表	104
附表－7	令和5年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	106
附表－8	令和5年度市債の状況調	116
附表－9	普通会計の年度別決算による財政状況調	122
附表－10	一般会計性質別歳出状況調	124

附表－1

令和5年度 一般会計 特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算 比率	対調定 比率			
一般会計	140,386,976,958	135,137,833,387	(19,487,723) 134,035,159,546	95.5	99.2	0.0	79,009,640	1,043,151,924
特別会計	58,910,239,000	60,136,769,923	(15,412,598) 58,937,736,046	100.0	98.0	0.2	105,538,785	1,108,907,690
合 計	199,297,215,958	195,274,603,310	(34,900,321) 192,972,895,592	96.8	98.8	0.0	184,548,425	2,152,059,614
令和4年 度合計	208,912,287,303	200,363,725,942	(39,067,746) 197,905,616,766	94.7	98.8	0.1	193,893,844	2,303,283,078
比 較	増減 額	△ 9,615,071,345	△ 5,089,122,632	(△ 4,167,425) △ 4,932,721,174	/		△ 9,345,419	△ 151,223,464
	増減 率	△ 4.6	△ 2.5	△ 2.5	/		△ 4.8	△ 6.6

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を () 書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算比率の 前年度比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
△ 6,351,817,412	131,228,726,770	93.5	2.4	7,700,079,729	1,458,170,459	△ 9,158,250,188	2,806,432,776
27,497,046	58,513,296,772	99.3	0.4	29,766,000	367,176,228	△ 396,942,228	424,439,274
△ 6,324,320,366	189,742,023,542	95.2	1.9	7,729,845,729	1,825,346,687	△ 9,555,192,416	3,230,872,050
△ 11,006,670,537	194,909,889,162	93.3	△ 0.3	8,500,704,958	5,501,693,183	△ 14,002,398,141	2,995,727,604
4,682,350,171	△ 5,167,865,620	/		△ 770,859,229	△ 3,676,346,496	4,447,205,725	235,144,446
△ 42.5	△ 2.7	/		△ 9.1	△ 66.8	△ 31.8	7.8

附表-2

令和5年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳					入	
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
公設浄化槽 事業費	27,032,000	27,036,641	26,590,313	98.4	98.3	△ 1.7	0	446,328
農業集落 排水事業費	528,781,000	537,270,800	(48,745) 523,949,603	99.1	97.5	△ 0.9	978,648	12,391,294
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	69,982,000	289,804,490	(8,483) 133,171,678	190.3	46.0	6.1	0	156,641,295
国民健康 保険費	25,461,424,000	26,497,828,000	(5,568,270) 25,573,775,640	100.4	96.5	0.4	78,582,837	851,037,793
介護保険費	27,530,379,000	27,604,490,245	(6,937,800) 27,530,532,490	100.0	99.7	0.0	25,426,000	55,469,555
後期高齢者 医療費	3,698,628,000	3,591,313,973	(2,849,300) 3,582,688,873	96.9	99.8	0.1	551,300	10,923,100
中央卸売 市場費	1,320,222,000	1,344,739,025	1,322,835,200	100.2	98.4	△ 0.3	0	21,903,825
新産業等用 地整備事業 費	256,643,000	226,706,281	226,706,281	88.3	100.0	0.0	0	0
土地取得 事業費	14,240,000	14,674,878	14,580,378	102.4	99.4	0.2	0	94,500
東中野財産 区	2,762,000	2,760,341	2,760,341	99.9	100.0	0.0	0	0
東中野、東 安庭、門財 産区	146,000	145,249	145,249	99.5	100.0	0.0	0	0
合計	58,910,239,000	60,136,769,923	(15,412,598) 58,937,736,046	100.0	98.0	0.2	105,538,785	1,108,907,690
令和4年度 合計	58,872,710,000	59,855,732,678	(13,095,105) 58,560,121,356	99.5	97.8	0.1	112,317,179	1,196,389,248
比較	増減額	37,529,000	281,037,245	(2,317,493) 377,614,690			△ 6,778,394	△ 87,481,558
	増減率	0.1	0.5	0.6			△ 6.0	△ 7.3

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位 円、%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出 差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
△ 441,687	11,918,444	44.1	△ 54.3	0	15,113,556	△ 15,113,556	14,671,869
△ 4,831,397	447,697,071	84.7	△ 15.1	0	81,083,929	△ 81,083,929	76,252,532
63,189,678	59,272,003	84.7	42.8	0	10,709,997	△ 10,709,997	73,899,675
112,351,640	25,398,549,011	99.8	1.5	0	62,874,989	△ 62,874,989	175,226,629
153,490	27,467,230,904	99.8	0.1	0	63,148,096	△ 63,148,096	63,301,586
△ 115,939,127	3,573,129,397	96.6	△ 0.3	0	125,498,603	△ 125,498,603	9,559,476
2,613,200	1,311,803,468	99.4	0.1	0	8,418,532	△ 8,418,532	11,031,732
△ 29,936,719	226,640,281	88.3	△ 11.7	29,766,000	236,719	△ 30,002,719	66,000
340,378	14,150,603	99.4	0.5	0	89,397	△ 89,397	429,775
△ 1,659	2,760,341	99.9	△ 0.1	0	1,659	△ 1,659	0
△ 751	145,249	99.5	0.2	0	751	△ 751	0
27,497,046	58,513,296,772	99.3	0.4	29,766,000	367,176,228	△ 396,942,228	424,439,274
△ 312,588,644	58,208,623,297	98.9	0.6	0	664,086,703	△ 664,086,703	351,498,059
340,085,690	304,673,475	/	/	29,766,000	△ 296,910,475	267,144,475	72,941,215
△ 108.8	0.5	/	/	皆増	△ 44.7	△ 40.2	20.8

附表—3

令和5年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	134,035,159,546	100,281,109	133,934,878,437	131,228,726,770	7,425,423,444
特別会計	58,937,736,046	7,425,423,444	51,512,312,602	58,513,296,772	100,281,109
(公設浄化槽事業費)	26,590,313	19,154,000	7,436,313	11,918,444	0
(農業集落排水事業費)	523,949,603	396,705,000	127,244,603	447,697,071	0
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	133,171,678	11,057,000	122,114,678	59,272,003	10,850,749
(国民健康保険費)	25,573,775,640	1,707,633,253	23,866,142,387	25,398,549,011	0
(介護保険費)	27,530,532,490	4,145,937,349	23,384,595,141	27,467,230,904	70,669,998
(後期高齢者医療費)	3,582,688,873	687,985,300	2,894,703,573	3,573,129,397	0
(中央卸売市場費)	1,322,835,200	429,060,000	893,775,200	1,311,803,468	0
(新産業等用地整備事業 費)	226,706,281	27,753,633	198,952,648	226,640,281	5,588,134
(土地取得事業費)	14,580,378	0	14,580,378	14,150,603	10,557,081
(東中野財産区)	2,760,341	0	2,760,341	2,760,341	2,615,147
(東中野、東安庭、門財 産区)	145,249	137,909	7,340	145,249	0
合計	192,972,895,592	7,525,704,553	185,447,191,039	189,742,023,542	7,525,704,553

及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に 繰越すべ き財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	令和4年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	差引純歳出額 (D)	総計額 (E)= (A)-(C)				
123,803,303,326	2,806,432,776	10,131,575,111	1,848,808,517	957,624,259	1,736,505,353	△ 778,881,094
58,413,015,663	424,439,274	△ 6,900,703,061	66,000	424,373,274	351,498,059	72,875,215
11,918,444	14,671,869	△ 4,482,131	0	14,671,869	195,197	14,476,672
447,697,071	76,252,532	△ 320,452,468	0	76,252,532	1,405,235	74,847,297
48,421,254	73,899,675	73,693,424	0	73,899,675	81,824,595	△ 7,924,920
25,398,549,011	175,226,629	△ 1,532,406,624	0	175,226,629	131,293,249	43,933,380
27,396,560,906	63,301,586	△ 4,011,965,765	0	63,301,586	129,980,433	△ 66,678,847
3,573,129,397	9,559,476	△ 678,425,824	0	9,559,476	5,935,992	3,623,484
1,311,803,468	11,031,732	△ 418,028,268	0	11,031,732	354,857	10,676,875
221,052,147	66,000	△ 22,099,499	66,000	0	0	0
3,593,522	429,775	10,986,856	0	429,775	508,501	△ 78,726
145,194	0	2,615,147	0	0	0	0
145,249	0	△ 137,909	0	0	0	0
182,216,318,989	3,230,872,050	3,230,872,050	1,848,874,517	1,381,997,533	2,088,003,412	△ 706,005,879

附表-4

令和5年度市

<市税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	19,538,307,000	46.0	19,680,722,276	45.4	19,558,933,581
	個 人	16,460,766,000	38.7	16,580,958,576	38.3	16,467,513,928
	普通徴収	—	—	3,773,848,000	8.7	3,668,675,693
	特別徴収	—	—	12,807,110,576	29.6	12,798,838,235
	法 人	3,077,541,000	7.2	3,099,763,700	7.2	3,091,419,653
	固定資産税	17,648,475,000	41.5	17,799,877,300	41.1	17,699,506,722
	固定資産税	17,429,530,000	41.0	17,580,931,500	40.6	17,480,560,922
	交付金及び納付金	218,945,000	0.5	218,945,800	0.5	218,945,800
	軽自動車税	774,118,000	1.8	783,223,900	1.8	774,569,477
	環境性能割	61,702,000	0.1	55,503,800	0.1	55,503,800
	種別割	712,416,000	1.7	727,720,100	1.7	719,065,677
	市たばこ税	1,974,018,000	4.6	2,061,867,589	4.8	2,061,867,589
	入湯税	47,369,000	0.1	54,445,850	0.1	54,445,850
	都市計画税	2,247,377,000	5.3	2,217,871,700	5.1	2,205,209,760
計	42,229,664,000	99.4	42,598,008,615	98.3	42,354,532,979	
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人)	117,290,000	0.3	297,897,815	0.7	110,149,740
	市 民 税(法人)	11,083,000	0.0	24,653,551	0.1	5,949,876
	固定資産税	118,465,000	0.3	335,350,848	0.8	117,611,344
	軽自動車税	6,663,000	0.0	25,029,862	0.1	7,452,441
	都市計画税	14,938,000	0.0	42,117,676	0.1	14,763,900
	計	268,439,000	0.6	725,049,752	1.7	255,927,301
合 計	42,498,103,000	100.0	43,323,058,367	100.0	42,610,460,280	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,288,830,000	95.0	4,701,645,700	83.8	4,432,133,137
滞 納 繰 越 分	224,388,000	5.0	907,358,773	16.2	259,605,869
合 計	4,513,218,000	100.0	5,609,004,473	100.0	4,691,739,006

税 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
45.9	14,893,275	1,140,304	135,541,666	100.1	99.0	99.4	99.4
38.6	9,830,775	1,140,304	122,135,119	100.0	99.8	99.3	99.3
8.6	1,423,814	1,140,304	105,455,817	-	-	97.2	97.2
30.0	8,406,961	0	16,679,302	-	-	99.9	100.0
7.3	5,062,500	0	13,406,547	100.5	95.4	99.7	99.7
41.5	2,592,279	5,424,777	97,538,080	100.3	100.0	99.4	99.3
41.0	2,592,279	5,424,777	97,538,080	100.3	100.0	99.4	99.3
0.5	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	132,000	37,300	8,749,123	100.1	102.1	98.9	98.8
0.1	0	0	0	90.0	143.0	100.0	100.0
1.7	132,000	37,300	8,749,123	100.9	99.6	98.8	98.7
4.8	0	0	0	104.5	110.6	100.0	100.0
0.1	0	0	0	114.9	130.1	100.0	100.0
5.2	327,021	684,323	12,304,638	98.1	93.9	99.4	99.3
99.4	17,944,575	7,286,704	254,133,507	100.3	99.7	99.4	99.4
0.3	602,815	14,236,075	174,114,815	93.9	70.6	37.0	33.7
0.0	3,200	1,673,200	17,033,675	53.7	39.0	24.1	20.2
0.3	556,714	28,612,508	189,683,710	99.3	89.9	35.1	34.5
0.0	24,526	2,605,362	14,996,585	111.8	69.6	29.8	24.1
0.0	70,286	3,612,394	23,811,668	98.8	90.1	35.1	34.5
0.6	1,257,541	50,739,539	419,640,453	95.3	78.7	35.3	33.3
100.0	19,202,116	58,026,243	673,773,960	100.3	99.5	98.4	98.2

(単位 円、%)

94.5	4,896,900	19,100	274,390,363	103.3	101.9	94.3	94.1
5.5	629,470	78,130,586	570,251,788	115.7	127.2	28.6	27.6
100.0	5,526,370	78,149,686	844,642,151	104.0	103.1	83.6	82.5

附表-5

令和5年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	949,580,000	1.0	944,010,000	1.0	944,010,000
3 利子割交付金	12,764,000	0.0	10,608,000	0.0	10,608,000
4 配当割交付金	105,885,000	0.1	114,775,000	0.1	114,775,000
5 株式等譲渡所得割交付金	93,685,000	0.1	134,708,000	0.1	134,708,000
6 法人事業税交付金	569,819,000	0.6	551,963,000	0.6	551,963,000
7 地方消費税交付金	7,687,258,000	7.9	7,605,187,000	8.3	7,605,187,000
8 ゴルフ場利用税交付金	19,822,000	0.0	19,511,052	0.0	19,511,052
9 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	—	0
10 環境性能割交付金	44,530,000	0.0	54,215,000	0.1	54,215,000
11 地方特例交付金	280,434,000	0.3	289,775,000	0.3	289,775,000
12 地方交付税	17,899,938,000	18.3	17,620,060,000	19.2	17,620,060,000
13 交通安全対策特別交付金	54,839,000	0.1	49,307,000	0.1	49,307,000
14 分担金及び負担金	327,976,000	0.3	337,234,094	0.4	326,988,135
15 使用料及び手数料	1,673,924,000	1.7	1,720,161,256	1.9	1,684,021,798
16 国庫支出金	32,342,801,566	33.0	30,295,432,769	33.0	30,295,432,769
17 県 支 出 金	9,568,388,000	9.8	9,358,546,920	10.2	9,358,546,920
18 財 産 収 入	1,611,001,000	1.6	1,630,058,132	1.8	1,626,329,231
19 寄 附 金	276,239,000	0.3	276,656,134	0.3	276,656,134
20 繰 入 金	4,491,924,000	4.6	4,480,506,432	4.9	4,480,506,432
21 繰 越 金	2,644,229,192	2.7	2,644,229,545	2.9	2,644,229,545
22 諸 収 入	1,808,579,200	1.8	2,176,973,686	2.4	1,837,012,250
23 市 債	15,425,257,000	15.8	11,500,857,000	12.5	11,500,857,000
合 計	97,888,873,958	100.0	91,814,775,020	100.0	91,424,699,266

<参考>

市 税 収 入	令和5年度	42,498,103,000	30.3	43,323,058,367	32.1	42,610,460,280
	令和4年度	42,728,473,000	28.5	43,306,438,615	30.8	42,529,791,538
	増減額	△ 230,370,000	—	16,619,752	—	80,668,742
	増減率	△ 0.5	—	0.0	—	0.2
市 税 外 収 入	令和5年度	97,888,873,958	69.7	91,814,775,020	67.9	91,424,699,266
	令和4年度	107,311,104,303	71.5	97,201,554,649	69.2	96,815,703,872
	増減額	△ 9,422,230,345	—	△ 5,386,779,629	—	△ 5,391,004,606
	増減率	△ 8.8	—	△ 5.5	—	△ 5.6
歳 入 合 計	令和5年度	140,386,976,958	100.0	135,137,833,387	100.0	134,035,159,546
	令和4年度	150,039,577,303	100.0	140,507,993,264	100.0	139,345,495,410
	増減額	△ 9,652,600,345	—	△ 5,370,159,877	—	△ 5,310,335,864
	増減率	△ 6.4	—	△ 3.8	—	△ 3.8

外 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
1.0	0	0	0	99.4	93.1	100.0	100.0
0.0	0	0	0	83.1	53.9	100.0	100.0
0.1	0	0	0	108.4	127.8	100.0	100.0
0.1	0	0	0	143.8	112.7	100.0	100.0
0.6	0	0	0	96.9	103.4	100.0	100.0
8.3	0	0	0	98.9	101.4	100.0	100.0
0.0	0	0	0	98.4	84.6	100.0	100.0
—	0	0	0	—	—	—	—
0.1	0	0	0	121.7	112.0	100.0	100.0
0.3	0	0	0	103.3	100.0	100.0	100.0
19.3	0	0	0	98.4	99.9	100.0	100.0
0.1	0	0	0	89.9	96.7	100.0	100.0
0.4	33,020	0	10,278,979	99.7	99.6	97.0	97.8
1.8	190,900	2,724,550	33,605,808	100.6	100.6	97.9	97.5
33.1	0	0	0	93.7	86.6	100.0	100.0
10.2	0	0	0	97.8	94.8	100.0	100.0
1.8	0	0	3,728,901	101.0	99.7	99.8	97.8
0.3	0	0	0	100.2	98.7	100.0	100.0
4.9	0	0	0	99.7	99.7	100.0	100.0
2.9	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0	61,687	18,258,847	321,764,276	101.6	91.6	84.4	85.9
12.6	0	0	0	74.6	74.9	100.0	100.0
100.0	285,607	20,983,397	369,377,964	93.4	90.2	99.6	99.6

(単位 円、%)

31.8	19,202,116	58,026,243	673,773,960	100.3	—	98.4	—
30.5	25,186,101	57,294,522	744,538,656	—	99.5	—	98.2
—	△ 5,983,985	731,721	△ 70,764,696	—	—	—	—
—	△ 23.8	1.3	△ 9.5	—	—	—	—
68.2	285,607	20,983,397	369,377,964	93.4	—	99.6	—
69.5	786,540	24,282,143	362,355,174	—	90.2	—	99.6
—	△ 500,933	△ 3,298,746	7,022,790	—	—	—	—
—	△ 63.7	△ 13.6	1.9	—	—	—	—
100.0	19,487,723	79,009,640	1,043,151,924	95.5	—	99.2	—
100.0	25,972,641	81,576,665	1,106,893,830	—	92.9	—	99.2
—	△ 6,484,918	△ 2,567,025	△ 63,741,906	—	—	—	—
—	△ 25.0	△ 3.1	△ 5.8	—	—	—	—

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
一般財源	市 税	41,867,015	30.1	99.1	42,529,791	30.5	101.6	42,610,460	31.8	100.2
	地方譲与税	970,743	0.7	101.6	940,695	0.7	96.9	944,010	0.7	100.4
	利子割交付金	24,993	0.0	80.3	12,998	0.0	52.0	10,608	0.0	81.6
	配当割交付金	124,192	0.1	146.8	101,668	0.1	81.9	114,775	0.1	112.9
	株式等譲渡所得割交付金	144,248	0.1	146.6	76,968	0.1	53.4	134,708	0.1	175.0
	法人事業税交付金	639,469	0.5	170.7	636,786	0.5	99.6	551,963	0.4	86.7
	地方消費税交付金	7,408,047	5.3	103.7	7,715,152	5.5	104.1	7,605,187	5.7	98.6
	ゴルフ場利用税交付金	24,516	0.0	93.1	19,167	0.0	78.2	19,511	0.0	101.8
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	118	0.0	83.1	818	0.0	693.2	4,507	0.0	551.0
	自動車税環境性能割交付金	42,508	0.0	98.1	47,175	0.0	111.0	54,215	0.0	114.9
	地方特例交付金	748,036	0.5	312.9	290,582	0.2	38.8	289,775	0.2	99.7
	地方交付税	16,821,853	12.1	118.0	16,082,676	11.5	95.6	17,620,060	13.1	109.6
	交通安全対策特別交付金	56,758	0.0	98.5	53,649	0.0	94.5	49,307	0.0	91.9
	分担金及び負担金	50,634	0.0	22,504.0	14,860	0.0	29.3	4,293	0.0	28.9
	使用料及び手数料	229,934	0.2	107.3	218,420	0.2	95.0	252,363	0.2	115.5
	国庫支出金	2,951,803	2.1	75.0	3,306,912	2.4	112.0	5,490,960	4.1	166.0
	県支出金	60,015	0.0	7.7	149,104	0.1	248.4	101,927	0.1	68.4
	財産収入	1,128,634	0.8	190.5	522,226	0.4	46.3	1,343,191	1.0	257.2
	寄附金	2,142	0.0	34.4	—	—	皆減	1,650	0.0	皆増
繰入金	919,303	0.7	122.5	3,834,175	2.8	417.1	3,779,785	2.8	98.6	
繰越金	1,397,153	1.0	147.1	2,502,349	1.8	179.1	1,908,232	1.4	76.3	
諸収入	200,209	0.1	45.6	324,834	0.2	162.2	215,730	0.2	66.4	
市債	6,042,477	4.3	113.6	2,672,896	1.9	44.2	2,203,657	1.6	82.4	
計	81,854,800	58.8	104.2	82,053,901	58.9	100.2	85,310,874	63.7	104.0	
特定財源	分担金及び負担金	614,214	0.4	84.3	619,134	0.4	100.8	386,265	0.3	62.4
	使用料及び手数料	1,389,605	1.0	100.3	1,453,158	1.0	104.6	1,463,735	1.1	100.7
	国庫支出金	33,719,107	24.2	62.8	29,996,772	21.5	89.0	24,832,607	18.5	82.8
	県支出金	9,336,259	6.7	109.2	10,708,946	7.7	114.7	9,264,212	6.9	86.5
	財産収入	190,442	0.1	61.1	349,859	0.3	183.7	251,930	0.2	72.0
	寄附金	426,003	0.3	38.0	322,094	0.2	75.6	275,006	0.2	85.4
	繰入金	778,329	0.6	91.2	1,347,910	1.0	173.2	700,722	0.5	52.0
	繰越金	—	—	—	—	—	—	735,997	0.5	皆増
	諸収入	1,231,698	0.9	100.1	1,326,321	1.0	107.7	1,516,612	1.1	114.3
	市債	9,618,400	6.9	116.6	11,167,400	8.0	116.1	9,297,200	6.9	83.3
計	57,304,057	41.2	75.3	57,291,594	41.1	100.0	48,724,286	36.4	85.0	
合計	139,158,857	100.0	90.0	139,345,495	100.0	100.1	134,035,160	100.0	96.2	

別年度比較表

2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科目		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比
自主財源	市 税	41,867,015	30.1	99.1	42,529,791	30.5	101.6	42,610,460	31.8	100.2
	分担金及び負担金	664,848	0.5	91.2	633,994	0.5	95.4	390,558	0.3	61.6
	使用料及び手数料	1,619,539	1.2	101.3	1,671,578	1.2	103.2	1,716,098	1.3	102.7
	財産収入	1,319,076	0.9	145.9	872,085	0.6	66.1	1,595,121	1.2	182.9
	寄附金	428,145	0.3	38.0	322,094	0.2	75.2	276,656	0.2	85.9
	繰入金	1,697,632	1.2	105.8	5,182,085	3.7	305.3	4,480,507	3.3	86.5
	繰越金	1,397,153	1.0	147.1	2,502,349	1.8	179.1	2,644,229	2.0	105.7
	諸収入	1,431,907	1.0	85.8	1,651,155	1.2	115.3	1,732,342	1.3	104.9
	計	50,425,315	36.2	99.2	55,365,131	39.7	109.8	55,445,971	41.4	100.1
	依存財源	地方譲与税	970,743	0.7	101.6	940,695	0.7	96.9	944,010	0.7
利子割交付金		24,993	0.0	80.3	12,998	0.0	52.0	10,608	0.0	81.6
配当割交付金		124,192	0.1	146.8	101,668	0.1	81.9	114,775	0.1	112.9
株式等譲渡所得割交付金		144,248	0.1	146.6	76,968	0.1	53.4	134,708	0.1	175.0
法人事業税交付金		639,469	0.5	170.7	636,786	0.5	99.6	551,963	0.4	86.7
地方消費税交付金		7,408,047	5.3	103.7	7,715,152	5.5	104.1	7,605,187	5.7	98.6
ゴルフ場利用税交付金		24,516	0.0	93.1	19,167	0.0	78.2	19,511	0.0	101.8
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		118	0.0	83.1	818	0.0	693.2	4,507	0.0	551.0
自動車税環境性能割交付金		42,508	0.0	98.1	47,175	0.0	111.0	54,215	0.0	114.9
地方特例交付金		748,036	0.5	312.9	290,582	0.2	38.8	289,775	0.2	99.7
地方交付税		16,821,853	12.1	118.0	16,082,676	11.5	95.6	17,620,060	13.1	109.6
交通安全対策特別交付金		56,758	0.0	98.5	53,649	0.0	94.5	49,307	0.0	91.9
国庫支出金		36,670,910	26.4	63.7	33,303,684	23.9	90.8	30,323,567	22.6	91.1
県支出金		9,396,274	6.8	100.7	10,858,050	7.8	115.6	9,366,139	7.0	86.3
市 債	15,660,877	11.3	115.4	13,840,296	9.9	88.4	11,500,857	8.6	83.1	
計	88,733,542	63.8	85.5	83,980,364	60.3	94.6	78,589,189	58.6	93.6	
合計	139,158,857	100.0	90.0	139,345,495	100.0	100.1	134,035,160	100.0	96.2	

附表-7

令和5年度一般会計歳出

区分 節	歳 出 合 計						1	
	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和5年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,616,945,647	1.2	1,565,747,632	1.1	51,198,015	3.3	283,522,622	44.9
2 給料	6,979,896,991	5.3	6,927,148,109	5.1	52,748,882	0.8	57,192,000	9.1
3 職員手当等	4,834,276,553	3.7	5,189,278,831	3.8	△ 355,002,278	△ 6.8	127,354,071	20.2
4 共済費	2,496,210,655	1.9	2,538,763,383	1.9	△ 42,552,728	△ 1.7	108,516,065	17.2
5 災害補償費	57,910	0.0	197,912	0.0	△ 140,002	△ 70.7	—	—
6 恩給及び退職年金	1,807,394	0.0	1,783,702	0.0	23,692	1.3	—	—
7 報償費	265,977,854	0.2	264,492,596	0.2	1,485,258	0.6	93,335	0.0
8 旅費	108,709,752	0.1	147,473,853	0.1	△ 38,764,101	△ 26.3	10,914,823	1.7
9 交際費	4,492,153	0.0	2,644,779	0.0	1,847,374	69.8	755,140	0.1
10 需用費	3,585,084,731	2.7	3,126,579,497	2.3	458,505,234	14.7	5,079,010	0.8
11 役務費	513,178,990	0.4	527,761,214	0.4	△ 14,582,224	△ 2.8	631,407	0.1
12 委託料	19,082,263,592	14.5	27,672,329,832	20.2	△ 8,590,066,240	△ 31.0	12,688,373	2.0
13 使用料及び賃借料	1,643,504,290	1.3	1,574,874,678	1.2	68,629,612	4.4	6,069,583	1.0
14 工事請負費	8,793,817,422	6.7	7,028,551,873	5.1	1,765,265,549	25.1	—	—
15 原材料費	42,971,409	0.0	46,032,117	0.0	△ 3,060,708	△ 6.6	—	—
16 公有財産購入費	72,482,653	0.1	335,108,551	0.2	△ 262,625,898	△ 78.4	—	—
17 備品購入費	80,914,516	0.1	262,176,683	0.2	△ 181,262,167	△ 69.1	—	—
18 負担金、補助及び交付金	30,782,522,862	23.5	30,331,005,742	22.2	451,517,120	1.5	18,732,714	3.0
19 扶助費	23,945,163,914	18.2	23,107,752,781	16.9	837,411,133	3.6	—	—
20 貸付金	328,923,000	0.3	330,531,000	0.2	△ 1,608,000	△ 0.5	—	—
21 補償、補填及び賠償金	1,369,351,276	1.0	1,938,741,634	1.4	△ 569,390,358	△ 29.4	—	—
22 償還金、利子及び割引料	13,351,610,917	10.2	13,864,110,844	10.1	△ 512,499,927	△ 3.7	—	—
23 投資及び出資金	457,359,601	0.3	179,036,000	0.1	278,323,601	155.5	—	—
24 積立金	3,440,277,644	2.6	2,411,472,292	1.8	1,028,805,352	42.7	—	—
26 公課費	5,501,600	0.0	5,744,100	0.0	△ 242,500	△ 4.2	—	—
27 繰出金	7,425,423,444	5.7	7,321,926,230	5.4	103,497,214	1.4	—	—
合計	131,228,726,770	100.0	136,701,265,865	100.0	△ 5,472,539,095	△ 4.0	631,549,143	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.5	

款別・節別決算状況調

(単位 円、%)

議 会 費				2 総 務 費					
令和4年度		比較増減		令和5年度		令和4年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
283,557,945	45.1	△ 35,323	△ 0.0	285,368,750	2.1	273,658,797	1.7	11,709,953	4.3
56,276,600	9.0	915,400	1.6	1,837,496,999	13.2	1,803,104,167	10.9	34,392,832	1.9
127,352,041	20.3	2,030	0.0	2,008,957,358	14.4	2,501,258,487	15.1	△ 492,301,129	△ 19.7
110,589,468	17.6	△ 2,073,403	△ 1.9	648,451,053	4.7	643,724,170	3.9	4,726,883	0.7
—	—	—	—	57,910	0.0	197,912	0.0	△ 140,002	△ 70.7
—	—	—	—	894,144	0.0	882,423	0.0	11,721	1.3
—	—	93,335	皆増	93,237,178	0.7	88,805,652	0.5	4,431,526	5.0
11,825,598	1.9	△ 910,775	△ 7.7	41,782,608	0.3	36,250,183	0.2	5,532,425	15.3
635,058	0.1	120,082	18.9	3,547,067	0.0	1,902,146	0.0	1,644,921	86.5
3,530,747	0.6	1,548,263	43.9	265,882,077	1.9	298,656,510	1.8	△ 32,774,433	△ 11.0
149,964	0.0	481,443	321.0	296,552,789	2.1	282,188,472	1.7	14,364,317	5.1
11,835,399	1.9	852,974	7.2	2,264,026,461	16.3	5,788,005,754	35.0	△ 3,523,979,293	△ 60.9
5,787,402	0.9	282,181	4.9	844,477,233	6.1	784,921,415	4.7	59,555,818	7.6
—	—	—	—	981,024,327	7.1	782,663,615	4.7	198,360,712	25.3
—	—	—	—	188,342	0.0	243,045	0.0	△ 54,703	△ 22.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	16,378,855	0.1	29,480,470	0.2	△ 13,101,615	△ 44.4
16,988,954	2.7	1,743,760	10.3	729,872,332	5.2	714,667,374	4.3	15,204,958	2.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	103,000,000	0.7	103,000,000	0.6	0	0.0
—	—	—	—	1,005,228	0.0	482,830	0.0	522,398	108.2
—	—	—	—	249,422,098	1.8	236,195,275	1.4	13,226,823	5.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,230,449,552	23.2	2,183,135,866	13.2	1,047,313,686	48.0
—	—	—	—	2,909,800	0.0	2,977,600	0.0	△ 67,800	△ 2.3
—	—	—	—	137,909	0.0	118,988	0.0	18,921	15.9
628,529,176	100.0	3,019,967	0.5	13,905,120,070	100.0	16,556,521,151	100.0	△ 2,651,401,081	△ 16.0
0.5				10.6		12.1			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和5年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	303,580,441	0.5	344,076,251	0.6	△ 40,495,810	△ 11.8	103,569,899	1.0
2 給 料	1,230,429,440	2.2	1,248,926,715	2.3	△ 18,497,275	△ 1.5	834,484,244	7.7
3 職員手当等	634,821,353	1.1	601,173,816	1.1	33,647,537	5.6	430,302,138	4.0
4 共済費	443,044,495	0.8	462,569,208	0.8	△ 19,524,713	△ 4.2	285,901,802	2.6
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	70,168,039	0.1	70,400,954	0.1	△ 232,915	△ 0.3	73,757,866	0.7
8 旅 費	12,608,394	0.0	14,320,913	0.0	△ 1,712,519	△ 12.0	5,684,602	0.1
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	146,098,197	0.3	165,874,622	0.3	△ 19,776,425	△ 11.9	646,669,581	6.0
11 役務費	77,949,495	0.1	74,625,736	0.1	3,323,759	4.5	49,102,859	0.5
12 委託料	7,369,027,532	13.2	7,885,467,018	14.2	△ 516,439,486	△ 6.5	4,194,350,602	38.8
13 使用料及び 賃借料	54,442,732	0.1	66,938,428	0.1	△ 12,495,696	△ 18.7	43,453,795	0.4
14 工事請負費	568,336,091	1.0	390,232,175	0.7	178,103,916	45.6	555,625,733	5.1
15 原材料費	248,553	0.0	239,893	0.0	8,660	3.6	466,525	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	9,731,474	0.0	△ 9,731,474	皆減	—	—
17 備品購入費	8,984,402	0.0	35,847,743	0.1	△ 26,863,341	△ 74.9	2,309,780	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	14,612,823,199	26.1	14,446,183,425	26.1	166,639,774	1.2	2,736,942,528	25.3
19 扶助費	23,529,264,697	42.0	22,742,530,954	41.1	786,733,743	3.5	219,737,914	2.0
20 貸付金	133,000	0.0	341,000	0.0	△ 208,000	△ 61.0	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	392,700	0.0	10,000	0.0	382,700	3,827.0	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	345,453,946	0.6	331,622,626	0.6	13,831,320	4.2	138,381,258	1.3
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	457,359,601	4.2
24 積立金	31,927,683	0.1	32,991,921	0.1	△ 1,064,238	△ 3.2	7,243,505	0.1
26 公課費	—	—	100,400	0.0	△ 100,400	皆減	1,221,600	0.0
27 繰出金	6,552,612,902	11.7	6,431,944,105	11.6	120,668,797	1.9	19,154,000	0.2
合 計	55,992,347,291	100.0	55,356,149,377	100.0	636,197,914	1.1	10,805,719,832	100.0
款別構成比率	42.7		40.5				8.2	

(単位 円、%)

衛生費				5 労働費					
令和4年度		比較増減		令和5年度		令和4年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
102,133,599	0.8	1,436,300	1.4	—	—	—	—	—	—
842,494,628	6.9	△ 8,010,384	△ 1.0	17,128,500	8.3	19,000,800	8.1	△ 1,872,300	△ 9.9
412,523,356	3.4	17,778,782	4.3	9,814,538	4.8	11,044,870	4.7	△ 1,230,332	△ 11.1
300,047,303	2.5	△ 14,145,501	△ 4.7	5,982,694	2.9	6,963,983	3.0	△ 981,289	△ 14.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
77,169,855	0.6	△ 3,411,989	△ 4.4	336,280	0.2	136,300	0.1	199,980	146.7
4,132,970	0.0	1,551,632	37.5	46,940	0.0	—	—	46,940	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
348,327,496	2.9	298,342,085	85.6	2,187,368	1.1	672,861	0.3	1,514,507	225.1
74,117,864	0.6	△ 25,015,005	△ 33.8	41,361	0.0	42,346	0.0	△ 985	△ 2.3
6,162,843,553	50.8	△ 1,968,492,951	△ 31.9	87,125,030	42.2	111,752,867	47.9	△ 24,627,837	△ 22.0
47,017,890	0.4	△ 3,564,095	△ 7.6	419,507	0.2	387,040	0.2	32,467	8.4
396,225,500	3.3	159,400,233	40.2	—	—	—	—	—	—
281,220	0.0	185,305	65.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,740,250	0.1	△ 9,430,470	△ 80.3	—	—	—	—	—	—
2,587,564,517	21.3	149,378,011	5.8	26,867,185	13.0	25,698,687	11.0	1,168,498	4.5
179,519,595	1.5	40,218,319	22.4	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	56,300,000	27.3	57,700,000	24.7	△ 1,400,000	△ 2.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380,416,209	3.1	△ 242,034,951	△ 63.6	—	—	—	—	—	—
179,036,000	1.5	278,323,601	155.5	—	—	—	—	—	—
10,633,505	0.1	△ 3,390,000	△ 31.9	—	—	—	—	—	—
1,347,100	0.0	△ 125,500	△ 9.3	—	—	—	—	—	—
4,848,000	0.0	14,306,000	295.1	—	—	—	—	—	—
12,122,420,410	100.0	△ 1,316,700,578	△ 10.9	206,249,403	100.0	233,399,754	100.0	△ 27,150,351	△ 11.6
8.9				0.2		0.2			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和5年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	58,547,531	2.2	62,696,481	2.4	△ 4,148,950	△ 6.6	15,451,244	0.8
2 給 料	273,638,290	10.1	269,133,324	10.2	4,504,966	1.7	135,133,977	6.7
3 職員手当等	146,326,937	5.4	135,845,412	5.1	10,481,525	7.7	74,494,262	3.7
4 共済費	92,774,569	3.4	93,436,804	3.5	△ 662,235	△ 0.7	48,274,585	2.4
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	2,028,600	0.1	2,195,169	0.1	△ 166,569	△ 7.6	737,200	0.0
8 旅 費	2,443,120	0.1	2,177,342	0.1	265,778	12.2	3,942,270	0.2
9 交際費	5,000	0.0	0	—	5,000	皆増	—	—
10 需用費	53,167,305	2.0	61,689,916	2.3	△ 8,522,611	△ 13.8	6,447,455	0.3
11 役務費	11,148,277	0.4	10,214,581	0.4	933,696	9.1	3,453,726	0.2
12 委託料	269,948,414	10.0	325,412,661	12.3	△ 55,464,247	△ 17.0	276,353,384	13.7
13 使用料及び 賃借料	10,150,286	0.4	9,697,842	0.4	452,444	4.7	5,279,253	0.3
14 工事請負費	188,475,268	7.0	78,886,200	3.0	109,589,068	138.9	—	—
15 原材料費	4,177,759	0.2	8,752,829	0.3	△ 4,575,070	△ 52.3	1,482,350	0.1
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	3,573,394	0.1	1,578,148	0.1	1,995,246	126.4	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	606,569,859	22.4	555,093,039	21.0	51,476,820	9.3	1,236,702,284	61.4
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	8.4
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	630,048	0.0	336	0.0	629,712	187,414.3	102,000	0.0
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	155,708,904	5.8	158,049,000	6.0	△ 2,340,096	△ 1.5	8,202,000	0.4
26 公課費	402,300	0.0	316,700	0.0	85,600	27.0	8,800	0.0
27 繰出金	825,765,000	30.5	872,592,818	33.0	△ 46,827,818	△ 5.4	27,753,633	1.4
合 計	2,705,480,861	100.0	2,647,768,602	100.0	57,712,259	2.2	2,013,308,423	100.0
款別構成比率	2.1		1.9				1.5	

(単位 円、%)

商 工 費				8 土 木 費					
令和4年度		比較増減		令和5年度		令和4年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
9,640,536	0.4	5,810,708	60.3	30,467,839	0.2	26,910,502	0.1	3,557,337	13.2
125,835,216	4.9	9,298,761	7.4	970,230,432	5.7	958,770,253	5.3	11,460,179	1.2
63,414,136	2.5	11,080,126	17.5	475,141,881	2.8	459,755,139	2.5	15,386,742	3.3
44,062,796	1.7	4,211,789	9.6	311,280,226	1.8	318,709,448	1.8	△ 7,429,222	△ 2.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
428,400	0.0	308,800	72.1	5,476,060	0.0	5,653,290	0.0	△ 177,230	△ 3.1
2,633,220	0.1	1,309,050	49.7	4,639,718	0.0	4,251,939	0.0	387,779	9.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8,283,952	0.3	△ 1,836,497	△ 22.2	512,926,780	3.0	566,140,532	3.1	△ 53,213,752	△ 9.4
8,217,654	0.3	△ 4,763,928	△ 58.0	12,071,259	0.1	16,021,454	0.1	△ 3,950,195	△ 24.7
525,306,318	20.6	△ 248,952,934	△ 47.4	2,639,401,343	15.6	3,332,623,910	18.3	△ 693,222,567	△ 20.8
4,814,214	0.2	465,039	9.7	132,795,345	0.8	122,866,629	0.7	9,928,716	8.1
—	—	—	—	3,813,892,547	22.5	3,717,972,413	20.4	95,920,134	2.6
1,441,924	0.1	40,426	2.8	32,082,092	0.2	30,065,342	0.2	2,016,750	6.7
—	—	—	—	72,482,653	0.4	325,377,077	1.8	△ 252,894,424	△ 77.7
—	—	—	—	1,241,600	0.0	11,043,780	0.1	△ 9,802,180	△ 88.8
1,566,892,967	61.3	△ 330,190,683	△ 21.1	6,484,657,158	38.3	6,298,216,027	34.6	186,441,131	3.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	6.6	0	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,367,953,348	8.1	1,938,248,804	10.7	△ 570,295,456	△ 29.4
2,471,808	0.1	△ 2,369,808	△ 95.9	46,132,354	0.3	53,642,862	0.3	△ 7,510,508	△ 14.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,182,000	0.4	△ 1,980,000	△ 19.4	101,000	0.0	4,101,000	0.0	△ 4,000,000	△ 97.5
—	—	8,800	皆増	188,200	0.0	224,200	0.0	△ 36,000	△ 16.1
12,422,319	0.5	15,331,314	123.4	—	—	—	—	—	—
2,555,537,460	100.0	△ 542,229,037	△ 21.2	16,913,161,835	100.0	18,190,594,601	100.0	△ 1,277,432,766	△ 7.0
1.9				12.9		13.3			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和5年度		令和4年度		比較増減		令和5年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	119,284,130	2.6	52,589,680	1.2	66,694,450	126.8	417,153,191	3.8
2 給 料	56,089,200	1.2	56,275,200	1.3	△ 186,000	△ 0.3	1,568,073,909	14.5
3 職員手当等	34,368,671	0.8	34,635,289	0.8	△ 266,618	△ 0.8	892,695,344	8.2
4 共済費	21,302,370	0.5	22,623,869	0.5	△ 1,321,499	△ 5.8	530,682,796	4.9
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	0	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	913,250	0.0
7 報償費	548,430	0.0	907,928	0.0	△ 359,498	△ 39.6	19,594,866	0.2
8 旅 費	756,390	0.0	47,250,240	1.1	△ 46,493,850	△ 98.4	25,890,887	0.2
9 交際費	72,000	0.0	35,000	0.0	37,000	105.7	112,946	0.0
10 需用費	32,789,086	0.7	33,606,042	0.8	△ 816,956	△ 2.4	1,913,821,988	17.7
11 役務費	3,426,640	0.1	3,433,722	0.1	△ 7,082	△ 0.2	58,801,177	0.5
12 委託料	88,634,728	1.9	75,929,903	1.7	12,704,825	16.7	1,818,819,003	16.8
13 使用料及び 賃借料	1,551,525	0.0	1,445,245	0.0	106,280	7.4	544,865,031	5.0
14 工事請負費	62,845,200	1.4	55,448,360	1.2	7,396,840	13.3	2,620,633,956	24.2
15 原材料費	118,250	0.0	137,500	0.0	△ 19,250	△ 14.0	4,207,538	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	1,517,835	0.0	67,901,217	1.5	△ 66,383,382	△ 97.8	46,908,650	0.4
18 負担金、補助 及び交付金	4,147,956,954	90.7	4,004,629,116	89.7	143,327,838	3.6	176,456,649	1.6
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	196,161,303	1.8
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	1,741,000	0.0	2,168,000	0.0	△ 427,000	△ 19.7	176	0.0
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	2,000	0.0	4,597,000	0.1	△ 4,595,000	△ 100.0	6,643,000	0.1
26 公課費	661,000	0.0	593,200	0.0	67,800	11.4	109,900	0.0
27 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,573,665,409	100.0	4,464,206,511	100.0	109,458,898	2.5	10,842,545,560	100.0
款別構成比率	3.5		3.3				8.3	

(単位 円、%)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
令和4年度		比較増減		令和5年度		令和4年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
410,483,841	3.7	6,669,350	1.6	—	—	—	—	—	—
1,547,331,206	14.0	20,742,703	1.3	—	—	—	—	—	—
842,276,285	7.6	50,419,059	6.0	—	—	—	—	—	—
536,036,334	4.9	△ 5,353,538	△ 1.0	—	—	—	—	—	—
0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	—
901,279	0.0	11,971	1.3	—	—	—	—	—	—
18,795,048	0.2	799,818	4.3	—	—	—	—	—	—
24,631,448	0.2	1,259,439	5.1	—	—	—	—	—	—
72,575	0.0	40,371	55.6	—	—	—	—	—	—
1,634,830,819	14.8	278,991,169	17.1	—	—	4,950,000	7.0	△ 4,950,000	皆減
58,749,421	0.5	51,756	0.1	—	—	—	—	—	—
3,391,896,058	30.8	△ 1,573,077,055	△ 46.4	61,888,722	88.6	61,256,391	86.7	632,331	1.0
530,998,573	4.8	13,866,458	2.6	—	—	—	—	—	—
1,607,123,610	14.6	1,013,510,346	63.1	2,984,300	4.3	0	—	2,984,300	皆増
4,870,364	0.0	△ 662,826	△ 13.6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104,585,075	0.9	△ 57,676,425	△ 55.1	—	—	—	—	—	—
110,586,636	1.0	65,870,013	59.6	4,942,000	7.1	4,485,000	6.3	457,000	10.2
185,702,232	1.7	10,459,071	5.6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
103,005	0.0	△ 102,829	△ 99.8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,782,000	0.1	△ 1,139,000	△ 14.6	—	—	—	—	—	—
184,900	0.0	△ 75,000	△ 40.6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,017,940,709	100.0	△ 175,395,149	△ 1.6	69,815,022	100.0	70,691,391	100.0	△ 876,369	△ 1.2
8.1				0.1		0.1			

(単位 円、%)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—	—	—
8 旅 費	—	—	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—	—	—
10 需用費	15,884	0.0	16,000	0.0	△ 116	△ 0.7
11 役務費	0	—	0	—	0	—
12 委託料	—	—	—	—	—	—
13 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	12,569,748,037	100.0	12,857,490,723	100.0	△ 287,742,686	△ 2.2
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,569,763,921	100.0	12,857,506,723	100.0	△ 287,742,802	△ 2.2
款別構成比率	9.6		9.4			

附表－8

令和5年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	令和4年度末未償還元金		令和5年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,133	90,475,249,139	120	9,760,100,000
(1) 総 務 債	56	9,226,100,859	8	595,800,000
(2) 民 生 債	64	2,978,853,732	10	897,200,000
(3) 衛 生 債	94	2,932,990,544	9	792,800,000
(4) 労 働 債	4	517,375,369	1	1,300,000
(5) 農 林 債	153	2,029,370,637	12	239,100,000
(6) 商 工 債	10	388,481,499	1	9,000,000
(7) 土 木 債	393	43,221,860,429	46	3,599,700,000
(8) 公 営 住 宅 債	43	4,648,946,638	1	195,600,000
(9) 消 防 債	35	739,385,221	4	76,300,000
(10) 教 育 債	281	23,791,884,211	28	3,353,300,000
2 災 害 復 旧 債	34	258,679,920	2	25,300,000
(1) 農 林 債	11	75,703,524	1	9,100,000
(2) 土 木 債	20	128,199,197	1	16,200,000
(3) そ の 他 債	3	54,777,199	0	0
3 そ の 他 債	104	49,573,032,587	2	1,715,457,000
(1) 財 政 対 策 債	73	48,551,135,949	1	1,676,257,000
(2) 県 貸 付 金	31	1,021,896,638	1	39,200,000
合 計	1,271	140,306,961,646	124	11,500,857,000

(※) 令和6年度への繰越分を除く。

市債の状況調

(単位 件、円)

令和5年度中元利償還額			令和5年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
114	6,683,902,698	558,796,949	1,139	93,551,446,441
3	448,067,682	11,455,908	61	9,373,833,177
5	206,200,614	15,168,998	69	3,669,853,118
7	445,672,435	27,735,326	96	3,280,118,109
0	2,095,612	1,557,172	5	516,579,757
10	147,038,862	17,216,160	155	2,121,431,775
1	28,768,979	1,885,401	10	368,712,520
59	3,611,970,065	314,399,228	380	43,209,590,364
2	240,590,766	29,997,783	42	4,603,955,872
5	85,581,542	2,026,401	34	730,103,679
22	1,467,916,141	137,354,572	287	25,677,268,070
2	53,671,992	222,101	34	230,307,928
0	2,561,821	37,991	12	82,241,703
2	36,441,963	149,858	19	107,957,234
0	14,668,208	34,252	3	40,108,991
6	5,171,425,133	90,499,811	100	46,117,064,454
2	4,851,808,024	89,157,538	72	45,375,584,925
4	319,617,109	1,342,273	28	741,479,529
122	11,908,999,823	649,518,861	1,273	139,898,818,823

(2) 借入先別

区 分	令和4年度末未償還元金		令和5年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	17	191,722,353	0	0
財務省（年金資金）	2	90,612,863	0	0
財務省（財政融資資金）	191	53,819,044,735	13	4,129,757,000
かんぽ生命保険	10	246,739,868	0	0
ゆうちょ銀行	5	92,130,215	0	0
地方公共団体金融機構	259	66,339,247,723	24	6,126,000,000
日本政策金融公庫	100	978,156,285	2	17,100,000
岩手銀行	38	8,656,364,000	4	548,800,000
東北銀行	32	2,104,814,502	2	108,500,000
北日本銀行	37	3,136,130,120	1	108,900,000
みずほ銀行	1	79,200,000	0	0
盛岡信用金庫	20	965,690,680	1	10,000,000
東北労働金庫	2	5,340,000	0	0
岩手県市町村職員共済組合	3	64,380,000	0	0
岩手県市町村振興協会	15	2,515,491,664	2	412,600,000
岩手県自治振興基金	25	777,097,354	1	39,200,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	241,366,315	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	3,432,969	0	0
合 計	760	140,306,961,646	50	11,500,857,000

(※) 令和6年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和5年度中元利償還額			令和5年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
1	52,032,938	3,726,500	16	139,689,415
0	14,961,921	1,824,729	2	75,650,942
16	4,567,071,445	189,812,038	188	53,381,730,290
3	95,092,404	1,080,696	7	151,647,464
3	74,158,411	425,405	2	17,971,804
10	4,355,787,928	385,716,399	273	68,109,459,795
1	24,811,955	12,904,680	101	970,444,330
3	1,255,370,000	24,792,607	39	7,949,794,000
1	272,950,954	6,800,569	33	1,940,363,548
2	466,569,934	10,170,417	36	2,778,460,186
0	20,000,000	306,345	1	59,200,000
0	102,123,160	2,884,064	21	873,567,520
2	5,340,000	11,499	0	0
0	21,420,000	686,880	3	42,960,000
1	261,691,664	7,033,760	16	2,666,400,000
2	92,382,239	1,337,459	24	723,915,115
0	225,937,135	4,814	1	15,429,180
0	1,297,735	0	2	2,135,234
45	11,908,999,823	649,518,861	765	139,898,818,823

2 特別会計

区 分	令和4年度末未償還元金		令和5年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	31	1,501,665,920	1	56,367,000
財務省（資金運用部資金）	12	388,345,265	0	0
かんぽ生命保険	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	17	1,083,759,655	0	0
北日本銀行	1	12,670,000	0	0
東北銀行	1	16,891,000	0	0
岩手銀行	0	0	1	56,367,000
中央卸売市場費特別会計	3	1,556,990,479	0	0
財務省（資金運用部資金）	2	1,176,796,010	0	0
財務省（財政融資資金）	1	380,194,469	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	11	63,077,587	1	1,033,000
財務省（財政融資資金）	9	62,538,587	0	0
北日本銀行	1	230,000	0	0
東北銀行	1	309,000	0	0
岩手銀行	0	0	1	1,033,000
新産業等用地整備事業費特別会計	5	1,206,757,144	1	193,000,000
岩手県市町村振興協会	4	1,073,600,000	1	193,000,000
北日本銀行	1	133,157,144	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	5	260,571,597	0	0
地方公共団体金融機構	5	260,571,597	0	0
合 計	55	4,589,062,727	3	250,400,000

(※) 令和6年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和5年度中元利償還額			令和5年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
3	309,269,944	28,672,890	29	1,248,762,976
1	93,367,255	8,818,881	11	294,978,010
0	0	0	0	0
2	214,494,689	19,736,041	15	869,264,966
0	1,408,000	29,481	1	11,262,000
0	0	88,487	1	16,891,000
0	0	0	1	56,367,000
0	662,538,612	25,462,232	3	894,451,867
0	537,821,309	19,876,003	2	638,974,701
0	124,717,303	5,586,229	1	255,477,166
0	2,836,698	883,082	12	61,273,889
0	2,810,698	880,928	9	59,727,889
0	26,000	535	1	204,000
0	0	1,619	1	309,000
0	0	0	1	1,033,000
0	25,351,182	2,304,520	6	1,374,405,962
0	15,108,326	1,989,322	5	1,251,491,674
0	10,242,856	315,198	1	122,914,288
0	18,378,977	0	5	242,192,620
0	18,378,977	0	5	242,192,620
3	1,018,375,413	57,322,724	55	3,821,087,314

附表-9

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	令和2年度				令和3年度			
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
歳入総額	154,591,410	37,635,742	32.2	100.0	139,109,169	△ 15,482,241	△ 10.0	
歳出総額	153,178,536	37,179,875	32.1	100.0	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	
実質収支額	954,232	542,951	132.0	100.0	1,593,332	639,100	67.0	
単年度収支額	542,951	1,161,755	187.7	—	639,100	96,149	17.7	
財政力指数	0.75	0.00	—	—	0.74	△ 0.01	—	
実質収支比率	1.5	0.9	—	—	2.3	0.8	—	
公債費比率	10.6	△ 0.3	—	—	10.8	0.2	—	
基準財政収入額	37,877,644	1,152,201	3.1	100.0	36,874,664	△ 1,002,980	△ 2.6	
基準財政需要額	50,213,506	1,247,384	2.5	100.0	51,877,686	1,664,180	3.3	
標準財政規模	65,017,346	1,047,173	1.6	100.0	67,851,036	2,833,690	4.4	
積立金現在高	15,475,242	2,498,357	19.3	100.0	17,799,642	2,324,400	15.0	
地方債現在高	135,325,041	1,950,968	1.5	100.0	138,714,290	3,389,249	2.5	
債務負担行為支出 予定額	45,728,091	△ 3,046,426	△ 6.2	100.0	38,399,807	△ 7,328,284	△ 16.0	

(注) 指数は、令和2年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	令和2年度				令和3年度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
義務的経費(A)	62,141,607	2,266,084	3.8	40.6	68,581,466	6,439,859	10.4	
人件費	15,735,650	906,369	6.1	10.3	15,410,907	△ 324,743	△ 2.1	
扶助費	34,039,473	1,350,956	4.1	22.2	40,249,567	6,210,094	18.2	
公債費	12,366,484	8,759	0.1	8.1	12,920,992	554,508	4.5	
投資的経費(B)	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	11.2	17,943,594	797,878	4.7	
普通建設事業費	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	11.2	17,916,741	797,201	4.7	
補助事業費	10,424,682	1,349,082	14.9	6.8	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0	
単独事業費	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	4.4	8,952,506	2,257,648	33.7	
災害復旧事業費	26,176	17,084	187.9	0.0	26,853	677	2.6	
物件費等その他 経費(C)	73,891,213	34,962,055	89.8	48.2	50,028,826	△ 23,862,387	△ 32.3	
合計 (A)+(B)+(C)	153,178,536	37,179,875	32.1	100.0	136,553,886	△ 16,624,650	△ 10.9	

決算による財政状況調

(単位：千円、%)

指 数	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度			
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減		指 数
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
90.0	139,303,721	194,552	0.1	90.1	134,029,650	△ 5,274,071	△ 3.8	86.7
89.1	136,577,158	23,272	0.0	89.2	131,148,887	△ 5,428,271	△ 4.0	85.6
167.0	1,818,839	225,507	14.2	190.6	1,031,954	△ 786,885	△ 43.3	108.1
—	225,507	△ 413,593	△ 64.7	—	△ 786,885	△ 1,012,392	△ 448.9	—
—	0.73	△ 0.01	—	—	0.71	△ 0.02	—	—
—	2.7	0.4	—	—	1.5	△ 1.2	—	—
—	10.8	0.0	—	—	10.2	△ 0.6	—	—
97.4	38,579,778	1,705,114	4.6	101.9	38,992,202	412,424	1.1	102.9
103.3	53,225,840	1,348,154	2.6	106.0	55,134,437	1,908,597	3.6	109.8
104.4	66,367,120	△ 1,483,916	△ 2.2	102.1	67,507,083	1,139,963	1.7	103.8
115.0	15,718,029	△ 2,081,613	△ 11.7	101.6	14,803,379	△ 914,650	△ 5.8	95.7
102.5	140,306,450	1,592,160	1.1	103.7	139,898,819	△ 407,631	△ 0.3	103.4
84.0	34,808,624	△ 3,591,183	△ 9.4	76.1	31,656,480	△ 3,152,144	△ 9.1	69.2

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
50.2	67,014,619	△ 1,566,847	△ 2.3	49.1	67,067,144	52,525	0.1	51.1
11.3	15,555,682	144,775	0.9	11.4	15,295,658	△ 260,024	△ 1.7	11.6
29.5	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1	28.3	39,202,255	600,292	1.6	29.9
9.5	12,856,974	△ 64,018	△ 0.5	9.4	12,569,231	△ 287,743	△ 2.2	9.6
13.1	20,845,118	2,901,524	16.2	15.2	16,901,513	△ 3,943,605	△ 18.9	12.9
13.1	20,774,427	2,857,686	15.9	15.2	16,831,697	△ 3,942,730	△ 19.0	12.8
6.6	9,048,153	83,918	0.9	6.6	8,436,811	△ 611,342	△ 6.8	6.4
6.6	11,726,274	2,773,768	31.0	8.6	8,394,886	△ 3,331,388	△ 28.4	6.4
0.0	70,691	43,838	163.3	0.0	69,816	△ 875	△ 1.2	0.1
36.6	48,717,421	△ 1,311,405	△ 2.6	35.7	47,180,230	△ 1,537,191	△ 3.2	36.0
100.0	136,577,158	23,272	0.0	100.0	131,148,887	△ 5,428,271	△ 4.0	100.0

附表-10

一般会計性質

区 分	令 和 2 年 度				令 和 3 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	62,133,068	2,260,598	3.8	40.5	68,572,986	6,439,918	10.4
人件費	15,726,594	906,702	6.1	10.3	15,401,910	△ 324,684	△ 2.1
扶助費	34,039,473	1,350,956	4.1	22.2	40,249,567	6,210,094	18.2
公債費	12,367,001	2,940	0.0	8.1	12,921,509	554,508	4.5
投資的経費 (B)	17,145,716	△ 48,264	△ 0.3	11.2	17,943,594	797,878	4.7
普通建設事業費	17,119,540	△ 65,348	△ 0.4	11.2	17,916,741	797,201	4.7
補助事業費	10,424,682	1,349,082	14.9	6.8	8,964,235	△ 1,460,447	△ 14.0
単独事業費	6,694,858	△ 1,414,430	△ 17.4	4.4	8,952,506	2,257,648	33.7
災害復旧事業費	26,176	17,084	187.9	0.0	26,853	677	2.6
物件費等その他 経費 (C)	73,983,544	35,038,605	90.0	48.3	50,139,928	△ 23,843,616	△ 32.2
合 計 (A)+(B)+(C)	153,262,328	37,250,939	32.1	100.0	136,656,508	△ 16,605,820	△ 10.8

別 歳 出 状 況 調

(単位：千円、%)

構 成 比 率	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
50.2	67,006,720	△ 1,566,266	△ 2.3	49.0	67,057,163	50,443	0.1	51.1
11.3	15,547,266	145,356	0.9	11.4	15,285,160	△ 262,106	△ 1.7	11.6
29.5	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1	28.2	39,202,255	600,292	1.6	29.9
9.5	12,857,491	△ 64,018	△ 0.5	9.4	12,569,748	△ 287,743	△ 2.2	9.6
13.1	20,845,118	2,901,524	16.2	15.2	16,901,513	△ 3,943,605	△ 18.9	12.9
13.1	20,774,427	2,857,686	15.9	15.2	16,831,697	△ 3,942,730	△ 19.0	12.8
6.6	9,048,153	83,918	0.9	6.6	8,436,811	△ 611,342	△ 6.8	6.4
6.6	11,726,274	2,773,768	31.0	8.6	8,394,886	△ 3,331,388	△ 28.4	6.4
0.0	70,691	43,838	163.3	0.1	69,816	△ 875	△ 1.2	0.1
36.7	48,849,428	△ 1,290,500	△ 2.6	35.7	47,270,051	△ 1,579,377	△ 3.2	36.0
100.0	136,701,266	44,758	0.0	100.0	131,228,727	△ 5,472,539	△ 4.0	100.0

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

基金の運用状況

令和5年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和5年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 令和5年度盛岡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し、計数の正確性、会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については、決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の令和6年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 7 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

第5 審査の概要

I 水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 62億1,055万円に対し、営業費用は 52億8,170万円で、営業利益 9億2,886万円を計上し、営業収支比率は 117.6%（前年度比 7.6ポイント低下）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 17億7,953万円で、経常収支比率は 133.0%（同 5.9ポイント低下）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、17億7,766万円（同 2億2,726万円減）の純利益を計上し、総収支比率は 132.9%（同 6.2ポイント低下）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して他会計負担金の増加等により、営業収益全体で 3,026万円増加したものの、委託料や工事請負費等が増加したことにより、営業費用全体で 3億4,081万円増加したことから、営業利益、純利益ともに前年度より減少した。

企業債は、当年度末未償還残高は 32億137万円で、前年度末から 10億4,570万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 2.7%から 1.7%に低下している。

2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 2.0ポイント上昇し、全国平均（令和4年度類似団体、以下同）を上回っている。また、支払能力についても、流動比率が前年度から 57.2ポイント上昇している。

経営成績についても損益比率を見ると、総収支比率が 6.2ポイント、経常収支比率は 5.9ポイント前年度から低下しているものの、全国平均を上回っており、安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

収益の柱である給水収益の面で見ると、供給単価は、前年度を 1円01銭上回り、給水原価は 9円47銭上回ったことから、有収水量 1㎡当たりの販売収益は、前年度から 8円46銭低下し 51円93銭となったが、全国平均の販売収益 △1円01銭に比べ、引き続き安定した

利益水準にある。

収納状況を見ると、給水収益の未収金は、前年度と比較して 509万円（1.8%）増加しており、不納欠損処分額についても前年度と比較して 109万円（69.1%）増加している。WEB口座振替受付サービスも新たに開始されるなど収納環境は改善が図られており、引き続き積極的な回収に努められたい。

今後、給水人口の減少等により給水収益が減少していく中で、令和6年能登半島地震での上下水道施設への甚大な被害等を背景に、災害対応の強化等が一層求められ、経営環境は厳しいものになっていくと予測される。米内浄水場の更新整備をはじめ基幹設備及び管路の老朽化に伴う更新や耐震化を計画的に進めるため、水需要の減少に対応した適切な料金水準となるよう定期的に検証を行うなど、事業計画と財政計画が一体となった持続可能な経営の確立が求められる。

今後においても、市民に安全でおいしい水を安定的に供給できる強靱な水道システムの構築に向け、「第三次盛岡市水道事業基本計画（平成27年度～令和6年度）」に続く次期計画の策定を通じ、更なる経営基盤の強化に取り組むとともに、事業の着実な推進に努力されるよう望むものである。

II 下水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益 66億8,969万円に対し、営業費用は 71億5,282万円で、営業損失 4億6,313万円を計上し、営業収支比率は 93.5%（前年度比 0.4ポイント上昇）となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益 2億4,037万円で、経常収支比率は 103.1%（同 1.0ポイント上昇）となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、2億3,864万円（前年度比 7,736万円増）の純利益を計上し、総収支比率は 103.1%（同 1.0ポイント上昇）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して下水道使用料の増加や退職給付引当金繰入の減少などにより営業損失が縮減した。総収支では、企業債に係る支払利息等費用が減少したことなどから、純利益は前年度より増加した。

企業債は、当年度末未償還残高は 279億7,205万円で、前年度末から 12億4,399万円減少、利率の高い資金など償還が順調に進んでおり、支払利息の総費用に占める割合は 6.2%から 5.7%に低下している。

2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 1.0ポイント上昇し、全国平均（令和4年度類似団体、以下同）を上回っている。また、支払い能力についても流動比率が 200%を上回り、全国平均を大きく上回っている。

経営成績について損益比率を見ると、経常収支比率が 1.0ポイント上昇、総収支比率が 1.0ポイント上昇し、いずれも 100%を超えているものの全国平均を下回っている。

収益の柱である使用料とその原価の面では、使用料単価は 151円45銭（前年度比 74銭増）

で、汚水処理原価 151円40銭(同 74銭増)を5銭上回っている。また、経費回収率は100.0%と、前年度と同値となっている。

収納状況を見ると、下水道使用料の未収金は、前年度と比較して4,841万円(7.5%)減少している一方、下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額は、事業倒産が増加したことなどから前年度と比較して140万円(39.4%)増加している。受益者負担の公平性や経営の安定性の観点から、債権管理を適切に行い、引き続き積極的な回収に努められたい。

令和6年能登半島地震は上下水道施設にも甚大な被害をもたらし、施設の耐震化の進捗や老朽化が課題として取り上げられている。盛岡市においても、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が増加してきており、既存施設の耐震化や計画的な改築更新に向けた取組を推進されたい。あわせて、人口減少等に伴い使用水量の減少傾向が続く中であって、持続的、安定的な事業運営を継続するため、使用料体系も含めた適時適切な見直しにより、収入を確保する必要があると思われる。

今後においても、「盛岡市下水道事業中長期経営計画(平成27年度～令和6年度)」に続く次期計画の策定を通じ、更なる経営基盤の強化に取り組むとともに、適切な汚水・雨水管理事業を着実に推進し、市民が良質なサービスを受けられるよう一層の努力を望むものである。

水洗便所改造資金貸付基金の運用については、平成23年度以降新規貸付は行われていない状況であり、代替事業の充実を含めて今後の基金の在り方について検討されたい。

III 病院事業会計

1 事業決算の概況

当年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などに伴い医療体制の変更など環境の変化が発生した。同時に、重点医療機関として盛岡医療圏の中で多くの入院患者を受け入れるなど、感染症対応と並行した経営となった。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益30億7,172万円に対し、医業費用45億3,404万円で、医業損失14億6,232万円を計上し、医業収支比率は67.7%(前年度比2.0ポイント上昇)となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常損失が9億4,389万円で、経常収支比率は80.2%(同24.5ポイント低下)となっている。また、経常損失に特別利益と特別損失を加減した総収支では、純損失8億9,654万円(同13億1,537万円減)を計上し、総収支比率は81.2%(同27.5ポイント低下)となり、当年度未処理欠損金は65億9,646万円に増加した。

当年度の収支は、医業収支において、一般病床の利用制限を解除したことなどにより入院収益が増加したほか、給与費や減価償却費が増加したものの材料費や経費が減少したことにより医業損失が縮小した。総収支では、新型コロナウイルス感染症関連で病床確保に係る補助金の終了及びワクチン接種関係収入の減少等により医業外収益が大きく減少し、純損失を計上した。

医業実績については、前年度と比較して、入院延患者数が7,372人(19.5%)増加となり、

病床利用率は全体で 46.0%と 7.4ポイント上昇、病床回転数も 7.9回と 0.3回増加している。外来延患者数は 3,002人（3.9%）の減少となった。

2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 11.9ポイント低下し、全国平均（令和4年度同規模自治体病院、以下同）を下回っている。また、支払能力についても流動比率は 73.6%で 76.7ポイント、当座比率は 69.2%で 76.0ポイント、それぞれ前年度より低下し、全国平均を大きく下回っている。

経営成績について損益比率を見ると、経常収支比率が補助金の減少等により 80.2%と 24.5ポイント低下した。医業収支比率は、入院収益の増加により 67.7%と 2.0ポイント上昇したものの費用が収益を大きく上回る状況が続いており、全国平均を下回っている。

収納状況を見ると、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で過年度の未収金は、前年度と比較して 51万円（2.2%）増加しており、引き続き確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い関係補助金が終了し、一方病床利用制限を解除したものの患者数は低い状態が続いたため、令和元年度以来4年ぶりに純損失を計上する結果となった。医療体制の変更など環境の変化が生じた年度であったが、今後は令和6年度を初年度とする「盛岡市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」に基づき、「患者中心の医療」及び「地域医療連携と地域包括ケアシステム」を推進しながら、当該プランに掲げた経営指標の目標達成が求められる。

このため、医師、看護師等の確保や医療ニーズへの対応、病床利用の効率化、データ分析による医療の質と診療単価の向上などにより収入を確保する一方で、職員配置の最適化や材料費の抑制など固定経費を中心に経費の節減に努め、経営強化の取組を確実に進めていく必要がある。また、建設改良に当たっては、その財源確保と費用対効果を十分に検討し効果的な投資に努められたい。

公立病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況であるが、今後とも地域多機能病院としての機能を十分に発揮し、市民の健康保持に必要な医療を提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

水道事業会計

盛岡市水道事業会計

I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画（平成27年度～令和6年度）」における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、ハード面では、安全で良質な水道水の供給のための水質検査や配水管内水質管理事業、災害対策として重要給水施設配水管整備事業、配水幹線整備事業及び配水調整ブロック整備事業、施設の更新・改良として経年管対策事業及び浄配水場施設整備事業などを実施した。ソフト面では、新たな企業債を発行しないなど、経費の削減を図りながら業務の効率化を推進するとともに、料金収納の強化に取り組むなど健全な事業経営に努めた。また、お客さまサービスの向上のため、WEB口座振替受付サービスを開始したほか、ガイドブックや広報紙、ホームページ、動画配信による情報提供や、上下水道局キャラクターの活用による親しみやすい広報展開等、多岐にわたる事業を実施した。令和6年能登半島地震に対しては、協定に基づき、支援のため職員を派遣した。

給水人口は前年度と比較し3,098人減少し273,733人となり、行政区域内人口278,410人に対し普及率は98.3%となっている。年間総配水量は前年度比155,797 m^3 （0.5%）減少して29,508,016 m^3 、有収水量は116,277 m^3 （0.4%）減少して27,535,362 m^3 、無効水量は7,655 m^3 （0.5%）減少して1,428,410 m^3 であり、有収率は前年度比0.1ポイント上昇して93.3%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が7,176,526,179円、総費用が5,398,869,694円となり、差引き1,777,656,485円の純利益を計上している。

資本的収支（税込額）では、資本的収入が1,043,183,269円に対し、資本的支出は5,144,408,637円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し4,101,225,368円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増減 (C)-(B)	執行率		前年度 執行率	
					(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,745,903,000	7,790,337,000	7,800,695,272	10,358,272	100.7	100.1	97.5	99.8
収益的支出	6,541,431,000	6,046,411,000	5,800,805,442	△ 245,605,558	88.7	95.9	86.1	94.7
差引き	1,204,472,000	1,743,926,000	1,999,889,830	255,963,830				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,745,903,000 円、支出額 6,541,431,000 円としたところであるが、その後、営業収益の増加及び営業費用の減少に伴う補正を行った結果、予算現額は収入 7,790,337,000 円に対し支出 6,046,411,000 円となり、1,743,926,000 円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.1%、収益的支出の執行率が 95.9%となっており、収益的収支全体では 1,999,889,830 円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				5年度	4年度
	円	円	円	%	%
事業収益	7,790,337,000	7,800,695,272	10,358,272	100.1	99.8
営業収益	6,844,956,000	6,819,103,900	△ 25,852,100	99.6	99.6
営業外収益	945,380,000	981,546,822	36,166,822	103.8	101.5
特別利益	1,000	44,550	43,550	4,455.0	102.3

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				5年度	4年度
	円	円	円	%	%
事業費	6,046,411,000	5,800,805,442	245,605,558	95.9	94.7
営業費用	5,681,926,000	5,469,566,505	212,359,495	96.3	95.4
営業外費用	351,340,000	329,327,706	22,012,294	93.7	89.3
特別損失	3,145,000	1,911,231	1,233,769	60.8	87.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	7,800,695,272	7,746,193,920	54,501,352	0.7
	営業収益	6,819,103,900	6,785,396,089	33,707,811	0.5
	営業外収益	981,546,822	943,866,850	37,679,972	4.0
	特別利益	44,550	16,930,981	△ 16,886,431	△ 99.7
支 出	事業費	5,800,805,442	5,505,598,437	295,207,005	5.4
	営業費用	5,469,566,505	5,103,492,482	366,074,023	7.2
	営業外費用	329,327,706	399,169,940	△ 69,842,234	△ 17.5
	特別損失	1,911,231	2,936,015	△ 1,024,784	△ 34.9
差 引 き	1,999,889,830	2,240,595,483			

当年度の決算額は、事業収益が 7,800,695,272 円で、事業費が 5,800,805,442 円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 54,501,352 円(0.7%)、事業費は 295,207,005 円(5.4%)それぞれ増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」(143 ページ以下) に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)
資本的 収 入	円 1,054,473,000	円 1,102,884,000	円 1,043,183,269	円 /	円 △ 59,700,731	% 98.9	% 94.6	% 83.0	% 85.5
資本的 支 出	5,480,744,000	5,685,083,000	5,144,408,637	352,899,000	△ 187,775,363	93.9	90.5	84.5	87.4
差引き	△ 4,426,271,000	△ 4,582,199,000	△ 4,101,225,368	△ 352,899,000	128,074,632	/	/	/	/

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 1,054,473,000 円に対し、支出額を 5,480,744,000 円とし、収入額が支出額に対して不足する額 4,426,271,000 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では国庫補助金、負担金及び固定資産売却代金の増額並びに工事負担金及び出資金の減額、支出では建設改良費の減額を内容とする予算の補正が行われ、さらに地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を収入及び支出に加えた結果、収入額 1,102,884,000 円、支出額 5,685,083,000 円、資本的収支不足額 4,582,199,000 円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 94.6%、資本的支出の執行率が 90.5%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				5年度	4年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	1,102,884,000	1,043,183,269	△ 59,700,731	94.6	85.5
工 事 負 担 金	320,116,000	314,240,865	△ 5,875,135	98.2	82.7
加 入 金	151,277,000	156,692,800	5,415,800	103.6	101.7
その他工事負担金	168,839,000	157,548,065	△ 11,290,935	93.3	73.0
負 担 金	41,859,000	41,859,900	900	100.0	100.0
他会計負担金	41,859,000	41,859,900	900	100.0	100.0
出 資 金	241,091,000	187,091,000	△ 54,000,000	77.6	61.6
他会計出資金	241,091,000	187,091,000	△ 54,000,000	77.6	61.6
国庫補助金	499,764,000	499,764,000	0	100.0	100.0
国庫補助金	499,764,000	499,764,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	54,000	227,504	173,504	421.3	-
固定資産売却代金	54,000	227,504	173,504	421.3	-

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					5年度	4年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	5,685,083,000	5,144,408,637	352,899,000	187,775,363	90.5	87.4
建 設 改 良 費	3,938,386,000	3,398,711,719	352,899,000	186,775,281	86.3	81.3
配給水施設費	3,421,647,000	3,018,270,171	223,530,000	179,846,829	88.2	78.1
浄配水場施設 整備費	406,958,000	335,445,988	64,771,000	6,741,012	82.4	94.5
その他施設費	109,781,000	44,995,560	64,598,000	187,440	41.0	100.0
企業債償還金	1,045,697,000	1,045,696,918	0	82	100.0	100.0
企業債償還金	1,045,697,000	1,045,696,918	0	82	100.0	100.0
返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	-	96.9
返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	-	96.9
投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	100.0
その他資本的支出	-	-	-	-	-	-
返 還 金	-	-	-	-	-	-

建設改良費のうち 352,899,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 187,775,363 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
収入	資本的収入	1,043,183,269	879,197,108	163,986,161	18.7
	工事負担金	314,240,865	409,146,240	△ 94,905,375	△ 23.2
	負担金	41,859,900	49,679,868	△ 7,819,968	△ 15.7
	出資金	187,091,000	101,030,000	86,061,000	85.2
	国庫補助金	499,764,000	319,341,000	180,423,000	56.5
	固定資産売却代金	227,504	-	227,504	皆増
支出	資本的支出	5,144,408,637	5,519,549,907	△ 375,141,270	△ 6.8
	建設改良費	3,398,711,719	3,455,050,267	△ 56,338,548	△ 1.6
	企業債償還金	1,045,696,918	1,356,356,097	△ 310,659,179	△ 22.9
	返還金	-	8,143,543	△ 8,143,543	皆減
	投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	-
差引き	△ 4,101,225,368	△ 4,640,352,799			

当年度の決算額は、資本的収入が 1,043,183,269 円で、前年度と比較すると 163,986,161 円 (18.7%) の増加となっている。主な理由は、国庫補助金 180,423,000 円と出資金 86,061,000 円の増加によるものである。また、資本的支出は 5,144,408,637 円で、前年度と比較すると 375,141,270 円 (6.8%) の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、4,101,225,368 円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 1,680,142,331 円、建設改良積立金 1,158,216,729 円、減債積立金 1,045,696,918 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,169,390 円で補填されている。

以上が、資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」(155 ページ以下) に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一時借入金	500,000,000	0
たな卸資産購入	94,600,000	55,703,505

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
総 収 益	営業収益	6,210,553,735	6,180,296,966	30,256,769	0.5
	営業外収益	965,931,944	929,613,904	36,318,040	3.9
	特別利益	40,500	16,930,981	△ 16,890,481	△ 99.8
	計	7,176,526,179	7,126,841,851	49,684,328	0.7
総 費 用	営業費用	5,281,698,254	4,940,887,129	340,811,125	6.9
	営業外費用	115,260,209	178,101,051	△ 62,840,842	△ 35.3
	特別損失	1,911,231	2,936,015	△ 1,024,784	△ 34.9
	計	5,398,869,694	5,121,924,195	276,945,499	5.4
純 利 益	1,777,656,485	2,004,917,656	△ 227,261,171	△ 11.3	

当年度の総収益は 7,176,526,179 円で、前年度と比較して 49,684,328 円 (0.7%) 増加している。総収益のうち営業収益は 6,210,553,735 円で、前年度と比較して 30,256,769 円 (0.5%) 増加しており、主な要因は、他会計負担金が 10,533,782 円増加したことによるものである。営業外収益は 965,931,944 円で、前年度と比較して 36,318,040 円 (3.9%) 増加しており、主な要因は、長期前受金戻入が 32,271,322 円増加したことによるものである。特別利益は 40,500 円で、前年度と比較して 16,890,481 円減少しており、主な要因は、前年度、築川ダム建設事業の完了に伴う事業費精算金収入 16,549,000 円があったことによるものである。

一方、総費用は 5,398,869,694 円で、前年度と比較して 276,945,499 円 (5.4%) 増加している。総費用のうち、営業費用は 5,281,698,254 円で、前年度と比較して 340,811,125 円 (6.9%) 増加しており、主な要因は、配水費が 148,543,758 円増加したことによるものである。営業外費用は 115,260,209 円で、前年度と比較して 62,840,842 円 (35.3%) 減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 44,041,403 円減少したことによるものである。特別損失は 1,911,231 円で、前年度と比較して 1,024,784 円減少しており、これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

この結果、純利益は 1,777,656,485 円となり、前年度と比較して 227,261,171 円 (11.3%) の減少となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 86.5%で 0.2ポイントの低下、営業外収益は 13.5%で 0.5ポイントの上昇、特別利益は 0.0%で 0.2ポイントの低下となっている。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 97.9%で 1.4ポイントの上昇、営業外費用は 2.1%で 1.4ポイントの低下、特別損失は 0.0%で 0.1ポイントの低下である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	6,054,492,063	84.4	6,052,223,184	84.9	2,268,879	0.0
他会計負担金	42,139,969	0.6	31,606,187	0.4	10,533,782	33.3
受託工事収益	36,786,270	0.5	31,373,561	0.4	5,412,709	17.3
そ の 他 の 営 業 収 益	77,135,433	1.1	65,094,034	0.9	12,041,399	18.5
計	6,210,553,735	86.5	6,180,296,966	86.7	30,256,769	0.5

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

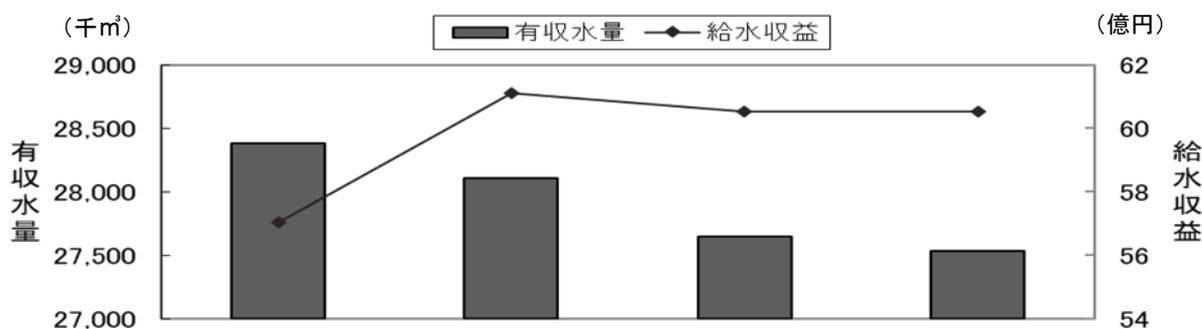
ア 給水収益

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	5,982,478,537	5,991,594,153	△ 9,115,616	△ 0.2
公 衆 浴 場 用	402,577	457,980	△ 55,403	△ 12.1
温 泉 浴 場 用	51,554,720	43,067,370	8,487,350	19.7
臨 時 用	20,055,620	17,100,910	2,954,710	17.3
遅 収 料 金	609	2,771	△ 2,162	△ 78.0
計	6,054,492,063	6,052,223,184	2,268,879	0.0

給水収益の基礎となる有収水量は 27,535,362 m³で、前年度と比較すると 116,277 m³ (0.4%) 減少となっている。給水収益は 6,054,492,063 円となり、前年度と比較して 2,268,879 円(0.0%) 増加している。

給水量は、一般用口径 25 mm以下は減少し、一般用口径 30 mm以上や温泉浴場用は増加している。一般用口径 25 mm以下の減少は給水人口の減少、一般用口径 30 mm以上及び温泉浴場用の増加は、経済活動の活性化に伴い、企業や温泉旅館等の使用水量が増加したことによるものと考えられる。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
給 水 収 益	5,704,450,223円	6,111,957,683円	6,052,223,184円	6,054,492,063円
有 収 水 量	28,380,776m ³	28,109,841m ³	27,651,639m ³	27,535,362m ³

イ 他会計負担金

消火栓維持管理負担金が 10,698,782 円増加したことにより、前年度と比較し、10,533,782 円 (33.3%) の増加となっている。

ウ 受託工事収益

前年度と比較し、5,412,709 円 (17.3%) の増加となっている。

エ その他の営業収益

前年度と比較し、12,041,399 円 (18.5%) の増加となっている。主な要因は、上下水道料金システムの機能追加及び改修業務委託に係る農業集落排水事業費特別会計と公設浄化槽事業費特別会計からの負担金等その他負担金が 33,592,642 円増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	14,345,253	0.2	9,516,907	0.1	4,828,346	50.7
他会計負担金	401,000	0.0	462,000	0.0	△ 61,000	△ 13.2
長期前受金戻入	739,892,328	10.3	707,621,006	9.9	32,271,322	4.6
下水道使用料取扱事務負担金	165,160,140	2.3	164,357,408	2.3	802,732	0.5
雑 収 益	46,133,223	0.6	47,656,583	0.7	△ 1,523,360	△ 3.2
計	965,931,944	13.5	929,613,904	13.0	36,318,040	3.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

前年度と比較し、4,828,346 円 (50.7%) の増加となっている。これは、有価証券保有増に伴う有価証券利息の増加等によるものである。

イ 雑収益

前年度と比較し、1,523,360 円 (3.2%) の減少となっている。主な要因は、不用資材売払がなかったことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	40,500	0.0	-	-	40,500	皆増
過年度損益修正益	-	-	381,981	0.0	△ 381,981	皆減
その他特別利益	-	-	16,549,000	0.2	△ 16,549,000	皆減
計	40,500	0.0	16,930,981	0.2	△ 16,890,481	△ 99.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 固定資産売却益

車両の売却によるものである。

イ その他特別利益

前年度は築川ダム建設事業の完了に伴う精算金収入があったが、令和5年度はなかったことから皆減となったものである。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	885,378,113	16.4	967,513,706	18.9	△ 82,135,593	△ 8.5
配 水 費	432,163,600	8.0	283,619,842	5.5	148,543,758	52.4
給 水 費	200,116,293	3.7	194,837,327	3.8	5,278,966	2.7
メーター関係費	260,607,534	4.8	191,125,011	3.7	69,482,523	36.4
漏水防止費	150,084,478	2.8	119,720,805	2.3	30,363,673	25.4
受託工事費	32,557,323	0.6	29,245,316	0.6	3,312,007	11.3
業 務 費	454,622,860	8.4	410,594,954	8.0	44,027,906	10.7
総 係 費	446,116,291	8.3	453,862,747	8.9	△ 7,746,456	△ 1.7
減価償却費	2,297,433,662	42.6	2,241,772,109	43.8	55,661,553	2.5
資産減耗費	122,618,100	2.3	48,595,312	1.0	74,022,788	152.3
計	5,281,698,254	97.9	4,940,887,129	96.5	340,811,125	6.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、82,135,593円(8.5%)減少している。この主な要因は、修繕費が60,092,506円、動力費が42,702,845円それぞれ減少したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、148,543,758円(52.4%)増加している。この主な要因は、委託料が56,699,715円、工事請負費が54,776,000円それぞれ増加したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持及び作業に要する費用であり、前年度と比較すると、69,482,523円(36.4%)増加している。この主な要因は、委託料が46,173,878円増加したことによるものである。

エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較すると、30,363,673円(25.4%)増加している。この主な要因は、委託料が27,442,350円増加したことによるものである。

オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較すると、3,312,007円(11.3%)増加している。この主な要因は、修繕費が3,109,000円増加したことによるものである。

カ 総係費

事業活動全般に要する費用であり、前年度と比較すると、7,746,456円(1.7%)減少している。この主な要因は、退職給付費が28,543,000円増加、修繕費が44,165,112円減少したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
		円	円	円	%
有形 固定資産	建 物	78,676,683	78,766,567	△ 89,884	△ 0.1
	建物附属設備	15,517,391	12,150,080	3,367,311	27.7
	構 築 物	1,808,432,578	1,776,980,782	31,451,796	1.8
	機 械 及 び 装 置	305,276,920	283,199,284	22,077,636	7.8
	車 両 運 搬 具	2,325,094	3,872,354	△ 1,547,260	△ 40.0
	工 具 器 具 備 品	23,805,635	23,403,681	401,954	1.7
無形 固定資産	ダ ム 使 用 権	63,399,361	63,399,361	0	0.0
計		2,297,433,662	2,241,772,109	55,661,553	2.5

ク 資産減耗費

区 分	令和5年度			令和4年度 資産減耗費	比較増減
	処分価額	減価償却累計額	資産減耗費		
	円	円	円	円	円
構 築 物 ほ か (配水管ほか)	521,421,967	398,803,867	122,618,100	48,446,688	74,171,412
た な 卸 資 産 (配水管資材ほか)	-	-	-	148,624	△ 148,624
計	521,421,967	398,803,867	122,618,100	48,595,312	74,022,788

前年度と比較し、施設用建物附属設備や送配給水設備、ポンプ設備の除却に係る資産減耗費が増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支払利息及び 企業債取扱諸費	円 94,139,688	% 1.7	円 138,181,091	% 2.7	円 △ 44,041,403	% △ 31.9
雑 支 出	21,120,521	0.4	39,919,960	0.8	△ 18,799,439	△ 47.1
計	115,260,209	2.1	178,101,051	3.5	△ 62,840,842	△ 35.3

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 費 用	5,563,518,861 円	5,478,334,578 円	5,121,924,195 円	5,398,869,694 円
支払利息及び 企業債取扱諸費	237,427,865 円	187,398,346 円	138,181,091 円	94,139,688 円
総費用に占める割合	4.3 %	3.4 %	2.7 %	1.7 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 44,041,403 円 (31.9%) の減少、総費用に占める割合では 1.0 ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較し、18,799,439 円 (47.1%) の減少となっている。主な要因は、前年度以前未収金減額更正が減少したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
過年度損益 修正損	円 1,911,231	% 0.0	円 2,936,015	% 0.1	円 △ 1,024,784	% △ 34.9
計	1,911,231	0.0	2,936,015	0.1	△ 1,024,784	△ 34.9

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

前年度と比較し、過年度損益修正損が 1,024,784 円 (34.9%) の減少となっている。主な要因は、過年度の調定更正 (漏水による減免) が減少したことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営 業 費 用	5,281,698,254	97.9	4,940,887,129	96.5	340,811,125	6.9
労 務 費	841,815,001	15.6	846,282,626	16.5	△ 4,467,625	△ 0.5
退職給付費	47,036,000	0.9	18,493,000	0.4	28,543,000	154.3
〔退職給付引当 金繰入額〕						
委 託 料	958,388,147	17.7	761,088,177	14.9	197,299,970	25.9
修 繕 費	325,459,823	6.0	381,422,686	7.4	△ 55,962,863	△ 14.7
動 力 費	196,395,641	3.6	223,214,569	4.4	△ 26,818,928	△ 12.0
路面復旧費	29,373,652	0.5	27,235,942	0.5	2,137,710	7.8
薬 品 費	40,570,890	0.8	32,112,591	0.6	8,458,299	26.3
材 料 費	2,843,928	0.1	2,663,578	0.1	180,350	6.8
工事請負費	123,391,000	2.3	68,615,000	1.3	54,776,000	79.8
負 担 金	74,624,154	1.4	81,591,407	1.6	△ 6,967,253	△ 8.5
貸倒引当金 繰 入 額	3,336,980	0.1	3,908,516	0.1	△ 571,536	△ 14.6
減価償却費	2,297,433,662	42.6	2,241,772,109	43.8	55,661,553	2.5
資産減耗費	122,618,100	2.3	48,595,312	0.9	74,022,788	152.3
そ の 他	218,411,276	4.0	203,891,616	4.0	14,519,660	7.1
営業外費用	115,260,209	2.1	178,101,051	3.5	△ 62,840,842	△ 35.3
特別損失	1,911,231	0.0	2,936,015	0.1	△ 1,024,784	△ 34.9
計	5,398,869,694	100.0	5,121,924,195	100.0	276,945,499	5.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	449,710,555	8.3	459,125,102	9.0	△ 9,414,547	△ 2.1
諸 手 当	198,327,664	3.7	184,949,545	3.6	13,378,119	7.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	54,584,000	1.0	55,445,000	1.1	△ 861,000	△ 1.6
報 酬	436,000	0.0	329,300	0.0	106,700	32.4
法定福利費	128,390,782	2.4	135,521,679	2.6	△ 7,130,897	△ 5.3
法定福利費引当 金繰入額	10,366,000	0.2	10,912,000	0.2	△ 546,000	△ 5.0
計	841,815,001	15.6	846,282,626	16.5	△ 4,467,625	△ 0.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較し、28,543,000円（154.3%）の増加となっている。主な要因は、人事異動等により、退職給付引当金繰入額が増加したことによるものである。

ウ 委託料

主な内容は、水道料金等徴収業務委託 300,840,000円、水道メーター検定満期交換業務委託 133,367,800円、米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 56,729,000円であり、中屋敷浄水場の休止に伴う清掃業務等が増加したこと、水道メーター検定満期交換業務委託における対象メーター数の増加等により、前年度と比較し、197,299,970円（25.9%）増加している。

エ 修繕費

前年度と比較すると、原水及び浄水費において、債務負担契約により当年度の支払いが少なく、55,962,863円（14.7%）減少している。

オ 動力費

前年度と比較すると、電気料金の基本料金の減額及び燃料調整費の減額により 26,818,928円（12.0%）減少している。

カ 工事請負費

主な内容は、館向町外地内配水管充填他工事である。

キ 負担金

網取ダム管理費用負担金が、管理費及び修繕費の減によって減少したこと等により、前年度と比較し、6,967,253円（8.5%）減少している。

ク 貸倒引当金繰入額

債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、欠損率の低減により前年度と比較し、571,536円（14.6%）減少している。

なお、給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	1,650,390	202	918,542	184	731,848	18
所 在 不 明	597,653	74	392,007	146	205,646	△ 72
死 亡	185,354	84	188,803	90	△ 3,449	△ 6
倒 産 ・ 破 産	239,383	26	81,577	16	157,806	10
計	2,672,780	386	1,580,929	436	1,091,851	△ 50

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.9 %	139.1 %	△ 6.2	108.8 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	133.0 %	138.9 %	△ 5.9	108.5 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	117.6 %	125.2 %	△ 7.6	97.9 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.3 %	2.7 %	△ 0.4	0.6 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 49,390	千円 47,299	千円 2,091	千円 77,668

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益
 2 経常費用 = 総費用－特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、配水費等の増により営業費用が増加したことから、総収支比率が 6.2 ポイント、経常収支比率が 5.9 ポイント、営業収支比率が 7.6 ポイントそれぞれ低下したが、各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は 2.3%となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

ウ 職員 1 人あたり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 147 人(前年度比 3 人減)のうち損益勘定所属職員は 125 人(前年度比 5 人減)で、1 人当たりの営業収益を前年度と比較すると、2,090,729 円(4.4%)の増加となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度規模別)
経常費用-受託工事費 -長期前受金戻入 (A)	4,624,508,812 円	4,382,117,061 円	242,391,751 円	
うち { 労 務 費 支 払 利 息 減 価 償 却 費 そ の 他 の 経 費	778,610,001 円	854,371,326 円	24,238,675 円	
	94,139,688 円	138,181,091 円	△ 44,041,403 円	
	1,557,541,334 円	1,534,151,103 円	23,390,231 円	
	2,094,217,789 円	1,855,413,541 円	238,804,248 円	
給水収益 (B)	6,054,492,063 円	6,052,223,184 円	2,268,879 円	
有収水量 (C)	27,535,362 m ³	27,651,639 m ³	△ 116,277 m ³	
供給単価 (D)=(B/C)	219円88銭	218円87銭	1円01銭	169円86銭
給水原価 (E)=(A/C)	167円95銭	158円48銭	9円47銭	170円87銭
うち { 労 務 費 支 払 利 息 減 価 償 却 費 そ の 他 の 経 費	31円90銭	30円90銭	1円00銭	
	3円42銭	5円00銭	△ 1円58銭	
	56円57銭	55円48銭	1円09銭	
	76円06銭	67円10銭	8円96銭	
販売収益 (D-E)	51円93銭	60円39銭	△ 8円46銭	

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。
 4 供給単価は、1 m³ 当たりの収益を表す。
 5 給水原価は、1 m³ 当たりの費用を表す。

有収水量1 m³当たりの供給単価 219 円 88 銭に対し給水原価は 167 円 95 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して 8 円 46 銭減少の 51 円 93 銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、給水収益が増加し、有収水量が減少したことにより、1 円 01 銭増加した。また、給水原価は、労務費が 1 円 00 銭、減価償却費が 1 円 09 銭、その他の経費が 8 円 96 銭増加したことにより 9 円 47 銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口		285,859人	284,044人	281,607人	278,410人
給水人口		280,784人	279,016人	276,831人	273,733人
普及率	盛岡市	98.2%	98.2%	98.3%	98.3%
	全国	96.6%	96.8%	96.9%	

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1日配水能力 (A)	104,967 m ³	104,967 m ³	0 m ³
1日最大配水量 (B)	85,823 m ³	87,800 m ³	△ 1,977 m ³
最大稼働率 (B/A)	81.8 %	74.9 %	6.9 %
全国平均		69.3 %	

- (注) 1 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量 (m³) という。
2 中屋敷浄水場は、令和5年2月28日に浄水処理を停止している。
3 令和4年度の1日最大配水量及び最大稼働率は中屋敷浄水場の稼働時の値である。

当年度末の1日配水能力は 104,967 m³であり、前年度末と比較し、変化はなかった。

また、1日最大配水量は前年度と比較して 1,977 m³ (2.3%) 減少となっており、最大稼働率は 81.8%で、前年度と比較して 6.9ポイント上昇している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
総配水量 (A)	29,508,016 m ³	29,663,813 m ³	△ 155,797 m ³
導送配水管延長 (B)	1,634,256 m	1,624,744 m	9,512 m
配水管使用効率 (m ³ /m) (A/B)	18.1	18.3	△ 0.2
全国平均 (m ³ /m)		24.9	

- (注) 配水管使用効率年間の総配水量を配水管 (導、送水管を含む。) 総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して 155,797 m³ (0.5%) の減少となっており、配水管使用効率は 18.1 m³/mで、前年度と比較して 0.2 m³/mの減少となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
総 配 水 量		29,508,016 m ³	29,663,813 m ³	△ 155,797 m ³
有 効 水 量	有 収 水 量	27,535,362 m ³	27,651,639 m ³	△ 116,277 m ³
	無 収 水 量	544,244 m ³	576,109 m ³	△ 31,865 m ³
無 効 水 量		1,428,410 m ³	1,436,065 m ³	△ 7,655 m ³
有 収 率		93.3 %	93.2 %	0.1 %
全 国 平 均			92.2 %	

- (注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収納状況（繰越分を含む。）

ア 事業収益の収納状況

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
		円	円	円
調 定 額 (A)		6,845,176,904	6,854,356,399	△ 9,179,495
収 納 額 (B)		6,350,526,067	6,396,591,725	△ 46,065,658
収 納 率 (B/A)		92.8 %	93.3 %	△ 0.5 %

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 6,845,176,904 円で、前年度 6,854,356,399 円に対し 9,179,495 円 (0.1%) の減少、収納額は 6,350,526,067 円で前年度 6,396,591,725 円に対し 46,065,658 円 (0.7%) の減少、収納率は 92.8% で前年度 93.3% に対し 0.5 ポイント低下している。

イ 当年度給水収益の収納状況

区 分	調 定		収 納 額	収 納 率
	金 額	構成比率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,367,105,125	72.1	4,234,344,977	97.0
自 主 納 付	1,687,386,938	27.9	1,533,506,499	90.9
計	6,054,492,063	100.0	5,767,851,476	95.3

給水収益の収納状況では、構成比率で口座振替が 72.1% (前年度 72.2%)、自主納付が 27.9% (同 27.8%) となっており、口座振替の比率が減少した。収納率では、口座振替は 97.0% で前年度 96.7% に対し 0.3 ポイント上昇し、自主納付は 90.9% と前年度 91.9% に対し 1.0 ポイント低下している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産	1 固定資産	円 65,386,753,059	% 85.6	円 64,228,892,376	% 84.8	円 1,157,860,683	% 1.8
	(1) 有形固定資産	57,370,196,598	75.1	56,548,946,554	74.7	821,250,044	1.5
	(2) 無形固定資産	2,216,556,461	2.9	2,279,955,822	3.0	△ 63,399,361	△ 2.8
	(3) 投資その他の資産	5,800,000,000	7.6	5,399,990,000	7.1	400,010,000	7.4
	2 流動資産	10,958,245,459	14.4	11,488,455,207	15.2	△ 530,209,748	△ 4.6
	資産合計	76,344,998,518	100.0	75,717,347,583	100.0	627,650,935	0.8
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	6,561,127,987	8.6	7,365,712,722	9.7	△ 804,584,735	△ 10.9
	4 流動負債	2,814,759,322	3.7	3,459,819,091	4.6	△ 645,059,769	△ 18.6
	5 繰延収益	16,242,912,221	21.3	16,130,396,319	21.3	112,515,902	0.7
	負債合計	25,618,799,530	33.6	26,955,928,132	35.6	△ 1,337,128,602	△ 5.0
	6 資本金	41,387,767,212	54.2	38,373,586,277	50.7	3,014,180,935	7.9
	(1) 資本金	41,387,767,212	54.2	38,373,586,277	50.7	3,014,180,935	7.9
	7 剰余金	9,338,431,776	12.2	10,387,833,174	13.7	△ 1,049,401,398	△ 10.1
	(1) 資本剰余金	2,650,788,268	3.5	2,650,756,216	3.5	32,052	0.0
	(2) 利益剰余金	6,687,643,508	8.8	7,737,076,958	10.2	△ 1,049,433,450	△ 13.6
	資本合計	50,726,198,988	66.4	48,761,419,451	64.4	1,964,779,537	4.0
負債資本合計	76,344,998,518	100.0	75,717,347,583	100.0	627,650,935	0.8	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 65,386,753,059 円で、前年度と比較して 1,157,860,683 円（1.8%）増加しており、資産合計に占める割合は 85.6%（前年度 84.8%）となっている。流動資産は 10,958,245,459 円で、前年度と比較して 530,209,748 円（4.6%）減少しており、資産合計に占める割合は 14.4%（同 15.2%）となっている。資産全体では 627,650,935 円（0.8%）増加している。

固定負債は 6,561,127,987 円で、前年度と比較して 804,584,735 円（10.9%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 8.6%（同 9.7%）となっている。流動負債は 2,814,759,322 円で、前年度と比較して 645,059,769 円（18.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 3.7%（同 4.6%）となっている。繰延収益は 16,242,912,221 円で、前年度と比較して 112,515,902 円（0.7%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 21.3%（同 21.3%）となっている。負債全体では 1,337,128,602 円（5.0%）減少している。

資本金は 41,387,767,212 円で、前年度と比較して 3,014,180,935 円（7.9%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 54.2%（同 50.7%）となっている。剰余金は 9,338,431,776 円で、前

年度と比較して 1,049,401,398 円 (10.1%) 減少しており、負債資本合計に占める割合は 12.2% (同 13.7%) となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 627,650,935 円 (0.8%) 増加している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	57,370,196,598	56,548,946,554	821,250,044	1.5
(1) 土地	3,054,810,240	3,054,778,188	32,052	0.0
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0.0
(3) 建物	1,976,155,607	2,054,832,290	△ 78,676,683	△ 3.8
(4) 建物附属設備	207,283,661	223,147,167	△ 15,863,506	△ 7.1
(5) 構築物	47,136,396,220	45,493,747,273	1,642,648,947	3.6
(6) 機械及び装置	4,073,380,889	4,286,180,648	△ 212,799,759	△ 5.0
(7) 車両運搬具	39,072,741	14,330,028	24,742,713	172.7
(8) 工具器具備品	96,926,558	101,470,358	△ 4,543,800	△ 4.5
(9) 有形固定資産建設仮勘定	769,705,544	1,303,995,464	△ 534,289,920	△ 41.0
2 無形固定資産	2,216,556,461	2,279,955,822	△ 63,399,361	△ 2.8
(1) ダム使用権	2,213,689,761	2,277,089,122	△ 63,399,361	△ 2.8
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0.0
3 投資その他の資産	5,800,000,000	5,399,990,000	400,010,000	7.4
(1) 投資有価証券	5,800,000,000	5,399,990,000	400,010,000	7.4
計	65,386,753,059	64,228,892,376	1,157,860,683	1.8

ア 土地

施設用土地の受贈により 32,052 円の増加となっている。

イ 建物

当年度取得は無く、減価償却により 78,676,683 円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

工事に伴う取得により施設用建物が 4,973,603 円増加したのに対し、減価償却により 15,517,391 円及び工事等に伴う除却により 5,319,718 円減少しており、差引き 15,863,506 円の減少となっている。

エ 構築物

送配給水設備等の工事に伴う取得により 3,488,733,830 円及び送配給水設備の受贈により 73,720,815 円増加したのに対し、減価償却により 1,808,432,578 円及び工事等に伴う除却によ

り 111,373,120 円減少しており、差引き 1,642,648,947 円の増加となっている。

オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 90,898,010 円及び量水器の購入により 6,922,260 円増加したのに対し、減価償却により 305,276,920 円及び工事等に伴う除却により 5,343,109 円減少しており、差引き 212,799,759 円の減少となっている。

カ 車両運搬具

給水タンク車の購入等により 27,274,629 円増加したのに対し、減価償却により 2,325,094 円、特殊用途自動車の売払い等により 206,822 円減少しており、差引き 24,742,713 円の増加となっている。

キ 工具器具備品

ガスクロマトグラフ質量分析計等の取得により 19,831,885 円増加したのに対し、減価償却により 23,805,635 円及び更新に伴う除却により 570,050 円減少しており、差引き 4,543,800 円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

配給水施設整備事業等に伴う取得により 446,979,271 円増加したのに対し、送配給水施設等の本勘定への振替により 981,269,191 円減少しており、差引き 534,289,920 円の減少となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の新規取得はなく、ダム使用权の減価償却により 63,399,361 円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入等により 700,005,000 円増加したのに対し、流動資産への振替により 299,995,000 円減少し、差引き 400,010,000 円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	9,861,067,697	10,727,265,124	△ 866,197,427	△ 8.1
未 収 金	612,241,963	657,551,545	△ 45,309,582	△ 6.9
有 価 証 券	299,995,000	-	299,995,000	皆増
貯 蔵 品	112,350,799	103,638,538	8,712,261	8.4
前 払 金	72,590,000	-	72,590,000	皆増
計	10,958,245,459	11,488,455,207	△ 530,209,748	△ 4.6

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
給 水 収 益	289,760,934	284,669,955	5,090,979	1.8
受 託 工 事 収 益	1,737,112	2,197,940	△ 460,828	△ 21.0
負 担 金	32,330,020	19,272	32,310,748	167,656.4
下水道使用料取扱事務負担金	165,160,140	164,357,408	802,732	0.5
雑 収 益	5,548,758	6,332,495	△ 783,737	△ 12.4
加 入 金	3,459,000	6,675,000	△ 3,216,000	△ 48.2
工 事 負 担 金	64,431,808	135,825,715	△ 71,393,907	△ 52.6
そ の 他	65,016,989	72,012,358	△ 6,995,369	△ 9.7
小 計	627,444,761	672,090,143	△ 44,645,382	△ 6.6
貸 倒 引 当 金	△ 15,202,798	△ 14,538,598	△ 664,200	△ 4.6
計	612,241,963	657,551,545	△ 45,309,582	△ 6.9

当年度末未収金は 627,444,761 円であり、前年度と比較して、負担金が 32,310,748 円 (167,656.4%)、給水収益が 5,090,979 円 (1.8%) 増加し、工事負担金が 71,393,907 円 (52.6%)、加入金が 3,216,000 円 (48.2%) 減少している。その他の未収金の主な内容は、仮受消費税及び地方消費税 57,234,845 円である。

当年度末未収金 627,444,761 円のうち、前年度からの未収金は 7,219,727 円で、前年度 7,031,813 円と比較して 187,914 円 (2.7%) 増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
672,090,143 円	△ 13,405,648 円	651,464,768 円	7,219,727 円	98.9 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	2,447,902,427	3,201,366,711	△ 753,464,284	△ 23.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,447,902,427	3,201,366,711	△ 753,464,284	△ 23.5
引 当 金	4,113,225,560	4,164,346,011	△ 51,120,451	△ 1.2
退職給付引当金	997,608,560	968,143,011	29,465,549	3.0
修繕引当金	3,115,617,000	3,196,203,000	△ 80,586,000	△ 2.5
計	6,561,127,987	7,365,712,722	△ 804,584,735	△ 10.9

企業債は、償還が進み新たな発行がないため残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより 47,036,000 円(前年度 18,493,000 円)増加したのに対し、取崩しにより 17,570,451 円(同 59,134,555 円)減少しており、差引き 29,465,549 円の増加となっている。

修繕引当金は、夕顔瀬橋橋梁添架管外防食修繕工事他 2 件の取崩しにより 80,586,000 円(2.5%)の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
企 業 債	753,464,284	1,045,696,918	△ 292,232,634	△ 27.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	753,464,284	1,045,696,918	△ 292,232,634	△ 27.9
未 払 金	1,593,805,942	1,890,007,176	△ 296,201,234	△ 15.7
引 当 金	78,175,000	76,658,000	1,517,000	2.0
賞与引当金	65,672,000	64,027,000	1,645,000	2.6
法定福利費引当金	12,503,000	12,631,000	△ 128,000	△ 1.0
その他流動負債	389,314,096	447,456,997	△ 58,142,901	△ 13.0
計	2,814,759,322	3,459,819,091	△ 645,059,769	△ 18.6

企業債(1年以内に償還される企業債)は 292,232,634 円(27.9%)の減少、引当金は 1,517,000 円(2.0%)の増加となっている。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 1,018,921,615 円(前年度 1,335,135,787 円)、営業未払金 301,958,582 円(同 289,079,855 円)、営業外未払金 50,041,900 円(同 44,987,800 円)となっており、前年度と比較して 296,201,234 円(15.7%)の減少となっている。

建設改良未払金の主なものは、青山三丁目外地内配水幹線推進(鉄道横断)工事 167,870,545 円及び杜の大橋配水幹線添架工事 138,698,637 円であり、営業未払金の主なものは、上下水道料金システムの機能追加及び改修業務委託 32,312,500 円及び館向町外地内配水管充填他工事 29,578,909 円である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 378,944,223 円(前年度 437,098,035 円)である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	33,919,280,091	33,173,412,794	745,867,297	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 17,676,367,870	△ 17,043,016,475	△ 633,351,395	△ 3.7
計	16,242,912,221	16,130,396,319	112,515,902	0.7

前年度と比較し、長期前受金が国庫補助金の受入等により 745,867,297 円 (2.2%) 増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 633,351,395 円 (3.7%) 減少した結果、繰延収益は 112,515,902 円 (0.7%) 増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	41,387,767,212	38,373,586,277	3,014,180,935	7.9
(1) 資本金	41,387,767,212	38,373,586,277	3,014,180,935	7.9
2 剰余金	9,338,431,776	10,387,833,174	△ 1,049,401,398	△ 10.1
(1) 資本剰余金	2,650,788,268	2,650,756,216	32,052	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,850,129	736,818,077	32,052	0.0
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	6,687,643,508	7,737,076,958	△ 1,049,433,450	△ 13.6
ア 減債積立金	753,464,284	1,045,696,918	△ 292,232,634	△ 27.9
イ 建設改良積立金	1,612,609,092	1,519,372,449	93,236,643	6.1
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	3,981,570,132	4,832,007,591	△ 850,437,459	△ 17.6
計	50,726,198,988	48,761,419,451	1,964,779,537	4.0

ア 資本金

(7) 資本金

当年度末の資本金は 3,014,180,935 円 (7.9%) 増加し、41,387,767,212 円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分額 2,827,089,935 円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金の受入額 187,091,000 円である。

イ 剰余金

(7) 減債積立金

積立てにより 753,464,284 円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため 1,045,696,918 円を取り崩したことにより、差引き 292,232,634 円 (27.9%) の減少となっている。

(i) 建設改良積立金

積立てにより 1,251,453,372 円増加したのに対し、当年度建設改良費の財源に充てるため

1,158,216,729円を取り崩したことにより、差引き 93,236,643円(6.1%)増加している。
 (ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 850,437,459円(17.6%)減少し、3,981,570,132円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分(資本金への組入れ、減債積立金等への積立て)4,832,007,591円の減少に対し、当年度純利益 1,777,656,485円及び減債積立金取崩額 1,045,696,918円、建設改良積立金取崩額 1,158,216,729円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.7 %	85.7 %	2.0	74.3 %
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9 %	88.9 %	0.0	92.8 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	389.3 %	332.1 %	57.2	259.6 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	372.1 %	329.1 %	43.0	246.9 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.10 回	△ 0.01 回	0.09 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.50 回	7.82 回	1.68 回	

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(長期適合比率)

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益)によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比さ

せ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は 0.09 回（期間 11 年で 1 回転）で、前年度（0.10 回）と比較して、0.01 回低下している。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 9.50 回（期間 38.5 日で 1 回転）で、前年度（7.82 回）と比較して 1.68 回上昇している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,332,587,419	3,629,194,148	△ 296,606,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,340,178,928	△ 2,581,528,983	△ 758,649,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,605,918	△ 1,255,326,097	396,720,179
資金増加額	△ 866,197,427	△ 207,660,932	△ 658,536,495
資金期首残高	10,727,265,124	10,934,926,056	△ 207,660,932
資金期末残高	9,861,067,697	10,727,265,124	△ 866,197,427

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	166
附表 — 2	損益計算書に関する調	170
附表 — 3	貸借対照表に関する調	172
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	174
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	176
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	176
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	176
附表 — 8	業務実績に関する調	178
附表 — 9	類型比較に関する調	179

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	5,681,926,000	5,469,566,505	212,359,495	96.3
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,015,132,000	947,828,908	67,303,092	93.4
	(2) 配 水 費	512,072,000	471,401,051	40,670,949	92.1
	(3) 給 水 費	221,907,000	205,256,045	16,650,955	92.5
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	283,317,000	277,388,755	5,928,245	97.9
	(5) 漏 水 防 止 費	169,697,000	160,156,918	9,540,082	94.4
	(6) 受 託 工 事 費	44,327,000	35,810,328	8,516,672	80.8
	(7) 業 務 費	492,658,000	490,974,875	1,683,125	99.7
	(8) 総 係 費	517,233,000	460,697,863	56,535,137	89.1
	(9) 減 価 償 却 費	2,302,961,000	2,297,433,662	5,527,338	99.8
(10) 資 産 減 耗 費	122,622,000	122,618,100	3,900	100.0	
的	2 営 業 外 費 用	351,340,000	329,327,706	22,012,294	93.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,141,000	94,139,688	1,312	100.0
	(2) 消 費 税	244,912,000	223,952,500	20,959,500	91.4
支	(3) 雑 支 出	12,287,000	11,235,518	1,051,482	91.4
	3 特 別 損 失	3,145,000	1,911,231	1,233,769	60.8
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	158,000	0	158,000	-
出	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,987,000	1,911,231	1,075,769	64.0
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
支 出 合 計		6,046,411,000	5,800,805,442	245,605,558	95.9

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 工事負担金	320,116,000	314,240,865	△ 5,875,135	98.2
	(1) 加 入 金	151,277,000	156,692,800	5,415,800	103.6
	(2) その他工事負担金	168,839,000	157,548,065	△ 11,290,935	93.3
	2 負 担 金	41,859,000	41,859,900	900	100.0
	(1) 他会計負担金	41,859,000	41,859,900	900	100.0
	3 出 資 金	241,091,000	187,091,000	△ 54,000,000	77.6
	(1) 他会計出資金	241,091,000	187,091,000	△ 54,000,000	77.6
	4 国庫補助金	499,764,000	499,764,000	0	100.0
	(1) 国庫補助金	240,060,000	240,060,000	0	100.0
	(2) 交 付 金	259,704,000	259,704,000	0	100.0
	5 固定資産売却代金	54,000	227,504	173,504	421.3
	(1) 固定資産売却代金	54,000	227,504	173,504	421.3
	収 入 合 計	1,102,884,000	1,043,183,269	△ 59,700,731	94.6

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,938,386,000	3,398,711,719	352,899,000	186,775,281	86.3
	(1) 配給水施設費	3,421,647,000	3,018,270,171	223,530,000	179,846,829	88.2
	(2) 浄配水場施設整備費	406,958,000	335,445,988	64,771,000	6,741,012	82.4
	(3) その他施設費	109,781,000	44,995,560	64,598,000	187,440	41.0
	2 企業債償還金	1,045,697,000	1,045,696,918	0	82	100.0
	(1) 企業債償還金	1,045,697,000	1,045,696,918	0	82	100.0
	3 返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	-
	(1) 返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	-
	4 投資その他の資産	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0
	支出合計	5,685,083,000	5,144,408,637	352,899,000	187,775,363	90.5

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	885,378,113	16.4	967,513,706	18.9	△ 82,135,593	△ 8.5
(2) 配 水 費	432,163,600	8.0	283,619,842	5.5	148,543,758	52.4
(3) 給 水 費	200,116,293	3.7	194,837,327	3.8	5,278,966	2.7
(4) メーター関係費	260,607,534	4.8	191,125,011	3.7	69,482,523	36.4
(5) 漏水防止費	150,084,478	2.8	119,720,805	2.3	30,363,673	25.4
(6) 受託工事費	32,557,323	0.6	29,245,316	0.6	3,312,007	11.3
(7) 業 務 費	454,622,860	8.4	410,594,954	8.0	44,027,906	10.7
(8) 総 係 費	446,116,291	8.3	453,862,747	8.9	△ 7,746,456	△ 1.7
(9) 減価償却費	2,297,433,662	42.6	2,241,772,109	43.8	55,661,553	2.5
(10) 資産減耗費	122,618,100	2.3	48,595,312	1.0	74,022,788	152.3
営 業 費 用 計	5,281,698,254	97.9	4,940,887,129	96.5	340,811,125	6.9
[営 業 利 益]	928,855,481		1,239,409,837		△ 310,554,356	△ 25.1
2 営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,139,688	1.7	138,181,091	2.7	△ 44,041,403	△ 31.9
(2) 雑 支 出	21,120,521	0.4	39,919,960	0.8	△ 18,799,439	△ 47.1
営 業 外 費 用 計	115,260,209	2.1	178,101,051	3.5	△ 62,840,842	△ 35.3
[経 常 利 益]	1,779,527,216		1,990,922,690		△ 211,395,474	△ 10.6
3 特 別 損 失						
(1) 過年度損益修正損	1,911,231	0.0	2,936,015	0.1	△ 1,024,784	△ 34.9
特 別 損 失 計	1,911,231	0.0	2,936,015	0.1	△ 1,024,784	△ 34.9
小 計	5,398,869,694	100.0	5,121,924,195	100.0	276,945,499	5.4
当 年 度 純 利 益	1,777,656,485		2,004,917,656		△ 227,261,171	△ 11.3
合 計	7,176,526,179		7,126,841,851		49,684,328	0.7

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比較増減	
	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 営業収益						
(1) 給水収益	6,054,492,063	84.4	6,052,223,184	84.9	2,268,879	0.0
(2) 他会計負担金	42,139,969	0.6	31,606,187	0.4	10,533,782	33.3
(3) 受託工事収益	36,786,270	0.5	31,373,561	0.4	5,412,709	17.3
(4) その他の営業収益	77,135,433	1.1	65,094,034	0.9	12,041,399	18.5
営業収益計	6,210,553,735	86.5	6,180,296,966	86.7	30,256,769	0.5
2 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	14,345,253	0.2	9,516,907	0.1	4,828,346	50.7
(2) 他会計負担金	401,000	0.0	462,000	0.0	△ 61,000	△ 13.2
(3) 長期前受金戻入	739,892,328	10.3	707,621,006	9.9	32,271,322	4.6
(4) 下水道使用料取扱事務負担金	165,160,140	2.3	164,357,408	2.3	802,732	0.5
(5) 雑収益	46,133,223	0.6	47,656,583	0.7	△ 1,523,360	△ 3.2
営業外収益計	965,931,944	13.5	929,613,904	13.0	36,318,040	3.9
3 特別利益						
(1) 固定資産売却益	40,500	0.0	-	-	40,500	皆増
(2) 過年度損益修正益	-	-	381,981	0.0	△ 381,981	皆減
(3) その他特別利益	-	-	16,549,000	0.2	△ 16,549,000	皆減
特別利益計	40,500	0.0	16,930,981	0.2	△ 16,890,481	△ 99.8
合計	7,176,526,179	100.0	7,126,841,851	100.0	49,684,328	0.7

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	65,386,753,059	85.6	64,228,892,376	84.8	1,157,860,683	1.8
(1) 有 形 固 定 資 産	57,370,196,598	75.1	56,548,946,554	74.7	821,250,044	1.5
ア 土 地	3,054,810,240	4.0	3,054,778,188	4.0	32,052	0.0
イ 立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ 建 物	1,976,155,607	2.6	2,054,832,290	2.7	△ 78,676,683	△ 3.8
エ 建 物 附 属 設 備	207,283,661	0.3	223,147,167	0.3	△ 15,863,506	△ 7.1
オ 構 築 物	47,136,396,220	61.7	45,493,747,273	60.1	1,642,648,947	3.6
カ 機 械 及 び 装 置	4,073,380,889	5.3	4,286,180,648	5.7	△ 212,799,759	△ 5.0
キ 車 両 運 搬 具	39,072,741	0.1	14,330,028	0.0	24,742,713	172.7
ク 工 具 器 具 備 品	96,926,558	0.1	101,470,358	0.1	△ 4,543,800	△ 4.5
ケ 有 形 固 定 資 産 建設仮勘定	769,705,544	1.0	1,303,995,464	1.7	△ 534,289,920	△ 41.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,216,556,461	2.9	2,279,955,822	3.0	△ 63,399,361	△ 2.8
ア ダ ム 使 用 権	2,213,689,761	2.9	2,277,089,122	3.0	△ 63,399,361	△ 2.8
イ 電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,800,000,000	7.6	5,399,990,000	7.1	400,010,000	7.4
ア 投 資 有 価 証 券	5,800,000,000	7.6	5,399,990,000	7.1	400,010,000	7.4
2 流 動 資 産	10,958,245,459	14.4	11,488,455,207	15.2	△ 530,209,748	△ 4.6
(1) 現 金 預 金	9,861,067,697	12.9	10,727,265,124	14.2	△ 866,197,427	△ 8.1
(2) 未 収 金	612,241,963	0.8	657,551,545	0.9	△ 45,309,582	△ 6.9
(3) 有 価 証 券	299,995,000	0.4	-	-	299,995,000	皆増
(4) 貯 蔵 品	112,350,799	0.1	103,638,538	0.1	8,712,261	8.4
(5) 前 払 金	72,590,000	0.1	-	-	72,590,000	皆増
資 産 合 計	76,344,998,518	100.0	75,717,347,583	100.0	627,650,935	0.8

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	6,561,127,987	8.6	7,365,712,722	9.7	△ 804,584,735	△ 10.9
(1) 企 業 債	2,447,902,427	3.2	3,201,366,711	4.2	△ 753,464,284	△ 23.5
(2) 引 当 金	4,113,225,560	5.4	4,164,346,011	5.5	△ 51,120,451	△ 1.2
4 流 動 負 債	2,814,759,322	3.7	3,459,819,091	4.6	△ 645,059,769	△ 18.6
(1) 企 業 債	753,464,284	1.0	1,045,696,918	1.4	△ 292,232,634	△ 27.9
(2) 未 払 金	1,593,805,942	2.1	1,890,007,176	2.5	△ 296,201,234	△ 15.7
(3) 引 当 金	78,175,000	0.1	76,658,000	0.1	1,517,000	2.0
(4) その他流動負債	389,314,096	0.5	447,456,997	0.6	△ 58,142,901	△ 13.0
5 繰 延 収 益	16,242,912,221	21.3	16,130,396,319	21.3	112,515,902	0.7
(1) 長 期 前 受 金	16,242,912,221	21.3	16,130,396,319	21.3	112,515,902	0.7
[負 債 合 計]	25,618,799,530	33.6	26,955,928,132	35.6	△ 1,337,128,602	△ 5.0
6 資 本 金	41,387,767,212	54.2	38,373,586,277	50.7	3,014,180,935	7.9
(1) 資 本 金	41,387,767,212	54.2	38,373,586,277	50.7	3,014,180,935	7.9
7 剰 余 金	9,338,431,776	12.2	10,387,833,174	13.7	△ 1,049,401,398	△ 10.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,650,788,268	3.5	2,650,756,216	3.5	32,052	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	2.4	1,853,279,672	2.4	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	736,850,129	1.0	736,818,077	1.0	32,052	0.0
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	6,687,643,508	8.8	7,737,076,958	10.2	△ 1,049,433,450	△ 13.6
ア 減 債 積 立 金	753,464,284	1.0	1,045,696,918	1.4	△ 292,232,634	△ 27.9
イ 建設改良積立金	1,612,609,092	2.1	1,519,372,449	2.0	93,236,643	6.1
ウ 災害対策準備金	340,000,000	0.4	340,000,000	0.4	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	3,981,570,132	5.2	4,832,007,591	6.4	△ 850,437,459	△ 17.6
(当年度純利益)	(1,777,656,485)	(2.3)	(2,004,917,656)	(2.6)	(△ 227,261,171)	(△ 11.3)
[資 本 合 計]	50,726,198,988	66.4	48,761,419,451	64.4	1,964,779,537	4.0
負 債 資 本 合 計	76,344,998,518	100.0	75,717,347,583	100.0	627,650,935	0.8

附表－4

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	85.6	84.8	84.0	88.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	8.6	9.7	11.3	21.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	87.7	85.7	84.2	74.3
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	88.9	88.9	87.9	92.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	97.6	99.0	99.8	119.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	389.3	332.1	358.6	259.6
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	372.1	329.1	356.3	246.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	350.3	310.1	329.5	221.7
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.10	0.10	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.10	0.10	0.10	0.08
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)+当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.0	4.1	4.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.55	0.53	0.50	0.75
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.33	1.20	1.21	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.72	0.58	0.68	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	9.50	7.82	7.57	

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.3	2.7	2.4	0.6
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.9	139.1	132.9	108.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	133.0	138.9	133.0	108.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	117.6	125.2	121.2	97.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	2.9	3.3	3.3	1.4
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	67.1	88.4	87.6	68.4

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－5

損益構成及びす

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,268,354	100.0	7,783,457	100.0	7,239,360	100.0
営 業 収 益	6,281,941	86.4	5,819,182	74.8	6,230,602	86.1
営 業 外 収 益	985,606	13.6	1,033,851	13.3	1,008,439	13.9
特 別 利 益	808	0.0	930,424	11.9	319	0.0
費 用 勘 定	5,302,906	100.0	5,563,519	100.0	5,478,335	100.0
営 業 費 用	4,999,765	94.3	5,153,114	92.6	5,263,167	96.1
営 業 外 費 用	293,769	5.5	261,107	4.7	213,016	3.9
特 別 損 失	9,371	0.2	149,298	2.7	2,152	0.0
純 利 益	1,965,448		2,219,938		1,761,025	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	60,041,254	83.4	61,115,581	82.6	62,595,330	84.0
流 動 資 産	11,929,297	16.6	12,869,335	17.4	11,899,304	16.0
資 産 合 計	71,970,551	100.0	73,984,916	100.0	74,494,634	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	11,145,311	15.5	9,772,737	13.2	8,452,051	11.3
流 動 負 債	2,767,155	3.8	3,732,830	5.0	3,318,513	4.5
繰 延 収 益	15,544,603	21.6	15,665,963	21.2	16,068,638	21.6
資 本 金	32,767,257	45.5	34,212,520	46.2	35,864,326	48.1
剰 余 金	9,746,225	13.5	10,600,866	14.3	10,791,106	14.5
負 債 資 本 合 計	71,970,551	100.0	73,984,916	100.0	74,494,634	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
7,126,842	100.0	7,176,526	100.0	107.1	99.6	98.1	98.7
6,180,297	86.7	6,210,554	86.5	92.6	99.2	98.4	98.9
929,614	13.0	965,932	13.5	104.9	102.3	94.3	98.0
16,931	0.2	41	0.0	115,151.5	39.5	2,095.4	5.1
5,121,924	100.0	5,398,870	100.0	104.9	103.3	96.6	101.8
4,940,887	96.5	5,281,698	97.9	103.1	105.3	98.8	105.6
178,101	3.5	115,260	2.1	88.9	72.5	60.6	39.2
2,936	0.1	1,911	0.0	1,593.2	23.0	31.3	20.4
2,004,918		1,777,656					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
64,228,892	84.8	65,386,753	85.6	101.8	104.3	107.0	108.9
11,488,455	15.2	10,958,245	14.4	107.9	99.7	96.3	91.9
75,717,347	100.0	76,344,998	100.0	102.8	103.5	105.2	106.1

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
7,365,713	9.7	6,561,128	8.6	87.7	75.8	66.1	58.9
3,459,819	4.6	2,814,759	3.7	134.9	119.9	125.0	101.7
16,130,396	21.3	16,242,912	21.3	100.8	103.4	103.8	104.5
38,373,586	50.7	41,387,767	54.2	104.4	109.5	117.1	126.3
10,387,833	13.7	9,338,432	12.2	108.8	110.7	106.6	95.8
75,717,347	100.0	76,344,998	100.0	102.8	103.5	105.2	106.1

附表－8

業 務 実 績 に 関 する 調

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	278,410	281,607	△ 3,197	年度末現在
計画給水人口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	273,733	276,831	△ 3,098	年度末現在
普及率 (%)	98.3	98.3	0.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m ³)	29,508,016	29,663,813	△ 155,797	
有収水量 (m ³)	27,535,362	27,651,639	△ 116,277	
有収率 (%)	93.3	93.2	0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m ³)	85,823	87,800	△ 1,977	
1日平均配水量 (m ³)	80,623	81,271	△ 648	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	314	317	△ 3	$\frac{1\text{日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	275	274	1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,634,256	1,624,744	9,512	年度末現在
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.1	18.3	△ 0.2	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	147 (125)	150 (130)	△ 3 (△ 5)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
供給単価	219円88銭	218円87銭	1円01銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	167円95銭	158円48銭	9円47銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	220,283	212,705	7,578	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	49,390,140	47,299,411	2,090,729	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	390,273,446	376,992,977	13,280,469	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 令和5年度は閏年にあたり、日数は366日として計算する。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和4年度） C2

C	水源別区分 有収水量密度別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業	全国 12 団体
	2	給水人口区分	

区 分		単位	令 和 4 年 度 経 営 比 較 分 析 表						平 均 値
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					
				函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市	
事 業 内 容 等	現在給水人口	人	276,831	242,203	174,030	235,390	166,346	151,083	-
	給水区域面積	km ²	139.38	140.99	151.23	138.74	95.62	100.23	-
	給水人口密度	人/km ²	1,986.16	1,717.87	1,150.76	1,696.63	1,739.66	1,507.36	-
	普及率	%	98.30	99.89	99.46	98.36	98.50	97.80	-
	1 か月 20 m ³ 当 たり家庭料金	円	2,890	1,958	4,052	3,509	2,508	3,162	-
財 務 指 標 等	自己資本構成 率	%	85.70	42.14	52.54	71.48	53.80	45.13	-
	経常収支比率	%	138.89	101.68	117.82	110.19	112.25	107.04	110.04
	流動比率	%	332.05	187.76	119.59	251.57	128.41	556.81	297.54
	企業債残高対 給水収益比率	%	70.17	568.86	648.02	315.57	517.86	759.44	294.73
	有 収 率	%	93.22	83.24	85.36	91.23	88.81	91.60	90.11
	給 水 原 価	円	158.48	144.67	225.31	209.13	146.40	188.49	170.87
	料 金 回 収 率	%	138.11	84.71	89.84	96.01	109.98	92.10	99.41

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。
2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下 水 道 事 業 会 計
基 金 の 運 用 状 況

盛岡市下水道事業会計

I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（平成 27 年度～令和 6 年度）」の施策「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」及び方針「地方公営企業の経営の効率化及び健全化」を目指し、「盛岡市下水道事業中長期経営計画（平成 27 年度～令和 6 年度）」に基づき、経営の健全化を図るとともに経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

具体的施策として、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、下水道施設の耐震化・改築更新事業のほか、下水管渠への侵入水などの調査及び補修などを実施し、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、経常経費の更なる精査による費用の削減、下水道使用料の収納率の向上、水洗化の普及促進や排水設備の接続促進等の収入確保に取り組んだ。また、お客さまサービスの向上のため、WEB口座振替受付サービスを開始したほか、上下水道局お客さまセンターの窓口用自動発券機活用等多岐にわたる事業を実施するとともに、下水道事業 70 周年を記念し、マンホールデザインコンテストなどの記念事業の開催により、下水道事業の歴史や果たしてきた役割、その必要性や重要性について市民への周知啓発に取り組んだ。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 251,108 人で、前年度と比較して 2,682 人減少し、行政区内人口 278,410 人に対する普及率は 90.1%（前年同値）となっている。年間総処理水量は 40,634,978 m³で、前年度と比較して 462,563 m³（1.2%）増加している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,890,476,938 円、総費用が 7,651,836,699 円となり、差引き 238,640,239 円の純利益を計上している。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入 2,552,629,815 円に対し、資本的支出は 5,106,173,260 円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 2,553,543,445 円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C)-(B)	執 行 率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	8,330,697,000	8,311,045,000	8,301,772,888	△ 9,272,112	99.7	99.9	98.3	99.8
収益的支出	8,160,429,000	8,036,397,000	7,933,467,640	△ 102,929,360	97.2	98.7	95.9	98.8
差 引 き	170,268,000	274,648,000	368,305,248	93,657,248				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,330,697,000 円、支出額 8,160,429,000 円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 8,311,045,000 円、支出 8,036,397,000 円となり、274,648,000 円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 99.9%、収益的支出の執行率 98.7%となっており、収益的収支全体で 368,305,248 円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				5年度	4年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,311,045,000	8,301,772,888	△ 9,272,112	99.9	99.8
営業収益	7,111,856,000	7,102,121,095	△ 9,734,905	99.9	99.8
営業外収益	1,199,188,000	1,199,649,368	461,368	100.0	100.1
特別利益	1,000	2,425	1,425	242.5	-

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				5年度	4年度
	円	円	円	%	%
事業費	8,036,397,000	7,933,467,640	102,929,360	98.7	98.8
営業費用	7,478,765,000	7,409,579,814	69,185,186	99.1	99.4
営業外費用	544,258,000	522,157,290	22,100,710	95.9	92.9
特別損失	3,374,000	1,730,536	1,643,464	51.3	84.9
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の様子は、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事業収益	8,301,772,888	8,305,656,707	△ 3,883,819	△ 0.0
	営業収益	7,102,121,095	7,093,144,731	8,976,364	0.1
	営業外収益	1,199,649,368	1,212,511,976	△ 12,862,608	△ 1.1
	特別利益	2,425	0	2,425	皆増
支 出	事業費	7,933,467,640	8,001,564,025	△ 68,096,385	△ 0.9
	営業費用	7,409,579,814	7,428,014,609	△ 18,434,795	△ 0.2
	営業外費用	522,157,290	571,501,385	△ 49,344,095	△ 8.6
	特別損失	1,730,536	2,048,031	△ 317,495	△ 15.5
差 引 き		368,305,248	304,092,682		

当年度の決算額は、事業収益が 8,301,772,888 円で、事業費が 7,933,467,640 円となっている。前年度と比較すると、事業収益が 3,883,819 円 (0.0%)、事業費が 68,096,385 円 (0.9%) 減少している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の様子である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績 (損益計算書)」(188 ページ以下) に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出 (税込額)

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収 入	2,771,246,000	3,182,877,000	2,552,629,815		△ 630,247,185	92.1	80.2	113.3	71.6
資本的 支 出	5,565,003,000	6,022,351,000	5,106,173,260	864,935,000	△ 51,242,740	91.8	84.8	108.8	84.2
差引き	△ 2,793,757,000	△ 2,839,474,000	△ 2,553,543,445	△ 864,935,000	△ 579,004,445				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 2,771,246,000 円に対し、支出額を 5,565,003,000 円とし、収入額が支出額に対して不足する額 2,793,757,000 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では負担金及び分担金の増額、企業債、補助金の減額、支出では建設改良費、その他資本的支出の減額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額

3,182,877,000 円、支出額 6,022,351,000 円、資本的収支不足額 2,839,474,000 円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 80.2%、資本的支出の執行率が 84.8%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				5年度	4年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	3,182,877,000	2,552,629,815	△ 630,247,185	80.2	71.6
企 業 債	1,869,100,000	1,409,100,000	△ 460,000,000	75.4	68.2
公共下水道事業債	1,772,100,000	1,312,100,000	△ 460,000,000	74.0	66.4
流域下水道事業債	97,000,000	97,000,000	0	100.0	99.1
負担金及び分担金	429,556,000	432,388,140	2,832,140	100.7	94.4
工事負担金	78,924,000	81,760,960	2,836,960	103.6	57.6
他会計負担金	295,474,000	295,474,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	29,937,000	29,931,360	△ 5,640	100.0	99.9
下水道事業費分担金	25,221,000	25,221,820	820	100.0	100.0
補 助 金	884,219,000	711,094,100	△ 173,124,900	80.4	67.2
国庫補助金	884,219,000	711,094,100	△ 173,124,900	80.4	67.2
固定資産売却代金	2,000	47,575	45,575	2,378.8	-
固定資産売却代金	2,000	47,575	45,575	2,378.8	-

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					5年度	4年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,022,351,000	5,106,173,260	864,935,000	51,242,740	84.8	84.2
建 設 改 良 費	3,369,146,000	2,452,969,613	864,935,000	51,241,387	72.8	71.7
管渠施設費	3,155,808,000	2,258,136,819	846,435,000	51,236,181	71.6	69.8
ポンプ場施設費	91,388,000	72,886,000	18,500,000	2,000	79.8	100.0
処理場施設費	-	-	-	-	-	100.0
流域下水道建設費	98,735,000	98,734,684	0	316	100.0	100.0
その他施設費	23,215,000	23,212,110	0	2,890	100.0	42.1
企業債償還金	2,653,094,000	2,653,093,379	0	621	100.0	100.0
企業債償還金	2,653,094,000	2,653,093,379	0	621	100.0	100.0
その他資本的支出	111,000	110,268	0	732	99.3	99.4
返 還 金	111,000	110,268	0	732	99.3	99.4

建設改良費のうち 864,935,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 51,242,740 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	円 2,552,629,815	円 2,536,301,945	円 16,327,870	% 0.6
	企 業 債	1,409,100,000	1,348,700,000	60,400,000	4.5
	負 担 金 及 び 分 担 金	432,388,140	464,921,645	△ 32,533,505	△ 7.0
	補 助 金	711,094,100	722,680,300	△ 11,586,200	△ 1.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	47,575	-	47,575	皆増
支 出	資 本 的 支 出	5,106,173,260	5,472,659,832	△ 366,486,572	△ 6.7
	建 設 改 良 費	2,452,969,613	2,601,508,114	△ 148,538,501	△ 5.7
	企 業 債 償 還 金	2,653,093,379	2,862,109,546	△ 209,016,167	△ 7.3
	そ の 他 資 本 的 支 出	110,268	9,042,172	△ 8,931,904	△ 98.8
差 引 き		△ 2,553,543,445	△ 2,936,357,887		

当年度の決算額は、資本的収入が 2,552,629,815 円で、前年度と比較すると 16,327,870 円 (0.6%) の増加となっている。また、資本的支出は 5,106,173,260 円で、前年度と比較すると 366,486,572 円 (6.7%) の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 2,553,543,445 円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金 2,027,254,283 円、当年度分損益勘定留保資金 398,250,403 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,038,759 円で補填されている。

以上が、資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態 (貸借対照表)」(199 ページ以下) に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第 5 条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	1,869,100,000	1,409,100,000
一 時 借 入 金	5,000,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	22,000,000	17,888,750

(注) 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益		円	円	円	%
	営 業 収 益	6,689,690,758	6,682,738,682	6,952,076	0.1
	営 業 外 収 益	1,200,783,975	1,215,588,488	△ 14,804,513	△ 1.2
	特 別 利 益	2,205	-	2,205	皆増
	計	7,890,476,938	7,898,327,170	△ 7,850,232	△ 0.1
総 費 用	営 業 費 用	7,152,819,423	7,172,251,337	△ 19,431,914	△ 0.3
	営 業 外 費 用	497,286,740	562,746,579	△ 65,459,839	△ 11.6
	特 別 損 失	1,730,536	2,048,031	△ 317,495	△ 15.5
	計	7,651,836,699	7,737,045,947	△ 85,209,248	△ 1.1
純 利 益		238,640,239	161,281,223	77,359,016	48.0

当年度の総収益は 7,890,476,938 円で、前年度と比較して 7,850,232 円 (0.1%) 減少している。総収益のうち営業収益は 6,689,690,758 円で、前年度と比較して 6,952,076 円 (0.1%) 増加しており、主な要因は、下水道使用料が 20,287,527 円増加したことによるものである。営業外収益は 1,200,783,975 円で、前年度と比較して 14,804,513 円 (1.2%) 減少しており、主な要因は、他会計負担金が 25,332,000 円減少したことによるものである。特別利益は 2,205 円で、前年度と比較して皆増しており、要因は車両の売却によるものである。

一方、総費用は 7,651,836,699 円で、前年度と比較して 85,209,248 円 (1.1%) 減少している。総費用のうち営業費用は 7,152,819,423 円で、前年度と比較して 19,431,914 円 (0.3%) 減少しており、主な要因は総係費が 55,108,461 円減少したことによるものである。営業外費用は 497,286,740 円で、前年度と比較して 65,459,839 円 (11.6%) 減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 46,287,531 円減少したことによるものである。特別損失は 1,730,536 円で、前年度と比較して 317,495 円 (15.5%) 減少しており、主な要因は、過年度損益修正損が 404,030 円減少したことによるものである。この結果、純利益は 238,640,239 円となり、前年度と比較して 77,359,016 円 (48.0%) の増加となっている。

なお、費用のうち減価償却費、資産減耗費等現金の支出を伴わない支出から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 84.8%で 0.2 ポイントの上昇、営業外収益は 15.2%で 0.2 ポイントの低下、特別利益は皆増となっている。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 93.5%で 0.8 ポイントの上昇、営業外費用は 6.5%で 0.8 ポイントの低下、特別損失は 0.0%で前年度と同値となっている。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道使用料	4,128,256,097	52.3	4,107,968,570	52.0	20,287,527	0.5
他会計負担金	2,517,233,000	31.9	2,528,451,000	32.0	△ 11,218,000	△ 0.4
受託事業収益	39,007,091	0.5	39,836,182	0.5	△ 829,091	△ 2.1
その他の営業収益	5,194,570	0.1	6,482,930	0.1	△ 1,288,360	△ 19.9
計	6,689,690,758	84.8	6,682,738,682	84.6	6,952,076	0.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

水道使用者使用料が 13,735,632 円(0.4%)増加し、井戸使用者使用料が 6,733,089 円(2.0%)増加したことなどから、前年度と比較して 20,287,527 円(0.5%)増加している。

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却費対応分及び雨水維持管理費対応分等に係る一般会計からの負担金であり、減少の主な要因は、雨水維持管理費対応分が 27,280,000 円減少したことによるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ その他の営業収益

督促手数料 4,420,700 円、下水道工事店指定手数料 22,000 円及び延滞金 751,870 円である。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
水道使用者使用料	3,776,924,946	3,763,189,314	13,735,632	0.4
井戸使用者使用料	350,489,898	343,756,809	6,733,089	2.0
臨時排水使用料	841,253	1,022,447	△ 181,194	△ 17.7
計	4,128,256,097	4,107,968,570	20,287,527	0.5

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	116,368	0.0	112,845	0.0	3,523	3.1
他 会 計 負 担 金	236,596,000	3.0	261,928,000	3.3	△ 25,332,000	△ 9.7
長 期 前 受 金 戻 入	958,252,222	12.1	945,417,405	12.0	12,834,817	1.4
雑 収 益	5,819,385	0.1	8,130,238	0.1	△ 2,310,853	△ 28.4
計	1,200,783,975	15.2	1,215,588,488	15.4	△ 14,804,513	△ 1.2

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

譲渡性預金等の利息であり、前年度と比較して 3,523 円 (3.1%) 増加している。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、企業債元金の償還により前年度と比較して 25,332,000 円 (9.7%) 減少している。

ウ 長期前受金戻入

前年度以前の取得資産に係る国庫補助金、受贈財産評価額及び一般会計繰入金の減価償却等による収益化分であり、前年度と比較して、12,834,817 円 (1.4%) 増加している。

エ 雑収益

主な内訳は、不動産賃貸料、消費税及び地方消費税に係る振替仕訳及び専門研修受講費助成金であり、前年度と比較して、2,310,853 円 (28.4%) 減少している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 益	2,205	0.0	-	-	2,205	皆増
計	2,205	0.0	-	-	2,205	皆増

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 固定資産売却益

車両の売却によるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	309,340,959	4.0	335,135,253	4.3	△ 25,794,294	△ 7.7
ポ ン プ 場 費	137,002,311	1.8	132,778,106	1.7	4,224,205	3.2
処 理 場 費	209,393,472	2.7	180,478,324	2.3	28,915,148	16.0
普 及 費	48,511,732	0.6	43,394,710	0.6	5,117,022	11.8
受 託 事 業 費	38,336,049	0.5	35,425,248	0.5	2,910,801	8.2
業 務 費	180,485,665	2.4	178,725,218	2.3	1,760,447	1.0
総 係 費	170,018,354	2.2	225,126,815	2.9	△ 55,108,461	△ 24.5
流域下水道管理費	1,886,586,390	24.7	1,890,787,102	24.4	△ 4,200,712	△ 0.2
減 価 償 却 費	4,168,769,053	54.5	4,149,786,570	53.6	18,982,483	0.5
資 産 減 耗 費	4,375,438	0.1	613,991	0.0	3,761,447	612.6
計	7,152,819,423	93.5	7,172,251,337	92.7	△ 19,431,914	△ 0.3

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 管渠費

前年度と比較すると、25,794,294 円 (7.7%) 減少している。主な要因は、修繕費が 32,095,858 円減少したことによるものである。

イ ポンプ場費

前年度と比較すると、4,224,205 円 (3.2%) 増加している。主な要因は、修繕費が 6,403,430 円増加したことによるものである。

ウ 処理場費

前年度と比較すると、28,915,148 円 (16.0%) 増加している。主な要因は、委託料が 26,286,580 円、修繕費が 3,351,035 円それぞれ増加したことによるものである。

エ 普及費

前年度と比較すると、5,117,022 円 (11.8%) 増加している。主な要因は、補助金が 2,312,366 円増加したことによるものである。

オ 総係費

前年度と比較すると、55,108,461 円 (24.5%) 減少している。主な要因は、退職給付引当金繰入額が 38,942,000 円減少したことによるものである。

カ 流域下水道管理費

前年度と比較すると、4,200,712 円 (0.2%) 減少している。要因は、負担金を負担する市町間において排水量の比率が下がったことにより、流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定資産	建 物	71,206,343	74,038,216	△ 2,831,873	△ 3.8
	建 物 附 属 設 備	8,979,803	8,979,803	0	0.0
	構 築 物	3,544,663,200	3,515,201,375	29,461,825	0.8
	機 械 及 び 装 置	182,061,370	181,705,829	355,541	0.2
	車 両 運 搬 具	6,220,973	7,413,591	△ 1,192,618	△ 16.1
	工 具 器 具 備 品	554,763	543,397	11,366	2.1
無形 固定資産	地 上 権	689,720	689,720	0	0.0
	施 設 利 用 権	354,392,881	361,214,639	△ 6,821,758	△ 1.9
計		4,168,769,053	4,149,786,570	18,982,483	0.5

ク 資産減耗費

区 分	令和5年度				令和4年度 資産減耗費	比較増減
	処分価格	減価償却 累計額	売却価格 (帳簿価格)	資産減耗費		
構 築 物	7,205,730	3,713,710	-	3,492,020	-	3,492,020
機 械 及 び 装 置	876,358	-	-	876,358	590,791	285,567
車 両 運 搬 具	865,000	821,750	43,250	-	5,300	△ 5,300
工 具 器 具 備 品	141,200	134,140	-	7,060	17,900	△ 10,840
計	9,088,288	4,669,600	43,250	4,375,438	613,991	3,761,447

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,157,680	5.7	481,445,211	6.2	△ 46,287,531	△ 9.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	315,632	0.0	331,569	0.0	△ 15,937	△ 4.8
雑 支 出	61,813,428	0.8	80,969,799	1.0	△ 19,156,371	△ 23.7
計	497,286,740	6.5	562,746,579	7.3	△ 65,459,839	△ 11.6

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 費 用	7,574,101,997 円	7,573,389,067 円	7,737,045,947 円	7,651,836,699 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	619,584,155 円	542,116,483 円	481,445,211 円	435,157,680 円
総費用に占める割合	8.2 %	7.2 %	6.2 %	5.7 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると、46,287,531 円（9.6%）の減少、総費用に占める割合は 0.5 ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

収益的支出に係る控除対象外消費税額等であり、前年度以前未収金の減額更正等により、前年度と比較して 19,156,371 円（23.7%）減少している。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産譲渡損	175,041	0.0	88,506	0.0	86,535	97.8
過年度損益修正損	1,555,495	0.0	1,959,525	0.0	△ 404,030	△ 20.6
計	1,730,536	0.0	2,048,031	0.0	△ 317,495	△ 15.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 過年度損益修正損

前年度以前分で 50 万円以上の未収金を調定更正したものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営 業 費 用	円 7,152,819,423	% 93.5	円 7,172,251,337	% 92.7	円 △ 19,431,914	% △ 0.3
労 務 費	350,127,738	4.6	342,646,081	4.4	7,481,657	2.2
退 職 給 付 費						
〔退職給付引当金額 繰入〕	6,018,000	0.1	44,960,000	0.6	△ 38,942,000	△ 86.6
委 託 料	267,427,754	3.5	236,079,983	3.1	31,347,771	13.3
手 数 料	918,289	0.0	950,691	0.0	△ 32,402	△ 3.4
修 繕 費	165,323,781	2.2	187,852,084	2.4	△ 22,528,303	△ 12.0
動 力 費	44,270,630	0.6	48,197,679	0.6	△ 3,927,049	△ 8.1
材 料 費	8,249,088	0.1	9,627,932	0.1	△ 1,378,844	△ 14.3
負 担 金	2,099,493,751	27.4	2,120,756,461	27.4	△ 21,262,710	△ 1.0
貸倒引当金繰入額	5,574,966	0.1	3,403,300	0.0	2,171,666	63.8
減 価 償 却 費	4,168,769,053	54.5	4,149,786,570	53.6	18,982,483	0.5
資 産 減 耗 費	4,375,438	0.1	613,991	0.0	3,761,447	612.6
そ の 他	32,270,935	0.4	27,376,565	0.4	4,894,370	17.9
営 業 外 費 用	497,286,740	6.5	562,746,579	7.3	△ 65,459,839	△ 11.6
特 別 損 失	1,730,536	0.0	2,048,031	0.0	△ 317,495	△ 15.5
計	7,651,836,699	100.0	7,737,045,947	100.0	△ 85,209,248	△ 1.1

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	円 182,316,286	% 2.4	円 180,766,137	% 2.3	円 1,550,149	% 0.9
諸 手 当	86,477,055	1.1	80,656,640	1.0	5,820,415	7.2
賞与引当金繰入額	23,216,000	0.3	21,866,000	0.3	1,350,000	6.2
法定福利費	53,606,397	0.7	55,055,304	0.7	△ 1,448,907	△ 2.6
法定福利費引当金繰入額	4,512,000	0.1	4,302,000	0.1	210,000	4.9
計	350,127,738	4.6	342,646,081	4.4	7,481,657	2.2

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 委託料

前年度と比較すると、31,347,771円（13.3%）増加している。主な要因は、中川原終末処理場跡地消化槽内汚泥収集運搬清掃業務委託料が増加したことによるものである。

ウ 修繕費

前年度と比較すると、22,528,303（12.0%）減少している。主な要因は、管渠費の修繕箇所が減少したことに加え、規模も小さかったことによるものである。

エ 負担金

前年度と比較すると、21,262,710円（1.0%）減少している。主な要因は、上下水道局本庁舎外壁修繕等が完了したことにより、水道事業会計への負担金が19,747,041円減少したことによるものである。

オ 貸倒引当金繰入額

前年度と比較すると2,171,666円（63.8%）増加している。主な要因は欠損率の3年間平均値の算定に家事井戸の欠損率が高い年度が含まれていることによるものである。

カ 減価償却費・資産減耗費

前年度と比較すると、減価償却費は18,982,483円（0.5%）増加し、資産減耗費は3,761,447円（612.6%）増加している。資産減耗費の主な内容は、開発行為に伴う排水施設の除却である。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	円	件	円	件	円	件
生活困窮	1,517,045	549	2,218,928	691	△701,883	△142
所在不明	724,239	327	953,383	387	△229,144	△60
死亡	303,240	108	239,344	98	63,896	10
倒産・破産	2,422,786	114	152,769	34	2,270,017	80
計	4,967,310	1,098	3,564,424	1,210	1,402,886	△112

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.1 %	102.1 %	1.0	105.1 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.1 %	102.1 %	1.0	105.0 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	93.5 %	93.1 %	0.4	65.0 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.22 %	0.15 %	0.07	0.35 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 130,406	千円 130,253	千円 153	千円 117,585

(注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益

2 経常費用 = 総費用 - 特別損失

3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、下水道使用料の増などにより、総収支比率が 1.0 ポイント、経常収支比率が 1.0 ポイント、営業収支比率が 0.4 ポイント上昇した。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。

当年度は 0.22% で、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員 80 人（昨年度 同数）のうち損益勘定所属職員は 51 人（昨年度 同数）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、152,572 円（0.1%）の増加となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 84.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	40,634,978 m ³	40,172,415 m ³	462,563 m ³
年間汚水処理水量 (B)	32,194,243 m ³	32,264,601 m ³	△ 70,358 m ³
年間有収水量 (C)	27,258,645 m ³	27,257,638 m ³	1,007 m ³
有 収 率 (C/B)	84.7 %	84.5 %	0.2
有収率全国平均(類型別)		80.8 %	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である。経営上、経費回収率は 100%以上が望ましく、全国平均は 99.1%である。

なお、当年度経費回収率は、100.0%で、前年度と同値である。

区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	全 国 平 均 (令和4年度類型別)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	151円45銭	150円71銭	74銭	141円69銭
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	151円40銭	150円66銭	74銭	143円03銭
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	100.0 %	0.0	99.1 %

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口 (A)	278,410 人	281,607 人	△ 3,197 人
処理区域内人口 (B)	251,108 人	253,790 人	△ 2,682 人
普 及 率 (B/A)	90.1 %	90.1 %	0.0 %
水 洗 化 人 口	245,857 人	248,132 人	△ 2,275 人
処理区域内戸数 (C)	125,741 戸	125,787 戸	△ 46 戸
水 洗 化 戸 数 (D)	123,261 戸	123,140 戸	121 戸
水 洗 化 率 (D/C)	98.0 %	97.8 %	0.2 %
水洗化率全国平均(類型別)		94.8 %	

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

(5) 事業収益の収納状況（繰越分を含む。）

事業収益の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	比 較 増 減
調 定 額 (円) (A)	7,606,147,178	7,652,251,807	△ 46,104,629
収 納 額 (円) (B)	6,969,268,269	6,965,498,595	3,769,674
収 納 率 (B/A)	91.6 %	91.0 %	0.6

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 7,606,147,178 円に対し、収納額は 6,969,268,269 円で、前年度と比較し、調定額は 46,104,629 円 (0.6%) 減少し、収納額は 3,769,674 円 (0.1%) 増加している。また、収納率は 0.6 ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	円 101,774,458,903	% 92.8	円 103,633,423,306	% 93.6	円 △ 1,858,964,403	% △ 1.8
	(1) 有形固定資産	96,781,269,992	88.3	98,374,910,598	88.9	△ 1,593,640,606	△ 1.6
	(2) 無形固定資産	4,963,188,911	4.5	5,228,512,708	4.7	△ 265,323,797	△ 5.1
	(3) 投資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	7,912,648,172	7.2	7,082,947,865	6.4	829,700,307	11.7
資産合計		109,687,107,075	100.0	110,716,371,171	100.0	△ 1,029,264,096	△ 0.9
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	25,745,927,353	23.5	26,813,751,232	24.2	△ 1,067,823,879	△ 4.0
	4 流動負債	3,496,511,711	3.2	3,871,183,767	3.5	△ 374,672,056	△ 9.7
	5 繰延収益	24,538,103,017	22.4	24,378,057,895	22.0	160,045,122	0.7
	負債合計	53,780,542,081	49.0	55,062,992,894	49.7	△ 1,282,450,813	△ 2.3
	6 資本金	51,672,564,494	47.1	51,672,564,494	46.7	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	47.1	51,672,564,494	46.7	0	0.0
	7 剰余金	4,234,000,500	3.8	3,980,813,783	3.6	253,186,717	6.4
	(1) 資本剰余金	408,556,064	0.3	394,009,586	0.4	14,546,478	3.7
	(2) 利益剰余金	3,825,444,436	3.5	3,586,804,197	3.2	238,640,239	6.7
	資本合計	55,906,564,994	51.0	55,653,378,277	50.3	253,186,717	0.5
負債資本合計		109,687,107,075	100.0	110,716,371,171	100.0	△ 1,029,264,096	△ 0.9

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は101,774,458,903円で、前年度と比較して1,858,964,403円(1.8%)減少しており、資産合計に占める割合は92.8%(前年度93.6%)となっている。流動資産は7,912,648,172円で、前年度と比較して829,700,307円(11.7%)増加しており、資産合計に占める割合は7.2%(同6.4%)となっている。資産全体では、1,029,264,096円(0.9%)減少している。

固定負債は25,745,927,353円で、前年度と比較して1,067,823,879円(4.0%)減少しており、負債資本合計に占める割合は23.5%(同24.2%)となっている。流動負債は3,496,511,711円で、前年度と比較して374,672,056円(9.7%)減少しており、負債資本合計に占める割合は3.2%(同3.5%)となっている。繰延収益は24,538,103,017円で、前年度と比較して160,045,122円(0.7%)増加しており、負債資本合計に占める割合は22.4%(同22.0%)となっている。負債全体では、1,282,450,813円(2.3%)減少している。

資本金に変動はないが、負債資本合計に占める割合は47.1%(同46.7%)と増加している。剰余金は4,234,000,500円で、前年度と比較して253,186,717円(6.4%)増加しており、負債資本合計に占める割合は3.8%(同3.6%)となっている。資本全体では、253,186,717円(0.5%)の増加となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 1,029,264,096 円 (0.9%) 減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	96,781,269,992	98,374,910,598	△ 1,593,640,606	△ 1.6
(1) 土地	1,921,819,548	1,915,663,942	6,155,606	0.3
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,247,277,574	1,318,483,917	△ 71,206,343	△ 5.4
(4) 建物附属設備	88,429,508	97,409,311	△ 8,979,803	△ 9.2
(5) 構築物	91,137,963,868	92,286,095,020	△ 1,148,131,152	△ 1.2
(6) 機械及び装置	2,285,730,918	2,443,690,650	△ 157,959,732	△ 6.5
(7) 車両運搬具	31,748,821	17,488,044	14,260,777	81.5
(8) 工具器具備品	3,503,484	3,487,807	15,677	0.4
(9) 有形固定資産建設仮勘定	59,728,000	287,523,636	△ 227,795,636	△ 79.2
2 無形固定資産	4,963,188,911	5,228,512,708	△ 265,323,797	△ 5.1
(1) 地上権	-	689,720	△ 689,720	皆減
(2) 電話加入権	72,000	72,000	0	0.0
(3) 施設利用権	4,963,116,911	5,227,750,988	△ 264,634,077	△ 5.1
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	101,774,458,903	103,633,423,306	△ 1,858,964,403	△ 1.8

ア 土地

下水道施設用地の取得等により 6,155,606 円の増加となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 71,206,343 円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により 8,979,803 円の減少となっている。

エ 構築物

管渠施設整備等による取得等により 2,339,211,723 円、開発行為に伴う受贈により 60,812,345 円増加したのに対し、減価償却により 3,544,663,200 円、除却により 3,492,020 円それぞれ減少しており、差引き 1,148,131,152 円の減少となっている。

オ 機械及び装置

電気設備等の取得により 24,977,996 円増加したのに対し、減価償却により 182,061,370 円、除却により 876,358 円それぞれ減少しており、差引き 157,959,732 円の減少となっている。

カ 車両運搬具

車両の取得により 20,525,000 円増加したのに対し、減価償却により 6,220,973 円、除却により 43,250 円それぞれ減少しており、差引き 14,260,777 円の増加となっている。

キ 工具器具備品

購入により 577,500 円増加したのに対し、減価償却により 554,763 円、除却により 7,060 円それぞれ減少しており、差引き 15,677 円の増加となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

管渠施設の本勘定への振替により 227,795,636 円減少している。

ケ 地上権

当年度の取得はなく、減価償却により 689,720 円の減少となっている。

コ 施設利用権

流域下水道建設事業への負担金により 89,758,804 円増加したのに対し、減価償却により 354,392,881 円減少しており、差引き 264,634,077 円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	6,974,231,624	6,329,280,204	644,951,420	10.2
未 収 金	709,731,208	742,126,571	△ 32,395,363	△ 4.4
貯 蔵 品	23,115,340	11,541,090	11,574,250	100.3
前 払 金	205,570,000	-	205,570,000	皆増
計	7,912,648,172	7,082,947,865	829,700,307	11.7

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	596,573,424	644,982,934	△ 48,409,510	△ 7.5
他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
受 託 事 業 収 益	39,007,091	39,836,182	△ 829,091	△ 2.1
雑 収 益	690,125	938,366	△ 248,241	△ 26.5
過 年 度 損 益 修 正 益	608,269	995,730	△ 387,461	△ 38.9
工 事 負 担 金	51,020,960	7,693,055	43,327,905	563.2
下 水 道 事 業 費 負 担 金	1,640,836	1,910,376	△ 269,540	△ 14.1
下 水 道 事 業 費 分 担 金	7,882,224	6,917,654	964,570	13.9
仮受消費税及び地方消費税	60,102,606	64,868,278	△ 4,765,672	△ 7.3
そ の 他	13,371,207	34,226,242	△ 20,855,035	△ 60.9
小 計	770,896,742	802,368,817	△ 31,472,075	△ 3.9
貸 倒 引 当 金	△ 61,165,534	△ 60,242,246	△ 923,288	△ 1.5
計	709,731,208	742,126,571	△ 32,395,363	△ 4.4

当年度末未収金 770,896,742 円のうち、前年度からの未収金は 18,265,458 円で、前年度 19,843,738 円と比較して 1,578,280 円 (8.0%) 減少している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 納 額	当年度末残高	収 納 率
802,368,817 円	△ 12,814,363 円	771,288,996 円	18,265,458 円	97.7 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	25,493,610,675	26,562,952,235	△ 1,069,341,560	△ 4.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	25,432,084,063	26,401,443,011	△ 969,358,948	△ 3.7
その他の企業債	61,526,612	161,509,224	△ 99,982,612	△ 61.9
退 職 給 付 引 当 金	252,316,678	250,798,997	1,517,681	0.6
計	25,745,927,353	26,813,751,232	△ 1,067,823,879	△ 4.0

企業債は、償還に伴い企業債残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入により 6,018,000 円 (前年度 44,960,000 円) 増加したのに対し、取崩しにより 4,500,319 円 (同 26,948,003 円) 減少しており、差引き 1,517,681 円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,478,441,560	2,653,093,379	△ 174,651,819	△ 6.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,378,458,948	2,491,552,527	△ 113,093,579	△ 4.5
その他の企業債	99,982,612	161,540,852	△ 61,558,240	△ 38.1
未 払 金	971,605,464	1,172,661,748	△ 201,056,284	△ 17.1
引 当 金	42,486,000	41,620,000	866,000	2.1
賞与引当金	36,026,000	34,733,000	1,293,000	3.7
法定福利費引当金	6,460,000	6,887,000	△ 427,000	△ 6.2
そ の 他 流 動 負 債	3,978,687	3,808,640	170,047	4.5
計	3,496,511,711	3,871,183,767	△ 374,672,056	△ 9.7

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる企業債で、前年度と比較して 174,651,819 円 (6.6%) の減少となっている。

未払金の内訳は、建設改良未払金 406,208,981 円（前年度 712,007,296 円）、営業未払金 316,110,358 円（同 304,909,167 円）、その他未払金 203,128,017 円（同 140,740,285 円）及び営業外未払金 46,158,108 円（同 15,005,000 円）である。前年度と比較すると、未払金全体で 201,056,284 円（17.1%）の減少となっている。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費引当金で、前年度と比較して 866,000 円（2.1%）の増加となっている。

その他流動負債の内訳は、預り諸税 2,228,965 円、預り担保金 1,500,000 円、その他預り金 249,722 円である。前年度と比較すると、170,047 円（4.5%）の増加となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	44,738,923,443	43,621,209,190	1,117,714,253	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 20,200,820,426	△ 19,243,151,295	△ 957,669,131	△ 5.0
計	24,538,103,017	24,378,057,895	160,045,122	0.7

前年度と比較すると、長期前受金が国庫補助金等の受入等により 1,117,714,253 円（2.6%）増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 957,669,131 円（5.0%）減少した結果、繰延収益は 160,045,122 円（0.7%）増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
(1) 資本金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰余金	4,234,000,500	3,980,813,783	253,186,717	6.4
(1) 資本剰余金	408,556,064	394,009,586	14,546,478	3.7
ア 国庫、県補助金	9,145,477	9,145,477	0	0.0
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	112,900,994	111,772,516	1,128,478	1.0
エ その他資本剰余金	286,209,445	272,791,445	13,418,000	4.9
(2) 利益剰余金	3,825,444,436	3,586,804,197	238,640,239	6.7
ア 減債積立金	3,199,655,140	3,038,373,917	161,281,223	5.3
イ 当年度未処分利益剰余金	625,789,296	548,430,280	77,359,016	14.1
計	55,906,564,994	55,653,378,277	253,186,717	0.5

ア 資本金

(7) 資本金額は前年度と同額の 51,672,564,494 円となっている。

イ 剰余金

(7) 資本剰余金

用地取得に係る企業債償還資金の受入によるその他資本剰余金 13,418,000 円 (4.9%) の増加等により、前年度と比較して 14,546,478 円 (3.7%) の増加となっている。

(イ) 利益剰余金

減債積立金 161,281,223 円の増加等により、前年度と比較して 238,640,239 円 (6.7%) の増加となっている。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.3 %	72.3 %	1.0	65.7 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.8 %	97.0 %	△ 1.2	101.2 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.3 %	183.0 %	43.3	73.5 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	219.8 %	182.7 %	37.1	67.5 %
自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.08 回	0.08 回	0.00 回	0.06 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.45 回	7.68 回	0.77 回	

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債 (資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益) によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、0.08回（期間12.50年で1回転）であり、前年度と同値である。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。当年度は8.45回（期間43.3日で1回転）であり、前年度と比較して0.77回上昇している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,508,752,252	3,318,194,185	190,558,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,736,790,084	△ 871,003,850	△ 865,786,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,127,010,748	△ 1,513,409,546	386,398,798
資金増加額	644,951,420	933,780,789	△ 288,829,369
資金期首残高	6,329,280,204	5,395,499,415	933,780,789
資金期末残高	6,974,231,624	6,329,280,204	644,951,420

基金の運用状況

I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000 円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に 1 件当たり 800,000 円を限度として貸付けを行い、3 年以内の据置期間経過後、72 月以内に償還するものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
貸付金	291,000 円	△ 291,000 円	0 円
現金	29,709,000 円	291,000 円	30,000,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸付償還金	218,250 円	貸付金	0 円
補填金	72,750 円		
計	291,000 円	計	0 円
差引増減額 (A) - (B) = 291,000 円			

当年度は、新規の貸付はなかったが、平成 11 年度貸付に係る 218,250 円が償還された。

当該平成 11 年度貸付について不納欠損処分を行い (72,750 円)、同額を下水道事業会計より補填している。

基金運用に伴う預金利子 543 円は、下水道事業会計の収入となっている。

下水道事業会計
決算審査資料

目 次

附表－1	予算及び決算に関する調	210
附表－2	損益計算書に関する調	214
附表－3	貸借対照表に関する調	216
附表－4	損益構成及びすう勢に関する調	218
附表－5	資産構成及びすう勢に関する調	218
附表－6	負債資本構成及びすう勢に関する調	218
附表－7	財務諸表分析に関する調	220
附表－8	業務実績に関する調	221
附表－9	類型比較に関する調	222

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率	
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	7,111,856,000	7,102,121,095	△ 9,734,905	99.9	
	(1) 下 水 道 使 用 料	4,550,315,000	4,540,668,525	△ 9,646,475	99.8	
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,517,233,000	2,517,233,000	0	100.0	
	(3) 受 託 事 業 収 益	39,025,000	39,025,000	0	100.0	
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	5,283,000	5,194,570	△ 88,430	98.3	
	2 営 業 外 収 益	1,199,188,000	1,199,649,368	461,368	100.0	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	102,000	116,368	14,368	114.1	
	(2) 他 会 計 負 担 金	236,596,000	236,596,000	0	100.0	
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	957,813,000	958,252,222	439,222	100.0	
	(4) 雑 収 益	4,677,000	4,684,778	7,778	100.2	
	3 特 別 利 益	1,000	2,425	1,425	242.5	
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-	
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	-	2,425	2,425	-	
	収 入 合 計		8,311,045,000	8,301,772,888	△ 9,272,112	99.9

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	7,478,765,000	7,409,579,814	0	69,185,186	99.1
	(1) 管 渠 費	359,354,000	326,642,844	0	32,711,156	90.9
	(2) ポ ン プ 場 費	152,265,000	148,039,817	0	4,225,183	97.2
	(3) 処 理 場 費	232,868,000	228,849,787	0	4,018,213	98.3
	(4) 普 及 費	54,404,000	48,977,454	0	5,426,546	90.0
	(5) 受 託 事 業 費	39,025,000	38,353,251	0	671,749	98.3
	(6) 業 務 費	198,510,000	197,078,477	0	1,431,523	99.3
	(7) 総 係 費	193,730,000	173,248,668	0	20,481,332	89.4
	(8) 流 域 下 水 道 管 理 費	2,075,246,000	2,075,245,025	0	975	100.0
	(9) 減 価 償 却 費	4,168,985,000	4,168,769,053	0	215,947	100.0
(10) 資 産 減 耗 費	4,378,000	4,375,438	0	2,562	99.9	
的 支	2 営 業 外 費 用	544,258,000	522,157,290	0	22,100,710	95.9
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,203,000	435,157,680	0	45,320	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	99,946,000	78,433,400	0	21,512,600	78.5
	(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	316,000	315,632	0	368	99.9
出	(4) 雑 支 出	8,793,000	8,250,578	0	542,422	93.8
	3 特 別 損 失	3,374,000	1,730,536	0	1,643,464	51.3
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	554,000	0	0	554,000	0.0
	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	176,000	175,041	0	959	99.5
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,644,000	1,555,495	0	1,088,505	58.8	
支 出 合 計	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
支 出 合 計		8,036,397,000	7,933,467,640	0	102,929,360	98.7

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,869,100,000	1,409,100,000	△ 460,000,000	75.4
	(1) 建設企業債	1,869,100,000	1,409,100,000	△ 460,000,000	75.4
	2 負担金及び分担金	429,556,000	432,388,140	2,832,140	100.7
	(1) 工事負担金	78,924,000	81,760,960	2,836,960	103.6
	(2) 他会計負担金	295,474,000	295,474,000	0	100.0
	(3) 下水道事業費負担金	29,937,000	29,931,360	△ 5,640	100.0
	(4) 下水道事業費分担金	25,221,000	25,221,820	820	100.0
	3 補助金	884,219,000	711,094,100	△ 173,124,900	80.4
	(1) 国庫補助金	884,219,000	711,094,100	△ 173,124,900	80.4
	4 固定資産売却代金	2,000	47,575	45,575	2,378.8
	(1) 固定資産売却代金	2,000	47,575	45,575	2,378.8
	収入合計	3,182,877,000	2,552,629,815	△ 630,247,185	80.2

(単位 円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	3,369,146,000	2,452,969,613	864,935,000	51,241,387	72.8
	(1) 管渠施設費	3,155,808,000	2,258,136,819	846,435,000	51,236,181	71.6
	(2) ポンプ場施設費	91,388,000	72,886,000	18,500,000	2,000	79.8
	(3) 流域下水道建設費	98,735,000	98,734,684	0	316	100.0
	(4) その他施設費	23,215,000	23,212,110	0	2,890	100.0
	2 企業債償還金	2,653,094,000	2,653,093,379	0	621	100.0
	(1) 企業債償還金	2,653,094,000	2,653,093,379	0	621	100.0
	3 その他資本的支出	111,000	110,268	0	732	99.3
	(1) 返 還 金	111,000	110,268	0	732	99.3
	支 出 合 計		6,022,351,000	5,106,173,260	864,935,000	51,242,740

附表－2

損益計算書

区 分	借 方					
	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 営業費用						
(1) 管 渠 費	309,340,959	4.0	335,135,253	4.3	△ 25,794,294	△ 7.7
(2) ポンプ場費	137,002,311	1.8	132,778,106	1.7	4,224,205	3.2
(3) 処 理 場 費	209,393,472	2.7	180,478,324	2.3	28,915,148	16.0
(4) 普 及 費	48,511,732	0.6	43,394,710	0.6	5,117,022	11.8
(5) 受 託 事 業 費	38,336,049	0.5	35,425,248	0.5	2,910,801	8.2
(6) 業 務 費	180,485,665	2.4	178,725,218	2.3	1,760,447	1.0
(7) 総 係 費	170,018,354	2.2	225,126,815	2.9	△ 55,108,461	△ 24.5
(8) 流域下水道管理費	1,886,586,390	24.7	1,890,787,102	24.4	△ 4,200,712	△ 0.2
(9) 減 価 償 却 費	4,168,769,053	54.5	4,149,786,570	53.6	18,982,483	0.5
(10) 資 産 減 耗 費	4,375,438	0.1	613,991	0.0	3,761,447	612.6
営業費用計	7,152,819,423	93.5	7,172,251,337	92.7	△ 19,431,914	△ 0.3
[営業損失]	463,128,665		489,512,655		△ 26,383,990	△ 5.4
2 営業外費用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	435,157,680	5.7	481,445,211	6.2	△ 46,287,531	△ 9.6
(2) 貸倒引当金繰入額	315,632	0.0	331,569	0.0	△ 15,937	△ 4.8
(3) 雑 支 出	61,813,428	0.8	80,969,799	1.0	△ 19,156,371	△ 23.7
営業外費用計	497,286,740	6.5	562,746,579	7.3	△ 65,459,839	△ 11.6
[経常利益]	240,368,570		163,329,254		77,039,316	47.2
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	1,555,495	0.0	1,959,525	0.0	△ 404,030	△ 20.6
(2) 固定資産譲渡損	175,041	0.0	88,506	0.0	86,535	97.8
特別損失計	1,730,536	0.0	2,048,031	0.0	△ 317,495	△ 15.5
小 計	7,651,836,699	100.0	7,737,045,947	100.0	△ 85,209,248	△ 1.1
当年度純利益	238,640,239		161,281,223		77,359,016	48.0
合 計	7,890,476,938		7,898,327,170		△ 7,850,232	△ 0.1

に 関 する 調

(単位 円、%)

貸 方						
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	4,128,256,097	52.3	4,107,968,570	52.0	20,287,527	0.5
(2) 他 会 計 負 担 金	2,517,233,000	31.9	2,528,451,000	32.0	△ 11,218,000	△ 0.4
(3) 受 託 事 業 収 益	39,007,091	0.5	39,836,182	0.5	△ 829,091	△ 2.1
(4) その他の営業収益	5,194,570	0.1	6,482,930	0.1	△ 1,288,360	△ 19.9
営 業 収 益 計	6,689,690,758	84.8	6,682,738,682	84.6	6,952,076	0.1
2 営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	116,368	0.0	112,845	0.0	3,523	3.1
(2) 他 会 計 負 担 金	236,596,000	3.0	261,928,000	3.3	△ 25,332,000	△ 9.7
(3) 長期前受金戻入	958,252,222	12.1	945,417,405	12.0	12,834,817	1.4
(4) 雑 収 益	5,819,385	0.1	8,130,238	0.1	△ 2,310,853	△ 28.4
営 業 外 収 益 計	1,200,783,975	15.2	1,215,588,488	15.4	△ 14,804,513	△ 1.2
3 特 別 利 益						
(1) 固定資産売却収益	2,205	0.0	-	-	2,205	皆増
特 別 利 益 計	2,205	0.0	-	-	2,205	皆増
合 計	7,890,476,938	100.0	7,898,327,170	100.0	△ 7,850,232	△ 0.1

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	101,774,458,903	92.8	103,633,423,306	93.6	△ 1,858,964,403	△ 1.8
(1)有形固定資産	96,781,269,992	88.3	98,374,910,598	88.9	△ 1,593,640,606	△ 1.6
ア土地	1,921,819,548	1.8	1,915,663,942	1.7	6,155,606	0.3
イ立木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建物	1,247,277,574	1.1	1,318,483,917	1.2	△ 71,206,343	△ 5.4
エ建物附属設備	88,429,508	0.1	97,409,311	0.1	△ 8,979,803	△ 9.2
オ構築物	91,137,963,868	83.1	92,286,095,020	83.4	△ 1,148,131,152	△ 1.2
カ機械及び装置	2,285,730,918	2.1	2,443,690,650	2.2	△ 157,959,732	△ 6.5
キ車両運搬具	31,748,821	0.0	17,488,044	0.0	14,260,777	81.5
ク工具器具備品	3,503,484	0.0	3,487,807	0.0	15,677	0.4
ケ有形固定資産 建設仮勘定	59,728,000	0.1	287,523,636	0.3	△ 227,795,636	△ 79.2
(2)無形固定資産	4,963,188,911	4.5	5,228,512,708	4.7	△ 265,323,797	△ 5.1
ア地上権	0	-	689,720	0.0	△ 689,720	皆減
イ電話加入権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
ウ施設利用権	4,963,116,911	4.5	5,227,750,988	4.7	△ 264,634,077	△ 5.1
(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	7,912,648,172	7.2	7,082,947,865	6.4	829,700,307	11.7
(1)現 金 預 金	6,974,231,624	6.4	6,329,280,204	5.7	644,951,420	10.2
(2)未 収 金	709,731,208	0.6	742,126,571	0.7	△ 32,395,363	△ 4.4
(3)貯 蔵 品	23,115,340	0.0	11,541,090	0.0	11,574,250	100.3
(4)前 払 金	205,570,000	0.2	-	0.0	205,570,000	皆増
資 産 合 計	109,687,107,075	100.0	110,716,371,171	100.0	△ 1,029,264,096	△ 0.9

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	25,745,927,353	23.5	26,813,751,232	24.2	△ 1,067,823,879	△ 4.0
(1) 企 業 債	25,493,610,675	23.2	26,562,952,235	24.0	△ 1,069,341,560	△ 4.0
(2) 退 職 給 付 引 当 金	252,316,678	0.2	250,798,997	0.2	1,517,681	0.6
4 流 動 負 債	3,496,511,711	3.2	3,871,183,767	3.5	△ 374,672,056	△ 9.7
(1) 企 業 債	2,478,441,560	2.3	2,653,093,379	2.4	△ 174,651,819	△ 6.6
(2) 未 払 金	971,605,464	0.9	1,172,661,748	1.1	△ 201,056,284	△ 17.1
(3) 引 当 金	42,486,000	0.0	41,620,000	0.0	866,000	2.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,978,687	0.0	3,808,640	0.0	170,047	4.5
5 繰 延 収 益	24,538,103,017	22.4	24,378,057,895	22.0	160,045,122	0.7
(1) 長 期 前 受 金	24,538,103,017	22.4	24,378,057,895	22.0	160,045,122	0.7
[負 債 合 計]	53,780,542,081	49.0	55,062,992,894	49.7	△ 1,282,450,813	△ 2.3
6 資 本 金	51,672,564,494	47.1	51,672,564,494	46.7	0	0.0
(1) 資 本 金	51,672,564,494	47.1	51,672,564,494	46.7	0	0.0
7 剰 余 金	4,234,000,500	3.8	3,980,813,783	3.6	253,186,717	6.4
(1) 資 本 剰 余 金	408,556,064	0.3	394,009,586	0.4	14,546,478	3.7
ア 国 庫、県 補 助 金	9,145,477	0.0	9,145,477	0.0	0	0.0
イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	112,900,994	0.1	111,772,516	0.1	1,128,478	1.0
エ その他 資 本 剰 余 金	286,209,445	0.2	272,791,445	0.2	13,418,000	4.9
(2) 利 益 剰 余 金	3,825,444,436	3.5	3,586,804,197	3.2	238,640,239	6.7
ア 減 債 積 立 金	3,199,655,140	2.9	3,038,373,917	2.7	161,281,223	5.3
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	625,789,296	0.6	548,430,280	0.5	77,359,016	14.1
[資 本 合 計]	55,906,564,994	51.0	55,653,378,277	50.3	253,186,717	0.5
負 債 資 本 合 計	109,687,107,075	100.0	110,716,371,171	100.0	△ 1,029,264,096	△ 0.9

附表－4

損益構成及びす

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	8,086,106	100.0	7,981,364	100.0	7,960,538	100.0
営 業 収 益	6,683,716	82.7	6,657,186	83.4	6,662,315	83.7
営 業 外 収 益	1,394,247	17.2	1,324,178	16.6	1,286,092	16.2
特 別 利 益	8,143	0.1	0	-	12,131	0.2
費 用 勘 定	7,338,503	100.0	7,574,102	100.0	7,573,389	100.0
営 業 費 用	6,578,226	89.6	6,900,277	91.1	6,963,752	92.0
営 業 外 費 用	759,553	10.4	672,210	8.9	608,347	8.0
特 別 損 失	724	0.0	1,615	0.0	1,290	0.0
純 利 益	747,603		407,262		387,149	

附表－5

資産構成及びす

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	108,030,464	95.9	106,904,853	95.0	105,312,693	94.4
流 動 資 産	4,605,391	4.1	5,636,234	5.0	6,270,058	5.6
資 産 合 計	112,635,855	100.0	112,541,087	100.0	111,582,751	100.0

附表－6

負債資本構成及びす

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	31,267,698	27.8	29,594,687	26.3	28,100,133	25.2
流 動 負 債	4,071,924	3.6	4,236,275	3.8	3,857,341	3.5
繰 延 収 益	22,653,940	20.1	23,635,844	21.0	24,149,595	21.6
資 本 金	51,672,564	45.9	51,672,564	45.9	51,672,564	46.3
剰 余 金	2,969,729	2.6	3,401,717	3.0	3,803,119	3.4
負 債 資 本 合 計	112,635,855	100.0	112,541,087	100.0	111,582,751	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
7,898,327	100.0	7,890,477	100.0	98.7	98.4	97.7	97.6
6,682,739	84.6	6,689,691	84.8	99.6	99.7	100.0	100.1
1,215,588	15.4	1,200,784	15.2	95.0	92.2	87.2	86.1
0	-	2	0.0	0.0	149.0	0.0	0.0
7,737,046	100.0	7,651,837	100.0	103.2	103.2	105.4	104.3
7,172,251	92.7	7,152,819	93.5	104.9	105.9	109.0	108.7
562,747	7.3	497,287	6.5	88.5	80.1	74.1	65.5
2,048	0.0	1,731	0.0	223.1	178.2	282.9	239.1
161,281		238,640					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
103,633,423	93.6	101,774,459	92.8	99.0	97.5	95.9	94.2
7,082,948	6.4	7,912,648	7.2	122.4	136.1	153.8	171.8
110,716,371	100.0	109,687,107	100.0	99.9	99.1	98.3	97.4

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
26,813,751	24.2	25,745,927	23.5	94.6	89.9	85.8	82.3
3,871,184	3.5	3,496,512	3.2	104.0	94.7	95.1	85.9
24,378,058	22.0	24,538,103	22.4	104.3	106.6	107.6	108.3
51,672,564	46.7	51,672,564	47.1	100.0	100.0	100.0	100.0
3,980,814	3.6	4,234,001	3.8	114.5	128.1	134.0	142.6
110,716,371	100.0	109,687,107	100.0	99.9	99.1	98.3	97.4

附表－7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	92.8	93.6	94.4	96.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	23.5	24.2	25.2	30.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	73.3	72.3	71.4	65.7
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	95.8	97.0	97.8	101.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	126.5	129.5	132.3	147.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	226.3	183.0	162.5	73.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	219.8	182.7	162.3	67.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	199.5	163.5	139.9	52.1	
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.08	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)+当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	3.9	3.8	3.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.89	0.99	1.11	1.23
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.41	1.57	1.89	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	8.45	7.68	7.24	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.22	0.15	0.34	0.35
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.1	102.1	105.2	105.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	103.1	102.1	105.0	105.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	93.5	93.1	96.4	65.0
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入}} \times 100$	%	1.56	1.65	1.76	1.28
	企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	77.6	82.4	85.2	137.2

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	278,410	281,607	△ 3,197	年度末現在
処理区域内人口 (人)	251,108	253,790	△ 2,682	年度末現在
水洗化人口 (人)	245,857	248,132	△ 2,275	年度末現在
普及率 (%)	90.1	90.1	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	98.0	97.8	0.2	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	40,634,978	40,172,415	462,563	年度末現在
年間汚水処理水量 (m ³)	32,194,243	32,264,601	△ 70,358	年度末現在
年間有収水量 (m ³)	27,258,645	27,257,638	1,007	年度末現在
有収率 (%)	84.7	84.5	0.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	151円45銭	150円71銭	74銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	151円40銭	150円66銭	74銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	80(51)	80(51)	0(0)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m ³)	534,483	534,463	20	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	130,405,562	130,252,990	152,572	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(令和4年度) Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千m ³ /ha～7.5千m ³ /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 49 団体

区 分		単位	令和4年度下水道事業比較経営診断表					類型平均
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事 業 内 容 等	処理区域内人口	人	253,790	218,312	436,944	157,572	379,091	
	処理区域内人口密度	人/ha	50	47	54	63	64	
	普及率	%	90.1	90.0	84.7	92.1	98.3	
	水洗化率	%	97.8	96.6	96.8	98.7	96.8	94.8
	有収率	%	84.5	72.5	65.2	82.4	78.5	80.8
	使用料単価	円/m ³	150.71	156.88	149.45	135.24	163.94	141.69
	汚水処理原価	円/m ³	150.66	110.28	150.53	118.00	151.77	143.03
	経費回収率	%	100.0	142.3	99.3	114.6	108.0	99.1
	1か月20m ³ 当たりの 一般家庭使用料	円	2,455	3,014	2,695	2,472	2,443	2,450
	財 務 指 標 等	自己資本比率	%	72.3	51.2	76.5	92.7	67.5
総収支比率		%	102.1	119.7	102.3	115.9	102.0	107.0
経常収支比率		%	102.1	119.7	102.1	114.4	101.7	106.7
固定資産対 長期資本比率		%	97.0	101.9	101.2	91.5	102.7	100.9
処理区域内人口 1人当たり地方債残高		千円/人	115	204	70	16	188	164

(注) 各団体の数値は「総務省・令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

病 院 事 業 会 計

盛岡市病院事業会計

I 業務実績

当年度の病院事業は、公的医療機関として多様化する医療需要に応え市民の健康保持に必要な医療の提供を行ったほか、地域包括ケア病棟の運用の充実を図り他の医療機関との連携を推進した。また、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域多機能病院としての役割を果たすとともに、病院経営の健全化に努めた。特に令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などに伴う、医療体制の変更など環境の変化が発生したが、重点医療機関として、盛岡医療圏の中で多くの入院患者を受け入れてきたほか、市ワクチン接種実施本部と連携し、新型コロナワクチンの院内接種等を行った。

当年度は、18科体制（標榜診療科17科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用患者数は119,217人（入院45,090人、外来74,127人）で、前年度と比較し4,370人（入院7,372人、外来△3,002人）、率にして3.8%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般病床の利用制限を解除したこと等によるところが大きい。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が3,866,997,084円、総費用が4,763,541,598円となり、差引き896,544,514円の純損失を生じ、これを前年度からの繰越欠損金5,699,916,140円に加えた6,596,460,654円が、翌年度への繰越欠損金となるものである。医業収支は損失となり、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少により、収益的収支全体でも純損失の計上となっている。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入646,595,601円に対し、資本的支出も同額の646,595,601円となっている。

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C) - (B)	執 行 率		前 年 度 率	
					(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,739,000,000	3,930,085,000	3,881,602,514	△ 48,482,486	81.9	98.8	110.0	106.3
収益的支出	4,734,000,000	4,718,893,000	4,698,955,151	△ 19,937,849	99.3	99.6	102.0	98.7
差 引 き	5,000,000	△ 788,808,000	△ 817,352,637	△ 28,544,637				

区 分	業 務 予 定 量	実 績	比 較 増 減
入院患者数 (1日当たり)	53,853 人 (147 人)	45,090 人 (123 人)	△ 8,763 人 (△ 24 人)
外来患者数 (1日当たり)	77,048 人 (317 人)	74,127 人 (305 人)	△ 2,921 人 (△ 12 人)

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180 床、精神病床 80 床及び感染症病床 8 床の合計病床数 268 床、入院患者数年間 53,853 人（1日当たり 147 人）、外来患者数年間 77,048 人（1日当たり 317 人）と見込み、これら医業活動から生じる事業収益を 4,739,000,000 円、これに伴う事業費を 4,734,000,000 円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 3,930,085,000 円に対し、支出 4,718,893,000 円となり、788,808,000 円の損失を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、患者数は業務予定量と比較し、入院で 8,763 人（1日当たり 24 人）、外来で 2,921 人（1日当たり 12 人）下回った。収益的収入は 3,881,602,514 円（執行率 98.8%）で、予算現額と比べて 48,482,486 円の減額となり、収益的支出は 4,698,955,151 円（執行率 99.6%）で、予算現額と比べて 19,937,849 円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 817,352,637 円の損失が計上されているものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				5 年 度	4 年 度
	円	円	円	%	%
事 業 収 益	3,930,085,000	3,881,602,514	△ 48,482,486	98.8	106.3
医 業 収 益	3,138,332,000	3,084,231,803	△ 54,100,197	98.3	104.1
医 業 外 収 益	736,707,000	742,324,482	5,617,482	100.8	110.3
特 別 利 益	55,046,000	55,046,229	229	100.0	100.0

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				5 年 度	4 年 度
	円	円	円	%	%
事 業 費	4,718,893,000	4,698,955,151	19,937,849	99.6	98.7
医 業 費 用	4,639,852,800	4,620,101,143	19,751,657	99.6	98.7
医 業 外 費 用	71,139,200	71,136,816	2,384	100.0	100.0
特 別 損 失	7,801,000	7,717,192	83,808	98.9	100.0
予 備 費	100,000	0	100,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事 業 収 益	3,881,602,514	5,226,884,830	△ 1,345,282,316	△ 25.7
	医 業 収 益	3,084,231,803	2,985,122,159	99,109,644	3.3
	医 業 外 収 益	742,324,482	2,045,768,319	△ 1,303,443,837	△ 63.7
	特 別 利 益	55,046,229	195,994,352	△ 140,948,123	△ 71.9
支 出	事 業 費	4,698,955,151	4,696,868,550	2,086,601	0.0
	医 業 費 用	4,620,101,143	4,612,480,865	7,620,278	0.2
	医 業 外 費 用	71,136,816	80,205,889	△ 9,069,073	△ 11.3
	特 別 損 失	7,717,192	4,181,796	3,535,396	84.5
差 引 き	△ 817,352,637	530,016,280			

当年度の決算額は、事業収益が 3,881,602,514 円で事業費が 4,698,955,151 円となっており、決算額を前年度と比較すると、事業収益が 1,345,282,316 円 (25.7%) 減少、事業費が 2,086,601 円 (0.0%) 増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」(230 ページ以下) に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的収入	円 649,352,000	円 653,448,000	円 646,595,601	円	円 △ 6,852,399	% 99.6	% 99.0	% 84.4	% 100.0
資本的支出	649,352,000	653,448,000	646,595,601		△ 6,852,399	99.6	99.0	105.9	100.0
差引き	0	0	0	0	0				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額、支出額ともに 649,352,000 円である。

その後、収入では企業債の増額等、支出では建設改良費の増額等を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額、支出額ともに 653,448,000 円とする予算現額となっている。

予算の執行状況を見ると、資本的収入、資本的支出ともに予算執行率は 99.0%となっている。

イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				5年度	4年度
資本的収入	円 653,448,000	円 646,595,601	円 △ 6,852,399	% 99.0	% 100.0
企業債	72,300,000	65,500,000	△ 6,800,000	90.6	100.0
出資金	270,321,000	270,268,601	△ 52,399	100.0	100.0
負担金	310,827,000	310,827,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
補助金	-	-	-	-	-

ウ 資本的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					5年度	4年度
資本的支出	円 653,448,000	円 646,595,601	円 0	円 6,852,399	% 99.0	% 100.0
建設改良費	72,760,000	65,908,260	0	6,851,740	90.6	100.0
企業債償還金	579,824,000	579,823,341	0	659	100.0	100.0
貸付金	864,000	864,000	0	0	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			金額	比率	
	円	円	円	%	
収 入	資 本 的 収 入	646,595,601	765,240,000	△ 118,644,399	△ 15.5
	企 業 債	65,500,000	325,700,000	△ 260,200,000	△ 79.9
	出 資 金	270,268,601	78,006,000	192,262,601	246.5
	負 担 金	310,827,000	304,224,000	6,603,000	2.2
	補 助 金	-	57,310,000	△ 57,310,000	皆減
支 出	資 本 的 支 出	646,595,601	960,055,948	△ 313,460,347	△ 32.7
	建 設 改 良 費	65,908,260	386,251,112	△ 320,342,852	△ 82.9
	企 業 債 償 還 金	579,823,341	573,120,836	6,702,505	1.2
	貸 付 金	864,000	684,000	180,000	26.3
差 引 き	0	△ 194,815,948			

当年度の決算額は、資本的収入、資本的支出ともに 646,595,601 円で、前年度と比較すると、資本的収入が 118,644,399 円 (15.5%)、資本的支出が 313,460,347 円 (32.7%) の減少となっている。

資本的収入のうち、出資金 270,268,601 円の一部及び負担金 310,827,000 円の全額は企業債償還金に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態 (貸借対照表)」(241 ページ以下) に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	72,300,000	65,500,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	897,800,000	806,619,105

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
総 収 益	医 業 収 益	3,071,717,161	2,973,320,421	98,396,740	3.3
	医 業 外 収 益	740,233,694	2,036,393,127	△ 1,296,159,433	△ 63.6
	特 別 利 益	55,046,229	195,991,832	△ 140,945,603	△ 71.9
	計	3,866,997,084	5,205,705,380	△ 1,338,708,296	△ 25.7
総 費 用	医 業 費 用	4,534,035,683	4,526,025,293	8,010,390	0.2
	医 業 外 費 用	221,801,204	256,679,584	△ 34,878,380	△ 13.6
	特 別 損 失	7,704,711	4,173,686	3,531,025	84.6
	計	4,763,541,598	4,786,878,563	△ 23,336,965	△ 0.5
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 896,544,514	418,826,817	△ 1,315,371,331	-	

当年度の総収益は 3,866,997,084 円で、前年度と比較して 1,338,708,296 円 (25.7%) 減少している。総収益のうち医業収益は 3,071,717,161 円で、前年度と比較して 98,396,740 円 (3.3%) 増加しており、主な要因は、一般病床の利用制限が解除され入院収益が 147,213,195 円増加したことによるものである。医業外収益は 740,233,694 円で、前年度と比較して 1,296,159,433 円 (63.6%) 減少しており、主な要因は、新型コロナウイルス感染症入院患者受入の病床確保等に係る補助金が 1,208,994,340 円減少したことによるものである。特別利益は 55,046,229 円で、前年度と比較して 140,945,603 円 (71.9%) 減少しており、主な要因は、長期前受金の収益化（過年度分）が減少したことによるものである。

一方、総費用は 4,763,541,598 円で、前年度と比較して 23,336,965 円 (0.5%) 減少している。総費用のうち医業費用は 4,534,035,683 円で、前年度と比較して 8,010,390 円 (0.2%) 増加しており、主な要因は、材料費が 34,725,626 円減少した一方で、減価償却費が 34,085,851 円、給与費が 25,067,944 円増加したことによるものである。医業外費用は 221,801,204 円で、前年度と比較して 34,878,380 円 (13.6%) 減少しており、主な要因は、雑損失が 27,331,307 円減少したことによるものである。特別損失は 7,704,711 円で、前年度と比較して 3,531,025 円 (84.6%) 増加しており、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

この結果、差引き 896,544,514 円の純損失を計上した決算となっている。

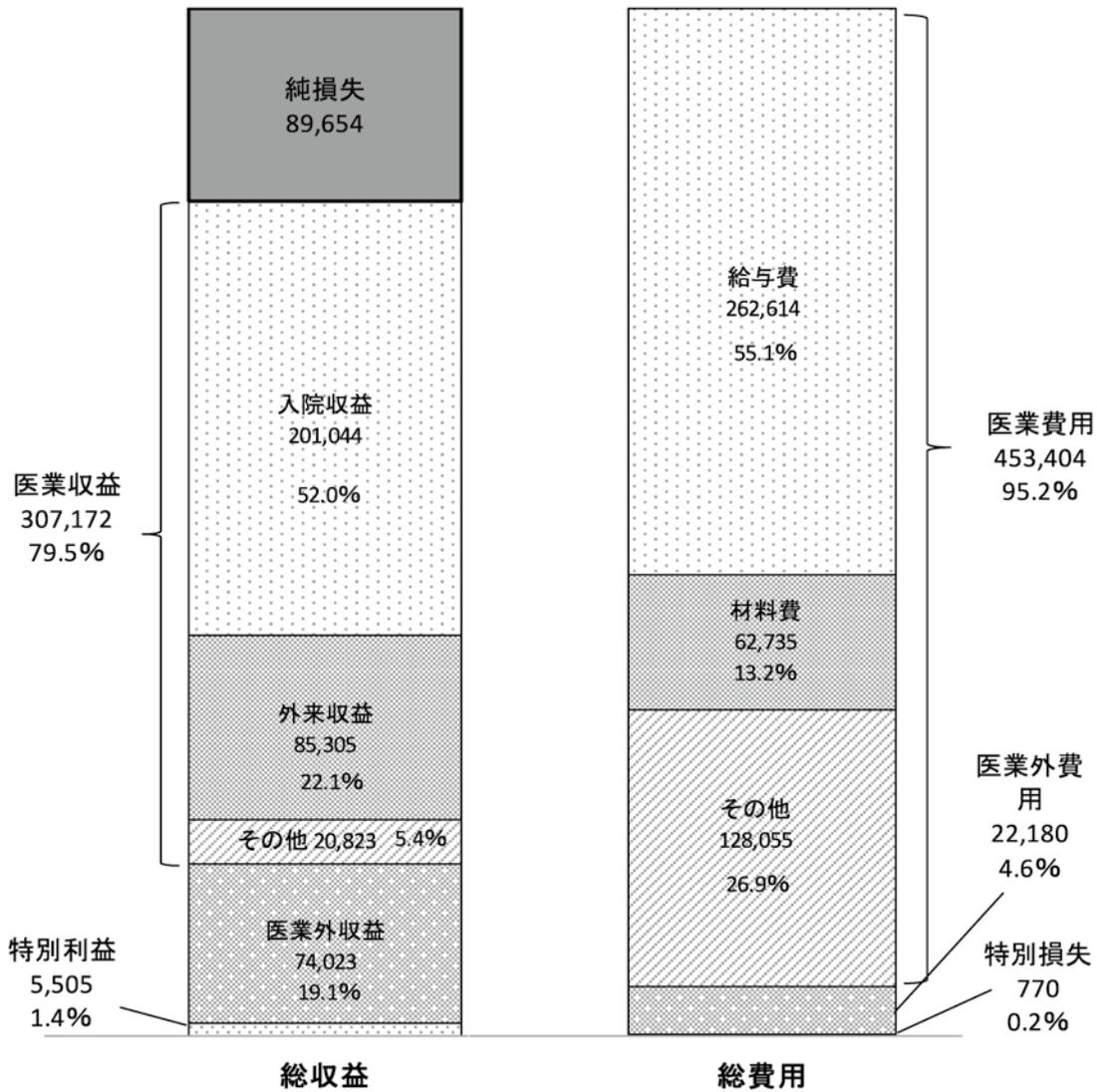
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 272,836,961 円に当年度純損失 △896,544,514 円を加え、長期前受金戻入額 160,264,039 円を除くと、当年度発生内部留保資金は △783,971,592 円となり、これに前年度からの繰越分 1,107,695,278 円を加えると、内部留保資金の翌年度への繰越額は 323,723,686 円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 79.5%（前年度比 22.4 ポイント上昇）、医業外収益は 19.1%（同 20.0 ポイント低下）、特別利益は 1.4%（同 2.4 ポイント低下）となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 95.2%（同 0.7 ポイント上昇）、医業外費用は 4.6%（同 0.8 ポイント低下）、特別損失は 0.2%（同 0.1 ポイント上昇）となっている。

収益的収支の構成

(単位 万円)



(注) 四捨五入処理をしたため、合計が合わない場合がある。

(1) 医療収益

収益は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	2,010,435,757	52.0	1,863,222,562	35.8	147,213,195	7.9
外 来 収 益	853,047,658	22.1	899,825,333	17.3	△ 46,777,675	△ 5.2
そ の 他 医 業 収 益	208,233,746	5.4	210,272,526	4.0	△ 2,038,780	△ 1.0
計	3,071,717,161	79.5	2,973,320,421	57.1	98,396,740	3.3

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 入院収益、外来収益

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般病床の利用制限が解除されたことにより、前年度と比較すると、入院患者数が増加したことから、入院収益は147,213,195円(7.9%)増加している。一方で、外来患者数は受診控え等で減少が続き、外来収益は46,777,675円(5.2%)の減少となった。

イ その他医業収益

健診や室料差額等、診療以外の医業に係る収益であり、前年度と比較すると、2,038,780円(1.0%)減少している。これは主に、救急医療に要する経費に係る一般会計からの負担金繰入額の減少及び入院備品販売方式の変更による収益の減少によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	6,983	0.0	6,052	0.0	931	15.4
補助金	279,468,680	7.2	1,488,463,020	28.6	△1,208,994,340	△81.2
負担金交付金	334,066,000	8.6	328,420,000	6.3	5,646,000	1.7
保育所収益	3,029,062	0.1	1,945,390	0.0	1,083,672	55.7
長期前受金入	105,768,292	2.7	106,607,424	2.1	△839,132	△0.8
その他医業外収益	17,894,677	0.5	110,951,241	2.1	△93,056,564	△83.9
計	740,233,694	19.1	2,036,393,127	39.1	△1,296,159,433	△63.6

(注) 構成比率は、総収益を100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり、前年度と比較すると、1,208,994,340円(81.2%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金が1,200,568,000円、新型インフルエンザ等患者入院医療機関等整備事業費補助金が5,385,000円減少したことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入れであり、前年度と比較すると、5,646,000円(1.7%)増加している。これは主に、リハビリテーション医療に要する経費について人件費の増加に伴う繰入れの増加及び基礎年金拠出金に要する経費について標準報酬月額増加に伴う繰入れの増加によるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置している保育所の利用者からの保育料であり、前年度と比較すると、1,083,672円(55.7%)増加している。これは主に保育児童の増加によるものである。

エ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益であり、前年度と比較すると、93,056,564円（83.9%）減少している。これは主に、新型コロナワクチン接種業務の減少に伴いワクチン接種費用等収益が減少したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	55,046,229	1.4	195,991,832	3.8	△ 140,945,603	△ 71.9
計	55,046,229	1.4	195,991,832	3.8	△ 140,945,603	△ 71.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度と比較すると、140,945,603円（71.9%）減少している。これは主に、過年度分の長期前受金収益化額の減少によるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,626,135,854	55.1	2,601,067,910	54.3	25,067,944	1.0
（退職給付 引当金繰入）	(70,622,557)	(1.5)	(119,547,862)	(2.5)	(△ 48,925,305)	(△ 40.9)
材 料 費	627,346,095	13.2	662,071,721	13.8	△ 34,725,626	△ 5.2
経 費	967,015,010	20.3	985,461,649	20.6	△ 18,446,639	△ 1.9
（貸倒引当金繰入額）	(4,344,965)	(0.1)	(2,825,908)	(0.1)	(1,519,057)	(53.8)
減価償却費	298,667,810	6.3	264,581,959	5.5	34,085,851	12.9
資産減耗費	4,220,107	0.1	6,100,764	0.1	△ 1,880,657	△ 30.8
研究研修費	10,650,807	0.2	6,741,290	0.2	3,909,517	58.0
計	4,534,035,683	95.2	4,526,025,293	94.5	8,010,390	0.2

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度と比較すると、25,067,944 円（1.0%）増加している。主に、医師及び看護師等の手当の増加によるものである。

(7) 退職給付引当金繰入

前年度と比較すると、48,925,305 円（40.9%）減少している。これは、期末要支給額に対する繰入必要額が減少したことによるものである。

イ 材料費

前年度と比較すると、34,725,626 円（5.2%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る入院患者の減少により薬品費が減少したこと、手術件数の減少により診療材料費が減少したことによるものである。

ウ 経費

委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度と比較すると、18,446,639 円（1.9%）減少している。主に、修繕費の減少によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入

前年度と比較すると、1,519,057 円（53.8%）増加している。これは貸倒が懸念される債権の対象者及び金額が増加したことによるものである。

エ 減価償却費

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固定資産	建 物	130,968,974	136,799,141	△ 5,830,167	△ 4.3
	構 築 物	70,092	70,092	0	0.0
	器 械 備 品	167,628,744	127,712,726	39,916,018	31.3
計		298,667,810	264,581,959	34,085,851	12.9

オ 資産減耗費

区 分	令 和 5 年 度			令和 4 年度 資産減耗費	比 較 増 減
	取 得 価 格	減価償却累計額	資 産 減 耗 費		
固定資産除却	39,782,318	37,739,151	2,043,167	2,590,628	△ 547,461
たな卸資産	2,176,940	-	2,176,940	3,510,136	△ 1,333,196
計	41,959,258	37,739,151	4,220,107	6,100,764	△ 1,880,657

カ 研究研修費

前年度と比較すると、3,909,517 円（58.0%）増加している。主に、医師等の学会参加に係る旅費の増加によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,162,616	1.1	61,209,689	1.3	△ 9,047,073	△ 14.8
保育所運営費	11,464,000	0.2	9,964,000	0.2	1,500,000	15.1
雑 損 失	158,174,588	3.3	185,505,895	3.9	△ 27,331,307	△ 14.7
計	221,801,204	4.6	256,679,584	5.4	△ 34,878,380	△ 13.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較すると、9,047,073 円 (14.8%) 減少している。主に、病院建設に係る企業債残高の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度と比較すると、1,500,000 円 (15.1%) 増加している。主に、人件費の増加によるものである。

ウ 雑損失

前年度と比較すると、27,331,307 円 (14.7%) 減少している。これは、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の減少によるものである。

(6) 特別損失

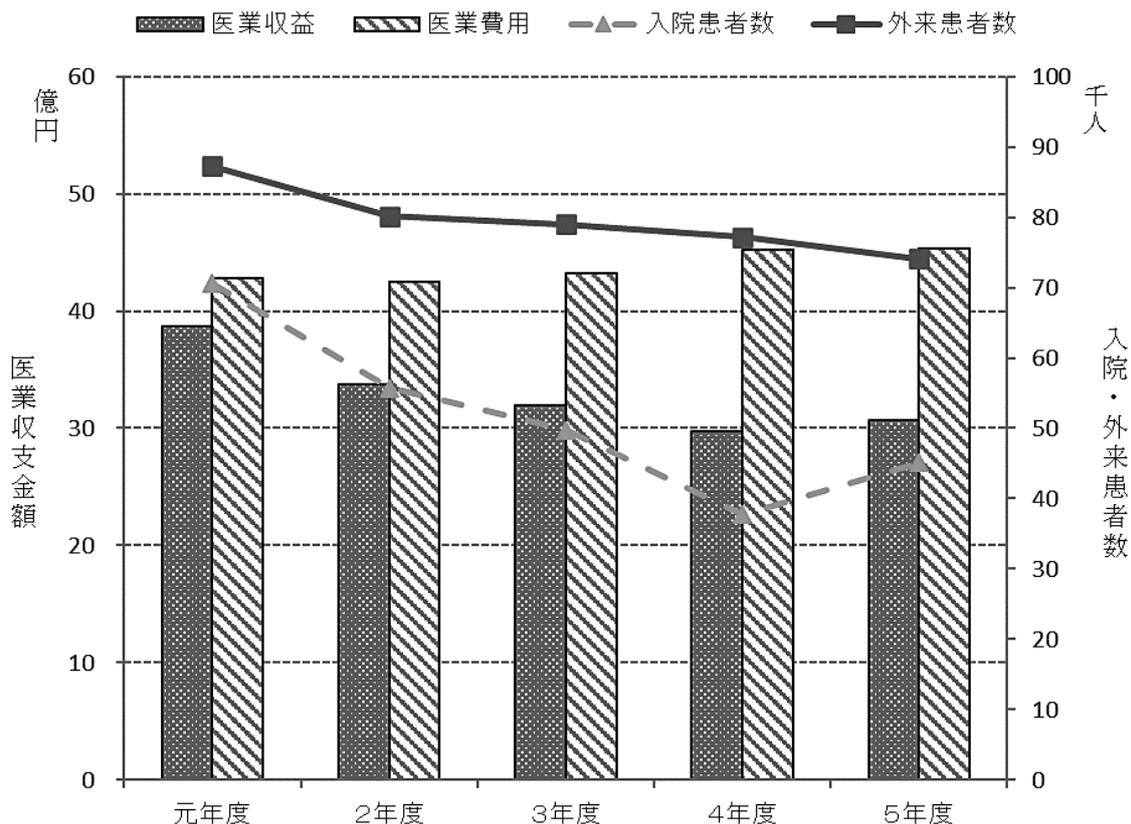
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正損	7,704,711	0.2	4,173,686	0.1	3,531,025	84.6
その他 特別損失	0	-	0	-	0	-
計	7,704,711	0.2	4,173,686	0.1	3,531,025	84.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度と比較すると、3,531,025 円 (84.6%) 増加している。これは主に、過年度医業収益に係る保険者の査定減の増加によるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等からみると、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	81.2 %	108.7 %	△ 27.5	103.4 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	80.2 %	104.7 %	△ 24.5	103.3 %
医療収支比率	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	67.7 %	65.7 %	2.0	85.5 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 15.87 %	3.58 %	△ 19.45	2.87 %
職員1人当たり 医療収益	$\frac{\text{医療収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 8,257	千円 7,784	千円 473	千円 12,367

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 3 総資本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

収支比率はいずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 81.2%、経常収支比率が 80.2%で、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により、いずれも前年度と比較して大きく低下している。医業収支比率は 67.7%で前年度と比較して上昇しているがコロナ前を下回っている。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。

当年度は △15.87%で、前年度と比較して 19.45 ポイント低下している。

ウ 職員 1 人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 372 人(会計年度任用職員を含む。)全員が損益勘定所属職員で、前年度より 10 人減少している。これは主に会計年度任用職員の医師が減少したことによるものである。1 人当たりの医業収益は 8,257 千円で、前年度と比較して 473 千円増加している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	45,090 人	37,718 人	7,372 人	19.5 %	令和 4 年度 全国自治体病院 (全病床数) 200床以上 300床未満 外来入院患者比率 170.9%
外来延患者数	74,127 人	77,129 人	△ 3,002 人	△ 3.9 %	
計	119,217 人	114,847 人	4,370 人	3.8 %	
外来入院患者比率	164.4 %	204.5 %	△ 40.1		

延患者数を前年度と比較すると、4,370 人 (3.8%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、一般病床の利用制限が解除されたことなどにより入院延患者数が増加したものである。

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、整形外科、脳神経外科、神経精神科	糖尿病・代謝内科、外科
外 来	循環器内科、脳神経外科、泌尿器科	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、糖尿病・代謝内科、腎臓内科、外科、整形外科、皮膚科、眼科、神経精神科、歯科

患者数が増加した診療科は、入院が 9 科 (前年度 2 科)、外来は 3 科 (前年度 6 科) となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	比較増減		
				金 額	比 率	
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円	円	円	%	
		25,766	25,889	△ 123	△ 0.5	
患者1人1日当たり 医業費用(②)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	円	円	円	%	
		38,032	39,409	△ 1,377	△ 3.5	
患者 1人1日 当たり 診療収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	44,587	49,399	△ 4,812	△ 9.7
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	11,508	11,666	△ 158	△ 1.4
	平 均	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	24,019	24,059	△ 40	△ 0.2

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり 12,266円(①-②)の損失が発生しているが、この損失額は前年度の 13,520円と比較し 1,254円減少している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,416 円	2,782 円	△ 366 円	令和4年度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 99.1%
薬品使用効率	88.3 %	89.6 %	△ 1.3	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入/投薬(注射)払出原価) × 100

患者1人1日当たりの薬品費を前年度と比較すると 366円(13.2%)減少している。

これは、新型コロナウイルスに係る入院患者が減少したことにより、薬品費が減少し、患者1人当たりの費用が減少したものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、抗がん等の高額薬品の使用が増えたため当該薬品等の費用が増加したこと等により、前年度と比較すると 1.3ポイント低下している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区	分	令和5年度		令和4年度		比較増減		備 考
病床利用率	一般	58.3 %	46.0 %	48.3 %	38.6 %	10.0 %	7.4	令和4年度 全国自治体 病院 (全病床数) 200床以上 300床未満 病床利用率 (一般) 63.1% (精神) 56.4% (感染) 59.6%
	精神	22.3 %		19.8 %		2.5 %		
	感染	5.9 %		5.9 %		0.0 %		
病床回転数	一般	11.3 回	7.9 回	10.8 回	7.6 回	0.5 回	0.3 回	
	精神	1.0 回		1.2 回		△ 0.2 回		
	感染	1.3 回		0.8 回		0.5 回		

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数 / 病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較すると、病床利用率は 7.4 ポイント上昇したが、これは新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般病床の利用制限が解除されたことによるものである。病床回転数は 0.3 回増加しているが、主に一般病棟の入院実患者数が増加 (87 人) したことによるものである。

(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和5年度		令和4年度		職 員 数 比 較 増 減
	職 員 数	100床当たり	職 員 数	100床当たり	
医 師	94 (62)	36.2	102 (70)	39.2	△ 8 (△ 8)
看 護 師	152 (21)	58.5	156 (20)	60.0	△ 4 (1)
薬 局 職 員	8 (2)	3.1	8 (2)	3.1	0 (0)
事 務 職 員	52 (31)	20.0	54 (33)	20.8	△ 2 (△ 2)
給 食 職 員	5 (1)	1.9	5 (1)	1.9	0 (0)
医 療 技 術 職 員	37 (4)	14.2	35 (3)	13.5	2 (1)
そ の 他 の 職 員	24 (23)	9.2	22 (21)	8.5	2 (2)
計	372 (144)	143.1	382 (150)	146.9	△ 10 (△ 6)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員を含み、()内に内書きで示した。

2 100床当たりの人員は、感染症病床を除く 260床により算出したものである。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和5年度		令和4年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
	人	人	人	人	人
医 師	16,362	7.3	14,392	8.0	△ 0.7
看 護 師	55,005	2.2	55,592	2.1	0.1

- (注) 1 診療従事延人員には会計年度任用職員を含む。
 2 看護師は、看護部長、看護副部長、看護補助者、医療連携支援センター師長を除く。
 3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収納状況（繰越分を含む。）

事業収益の収納状況は、次表のとおりである。 (金額:税込額)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
	円	円	円	%
調 定 額 (A)	4,706,851,098	5,904,414,610	△ 1,197,563,512	△ 20.3
収 納 額 (B)	4,220,045,379	4,965,932,436	△ 745,887,057	△ 15.0
収 納 率 (B/A×100)	89.7 %	84.1 %		

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 4,706,851,098 円に対し、収納額は 4,220,045,379 円で、前年度と比較し、調定額で 1,197,563,512 円 (20.3%)、収納額で 745,887,057 円 (15.0%) それぞれ減少し、収納率は 5.6 ポイント上昇している。

IV 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本(税抜額)

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
資 産		円	%	円	%	円	%	
	1 固定資産	4,587,057,539	84.2	4,826,977,766	74.9	△ 239,920,227	△ 5.0	
	(1) 有形固定資産	4,584,704,639	84.1	4,825,488,866	74.8	△ 240,784,227	△ 5.0	
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-	
	(3) 投資	2,196,000	0.0	1,332,000	0.0	864,000	64.9	
	2 流動資産	862,814,451	15.8	1,621,101,803	25.1	△ 758,287,352	△ 46.8	
	資産合計	5,449,871,990	100.0	6,448,079,569	100.0	△ 998,207,579	△ 15.5	
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	5,880,376,913	107.9	6,497,226,621	100.8	△ 616,849,708	△ 9.5	
	4 流動負債	1,172,925,403	21.5	1,078,570,322	16.7	94,355,081	8.7	
	5 繰延収益	497,628,082	9.1	390,596,399	6.1	107,031,683	27.4	
		負債合計	7,550,930,398	138.6	7,966,393,342	123.5	△ 415,462,944	△ 5.2
	6 資本金	3,612,504,463	66.3	3,342,235,862	51.8	270,268,601	8.1	
	7 剰余金	△ 5,713,562,871	△ 104.8	△ 4,860,549,635	△ 75.4	△ 853,013,236	△ 17.5	
	(1) 資本剰余金	882,897,783	16.2	839,366,505	13.0	43,531,278	5.2	
	(2) 欠損金	6,596,460,654	△ 121.0	5,699,916,140	△ 88.4	896,544,514	15.7	
		資本合計	△ 2,101,058,408	△ 38.6	△ 1,518,313,773	△ 23.5	△ 582,744,635	△ 38.4
		負債資本合計	5,449,871,990	100.0	6,448,079,569	100.0	△ 998,207,579	△ 15.5

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 4,587,057,539 円で、前年度と比較して 239,920,227 円（5.0%）減少しており、資産合計に占める割合は 84.2%（前年度 74.9%）となっている。流動資産は 862,814,451 円で、前年度と比較して 758,287,352 円（46.8%）減少しており、資産合計に占める割合は 15.8%（同 25.1%）となっている。

固定負債は 5,880,376,913 円で、前年度と比較して 616,849,708 円（9.5%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 107.9%（同 100.8%）となっている。流動負債は 1,172,925,403 円で、前年度と比較して 94,355,081 円（8.7%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 21.5%（同 16.7%）となっている。繰延収益は 497,628,082 円で、前年度と比較して 107,031,683 円（27.4%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 9.1%（同 6.1%）となっている。

資本金は 3,612,504,463 円で、前年度と比較して 270,268,601 円（8.1%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 66.3%（同 51.8%）となっており、剰余金は △5,713,562,871 円で、前年度と比較して 853,013,236 円（17.5%）減少しており、負債資本合計に占める割合は △104.8%（同 △75.4%）となっている。資本全体では、582,744,635 円（38.4%）の減少となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して 998,207,579 円（15.5%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	4,584,704,639	4,825,488,866	△ 240,784,227	△ 5.0
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	-
(2) 建物	2,544,989,578	2,659,558,552	△ 114,568,974	△ 4.3
(3) 構築物	6,725,872	6,795,964	△ 70,092	△ 1.0
(4) 器械備品	634,415,413	768,760,574	△ 134,345,161	△ 17.5
(5) 車両	135,119	135,119	0	-
(6) 建設仮勘定	8,200,000	-	8,200,000	皆増
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	-
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	-
3 投資	2,196,000	1,332,000	864,000	64.9
(1) 職員貸付金	2,196,000	1,332,000	864,000	64.9
計	4,587,057,539	4,826,977,766	△ 239,920,227	△ 5.0

ア 建物

中央監視装置更新及びトイレ改修により 16,400,000 円増加したのに対し、減価償却により 130,968,974 円減少しており、差引き 114,568,974 円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却により 70,092 円の減少となっている。

ウ 器械備品

眼科測定機器その他各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 35,326,750 円増加したのに対し、減価償却により 167,628,744 円、廃棄処分に伴う除却により 2,043,167 円減少しており、差引き 134,345,161 円の減少となっている。

エ 建設仮勘定

人工透析室等改修工事に係る実施設計業務委託料 8,200,000 円の増加となっている。

オ 職員貸付金

新規貸付により 864,000 円の増加となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	334,425,430	638,514,135	△ 304,088,705	△ 47.6
未 収 金	477,474,027	927,948,540	△ 450,474,513	△ 48.5
貯 蔵 品	50,914,994	54,639,128	△ 3,724,134	△ 6.8
計	862,814,451	1,621,101,803	△ 758,287,352	△ 46.8

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入 院 収 益	318,914,126	404,598,205	△ 85,684,079	△ 21.2
外 来 収 益	119,318,712	129,182,165	△ 9,863,453	△ 7.6
室 料 差 額 収 益	3,532,073	3,185,322	346,751	10.9
公衆衛生活動収益	9,206,630	3,404,489	5,802,141	170.4
その他医業収益	3,598,962	3,861,711	△ 262,749	△ 6.8
補 助 金	17,272,680	370,425,880	△ 353,153,200	△ 95.3
負 担 金 交 付 金	11,678,000	20,444,000	△ 8,766,000	△ 42.9
保 育 所 収 益	285,000	304,000	△ 19,000	△ 6.3
その他医業外収益	2,999,536	3,076,402	△ 76,866	△ 2.5
その他（戻入等）	10,217,388	4,670,481	5,546,907	118.8
小 計	497,023,107	943,152,655	△ 446,129,548	△ 47.3
貸 倒 引 当 金	△ 19,549,080	△ 15,204,115	△ 4,344,965	△ 28.6
計	477,474,027	927,948,540	△ 450,474,513	△ 48.5

当年度末未収金は 497,023,107 円であり、前年度と比較して、補助金が 353,153,200 円 (95.3%)、入院収益が 85,684,079 円 (21.2%)、外来収益が 9,863,453 円 (7.6%)、負担金交付金が 8,766,000 円 (42.9%) 減少し、公衆衛生活動収益が 5,802,141 円 (170.4%)、その他（戻入等）が 5,546,907 円 (118.8%) 増加している。

入院収益未収金の減少は、前年度に比べて国民健康保険団体連合会等への診療報酬の請求が減少したこと等によるものであり、補助金未収金の減少は、主に新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助金の終了によるものである。

前年度以前からの未収金は 943,152,655 円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 7,465,298 円を減額調定等した結果 935,687,357 円となり、当年度中に 912,097,690 円が収入済となった。

前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 23,589,667 円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 23,078,568 円と比較して 511,099 円

(2.2%) 増加している。

なお、前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末残高	収 入 率
943,152,655 円	△ 7,465,298 円	912,097,690 円	23,589,667 円	97.5 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 企 業 債	2,081,758,071	2,660,485,995	△ 578,727,924	△ 21.8
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,081,758,071	2,660,485,995	△ 578,727,924	△ 21.8
2 他会計借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための長期借入 金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	-
3 引 当 金	988,969,119	1,027,090,903	△ 38,121,784	△ 3.7
(1) 退職給付引当金	988,969,119	1,027,090,903	△ 38,121,784	△ 3.7
計	5,880,376,913	6,497,226,621	△ 616,849,708	△ 9.5

ア 企業債

前年度末残高 2,660,485,995 円に対し、新規発行額 65,500,000 円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 644,227,924 円を差し引いた結果、2,081,758,071 円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 1,027,090,903 円に対し、繰入れ等により 80,716,352 円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 118,838,136 円を差し引いた結果、988,969,119 円となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 一時借入金	-	-	-	-
2 企業債	644,227,924	579,823,341	64,404,583	11.1
(1) 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	644,227,924	579,823,341	64,404,583	11.1
3 未払金	338,950,891	340,882,093	△ 1,931,202	△ 0.6
(1) 医業未払金	229,963,828	220,508,315	9,455,513	4.3
(2) その他未払金	108,987,063	120,373,778	△ 11,386,715	△ 9.5
4 引当金	171,943,000	141,511,000	30,432,000	21.5
(1) 賞与引当金	150,130,000	120,292,000	29,838,000	24.8
(2) 法定福利費引当金	21,813,000	21,219,000	594,000	2.8
5 その他流動負債	17,803,588	16,353,888	1,449,700	8.9
計	1,172,925,403	1,078,570,322	94,355,081	8.7

ア 企業債

固定負債から振り替えた翌年度に償還予定の企業債であり、前年度と比較すると、64,404,583円（11.1%）増加している。

イ 未払金

前年度と比較すると、医業未払金が9,455,513円（4.3%）増加し、その他未払金が11,386,715円（9.5%）減少している。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
長期前受金	3,043,056,719	2,775,760,997	267,295,722	9.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,545,428,637	△ 2,385,164,598	△ 160,264,039	△ 6.7
計	497,628,082	390,596,399	107,031,683	27.4

前年度と比較すると、長期前受金が一般会計からの負担金の受入等により267,295,722円（9.6%）増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が160,264,039円（6.7%）減少した結果、繰延収益は107,031,683円（27.4%）増加している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資 本 金	3,612,504,463	3,342,235,862	270,268,601	8.1
計	3,612,504,463	3,342,235,862	270,268,601	8.1

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較すると 270,268,601 円 (8.1%) の増加となっている。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本剰余金	882,897,783	839,366,505	43,531,278	5.2
(1) 国庫、県補助金	21,404,000	21,404,000	0	-
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	-
(3) 他会計負担金	854,908,283	811,377,005	43,531,278	5.4
(4) 寄 付 金	1,450,000	1,450,000	0	-
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	-
2 欠 損 金	6,596,460,654	5,699,916,140	896,544,514	15.7
(1) 当年度未処理欠損金	6,596,460,654	5,699,916,140	896,544,514	15.7
計	△ 5,713,562,871	△ 4,860,549,635	△ 853,013,236	△ 17.5

資本剰余金の他会計負担金においては、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較すると 43,531,278 円 (5.2%) の増加となっている。

イ 欠損金の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円
欠 損 金	6,939,492,929	6,118,742,957	5,699,916,140	6,596,460,654
当年度純利益 (△純損失)	575,074,212	820,749,972	418,826,817	△ 896,544,514

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	全国平均 (令和 4 年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 29.4 %	△ 17.5 %	△ 11.9	36.2 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.3 %	89.9 %	17.4	80.0 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.6 %	150.3 %	△ 76.7	224.4 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	69.2 %	145.2 %	△ 76.0	217.9 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 2.25 回	△ 2.11 回	△ 0.14 回	1.50 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.27 回	3.43 回	0.84 回	4.44 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

(6) 未収金回転率

医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,287,514	352,497,356	△ 667,784,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,632,150	1,550,625	252,081,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,433,341	△ 388,017,836	145,584,495
資金増加額	△ 304,088,705	△ 33,969,855	△ 270,118,850
資金期首残高	638,514,135	672,483,990	△ 33,969,855
資金期末残高	334,425,430	638,514,135	△ 304,088,705

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	252
附表 — 2	損益計算書に関する調	256
附表 — 3	貸借対照表に関する調	258
附表 — 4	損益構成及びすう勢に関する調	260
附表 — 5	資産構成及びすう勢に関する調	260
附表 — 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	260
附表 — 7	財務諸表分析に関する調	262
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	264
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	264
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	265
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	266
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	266
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	267
附表 — 14	類型比較に関する調	268

附表－1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,138,332,000	3,084,231,803	△ 54,100,197	98.3
	(1) 入 院 収 益	2,063,161,000	2,010,435,757	△ 52,725,243	97.4
	(2) 外 来 収 益	855,212,000	853,284,871	△ 1,927,129	99.8
	(3) そ の 他 医 業 収 益	219,959,000	220,511,175	552,175	100.3
	2 医 業 外 収 益	736,707,000	742,324,482	5,617,482	100.8
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,000	6,983	2,983	174.6
	(2) 補 助 金	278,785,000	279,468,680	683,680	100.2
	(3) 負 担 金 交 付 金	334,101,000	334,066,000	△ 35,000	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	-
	(5) 保 育 所 収 益	3,334,000	3,331,960	△ 2,040	99.9
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	105,768,000	105,768,292	292	100.0
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	14,715,000	19,682,567	4,967,567	133.8
	3 特 別 利 益	55,046,000	55,046,229	229	100.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	55,046,000	55,046,229	229	100.0
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
収 入 合 計		3,930,085,000	3,881,602,514	△ 48,482,486	98.8

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	4,639,852,800	4,620,101,143	19,751,657	99.6
	(1) 給 与 費	2,613,916,000	2,627,398,998	△ 13,482,998	100.5
	(2) 材 料 費	643,314,000	627,346,095	15,967,905	97.5
	(3) 経 費	1,066,238,800	1,050,868,923	15,369,877	98.6
	(4) 減 価 償 却 費	298,690,000	298,667,810	22,190	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	4,677,000	4,220,107	456,893	90.2
益	(6) 研 究 研 修 費	13,017,000	11,599,210	1,417,790	89.1
	2 医 業 外 費 用	71,139,200	71,136,816	2,384	100.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,164,000	52,162,616	1,384	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,510,200	7,510,200	0	100.0
	(3) 保 育 所 運 営 費	11,464,000	11,464,000	0	100.0
的	(4) 雑 損 失	1,000	0	1,000	-
	3 特 別 損 失	7,801,000	7,717,192	83,808	98.9
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,800,000	7,717,192	82,808	98.9
支	(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	-
	4 予 備 費	100,000	0	100,000	-
出	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	-
	支 出 合 計	4,718,893,000	4,698,955,151	19,937,849	99.6

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	72,300,000	65,500,000	△ 6,800,000	90.6
	(1) 企 業 債	72,300,000	65,500,000	△ 6,800,000	90.6
	2 出 資 金	270,321,000	270,268,601	△ 52,399	100.0
	(1) 他 会 計 出 資 金	270,321,000	270,268,601	△ 52,399	100.0
	3 負 担 金	310,827,000	310,827,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	310,827,000	310,827,000	0	100.0
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	収 入 合 計	653,448,000	646,595,601	△ 6,852,399	99.0

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	72,760,000	65,908,260	0	6,851,740	90.6
	(1)資産購入費	45,700,000	38,848,260	0	6,851,740	85.0
	(2)改良工事費	27,060,000	27,060,000	0	0	100.0
	2 企業債償還金	579,824,000	579,823,341	0	659	100.0
	(1)企業債償還金	579,824,000	579,823,341	0	659	100.0
	3 貸付金	864,000	864,000	0	0	100.0
	(1)奨学貸付金	864,000	864,000	0	0	100.0
	支出合計	653,448,000	646,595,601	0	6,852,399	99.0

附表－2

損益計算書

区 分	借		方		比較増減	
	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医業費用						
(1) 給与費	2,626,135,854	55.1	2,601,067,910	54.3	25,067,944	1.0
(2) 材料費	627,346,095	13.2	662,071,721	13.8	△ 34,725,626	△ 5.2
(3) 経費	967,015,010	20.3	985,461,649	20.6	△ 18,446,639	△ 1.9
(4) 減価償却費	298,667,810	6.3	264,581,959	5.5	34,085,851	12.9
(5) 資産減耗費	4,220,107	0.1	6,100,764	0.1	△ 1,880,657	△ 30.8
(6) 研究研修費	10,650,807	0.2	6,741,290	0.2	3,909,517	58.0
医業費用計	4,534,035,683	95.2	4,526,025,293	94.5	8,010,390	0.2
2 医業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,162,616	1.1	61,209,689	1.3	△ 9,047,073	△ 14.8
(2) 保育所運営費	11,464,000	0.2	9,964,000	0.2	1,500,000	15.1
(3) 雑損失	158,174,588	3.3	185,505,895	3.9	△ 27,331,307	△ 14.7
医業外費用計	221,801,204	4.6	256,679,584	5.4	△ 34,878,380	△ 13.6
3 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	7,704,711	0.2	4,173,686	0.1	3,531,025	84.6
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特別損失計	7,704,711	0.2	4,173,686	0.1	3,531,025	84.6
小計	4,763,541,598	100.0	4,786,878,563	100.0	△ 23,336,965	△ 0.5
当年度純利益・損失△	△ 896,544,514		418,826,817		△ 1,315,371,331	-
合計	3,866,997,084		5,205,705,380		△ 1,338,708,296	△ 25.7

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,010,435,757	52.0	1,863,222,562	35.8	147,213,195	7.9
(2) 外 来 収 益	853,047,658	22.1	899,825,333	17.3	△ 46,777,675	△ 5.2
(3) その他医業収益	208,233,746	5.4	210,272,526	4.0	△ 2,038,780	△ 1.0
医 業 収 益 計	3,071,717,161	79.5	2,973,320,421	57.1	98,396,740	3.3
[医 業 損 失]	1,462,318,522		1,552,704,872		△ 90,386,350	△ 5.8
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,983	0.0	6,052	0.0	931	15.4
(2) 補 助 金	279,468,680	7.2	1,488,463,020	28.6	△ 1,208,994,340	△ 81.2
(3) 負 担 金 交 付 金	334,066,000	8.6	328,420,000	6.3	5,646,000	1.7
(4) 保 育 所 収 益	3,029,062	0.1	1,945,390	0.0	1,083,672	55.7
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	105,768,292	2.7	106,607,424	2.1	△ 839,132	△ 0.8
(6) その他医業外収益	17,894,677	0.5	110,951,241	2.1	△ 93,056,564	△ 83.9
医 業 外 収 益 計	740,233,694	19.1	2,036,393,127	39.1	△ 1,296,159,433	△ 63.6
[経 常 利 益 ・ 損 失 △]	△ 943,886,032		227,008,671		△ 1,170,894,703	-
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	55,046,229	1.4	195,991,832	3.8	△ 140,945,603	△ 71.9
特 別 利 益 計	55,046,229	1.4	195,991,832	3.8	△ 140,945,603	△ 71.9
合 計	3,866,997,084		5,205,705,380		△ 1,338,708,296	△ 25.7

附表－3

貸借対照表

区 分	借 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	4,587,057,539	84.2	4,826,977,766	74.9	△ 239,920,227	△ 5.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,584,704,639	84.1	4,825,488,866	74.8	△ 240,784,227	△ 5.0
ア 土 地	1,390,238,657	25.5	1,390,238,657	21.6	0	0.0
イ 建 物	2,544,989,578	46.7	2,659,558,552	41.2	△ 114,568,974	△ 4.3
ウ 構 築 物	6,725,872	0.1	6,795,964	0.1	△ 70,092	△ 1.0
エ 器 械 備 品	634,415,413	11.6	768,760,574	11.9	△ 134,345,161	△ 17.5
オ 車 両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	8,200,000	0.2	-	-	8,200,000	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3) 投 資	2,196,000	0.0	1,332,000	0.0	864,000	64.9
ア 職 員 貸 付 金	2,196,000	0.0	1,332,000	0.0	864,000	64.9
2 流 動 資 産	862,814,451	15.8	1,621,101,803	25.1	△ 758,287,352	△ 46.8
(1) 現 金 預 金	334,425,430	6.1	638,514,135	9.9	△ 304,088,705	△ 47.6
(2) 未 収 金	477,474,027	8.8	927,948,540	14.4	△ 450,474,513	△ 48.5
(3) 貯 蔵 品	50,914,994	0.9	54,639,128	0.8	△ 3,724,134	△ 6.8
資 産 合 計	5,449,871,990	100.0	6,448,079,569	100.0	△ 998,207,579	△ 15.5

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

に 関 する 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	5,880,376,913	107.9	6,497,226,621	100.8	△ 616,849,708	△ 9.5
(1) 企 業 債	2,081,758,071	38.2	2,660,485,995	41.3	△ 578,727,924	△ 21.8
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	51.6	2,809,649,723	43.6	0	0.0
(3) 引 当 金	988,969,119	18.1	1,027,090,903	15.9	△ 38,121,784	△ 3.7
4 流 動 負 債	1,172,925,403	21.5	1,078,570,322	16.7	94,355,081	8.7
(1) 企 業 債	644,227,924	11.8	579,823,341	9.0	64,404,583	11.1
(2) 未 払 金	338,950,891	6.2	340,882,093	5.3	△ 1,931,202	△ 0.6
(3) 引 当 金	171,943,000	3.2	141,511,000	2.2	30,432,000	21.5
(4) その他流動負債	17,803,588	0.3	16,353,888	0.3	1,449,700	8.9
5 繰 延 収 益	497,628,082	9.1	390,596,399	6.1	107,031,683	27.4
(1) 長 期 前 受 金	497,628,082	9.1	390,596,399	6.1	107,031,683	27.4
〔 負 債 合 計 〕	7,550,930,398	138.6	7,966,393,342	123.5	△ 415,462,944	△ 5.2
6 資 本 金	3,612,504,463	66.3	3,342,235,862	51.8	270,268,601	8.1
7 剰 余 金	△ 5,713,562,871	△ 104.8	△ 4,860,549,635	△ 75.4	△ 853,013,236	△ 17.5
(1) 資 本 剰 余 金	882,897,783	16.2	839,366,505	13.0	43,531,278	5.2
ア 国庫、県補助金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.3	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.1	2,800,000	0.0	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	854,908,283	15.7	811,377,005	12.6	43,531,278	5.4
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	6,596,460,654	△ 121.0	5,699,916,140	△ 88.4	896,544,514	15.7
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,596,460,654	△ 121.0	5,699,916,140	△ 88.4	896,544,514	15.7
(当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △)	(△ 896,544,514)	(△ 16.5)	(418,826,817)	(6.5)	(△ 1,315,371,331)	-
〔 資 本 合 計 〕	△ 2,101,058,408	△ 38.6	△ 1,518,313,773	△ 23.5	△ 582,744,635	△ 38.4
負 債 資 本 合 計	5,449,871,990	100.0	6,448,079,569	100.0	△ 998,207,579	△ 15.5

附表－4

損益構成及びす

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	4,482,608	100.0	5,182,817	100.0	5,387,622	100.0
医 業 収 益	3,868,771	86.3	3,368,724	65.0	3,194,470	59.3
医 業 外 収 益	437,484	9.8	1,540,043	29.7	2,003,440	37.2
特 別 利 益	176,353	3.9	274,051	5.3	189,712	3.5
費 用 勘 定	4,554,343	100.0	4,607,743	100.0	4,566,872	100.0
医 業 費 用	4,275,527	93.9	4,247,562	92.2	4,325,960	94.7
医 業 外 費 用	256,116	5.6	261,387	5.7	234,428	5.2
特 別 損 失	22,700	0.5	98,793	2.1	6,483	0.1
純利益、(△)純損失	△ 71,734		575,074		820,750	

附表－5

資 産 構 成 及 び す

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	4,888,553	87.4	4,891,432	86.1	4,742,329	75.9
流 動 資 産	704,666	12.6	789,852	13.9	1,509,218	24.1
資 産 合 計	5,593,218	100.0	5,681,284	100.0	6,251,547	100.0

附表－6

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	7,596,896	135.8	7,141,741	125.7	6,721,813	107.5
流 動 負 債	1,546,485	27.6	1,164,993	20.5	1,217,333	19.5
繰 延 収 益	287,847	5.1	372,436	6.6	370,075	5.9
資 本 金	2,961,857	53.0	3,186,316	56.1	3,264,230	52.2
剰 余 金	△ 6,799,866	△ 121.6	△ 6,184,202	△ 108.9	△ 5,321,904	△ 85.1
負 債 資 本 合 計	5,593,218	100.0	5,681,284	100.0	6,251,547	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5,205,705	100.0	3,866,997	100.0	115.6	120.2	116.1	86.3
2,973,320	57.1	3,071,717	79.5	87.1	82.6	76.9	79.4
2,036,393	39.1	740,234	19.1	352.0	457.9	465.5	169.2
195,992	3.8	55,046	1.4	155.4	107.6	111.1	31.2
4,786,879	100.0	4,763,542	100.0	101.2	100.3	105.1	104.6
4,526,025	94.5	4,534,036	95.2	99.3	101.2	105.9	106.0
256,680	5.4	221,801	4.6	102.1	91.5	100.2	86.6
4,174	0.1	7,705	0.2	435.2	28.6	18.4	33.9
418,827		△ 896,545					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4,826,978	74.9	4,587,058	84.2	100.1	97.0	98.7	93.8
1,621,102	25.1	862,814	15.8	112.1	214.2	230.1	122.4
6,448,080	100.0	5,449,872	100.0	101.6	111.8	115.3	97.4

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和4年度		令和5年度		対令和元年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6,497,227	100.8	5,880,377	107.9	94.0	88.5	85.5	77.4
1,078,570	16.7	1,172,925	21.5	75.3	78.7	69.7	75.8
390,596	6.1	497,628	9.1	129.4	128.6	135.7	172.9
3,342,236	51.8	3,612,504	66.3	107.6	110.2	112.8	122.0
△ 4,860,550	△ 75.4	△ 5,713,563	△ 104.8	90.9	78.3	71.5	84.0
6,448,080	100.0	5,449,872	100.0	101.6	111.8	115.3	97.4

附表－7

財務諸表分析

区 分		算 式	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	84.2	74.9	75.9	69.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	107.9	100.8	107.5	49.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 29.4	△ 17.5	△ 27.0	36.2
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	107.3	89.9	94.2	80.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 286.1	△ 428.0	△ 281.0	190.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.6	150.3	124.0	224.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	69.2	145.2	119.3	217.9
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.5	59.2	55.2	131.6	
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 2.25	△ 2.11	△ 1.48	1.50
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.65	0.62	0.66	0.74
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.6	7.2	7.2	7.54
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	2.47	1.90	2.78	1.74
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	11.58	9.31	16.03	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	13.93	13.58	12.48	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	4.27	3.43	4.25	4.44

に関する調

区 分		算 式	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	△ 15.87	3.58	10.69	2.87
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	81.2	108.7	118.0	103.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	80.2	104.7	114.0	103.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	67.7	65.7	73.8	85.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.9	1.0	1.1	1.1
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	300.6	362.8	373.1	189.7
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,257	7,784	8,923	12,367
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	12,324	12,632	13,244	15,532

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

附表－8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
収	延患者1人 当たり平均	収益総額	32,437	45,327	△ 12,890
		医療収益	25,766	25,889	△ 123
		外来収益	11,508	11,666	△ 158
		入院収益	44,587	49,399	△ 4,812
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	282,944	382,998	△ 100,054
		医療収益	224,754	218,755	5,999
		外来収益	73,819	77,914	△ 4,095
		入院収益	952,362	912,003	40,359
職 員 1 人 当たり平均	収益総額	10,395,153	13,627,501	△ 3,232,348	
	医療収益	8,257,304	7,783,561	473,743	
費	延患者1人 当たり平均	費用総額	39,957	41,680	△ 1,723
		医療費用	38,032	39,409	△ 1,377
		薬品費	2,416	2,782	△ 366
用	実患者1人 当たり平均	費用総額	348,543	352,184	△ 3,641
		医療費用	331,751	332,992	△ 1,241
		薬品費	21,072	23,507	△ 2,435
職 員 1 人 当たり平均	費用総額	12,805,219	12,531,096	274,123	
	医療費用	12,188,268	11,848,234	340,034	
	職員給与費	7,059,505	6,809,078	250,427	

附表－9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
収 益	医 業 収 益	8,392,670	8,146,083	246,587
	医 業 外 収 益	2,022,496	5,579,159	△ 3,556,663
	計	10,415,166	13,725,242	△ 3,310,076
費 用	医 業 費 用	12,388,076	12,400,069	△ 11,993
	医 業 外 費 用	606,014	703,232	△ 97,218
	計	12,994,090	13,103,301	△ 109,211
差 引		△ 2,578,924	621,941	△ 3,200,865

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
ベッド総数 (床)		268	268	0	
総職員	員数 (人)	372 (144)	382 (150)	△ 10 (△ 6)	
	1人当たり診療収入 (円)	7,697,536	7,233,110	464,426	
医師	員数 (人)	94 (62)	102 (70)	△ 8 (△ 8)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	1,268	1,126	142	
	1人当たり診療収入 (円)	30,462,590	27,088,705	3,373,885	
看護師	員数 (人)	152 (21)	156 (20)	△ 4 (1)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	784	736	48	
外来患者	診療日数 (日)	243	243	0	
	実人員	人数 (人)	11,556	11,549	7
		1人平均受診日数 (日)	6.4	6.7	△ 0.3
		1人平均利用料 (円)	73,819	77,914	△ 4,095
	延人員	人数 (人)	74,127	77,129	△ 3,002
		1日平均人員 (人)	305	317	△ 12
		利用料総額 (円)	853,047,658	899,825,333	△ 46,777,675
1人平均利用料 (円)		11,508	11,666	△ 158	
入院患者	診療日数 (日)	366	365	1	
	実人員	人数 (人)	2,111	2,043	68
		1人平均入院日数 (日)	21.4	18.5	2.9
		1人平均利用料 (円)	952,362	912,003	40,359
	延人員	人数 (人)	45,090	37,718	7,372
		1日平均人員 (人)	123	103	20
		利用料総額 (円)	2,010,435,757	1,863,222,562	147,213,195
1人平均利用料 (円)		44,587	49,399	△ 4,812	
延患者	総人員 (人)	119,217	114,847	4,370	
	利用料総額 (円)	2,863,483,415	2,763,047,895	100,435,520	
	1人平均利用料額 (円)	24,019	24,059	△ 40	

(注) 総職員数等の()内数値は、会計年度任用職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一 般	38,382	85.1	31,757	84.2	6,625	20.9
精 神	6,536	14.5	5,789	15.3	747	12.9
感 染 症	172	0.4	172	0.5	0	0.0
計	45,090	100.0	37,718	100.0	7,372	19.5

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
内 科	279	302	△ 23
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	170	147	23
脳 神 経 内 科	54	57	△ 3
呼 吸 器 内 科	123	128	△ 5
消 化 器 内 科	526	544	△ 18
循 環 器 内 科	122	142	△ 20
腎 臓 内 科	64	52	12
外 科	624	480	144
整 形 外 科	343	413	△ 70
脳 神 経 外 科	112	92	20
皮 膚 科	14	8	6
眼 科	7	4	3
泌 尿 器 科	13	9	4
神 経 精 神 科	41	45	△ 4
歯 科	0	0	0
計	2,492	2,423	69

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人、%)

区 分	入 院			外 来			合 計		
	令 和 5 年度	令 和 4 年度	増 減 率	令 和 5 年度	令 和 4 年度	増 減 率	令 和 5 年度	令 和 4 年度	増 減 率
内 科	(83) 4,428	(26) 3,219	37.6	(359) 2,397	(258) 2,550	△ 6.0	(442) 6,825	(284) 5,769	18.3
糖尿病・ 代謝内科	(55) 3,014	(20) 3,776	△ 20.2	(228) 12,777	(135) 13,094	△ 2.4	(283) 15,791	(155) 16,870	△ 6.4
脳 神 経 内 科	(12) 2,142	(6) 1,568	36.6	(12) 3,597	(48) 3,753	△ 4.2	(24) 5,739	(54) 5,321	7.9
呼 吸 器 内 科	(10) 569	(1) 422	34.8	(2) 1,428	(3) 1,452	△ 1.7	(12) 1,997	(4) 1,874	6.6
消 化 器 内 科	(92) 5,970	(71) 5,123	16.5	(265) 9,138	(218) 9,642	△ 5.2	(357) 15,108	(289) 14,765	2.3
循 環 器 内 科	(39) 4,292	(23) 2,705	58.7	(119) 4,334	(97) 3,961	9.4	(158) 8,626	(120) 6,666	29.4
腎臓内科	(14) 1,359	(1) 942	44.3	(79) 2,563	(1) 2,627	△ 2.4	(93) 3,922	(2) 3,569	9.9
外 科	(114) 4,562	(72) 5,287	△ 13.7	(668) 7,333	(492) 7,670	△ 4.4	(782) 11,895	(564) 12,957	△ 8.2
整形外科	(57) 10,148	(34) 7,280	39.4	(240) 8,164	(238) 8,781	△ 7.0	(297) 18,312	(272) 16,061	14.0
脳 神 経 外 科	(28) 2,015	(14) 1,607	25.4	(141) 1,339	(100) 1,322	1.3	(169) 3,354	(114) 2,929	14.5
皮 膚 科	(-) -	(-) -	-	(0) 692	(0) 746	△ 7.2	(0) 692	(0) 746	△ 7.2
眼 科	(0) 0	(0) 0	-	(0) 3,676	(0) 3,838	△ 4.2	(0) 3,676	(0) 3,838	△ 4.2
泌尿器科	(0) 0	(0) 0	-	(0) 420	(0) 248	-	(0) 420	(0) 248	-
神 経 科 精 神 科	(2) 6,591	(10) 5,789	13.9	(8) 9,266	(11) 9,948	△ 6.9	(10) 15,857	(21) 15,737	0.8
歯 科	(-) -	(-) -	-	(2) 7,003	(1) 7,497	△ 6.6	(2) 7,003	(0) 7,497	△ 6.6
計	(506) 45,090	(278) 37,718	19.5	(2,123) 74,127	(1,602) 77,129	△ 3.9	(2,629) 119,217	(1,880) 114,847	3.8

(注) ()の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表-14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和4年度）

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 85 団体

区 分		単位	令和4年度経営比較分析表					平均値	
			盛岡市	近 傍 類 型 団 体					
				深川市	岡谷市	横手市	稲城市		
病 床 数		床	268	203	295	229	290		
1日平均患者数	外来患者	人	319	504	641	537	589	393	
	入院患者	人	103	116	218	142	165	157	
外来入院患者比率		%	204.5	288.6	195.5	251.0	237.7	170.9	
患者1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	11,666	11,861	11,806	11,039	12,161	13,146	
	入 院	円	49,401	46,970	45,020	56,836	59,412	51,279	
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	円	191,985	414,694	351,434	344,244	99,739	272,963	
	看 護 師	円	43,061	48,571	51,736	51,059	48,865	58,184	
薬 品 使 用 効 率		%	89.6	75.4	71.4	70.4	83.5	99.1	
職員1人 1日当たり 患者数	医 師	外 来 患 者	人	5.4	14.7	10.1	10.2	2.7	6.3
		入 院 患 者	人	2.6	5.1	5.2	4.1	1.1	3.7
	看 護 部 門	外 来 患 者	人	1.2	1.7	1.5	1.5	1.3	1.3
		入 院 患 者	人	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6	0.8
100床当たり 常 勤 職 員 数	医 師	人	11.6	8.9	11.5	10.5	16.2	13.7	
	看 護 師	人	50.7	81.3	79.0	73.8	61.7	69.0	
	準 看 護 師	人	-	-	2.0	-	0.3	0.5	
	事 務 職 員	人	7.8	6.4	9.5	8.3	7.6	9.0	
	医 療 技 術 員	人	15.7	24.6	38.3	22.7	17.2	22.1	
	そ の 他 職 員	人	0.4	-	3.1	0.4	7.2	2.7	
全 職 員		人	86.2	121.2	143.4	115.7	110.3	117.1	
経 常 収 支 比 率		%	104.7	104.3	105.9	96.6	104.3	102.9	
医 業 収 支 比 率		%	65.7	81.1	91.8	86.6	81.1	86.8	
他会計繰入金対経常収益比率		%	8.5	11.4	6.6	5.7	8.2	13.1	
他会計繰入金対医業収益比率		%	14.3	15.6	8.0	6.4	11.0	16.3	
他会計繰入金対総収益比率		%	8.2	11.4	6.6	5.7	8.1	13.1	
実質収益対経常費用比率		%	95.9	92.4	98.9	91.0	95.8	89.5	

(注) 1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表（令和4年度）及び令和4年度地方公営企業年鑑による。

2 令和4年度から、100床当たりの常勤職員数を職員数としている。